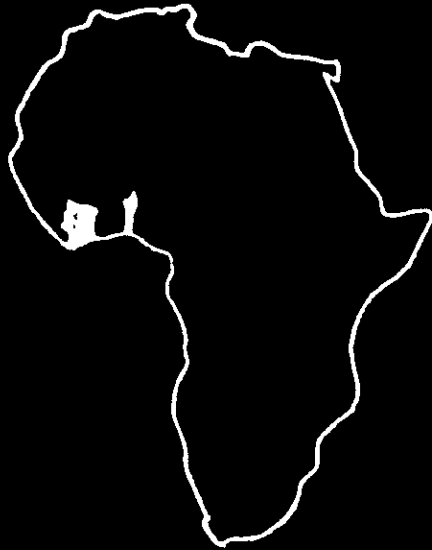


内部資料

■  
No.42

# 国別協力情報ファイル

## 西部アフリカ I



- ベナン
- コートジボアール

国際協力事業団  
企 画 部

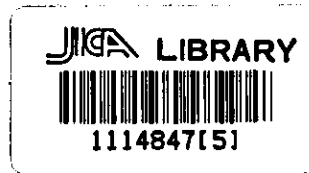
# 西部アフリカ I

## 国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	<del>94</del> 12 06	済 済
1995年 1月1日	95 4 5	済
1995年 7月1日	95 9 22	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	96 2 1	済
1996年 7月1日		
1996年10月1日	96 12 12	済
1997年 1月1日	97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	98 3 31	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

## 「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26580

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

# 国別協力情報ファイル

西部アフリカ I

国際協力事業団

企 画 部

国際協力事業団

26580

ベ ナ ン

# Benin



## 國際機關名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称；世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称；第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構



目次  
(ベナン)

基本情報

国別概況	.....	BEN 0001
ベナン概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	.....	BEN 1001
II. 政治、経済、社会概況	.....	BEN 2001
1. 内政	.....	BEN 2001
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外交	.....	BEN 2006
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済	.....	BEN 2011
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会	.....	BEN 2028
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

④※印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	.....	BEN 3001
1. 国家開発計画の概要	.....	BEN 3001
1-1. 既往の開発計画		
1-2. 現行の開発計画		
2. 開発重点課題の概況	.....	BEN 3003
2-1. 財政制度の改革		
2-2. 公共投資計画（PIP）の見直し		
2-3. 公務の軽減（国営企業改革、行政の簡素化、公務員削減）		
2-4. 金融制度改革		
2-5. 民間活力の活性化と、その法的整備		
2-6. 社会的弱者の救済		
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	.....	BEN 4001
1. 概説	.....	BEN 4001
1-1. 最近の援助動向		
1-2. 援助国会議		
2. 国際機関の動向	.....	BEN 4007
2-1. 欧州共同体委員会（CEC）		
2-2. 世銀グループ		
2-3. アフリカ開発基金（AfDF）・アフリカ開発銀行（AfDB）		
2-4. 国際通貨基金（IMF）		
2-5. 国連開発計画（UNDP）		
3. 主要先進国の動向	.....	BEN 4014
3-1. フランス		
3-2. ドイツ		
3-3. 米国		
3-4. オランダ		
4. NGOの動向	.....	BEN 4018
Ⅴ. 我が国の援助動向	.....	BEN 5001
1. 概説	.....	BEN 5001
2. 国別援助研究の概要	.....	BEN 5002
3. プロ確認（年次協議）調査の概要	.....	BEN 5009
4. プロ形成調査の概要	.....	BEN 5010
5. 評価調査の概要・留意点	.....	BEN 5011
Ⅵ. その他	.....	BEN 6001
1. 国家行政組織図	.....	BEN 6001
2. 援助受入体制	.....	BEN 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	.....	BEN 6004
4. 帰国研修員同窓会	.....	BEN 6006
5. 我が国との要人往来	.....	BEN 6007
6. JICA要人との面談記録	.....	BEN 6008
7. 我が国との協定等	.....	BEN 6009

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	.....	BEN 7001
ファクト・シート (和文)		
終了プロジェクト配置図		
ファクト・シート (英文)		
II. 国別事業実施基本計画	.....	BEN 8001
III. 要請案件	.....	BEN 9001
IV. 当年度計画	.....	BEN10001
V. 実績	.....	BEN11001
我が国のODA実績 (グラフ)		
1. 実績一覧表	.....	BEN11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表		
1- 2. 年次別・形態別一覧表		
1- 3. 分野別人数実績一覧表		
(1) 研修員		
(2) 専門家		
(3) 協力隊		
(4) 移住		
2. 分野別・形態別案件概要	.....	BEN11012
3. 第三国研修実施実績	.....	BEN11028
(1) 第三国集団研修		
(2) 第三国個別研修		
4. 第二国研修実施実績	.....	BEN11029
5. 青年招へい国別受入実績	.....	BEN11030
6. 国際緊急援助隊派遣実績	.....	BEN11031
7. 移住実績	.....	BEN11032

## 更新箇所一覧表 (ベナン)

### 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. NGOの動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. JICA要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国別概況

表-1: ベナン概況

① 正式国名	(和文) ベナン共和国 (英文) Republic of Benin
② 独立年月日 旧宗主国	1960年8月1日 フランス
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	マテュー・ケレク (Mathieu Kérékou) 大統領 (1996年3月選出、任期5年)
⑤ 位置・面積	北緯6度25分~12度4分 東経1度~3度8分 113 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	ポルトノボ
⑦ 総 人 口	5.5百万人 (1995年) (注1)
⑧ 公 用 語	フランス語
⑨ 民 族 等	フォン族、アジャ族、バリバ族、フラニ族、ヨルバ族など
⑩ 宗 教	伝統的宗教、キリスト教、イスラム教
⑫ 暦	<p>&lt;日本との時差&gt; - 8 時間</p> <p>&lt;祝祭日&gt; (1998年) (注2)</p> <p>1月1日 新年</p> <p>1月10日 Vodoun</p> <p>1月16日 コトヌ記念日 (殉教者の日)</p> <p>* 1月30日 断食明け祭</p> <p>4月1日 若人の日</p> <p>* 4月8日 犠牲祭</p> <p>4月10日 聖金曜日</p> <p>4月13日 イースター</p> <p>5月1日 メーデー</p> <p>5月21日 キリスト昇天日</p> <p>6月1日 聖霊降臨祭の翌日 (Whit Monday)</p> <p>8月1日 独立記念日</p> <p>8月15日 聖母被昇天祭</p> <p>10月26日 軍隊記念日</p> <p>11月1日 万聖節</p> <p>11月30日 ナショナルデー (国名をダオメーからベナンに変更した日)</p> <p>12月25日 クリスマス</p> <p>12月31日 大晦日、収穫の日 (*日が変わる可能性のある祝祭日)</p>

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications



### (1) 国土の概要

北緯6度25分～12度4分、東経1度～3度8分（数値は外務省資料、1990）に位置する、東西333キロメートル、南北665キロメートルの長方形の形をした国で（数値はJICA資料、1994）、面積は113千平方キロメートル（世銀資料、1997）である。西はトーゴ、東はナイジェリア、北はブルキナ・ファソ及び、ニジェールに国境を接する。

地形は北西部のアタコラ山地（海拔654メートル）（JICA資料、1994）を除き、ほぼ平地で、南部はギニア湾岸平野に属する。ニジェールとの国境沿いには、ニジェール川、ブルキナ・ファソとの国境沿いにはボルタ川支流が流れ、北部を水源とするオクバラ川が国を南北に貫流し、ギニア湾に注いでいる。

#### (参考文献)

- 「ベナン人民共和国概要」 1990 外務省  
「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1994 国際協力事業団  
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍  
World Development Report 1997 The World Bank

### (2) 気候

南部は年間を通して降雨があるが、5～10月にかけてが最も雨量が多い。

中部は5～6月にかけてと、10月に多雨となる。北部は7～9月にかけてが雨季で10～4月は高温である。

年間平均降水量は、コトヌーで1,300mm（Europa Publications 資料、1995）である。

#### (参考文献)

- The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### (3) 人口

1995年の人口は550万人（世銀資料、1997）で、人口の4分の3は国土の南部に分布しており、また人口の40%が都市部集中していると推定されている。年の主要都市の人口は、首都ポルトノボ150,000人、（1993年）最大都市コトヌー400,000人（1993年）、この他、アボメイ50,000人（1979年）、バラクー61,000人（1979年）であった。（数値はEIU資料、1995）。

#### (参考文献)

- Country Profile:Togo, Benin 1997-98 1997 EIU  
World Development Report 1997 The World Bank

## (4) 略史

表-2: ベナン略年表

年	出来事
15世紀	アラダ王朝。
17世紀	アラダ、アボメー、アジャチェ（後のポルトノボ）の3王朝に分裂。
1894年	フランスが3王国を統合して、ダオメー植民地となる。
1904年	フランス領西アフリカに編入。
1946年	フランスの海外領土となる。
1958年	フランス共同体の自治共和国となる。
1960年	ダオメー共和国として独立、憲法公布、マガ大統領選出。
1963年	軍事クーデター、新憲法採択。 アビティ大統領、アホマデグベ首相、選出。
1965年	軍事クーデター、ソグロ将軍、軍人と技術者の協力政府樹立。
1967年	軍事クーデター、アレイ中佐、大統領就任。
1968年	新憲法採択。 大統領選、74%の棄権で不成立。 ザンスー大統領、国民投票により就任。
1969年	軍事クーデター、ド・ヌーザ中佐が暫定軍政府首班となる。 暫定憲法採択。
1970年	マガ氏、アビティ元大統領、アホマデグベ元首相の3人が輪番式に大統領になることを決定。
7月	マガ大統領就任。
1972年	クーデター計画発覚。
5月	アホマデグベ大統領就任。 軍事クーデターにより、マチュー・ケレク少佐、大統領に就任。
1973年	軍事革命評議会設立。
1974年	ケレク大統領、ダオメーの進路は「マルクス・レーニン理論に基づく社会主義である」と宣言。 産業国家管理体制を発表。
1975年	国名を「ベナン人民共和国」に変更。 PRPB設立。 ケレク大統領、PRPB中央委員会議長に就任。
1977年	外国人傭兵を中心としたクーデター未遂。 基本法（憲法）採択。
1979年	ANR人民委員選挙（民政移管を果たす）。
1980年	ANR、ケレク大統領を選出。 CENメンバー発表。
1983年	新5ヵ年計画制定（1983～87年）。
1984年	ANR、ケレク大統領再選（任期5年）。
1989年	ANR、ケレク大統領3選（任期5年）。 マルクス・レーニン主義の放棄、憲法改正などを発表。
1990年	ANR開催、ニセフォール・ソグロ氏を首相に選任。 憲法改正案が国民投票で承認される。 国名を「ベナン共和国」に変更。
1991年	総選挙、大統領選挙実施、ソグロ氏大統領に就任。 首相職が廃止される。

(次頁へ続く)

年	出来事
1992年 8月	与党連合「革新」がRNDを中心に結成される。 ナテテングで軍の反乱が起きる。
1993年 9月	フェリオ国防大臣辞任。 大幅な内閣改造が行われる。 与党連合「革新」が分裂。
1994年1月	CFAフラン切下げ。
1995年3月	総選挙実施。
1996年3月	大統領選挙実施、元大統領ケレク氏当選。

(注) P R P B : Parti de la Révolution Populaire du Bénin ベナン人民革命党  
A N R : Assemblée Nationale Révolution 国民革命議会  
C E N : Conseil Executif National 国家執行理事会  
R N D : Rassemblement National pour la Démocratie 民主国民連合

出所 「ベナン人民共和国概要」 1990 外務省

『世界年鑑』 1993、1994 共同通信社

『月刊アフリカ』 11月号 1994 アフリカ協会

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 2nd quarter 1995 EIU

#### (5) 民族等

46部族からなり、主な部族は、フォン族(39.2%)、アジャ族(11.0%)、バリバ族(8.5%)、ヨルバ族(11.9%)で、他にアイゾ族、デンディ族、フラニ族、ソンバ族などがある(数値はEuropa Publications 資料、1995)。

フォン族は中心的地位にあり、文化的にアジャ族に近く、社会上と教育上、最高位にあり、専門職や公務員職につく割合が高い。南部、中部に分布し、総人口の47.0%を占める。アジャ族は総人口の12.2%を占め、南部に分布し、ヨルバ族の分家で、フォン族とも関係がある。アイゾ族は海岸地域に分布し、フォン族とアジャ族にかなり同化している。バリバ族は自らをバトンバと呼び、北部の主要な部族で、西欧の影響をほとんど受けておらず、総人口の5%を占める。ヨルバ族は総人口の8.8%を占め、ナイジェリア、トーゴなど西アフリカに広く分布する。デンディ族は遊牧民であるため、都市には存在せず、独自の言葉を話し、イスラム教を信仰している。フラニ族もイスラム教を信仰し、西アフリカに広く分布している。ソンバ族は最も遅れている部族のひとつで、城のような家に住む部族(castle peasants)として知られている(数値はAPIC資料、1992)。

部族間には歴史的に敵意があり、南部の部族が政治制度の中で、北部の部族に対して、地域的利益に差をつけている。

#### (参考文献)

『ベナンの社会経済の現状』 1992 国際協力推進協会

「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1994 国際協力事業団

Encyclopedia of the Third World Third Edition Vol.1 1985 Facts On File

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

## (6) 言語

公用語はフランス語、他にフォン(47%)、アジャ(12%)、バリバ(10%)、ヨルバ(9%)、フラニ(6%)、ソンバ(5%)、アイゾ(5%)などの部族語がある(数値は集英社資料、1992)。これらのうち、バリバ、フラニは北部で、フォン、ヨルバは南部で用いられている。

### (参考文献)

『ワールドイミダス』 1992 集英社  
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

## (7) 宗教

伝統的宗教約65%、キリスト教20%以上、残りがイスラム教という構成である。(数値は Europa Publications資料、1995)

ベナンのキリスト教ローマ・カトリック教会が主流であり、1992年には114万人のローマ・カトリック教信者がいると推定されている。またキリスト教徒は南部に多い。(数値は Europa Publications資料、1995)

イスラム教徒のほとんどは、フラニ、バリバ、デンディ族に属しており、ベナンにおけるイスラム教の影響力は小さい。

ケレク前大統領の時代には宗教的な活動は弾圧されていたが、1990年代初めになって再び活発になっている。

### (参考文献)

『ワールドイミダス』 1992 集英社  
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍  
Encyclopedia of the Third World Third Edition Vol.1 1985 Facts On File  
Africa South of the Sahara 1994 1993 Europa Publications  
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

## (8) 文化

独立以前は、フランス植民地時代に宣教師の活動を含め、南部を中心に行われた西歐式教育の普及が進み、数多くのアフリカ人植民地エリートを輩出し、アフリカのカルティエ・ラタン(パリの学生街の名前)と呼ばれた。

### (参考文献)

『アフリカを知る事典』 1990 平凡社  
「西アフリカ企画調査報告:ベナン」 1994 国際協力事業団

## (9) マス・メディア

国民の非識字率は非常に高く、マス・メディアの普及率は低い。ベナンの首都は法律上、ポルトノボであるが、行政、経済の中心はコトヌーで各報道機関もここに本拠を置いている。

通信社としては、ベナン通信社 (Agence Bénin-Presses 略称: A B P) が1961年に創立された。本社はコトヌーで、旧宗主国フランスのAFPをモデルに、情報・コミュニケーション省の1部門として創立された。AFPから機器の供与及び記者の派遣を受け、運営もこれにならっている。週刊「ベナン・プレス・アンフォルマシオン」(Benin-Presses Information) を発刊するほか、AFPの配信を原文のまま再発行するサービスを行っている。

### (参考文献)

『世界のメディア』 1987 国際地域研究所

『アフリカ年鑑』 1992、1994 アフリカ協会

Encyclopedia of the Third World Third Edition Vol.1 1985 Facts On File

### 1) 新聞

1990年の検閲廃止を受け、50紙近くが発刊されたが94年の時点で残っている日刊紙は2紙のみである(数値は EIU資料、1995)。

主要紙としては政府発行の日刊紙“La Nation”、民間の週刊誌“La Gazette du Golfe”などがある。

### (参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Profile:Togo, Benin 1995-96 1995 EIU

### 2) 放送

放送は、「国営ベナン放送」(Office de Radiodiffusion et de Télévision du Bénin)が行っている。

1991年のラジオ普及台数は推定42万8千台、テレビ普及台数は推定2万4千台である(数値は Europa Publications資料、1995)。

1988年の時点では、ラジオはフランス語、英語と18の部族語を使い、テレビは週25時間放映している(数値はアフリカ協会資料、1994)。

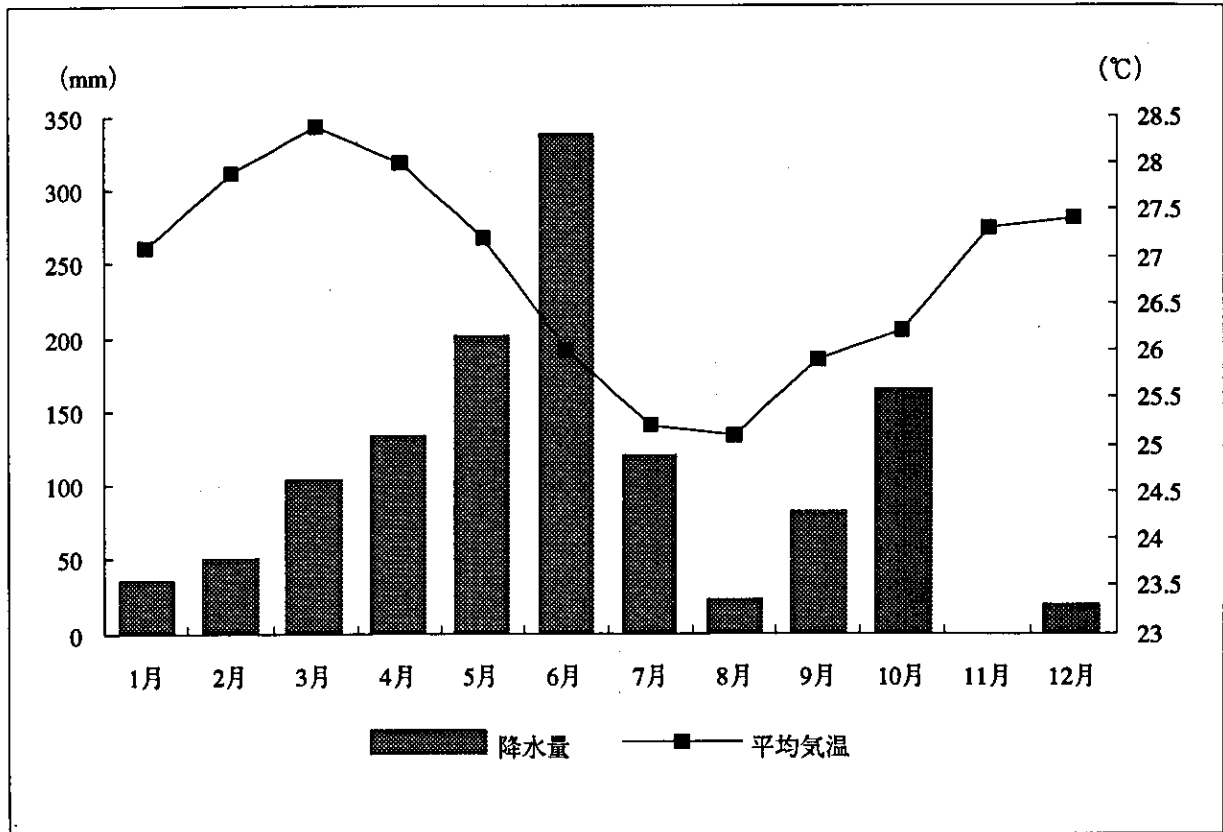
1991年11月、ラジオ・フランス・インターナショナルがコトヌーに新しい発信局を設立する協定に調印した。

### (参考文献)

『アフリカ年鑑』 1992、1994 アフリカ協会

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

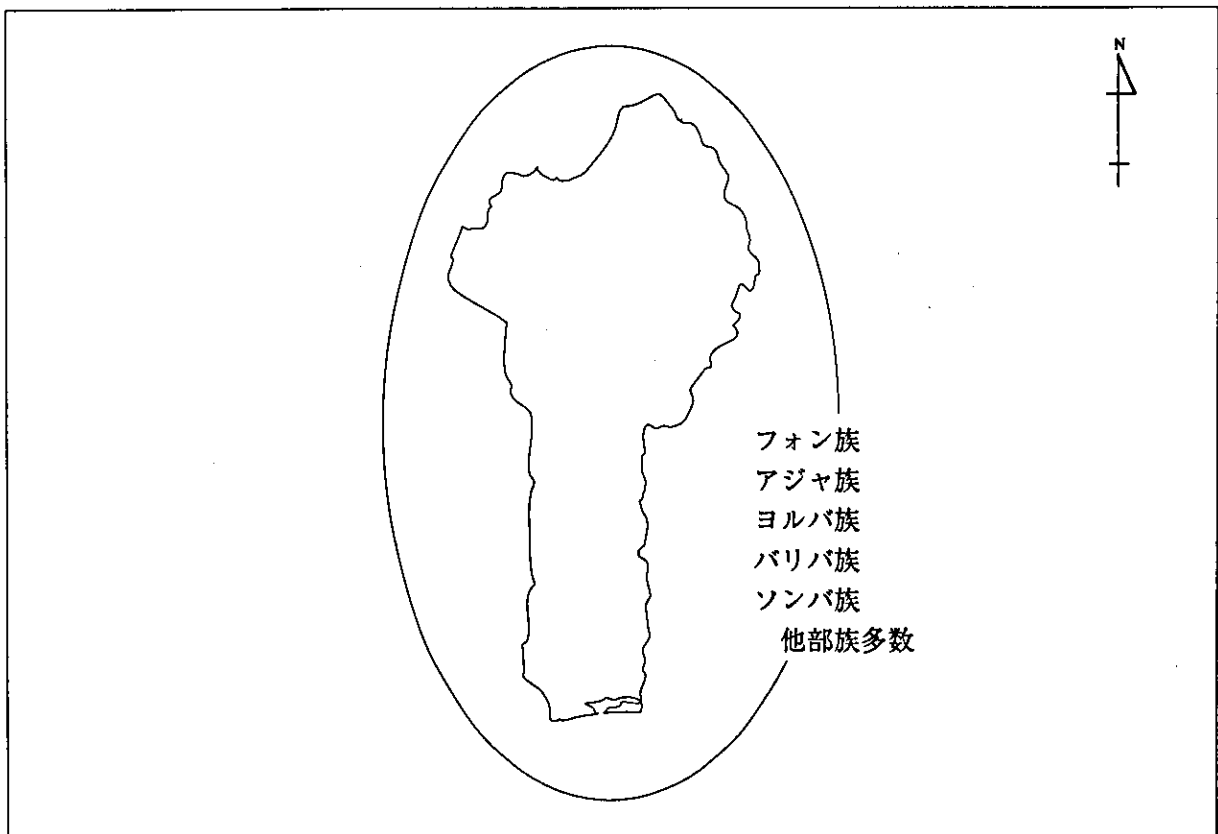
### コトヌーにおける降水量・平均気温（ベナン）



出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

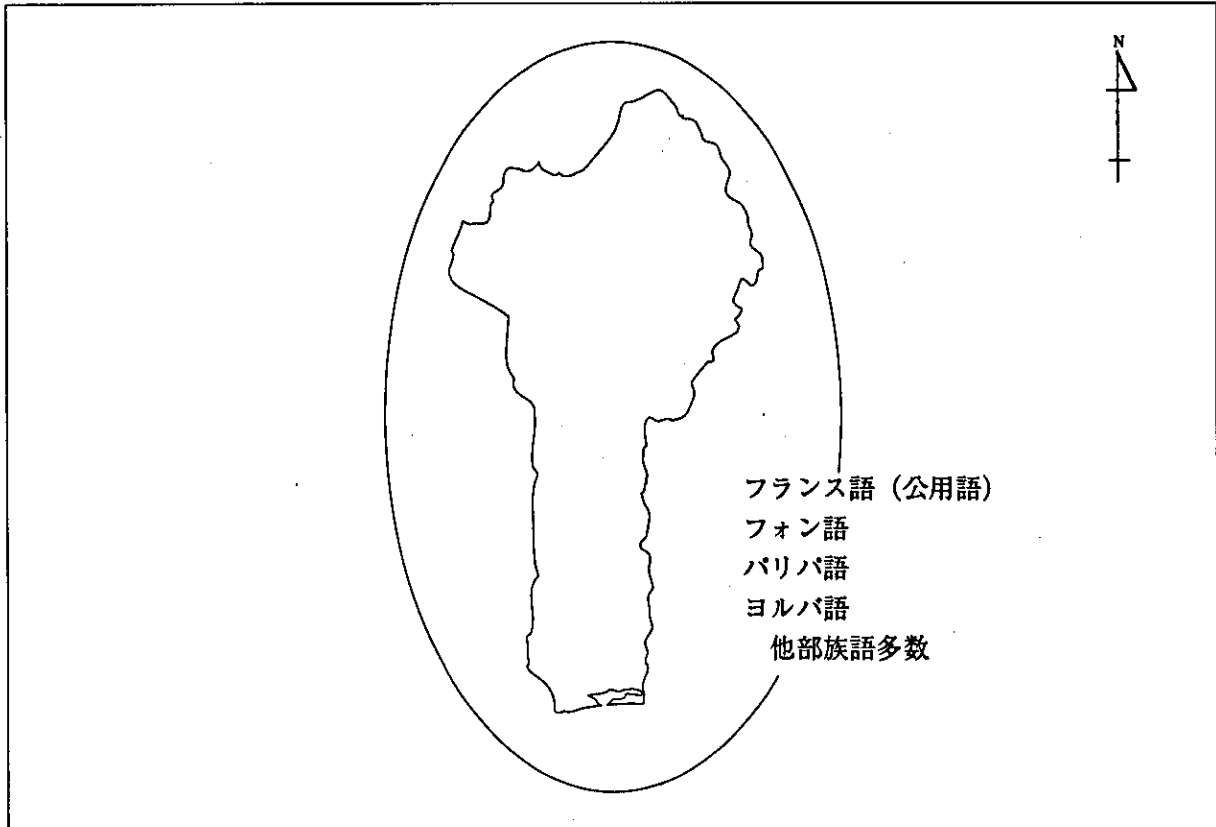
注) 11月の降水量については不詳。

### 民族（ベナン）



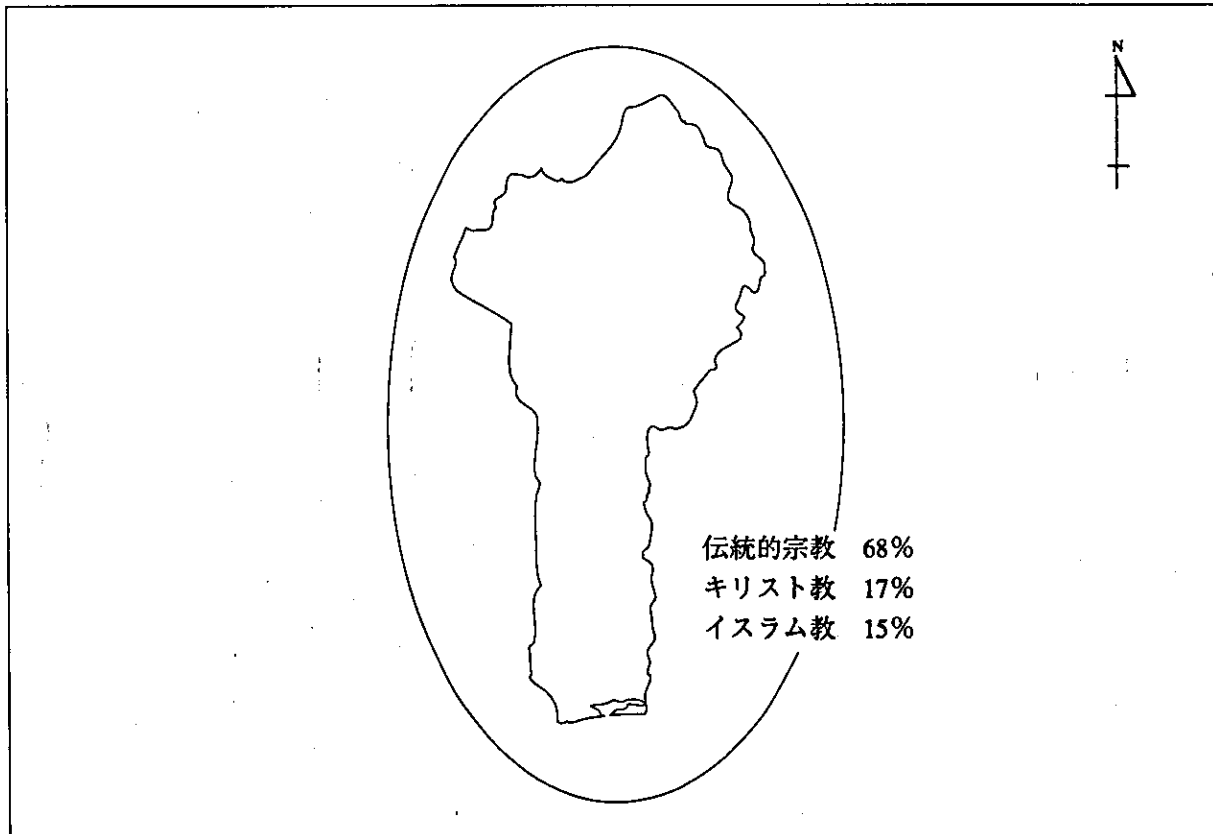
出所 【アフリカを知る事典】 1989 平凡社  
 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

## 言語 (ベナン)



出所 【世界年鑑】 1996 共同通信社

## 宗教 (ベナン)



出所 「国名：ベナン共和国」 1996年3月 外務省

表-3 : 経済指標 [ベナン]

1) 主要経済指標の推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
	G D P** (十億CFAF) (注1)		601.8	852.5
一人当たりGNP (ドル) (注2)		430	370	370
実質GDP成長率 (%) (注1)		3.2	4.6	6.3
消費者物価上昇率 (%) (注1)		0.5	54.3	14.5
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル)		-197.8	-64.8	N.A.
輸出額 (fob)		341.1	301.0	N.A.
輸入額 (fob) (注1)		538.9	365.8	N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1995年)** 輸入 (1995年)**	ブラジル (18.2%) フランス (27.1%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		-14.1	36.4	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		1,479	1,636	1,646
債務返済比率 (%) (注5)		5.4	8.5	8.5
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		248	262	202
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: CFAフラン (CFAF) 1ドル = 593.07 CFAフラン (西アフリカ通貨同盟に加盟。1994年 1月12日50%切下げ)			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

(注) \*1 : 市場価格におけるGDP。

\*2 : 貿易相手国の資料によるため、大幅の誤差があり得る。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注4) Country Report:Togo,Benin 3rd quarter 1997 EIU

(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行



# I 国別援助実施指針

取扱注意

ベナン共和国

国別援助実施指針

## I. 基本的考え方

### 1. 援助への最重点課題

ベナンへの開発援助において中期的に優先されるべき課題は、BHNの充足、食糧生産の安定化と拡大及び環境保全による貧困対策への取り組みである。

具体的には、教育の普及、保健・医療及び安全な水へのアクセスの改善、農業・水産業の開発、自然環境保全対策を支援対象の中心とする。

### 2. 最重点課題への取組み

上記の重点課題に対して、JICAとしては次のような取り組みに向け努力していく。

(1) 教育の普及については、基礎教育に焦点をあて、無償資金協力の活用によって教育施設の整備を行う。

(2) 保健・医療及び安全な水へのアクセスの改善については、基本的な医療施設及び機材の整備、水資源開発と給水施設整備のために無償資金協力を活用する。

(3) 農業・水産業の開発については、食糧援助、食糧増産援助等の無償資金協力や草の根無償を活用した零細農民、零細漁民への小規模施設整備や機材供与を行う。

(4) 自然環境保全については、破壊が著しい森林資源等の保全対策のために、開発調査や無償資金協力を活用する。

### 3. 援助実施上の留意点

(1) 先方予算は人件費のみで、事業予算は全くないと考えるべき。また、そのため、カウンターパートの意欲は通常著しく低い。

(2) 独自の援助戦略を持ち、政権内に根をおろしているフランスの強大な影響力に十分留意すべき。一方、米国は手続き民主主義に基づいた当該政権への評価によって、援助を停止するため、その動向には十分注意する。

(3) 仏語圏の専門家のリクルートは非常に困難であるため、能力のある専門家は他の仏語圏にも派遣できるように、継続的な活用を心がける。

## II. 重点課題と取組み

援助の重点課題は、(1) BHNの充足、(2) 食糧生産の安定化と拡大、(3) 環境保全である。

セクター	重点課題			各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	BHNの充足	食糧生産	環境保全	項目	内容	
農林水産業	◎	◎		(1) 農業の開発	① 零細農民の営農改善	南部・北部
	◎	◎		(2) 国内消費向け漁業の開発	① 漁獲技術の改善・資機材メンテナンスの強化	南部
	◎		○	(3) 森林資源の保全	① 森林資源の調査と保全対策策定	中部 南部
経済インフラ	◎	○		(1) 運輸	① 輸送網整備	全国
	◎		○	(2) エネルギー	① 農村電化	南部・中部
社会インフラ	◎		○	(1) 教育	① 初等教育施設の整備	全国
	◎		○	(2) 水供給・衛生	① 地下水開発及び給水施設整備	全国
	◎			(3) 保健・医療	① 医療施設・機材の整備	全国

## III. 事業実施上の留意事項

### (1) 援助計画策定上の留意事項

- ①人口（約540万人）の少なさと分散性に鑑み、各対象地域当たりの事業規模が比較的小さくともより多くの地域を対象とする形の協力へのニーズへも充分配慮することが必要であろう。
- ②食糧援助、食料増産援助、ノン・プロ無償等ベナン側が見返り資金を活用して独自に開発事業を実施しうる形を今後も一層支援することで、実質的に我国の援助効果が及び範囲・領域を拡大することは両国にとり有益と思われる。
- ③有償援助供与の見込みがなく、かつ無償の大幅増加も難しい現状に鑑みると、開発調査はそれ自体で単品の最終成果品としてその後のベナン側による活用が見込まれる案件を優先すべきと思われる。

- ④技術協力は今後も研修員受入が中心となる可能性が高いが、各種の比較的小規模な事業・調査等の実施の場合には、現地の事情に通じた現地の人材や第三国の人材の活用を今後増加するのも手かと思われる。

(2) 先方実施体制上の留意事項

- ①開発資金の90%以上を援助を中心とする海外からの資金に依存しており、ベナン側のコスト負担能力は小さい、加えて1994年1月の通貨切り下げによる諸物価高騰の影響の大きさに鑑み、案件発掘・形成にあたってはメンテナンス体制等への十分な配慮が不可欠。

この点、例えば建設された村落給水施設に関しては国・県・対象村落による総合的管理が実施されていることもあり、今後の協力の条件としてベナン側の管理体制の確立を求めることも不可能ではないと思われる。

(3) 評価結果からの留意事項

- ①概ね良好な成果であるが、メンテナンス体制へのより十分な配慮が必要である。  
②見返り資金の積立（食糧援助、食糧増産援助、ノン・プロ無償）は良好で、食糧増産援助以外はそれが充分活用されている。  
③農業、医療・村落給水等のBHN等への従来の援助はベナンの開発ニーズに適合しており、今後の開発戦略との整合性もある。

## IV. その他の国別情報

### IV-1. 政治・経済・社会状況

#### 1. 政治状況

(1) 政体

共和制

(2) 独立年月日

1960年8月1日（フランスから独立）

(3) 元首

マテュー・ケレク大統領（1996年3月選出：任期5年）

## (4) 政治機構

立法・行政・司法の三権分立機構

- ①立法：一院制（直接選挙による82議席、任期4年）
- ②行政：一府（総理府）18省よりなり、内閣は民主国民連合を中核とする大統領与党連合「革新」で構成されている。
- ③司法：最高裁判所、高等裁判所、地方裁判所、憲法裁判所等で構成される。
- ④政党：ベナン再生党PRB、民主革新党PRD等が存在する。

## (5) 内政

1974年からの社会主義経済路線の破綻と民主化要求によってマルクス・レーニン主義が放棄され、1990年2月の国民代表者会議でソグロ氏（元世銀理事）が大統領に選出された。同年12月の国民投票で国名をベナン共和国に変え、複数政党制、三権分立、大統領直接選挙制等を柱とする新憲法が採択された。1995年の総選挙では野党側が過半数を制し、大統領支持はは議会内少数派となった。

## (6) 政治動向

1996年3月に大統領選挙が行われ、CFAフランの切り下げに対する国民の失望を背景に少数野党から大幅な支持を獲得した元大統領のケレク氏が現職のソグロ氏を破り、大統領となった。

## (7) 外交

社会主義経済路線の行き詰まり、東側諸国からの援助の先細りで既に1980年代前半から西側諸国との関係正常化に動いてきた。また、近隣アフリカ諸国との関係改善も図られている。西アフリカ通貨連盟等の地域国際機関のメンバー国、ロメ協定調印国である。

## 2. 経済状況

## (1) 一般動向

1974-89年の社会主義経済路線の破綻から、構造調整政策への本格的推進を通して1990年以降GDPを始めマクロ経済指標は立ち直りを見せている。実施GDP成長率は90-93年平均4%となった。GDPの34%（94年）を占める農業、隣国ナイジェリアの景気に大きく左右される交易（2割弱）が経済の2本柱である。インフレ率はCFAフランの切り下げのあった94年に38.5%にまで上昇したが、翌95年には14.5%にまで低下した。

## (2) 主要産業別動向

- ①農林水産業：近年、経済活動人口の4分の3を占める最重要産業。主な換金作物は綿花、パーム椰子、落花生、食用作物ではとうもろこし、キャッサバ、ソルガムがあげられ、特に綿花（実綿）は最重要輸出品目である。
- ②製造業：GDPの7%（94年）程度を占めるが、最近の民営化による生産増加を除けば60年代から見るべき発展がなく、殆どの企業が困難をきたしている。資源的にもアニグボロの石炭以外にポテンシャルらしきものはない。低迷する中での主力はアグロ・インダストリイ（農産物加工、綿花加工、繊維加工）。80年代に100社以上あった国営企業は93年までに27社に減少した。
- ③運輸セクターは1990～92年投資の1/4を吸収し、特に道路整備が今後の経済開発への前提として認識されている。一方、商業はインフォーマル・セクターの活動が実態的にGDPの2/3を構成するとみられており、中でも隣国ナイジェリアとの交易がベナン経済の動向に大きく影響する。

## (3) 財政政策

90年以降、公務員の大幅削減など財政支出削減に努める一方、税改革による歳入の増加が図られている。94年の財政赤字は対GNP比（補助金を除く）は11～12%である。

## (4) 国際収支

経済破綻もあって1989～90年の経常収支赤字は減少したが、経済が再活性化した91年以降再び拡大。95年には10百万ドルの赤字。94年での外貨保有高は262百万ドル。

## (5) 対外債務

近年では1988年以降拡大しており、1994年で16.19億ドル。1989年のパリ・クラブでの1.93億ドルの債務繰り延べ以降ドナー側の軽減支援が続いており、1994年1月の通貨切り下げに際してはフランスが債務帳消しその他の措置も与えている。94年の債務返済比率は10.2%。

## (6) 対日経済関係

我が国は、ベナンから植物性油脂、採油用種等を輸入し（93年輸入額90万ドル）、同国に鉄鋼板、自動車等を輸出している（同輸出額1,994万ドル）。

### 3. 社会状況

#### (1) 主要分野別動向

- ①教育：6歳から始まる初等教育が6年、中等教育は前期4年・後期3年、高等教育4年から成っている。しかし、1993年の初等教育の粗就学率51%や成人識字率23%は途上国の中でも低位にある。初等教育を完了する比率は30%で、中等教育就学率は11%程度に過ぎない。都市部での教室・備品の欠如・不足の軽減及び運営の効率化が当面の重大課題である。
- ②保健・医療：1988～91年の人口/医師が14,286人とサブサハラ平均値よりは低い。1990～96年の安全な水の利用できる人口は、50%となっており、ギニアウォーム・赤痢等の病気がまだ多い。村落給水施設の建設の際には共同便所の設置等も促進しており、衛生環境向上の必要性が高い。また平均余命48歳(95年)はサブ・サハラの平均を3歳程下回っている。
- ③労働：総人口のうち約5割が就業年齢人口(15～64歳：1990年の世銀推定)。包括的な労働統計は存在しないが、失業が近年の大きな関心事。1992年末での公式な求職者数18,000人の内訳は、1982～92年間に公社及び清算された半官半民組織からの失職者が6,804人、1990～92年でリストラ関係からの失職者が2,767人、大学卒4,722人、自発退職した公務員4,199人となっている。一方、1990～92年期の公式求人数は444人で、求職者の3%に過ぎない。92年のインフォーマル・セクターの統計をみると、20万人の就業人口の44%が定職、56%が移動者である。

#### (2) 所得分配・地域間格差

6県における1992年の農村人口の分布に顕著な差がみられない一方で、国土の南半分に国民人口の3/4で南北の格差が大きい。極小数の都市での活発な経済活動と大多数の地域での自給自足的農業を含む活動が対比的である。ベ国における地域間格差は都市～農村格差でもあり、今後の開発の重点は、農村地域の農業を中心とする開発、道路整備等におかれている。

### 4. 特記事項

#### (1) 環境

西アフリカ諸国の中では比較的環境問題は少ないが、海岸浸食、砂漠化、洪水、燃料用のマングローブ林伐採を含む森林伐採等が近年の関心事になっている。これ



に対して、自然資源管理計画、植林、各種調査が行われており、環境問題が今後の重要なテーマ化する可能性が指摘されている。

(2) 開発と女性

識字率、就学率とも男性に比べて低位にあるが、都市ではインフォーマル・セクターの零細商業に従事し、農村では農業自体の困難に喘ぎつつ12～15時間/日の労働を行っている。現地NGOを含む諸ドナー、宗教団体、コミュニティの支援が期待されている。全就業人口に占める助成の割合は47%（94年）とサブサハラ平均37%より高い。

(3) 軍事支出等

軍事予算は95年推定で25百万ドルで、財政に占める割合は対GDP比1.5%程度（94年）と低目。

(4) 民主化、基本的人権

従来から極端な弾圧等は見られなかったが、1989年にマルクス・レーニン主義が終焉して以来、民主化が進められ、制度的にも複数政党制、三権分立、大統領直接選挙制が確立している。西アフリカ諸国の中では穏健路線をとっている。

## 5. 指標

	国土面積	1 1 2 . 6 2 2 千km <sup>2</sup> (日本の約30% : 本州の約半分)
	人口	5,475,000人 (1995)
	途上国区分 (DAC分類)	低所得国
経済指標	GDP (百万米ドル)	2,125 (1993) → 1,522 (1994) → (1995)
	実質GDP成長率	4.8% (1991) → 4.2% (1992) → 3.2% (1993)
	一人当たりGNP (米ドル)	390 (1991) → 420 (1992) → 430 (1993)
	産業別GDP構成比	農業 34% 鉱工業 12% サービス業 53% (1994)
	産業別成長率	農業 4.9% 鉱工業 3.5% サービス業 3.5% (1990-94)
	産業別雇用	農業 64% 鉱工業 8% サービス業 28% (1990)
	消費者物価上昇率	18.9% (1990-95)
	失業率	n.a.
	輸出額 (百万米ドル)	111 (1992) → 115 (1993) → (1994)
	輸入額 (百万米ドル)	383 (1992) → 360 (1993) → (1994)
	経常収支 (百万米ドル)	-44.6 (1992) → -52.3 (1993) → n.a. (1994)
	対外債務残高 (百万米ドル)	1,339 (1992) → 1,380 (1993) → 1,508 (1994)
	対外債務返済比率	4.2% (1992) → 5.9% (1993) → 10.2% (1994)
	外貨準備高 (百万米ドル)	249 (1992) → 248 (1993) → 262 (1994)
社会指標	人口増加率	2.4% (1965-80) → 3.0% (1980-95)
	出生時平均余命	男 49歳 女 52歳 (1995)
	乳幼児死亡率	85 / 1000 (1993)
	一人当たりカロリー摂取量	2,532 kcal / 1日 (1992)
	初等教育就学率	男 88% 女 44% (1993)
	中等教育就学率	男 17% 女 7% (1993)
	高等教育就学率	全 2% 女 n.a. (1993)
	成人識字率	37% (1995)
	絶対的貧困水準以下の人口比率	農村の65% (1980-90)

## IV-2. 経済社会開発の現況

## 1. 開発計画の概要

現在第三次構造調整計画（1996年～1999年）を実施中。

## (1) 目標

- ①年平均5～6%の実質GDPの成長
- ②国際収支及び財政状況の持続力を得て外国援助への依存を減らすため、国内及び対外収支不均衡の是正を行う
- ③貧困緩和と基本的な社会サービスの改善
- ④社会的・物的インフラの改善と人的資源開発の促進

## 2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

現行計画は未入手のため、以下は第二次構造調整計画のものである。

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 農林水産業	①生産拡大・輸出強化 ②小規模灌漑・ダムで用水確保 ③作目多様化・営農技術の近代化 ④農道整備による輸送力強化 ⑤雇用創出 ⑥森林資源の保全・植林	①天候に左右され易い ②不十分な管理・維持体制 ③弱い技術普及システム ④高コスト・流通システムの弱さ ⑤小規模・零細な農業生産 ⑥焼畑農業、森林火災
(2) 鉱業・公益事業	①幹線・地方道路の整備・舗装 ②電化率の向上(農村部の電化)	①高コスト・貧弱なメンテナンス施設 ②投資収益率の低さ
(3) 製造業	①公社の民営化 ②外資導入・市場開拓 ③技術改善による高付加価値化 ④雇用創出	①優良な公社の数の少なさ ②優良な投資分野の少なさ ③生産・品質管理の弱さ ④小規模・零細な生産
(4) 商業サービス	①海運強化・港湾・航空の近代化 ②雇用創出 ③通信網の整備・拡充	①不安定な取扱量・高コスト ②小規模・零細な経営 ③地方での低投資収益率
(5) 社会サービス	①教育・職業訓練の充実 ②医療・保健・衛生の充実 ③環境対策・国土保全策の充実	①施設不足・低い継続就学 ②施設・衛生観念の不足 ③薪炭用伐採、焼畑農業等

## 3. 開発計画のための投資計画

公共投資計画（1992～94）における部門別配分は以下の通り。

	1992	1993	1994	合計
○経済関連投資 (10億F CFA) (%)	43.2 (72.8)	51.9 (79.2)	55.0 (80.8)	149.3 (77.4)
〈主な内訳〉				
・農村開発 (%)				(27.0)
・インフラ整備 (%)				(19.0)
・水/電力 (%)				(15.0)
・商業/サービス/観光 (%)				(13.0)
・鉱業 (含む家内工業) (%)				(3.0)
○教育・社会関連投資 (10億F CFA) (%)	10.7 (18.0)	10.5 (16.0)	9.6 (14.1)	30.8 (16.0)
〈主な内訳〉				
・保健/医療 (%)				(9.0)
・教育 (%)				(2.3)
・住宅等 (%)				(4.0)
○その他 (10億F CFA) (%)	5.4 (9.1)	3.1 (4.7)	3.5 (5.1)	12.8 (6.6)
-----				
合計	59.3 (100.0)	65.5 (100.0)	68.1 (100.0)	192.9 (100.0)

## 4. 国家予算

一括予算でありまた支出の部門別詳細は不明なため、以下の形式で標記する。  
(10億F CFA)

	1989	1990	1991	1992
○歳入	44.9	49.9	61.5	69.8
税金	(34.4)	(39.6)	(47.2)	(57.3)
税外収入	(9.3)	(8.7)	(11.9)	(9.1)
その他	(1.2)	(1.6)	(2.4)	(2.8)
○歳出	95.9	100.1	100.2	115.8
-----				
合計	▲51.0	▲50.2	▲38.7	▲46.0

## 〈コメント〉

毎年、歳出が歳入を大きく上回っている。

インフォーマル・セクターの影響が大きいですが、歳入は大半が関税収入。

1992年の歳出の60%は人件費、25%は債務金利支払いで、物資関連の支出は15%に過ぎない。

## IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

## 1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：142百万ドル（1994）

	フランス	ドイツ	米国
援助額	56.4百万ドル	31.1百万ドル	16.0百万ドル
シェア	39.7%	21.9%	11.3%
援助形態	有償・無償・技術協力	有償・無償・技術協力	無償・技術協力
重点分野	・構造調整 ・通信	・農業開発 ・村落給水・医師派遣 ・NGO支援	・民主化促進 ・人口等

## 2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：86.8百万ドル（1994）

	AfDF	IDA	EDF
援助額	30.9百万ドル	25.9百万ドル	10.4百万ドル
シェア	35.6%	29.8%	12%
援助形態	有償	有償・無償・技協	有償・無償・技協
重点分野	・農村開発 ・エネルギー・水	・中小農業、農工業 ・農業インフラ整備 ・水資源開発 ・輸送インフラ修復	・構造調整支援 ・輸送インフラ ・自然環境保全 ・農村総合開発

## 3. 我が国の援助

援助額（百万ドル、1995）	援助動向
技 協 1.39	積極的な民主化及び経済改革努力を評価し、無償資金協力及び研修員受入れ等の技術協力を中心とした援助を実施している。無償資金協力については、ほぼ毎年度食糧援助及び食糧増産援助を実施しているほか、水供給等の分野において協力を行っている。
無償資金協力 10.89	
合 計 12.28	

4. 同国におけるODAの重要性

国家予算（1992年）に占めるODA（純額）の割合：50.5%

（注：国会予算698億FCFAを92年における対米ドル・レート（年平均）（275.33）で除し、得た254百万米ドルとODA（二国間及び多国間の純額合計）258.42百万米ドルの合計でODAを除して算出。）

5. 援助機関の連携等

ラウンド・テーブル会議が随時開催される。

6. NGOの活動状況

①活動中の国際NGO：約20団体

②主要機関及び活用内容（1992）

a. Catholic Relief Services

— 村落給水施設建設

— 小規模授産事業の促進

b. Association Francaise des Volontaires du Progres

— 農村地域における簡易水道施設の建設

— 森林保全、植林、社会林業

c. Deutscher Entwicklungsdienst (German Volunteer Services)

— 農村地域におけるプライマリー・ヘルスケアの強化・促進

— 中等教育促進

## II. 政治、経済、社会概況

### 4. 社会

#### 4-3. 保健医療

1996年9月25日、北部を集中豪雨が襲い、水害及びコレラが発生、28名が死亡した。ズー県では、水死者10名、コレラによる死者11名、その他伝染病らしき下痢で7名が死亡した。コトヌ北部100キロメートルのアボメは15あまりの村落が水没または孤立し、200名以上の住民が住居を失った。ガルバ・ズー県保健衛生局は、最近ズー北部の地域で191件のコレラ発病例(うち11名が死亡)があった旨発表した。

(『月刊アフリカ』 12月号 1996年)

また、北部では9月から10月にかけて、黄熱病も発生しており、52名が死亡している。(『月刊アフリカ』 1月号 1997年)

(参考文献)

『月刊アフリカ』 12月号 1996年、1月号 1997年 (財)アフリカ協会

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概要

ベナンでは第3次構造調整計画（1996－1999）を実施中である。詳細は、「平成9年度国別援助実施指針」を参照のこと。



## II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政：1974年以来のマルクス・レーニン主義の一党支配政治を放棄し、90年に複数政党制、三権分立、大統領直接選挙制、「ベナン共和国」への国名変更などを内容とする憲法改正案が承認され、民主化が開始された。

外交：社会主義諸国との関係強化が外交の基本だったが、社会主義路線を放棄して以来、西側諸国との関係を、また最近では近隣諸国との関係をも強化している。

経済：1980年代後半はマイナス成長を続けていたが、90年代に入ってから回復してきている。特に95年には綿花生産の好調により実質GDP成長率は推定6.3%を記録し、96年も同レベルの成長が続く模様である。94年のCFAフラン切り下げによって高騰した物価も鎮静化傾向にある。

社会：都市と農村間で保健医療サービスの格差が存在しており、保健施設の数も不足している。また、教育における男女間の格差が大きい。

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

政体は共和制で元首は大統領である。

大統領は直接選挙で選出され、任期は5年である。再選は1回に限り可能である。憲法裁判所の許可を受けて最高評議会を一時中断できる、短期間に限り大統領令で統治できる、最高評議会側には拒否権がないなど、その権力は大きい（数値はEuropa Publications資料、1996）。

議会は一院制の最高評議会であり、議席数は82である。議員は直接選挙で選出され、任期は4年である（数値はEIU資料、1996）。

行政機関は内閣であり、大統領が閣僚の任免権を持つ。首相職は1991年に廃止されたが、96年4月Houngbédji氏が首相に指名された。

地方行政は、アタコラ、アトランティック、モルゴウ、モノ、ウエム、ゾウの6県に大別され、それが更に78区に分かれる（Europa Publications資料、1996）。

司法機関は最高裁判所、高等裁判所、地方裁判所より成るが、1993年6月の政府の承認に基づき、さらに憲法裁判所が設立された。

1975～89年にはベナン人民革命党（Parti de la Révolution Populaire du Bénin 略称：PRPB）の一党独裁だったが、90年12月2日に複数政党制・三権分立を盛り込んだ新憲法へ改正された。現在は88政党が公認されている。95年3月28日の議会選挙では、そのうち31政党の候補が立候補した。主な政党と95年3月28日の議会選挙での議席数は以下の通りである（数値はEuropa Publications資料、1996）。

1) ベナン再生党（Parti de la renaissance du Bénin 略称：PRB）

与党の大統領支持政党。党首はソグロ大統領。議席数は20。

2) 民主革新党（Parti de renouveau démocratique 略称：PRD）

野党。議席数は19。

3) Front d'action pour le renouveau et le développement-Alafia

（略称：FARD-Alafia）

議席数は10。

3) 社会民主党 (Parti social-démocrate 略称: P S D)

野党。党首はBruno Amoussou。議席数は8。

4) 民主連帯連合 (Union pour la démocratie et la solidarité nationale  
略称: U D S)

大統領支持派の与党。議席数は5。

その他に、Notre cause commune (N C C)、Impulsion au progrès et à la  
démocratie (I P P) などの政党がある。

(参考文献)

「国別援助実施指針：ベナン共和国」 1995 国際協力事業団

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Country Profile:Togo,Benin 1992-93 1992 EIU

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso No.2, No.3 1992 EIU

Country Profile:Togo,Benin 1995-96 1995\* EIU

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 2nd<sup>o</sup> quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

## 1-2. 最近の政情

ベナンは1974年、マルクス・レーニン理論に基づく社会主義化を宣言し、77年に基本法を採択して社会主義路線を確立していたが、80年代には援助の減少しつつあった東欧諸国寄りの政策を改め、西側諸国との良好な関係樹立に努めた。

1979年11月、国民革命議会 (Assemblée Nationale Révolutionnaire 略称: A N R) が開催され、336名の人民委員が選出された。また、政権は軍政から民政に移管された。さらに84年には、内閣改造、政治犯の釈放など、自由化政策が推進された。ケレク大統領自身も87年には軍籍を離脱し、名実ともに文民大統領となった。

1989年2月、ケレク大統領は、マルクス・レーニン主義の放棄、憲法改正などを発表した。翌90年2月、A N Rが開かれ、憲法の改正を決めるとともに、元世界銀行理事のニセフォール・ソグロ氏を新設の首相職に選任した。また、同年12月、複数政党選挙制、三権分立、大統領直接選挙制、「ベナン共和国」への国名変更などを内容とする改正案が国民投票で承認された。

1991年2月17日、複数政党制導入後初の総選挙が実施され、ソグロ首相率いる「民主再生勝利のための連合」 (Union pour le Triomphe du Renouveau Démocratique) (3党連合) が64議席中12議席を獲得した。同年3月10日の大統領選挙では過半数を占める候補がなかったため、同24日、ケレク大統領とソグロ氏との間で決選投票が行われ、ソグロ氏が67.73%の支持を得て圧勝した (数値は EIU資料、1993)。

ソグロ大統領は1991年7月29日、テクノクラートを中心とする新内閣を発表、総選挙で大統領を支持した8政党 ( EIU資料、1993) が閣僚のポストを得た。また首相制は廃止された。

1991年、政府の提出した92/93年度の予算案が議会で否定され、議会は調査委員会を作ってさらに調査することを行政に要請した。このことにより、法的に議会の独立性が証明されたが、議会で絶対多数の支持を持たないソグロ大統領の苦しい立場が表面化された。

1992年6月に、ソグロ大統領与党連合「革新」(Le Renouveau)が「民主国民連合」(Rassemblement National pour la Démocratie 略称: RND)を中心に結成され、最高評議会の64議席中34議席を擁して大統領の政権基盤が整った(数値は共同通信社資料、1993)。

しかし、政府の緊縮政策に対する国民の不満は根強く、1992年8月にはナテテングの軍基地で反乱が起きた。これは、ケレク前大統領の元警護官、バスカル・タウエスが主導したものであった。この反乱は、ベナン国軍によりすぐに鎮圧された。フランス軍の援助をおおぐことなく、自国軍によって処理されたことによって、軍の大部分がソグロ大統領の統括下にあることを示した。

1992年7月26日に、54名の賛成と5名の棄権により予算案が国会を通過した。これにより、ソグロ政権の政策決定も比較的容易になり、政権も安定した。一方、野党も無所属議員を「民主と連帯」(Democratie et Solidarité)が吸収し、21人の議員からなる連立政党を結成した(数値は EIU資料、1993)。

1993年3月、大統領による軍事最高司令部の改造に反発したフェリオ国防大臣の辞任により、閣僚間の内紛が顕在化した。同年9月、ソグロ大統領によって内閣改造が行われ、7人(EIU資料、1993)の大臣が新しく閣僚として加わった。しかし、与党連合の事前の承認のないまま大幅な内閣改造が実施されたことで、大統領への批判が高まり、与党連合から15人が離脱した(共同通信社資料、1996)。これにより与党連合「革新」は分裂、ソグロ大統領支持派は議会での過半数を失った。

1993年10月には、3人の閣僚がアフリカ進歩・連帯連合(Rassemblement africain pour le progrès et la solidarité 略称: RAP)を結成、既存のParti de la Renaissance du Béninとともにソグロ大統領を支持していくことを表明した。

1994年1月に行われたCFAフラン切下げは国民の反感を買い、野党側もこの措置を非難する文書を発表した。CFAフラン切り下げとそれに伴う物価の高騰が政治的・社会的緊張を招き、同大統領にとっては苦しい事態となった。その他、多くの新しい政党が結成されるなど、95年の選挙でのソグロ大統領にとって不利な状況ができあがった。

軍内部の北部勢力によるクーデターの噂も絶えず、1994年3月に起きたOuidah陸軍キャンプでの武器弾薬の盗難事件についても、キャンプ内の陸軍兵が連座していたといわれた。

1994年5月、ソグロ大統領は大統領支持派ではないFrédéric Houndéton最高裁判所長を罷免し、代わりに大統領支持派の Yves Yéhoussi氏を最高裁判所長に、また、Pierre Névi氏を司法大臣に任命しようとしたが、Houndéton氏がこれに抗議し、憲法裁判所も同氏を支持したため、ソグロ大統領は職権濫用との非難を浴びることとなった。

ソグロ大統領はこの他にも大統領自身の得票数を増やすために選挙制度改革を提案するなど、1995年に行なわれる総選挙及び大統領選挙の準備を進めた。

1994年7月より、94/95年度予算案をめぐる大統領と議会が対立した。違憲判決が出たにもかかわらず、大統領は同年9月に当初の予算案を大統領令として発効させた。10月、憲法裁判所が大統領側を支持したことで論争は収束した。

総選挙は、何度も延期された後、1995年3月28日に実施された。結局、野党側が過半数を制して、大統領支持派は議会内少数派となった。国際選挙監視団は選挙は概ね公正だったと発表した。憲法裁判所は二重投票などの違法行為があったとして大統領夫人を含む13人の当選を無効とする決定を下した。一部やり直し選挙が実施され、その結果各党の最終議席獲得数は、大統領支持派のベナン再生党 (Parit de la renaissance du Bénin 略称: P R B) が20、民主連帯連合 (Union pour la démocratie et la solidarité nationale 略称: U D S) が5など計33議席、野党勢力は民主革新党 (Parti de renouveau démocratique 略称: P R D) 19、社会民主党 (Parti social-démocrate 略称: P S D) 8などの計49議席となった (数値は共同通信社資料、1996)。

1995年6月12日、国民議会議長にアムソP S D党首を選出、同月27日には内閣改造が発表された。96年の大統領選に向け、20以上ある政党の合従連衡が相次いだ (数値は共同通信社資料、1996)。

1995年11月15日、旧フランス領諸国首脳会議の会場に予定されていたコトヌーの国際会議場にロケット砲弾が射ち込まれる事件が起きた。その後、10月のクーデター未遂容疑で逮捕された兵士の釈放を要求するグループが犯行を認めた。

1996年3月18日、大統領選挙が実施され、元大統領のケレク氏が現職のソグロ大統領を破って当選を決めた。それぞれの投票率は、ケレク氏が52.5%、ソグロが47.5%であった。ソグロ大統領の敗戦理由については、94年1月のC F Aフラン切下げによる大統領に対する国民の大きな失望などと思われている。一方ケレク氏は、少数野党などから大幅な支持を獲得したことが勝利につながったとされている。国際選挙監視団は、当選挙は自由・公正に実施されたとの意見を表明した (数値は EIU資料、1996)。

1996年4月4日、大統領就任式が行われ、ケレク氏が新大統領に就任。ケレク大統領は、P R DのHoungbédji氏を首相に指名して、組閣を実施した。

(参考文献)

- 『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会  
『国際情報大辞典』 1992 学習研究社  
『アフリカ年鑑』 1992、1994 アフリカ協会  
『月刊アフリカ』 11月号 1994 アフリカ協会  
『世界年鑑』 1992-1996 共同通信社  
Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso No.2、No.3 1992 EIU  
"Benin:A Treat Assessment for JICA" 1993 Control Risks Group Ltd.  
Country Profile:Togo,Benin 1993-94 1993\* EIU  
Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 2nd<sup>o</sup>、4th<sup>o</sup> quarter 1993 EIU  
Country Profile:Togo,Benin 1994-95 1994\* EIU  
Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso  
1st<sup>o</sup>、2nd<sup>o</sup>、3rd<sup>o</sup>、4th<sup>o</sup> quarter 1994 EIU  
Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 2nd quarter 1996 EIU

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

従来は社会主義国家であったが、1989年12月、マルクス・レーニン主義放棄を発表したことに加え、国内で多党制民主主義への支持が圧倒的になったことなどから、政府は西側諸国との結びつきを強めてきている。

一方で、組織化した犯罪などに対処するため、近隣諸国との関係改善も図られている。

現在ベナンの加盟している国際組織は、以下の通り。

- ・ Conseil de l'Entente
- ・ Union monétaire ouest africaine (UMOA)
- ・ Economic Community of West African States (ECOWAS)
- ・ Lomé Convention (ロメ協定)

(参考文献)

Country Profile:Togo,Benin 1995-96 1995 EIU

「国別援助実施指針：ベナン共和国」 1995 国際協力事業団

### 2-2. 主要対外関係

#### (1) 対ナイジェリア

ナイジェリアとの関係は、1987年にナイジェリア大統領がベナンを訪問して以来、改善努力が続けられ、両国の国境紛争はトーゴの介入で解決され、89年に国境を確定した。また、密輸対策でも協力体制ができ上がった。ベナンにとってナイジェリアは貿易相手としても重要であり、また、ナイジェリアはソグロ政権を支援しており、ベナンに資金援助も行っている。

1992年3月にはソグロ大統領がナイジェリアを訪問し、密輸対策を中心とする経済問題について話し合った。

1994年4月にもソグロ大統領はナイジェリアを訪問し、両国の関係の他、ナイジェリアの油田労働者のストライキについても話し合った。12月の訪問では、地域的問題、特にリベリアの内戦について話し合った上で、リベリアの反体制派への協力はしない旨の共同声明を発表した。

(参考文献)

「ベナン共和国」 1993 外務省

『世界年鑑』 1993、1994 共同通信社

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 3rd quarter 1994 EIU

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 1st quarter 1995 EIU

## (2) 対フランス

旧宗主国フランスとは歴史的つながりが深い。1981年にケレク前大統領がフランスを訪問し、83年にはミッテラン・フランス大統領がベナンを訪問するなど、政治的にも緊密化し、ベナンが民主化の道を歩み出したことにより、フランスの対ベナン政府開発援助も急増した。

1993年11月にソグロ大統領がミッテラン大統領らと会談した際には、CFAフラン切下げの決定に伴い、打撃を受ける国々への援助も含めて、話し合いが行われた。また、95年11月にコトヌーで行われるフランス語圏アフリカ首脳会議について、ベナンは会議場等の建設のための援助をフランスに求めていたが、フランスはこれを拒否している。

また、両国は文化面のつながりも深く、フランス文化センターにより、フランス文化の映画、ビデオによる紹介、書籍の贈与なども行われている。

### (参考文献)

「ベナン人民共和国概要」 1990 外務省

『月刊アフリカ』 11月号 1994 アフリカ協会

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 1st, 3rd quarter 1994 EIU

## (3) 対リビア

リビアとの関係は従来は緊密であったが、カダフィ大佐はケレク前大統領に対して、かなりの影響力を有していたが、1988年のベナンでのクーデター未遂に駐ベナン・リビア大使が関与していたことが発覚し、大使が追放されたことをきっかけに両国関係は陰りを見せた。現在両国間の関係は冷却化している。

### (参考文献)

「ベナン人民共和国概要」 1990 外務省

『世界年鑑』 1995 共同通信社

## (4) 対ニジェール

ベナンとニジェールの間には、国境に関する論争があり、これはすでに約30年間続いている。論争が始まった1960年と63年には死者が出るほどの争いとなった。和解調停が64年、65年に行われたが、そこでは両国共通の委員会に決定を委ねることを決めるにとどまった。94年4月、国境画定のための委員会を発足させることで両国は合意に達したが、この委員会は96年まで開かれる予定はない。

### (参考文献)

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 1st, 2nd quarter 1994 EIU



## (5) その他

1978年に断交したガボン、81年に断交したチャドとも89年末に復交した。77年にベナンがポリサリオ戦線を承認したことで外交関係が断絶したモロッコとの関係も90年6月に回復した。韓国との経済関係も急速に進展し、90年9月に国交を樹立した。タイとも国交を回復、92年にはイスラエルとの国交も回復した。

この他、最近もソグロ大統領が世界各国を訪問するなど積極的な外交政策が採られている。その実績は以下の通りである。

1992年5月にアフリカの首脳と援助国の代表で構成されるthe Global Coalition for Africaのサミットに出席するためにウガンダを訪問した。同年5月半ばにはアラブ首長国連邦、クウェイトを訪問し、主として、石油供給問題、援助問題について話し合いが持たれた。同月27日には中国を訪問し、経済技術協力関係が両国間で合意され、韓国へも90年の国交正常化後の一層の関係強化のため訪問を実現させた。さらに92年7月16日からスイス、22日からはオランダ、25日からはフランスを訪問した。オランダで、ソグロ大統領は、旧ソ連、東欧にばかり援助が流れ、アフリカが見過ごされている事実を指摘するとともに、欧州諸国によるアフリカ版マーシャルプランの実施を要請する内容の演説をして、世界の注目を集めた。フランスではベレゴボワ首相と対談し、ベナンの民主化を政治レベルのみならず、経済レベルでも強固なものにしていくことで合意した。

さらにソグロ大統領は、1994年4月に米国を訪問し、両国の交流を新たに深めることに成功、同年6月には第30回のアフリカ統一機構（Organization of African Unity 略称：OAU）のサミットに出席し、同月末にはフランス語圏諸国の指導者会議に出席するためにガボンを訪問している。

この他、ソグロ大統領は、1994年1月にトーゴで起こったクーデターをめぐるガーナとトーゴの間の争いを仲裁しようと試みたが、これは失敗に終わっている。しかし、同年、トーゴのコジョ首相がベナンを訪問し、平価切下げ、安全保障、トーゴからベナンへの難民の問題、エネルギー問題等について話し合いが持たれ、その後、ソグロ大統領もトーゴのエヤデマ大統領を訪問している。

1994年8月、ソグロ大統領は西アフリカ諸国経済共同体（Economic Community of West African States 略称：ECOWAS）の議長を辞任した。

近隣諸国との関係においては、西アフリカの政治的緊張の高まり、犯罪の増加を受け、1994年10月に19年以上も前から活動を休止していた地域の共同体である Conseil de l'Ententeが復活し、またトーゴとの間には共同の国境委員会の復活など、地域組織の活動も活性化しつつある。

ブルキナ・ファソとは、1995年3月、テロに関わったとしてベナンが監視していたアルジェリア人のイスラム教徒が国境を通過することを、ブルキナ・ファソがベナン側に無断で容認したことに関し、摩擦が生じている。

(参考文献)

「ベナン人民共和国概要」 1990 外務省

『ベナンの経済社会の現状』 1990 国際協力推進協会

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso No.3 1991 EIU

Country Profile:Togo,Benin 1994-95 1994 EIU

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 2nd, 3rd, 4th quarter 1994 EIU

Country Profile:Togo,Benin 1995-96 1995 EIU

### 2-3. 我が国との関係

我が国は1960年にベナンを承認し、我が国側は在コートジボアール日本大使館がベナンを、ベナン側は在中国ベナン大使館が日本をそれぞれ兼轄している。我が国との間には貿易協定が締結されており、62年11月に発効している。

ソグロ大統領は1990年11月と94年2月に訪日し、94年の訪日の際にはアフリカ、特にベナンへの援助の増額を我が国に求めた。

(参考文献)

「ベナン人民共和国概要」 1990 外務省

『アフリカ年鑑』 1992 アフリカ協会

『The World 1994』 1994 世界経済情報サービス

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 2nd quarter 1994 EIU

### 2-4. 国防及び軍事支出

国防概況については表Ⅱ-2-1の通りである。総兵力としては陸海空軍 4,800人の他、憲兵隊 2,500人を有する。また、国連及び平和活動の在外兵力として、ハイチに文民警察35人が派遣されている(数値はメイナード出版資料、1996)。

軍事支出の対GDP比は、1985年の1.1%から94年の1.5%へと微増しているが(表Ⅱ-2-1参照)、サハラ以南のアフリカ地域平均2.9%(94年)と比較すると小さくなっている(UNDP資料、1996)。軍事予算は94年推定で2,610万ドル、95年推定で2,500万ドルと減少している(メイナード出版、1996)。

1990年に軍の大改革が行われ、軍の機能の多くが文民に移され、国家警察は91年4月、新政府によって解散された。

ベナンでは、フランスの指導のもとで軍事訓練や軍備補強が行われているが、武器のほとんどは中国と旧ソ連からのものである。また、1983年以降、米国は両国の関係が改善されたことを受け、小規模ながら防衛支援策を打ち出している。

1991年10月31日、200人のベナンの海軍兵士がフランス海兵約50人と初の軍事演習を行い、94年3月には南西部のDogbo-Totalでフランス軍との共同軍事演習が行われた。この演習では、ベナン軍700人にフランス軍400人が加わった(数値はEIU資料、1994)。

表 II -2-1 : 国防概況

兵役制度 (注1)	選抜徴兵制 (兵役期間: 18ヵ月)	
総兵力 (注1)	4,800人 (予備役: 記載なし)	
陸軍	4,500人	
海軍*	150人 (推定)	
空軍*	150人	
軍事予算 (注1)	25.00 (百万ドル) (1995年推定)	
他国からの援助 (注1)	米国より 0.20 (百万ドル) (1996年)	
軍事支出の対GDP比 (注2)	1.1% (1985年)	1.5% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A.	(1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A.	(1994年)

(注)\* : 稼働状態は疑問。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 2nd quarter 1994 EIU

The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Country Profile:Togo,Benin 1995-96 1995 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

1974年以來、ほとんどの経済活動が政府の統制下で行われることとなり、多数の民間企業が国営化され、いくつかの国営企業も誕生した。77~80年を対象期間として第1次国家開発計画が実施され、この間の実質GNP成長率は5%を達成した。79~83年には石油、肥料、砂糖、セメントなどへの投資を増大し経済を拡大したが、ナイジェリア、ニジェールでの石油、ウランブームが終わり、これを当てにした投資が多かったため、80年代半ばには経済構造の歪みが明らかになった。また、国営企業も、初期計画が不十分で、経営能力が無く、販売路に窮するなどの深刻な財政問題を抱えることになり、それによって起こった公務サービスの急激な増加を支えるため、多くの新税が導入され、他の税率も引き上げられた。これら過大な投資と公務サービスの肥大により、財政赤字が増大し、財政赤字の対GNP比は85~87年で約11%、債務未払いが同比15~19%となった。また、この時期の財政政策は、国際収支の赤字をもたらし、銀行の支払能力を悪化させた。特に石油価格、綿花価格の低迷、及びドルの下落から経済は危機的状況になり、中央政府の支払困難、公務員給与の支払遅滞、対外債務の支払不能、銀行システムの崩壊などを招いた。さらに86年に始まった国際的経済環境の悪化、特に第1次輸出産品価格の下落により不均衡は一層拡大し、財政、銀行システム、国際収支等各方面において危機的状況を呈するに至った(数値はAPIC資料、1992)。

このような状況を打開するため、政府はIMFの融資を受け構造調整計画を1989年から92年にかけて実施した。93年には、IMFが拡大構造調整ファシリティを承認したが、給与支払いの遅滞を不満とする公務員及び教員や労働組合、学生らは、これらの構造調整計画実施による生活水準の更なる低下を懸念し、ストライキを行った。

1994年1月12日にCFAフランの50%切下げが行われ、物価が高騰し、購買力は急激に低下した。同年2月、政府はこのような事態を改善するために、輸入品に対しては税率を下げるなど5項目に及ぶ法案を作成して対応を行ったが、インフレは思うように鎮静化せず、経済、政治、治安面での不安や、さらに労働組合によるストライキや賃上げ交渉が続いた(数値はEIU資料、1995°)。

その後、フランスによりCFAフランの切下げを行ったアフリカ各国に対する支援の強化(債務の帳消し及び軽減)を決定、1994年3月にはIMFにより拡大構造調整ファシリティの融資増額が承認された。

拡大構造調整ファシリティを受けた構造調整計画では、1996年までにGDP成長率を5.7%に引き上げ、インフレ率を3%まで低下させることを目標としている(数値はEIU資料、1995°)。

#### (参考文献)

- 『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会  
「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1994 国際協力事業団  
Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 1st、2nd、3rd quarter 1994 EIU  
Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 1st<sup>a</sup>、2nd<sup>b</sup> quarter 1995 EIU  
Country Profile:Togo,Benin 1995-96 1995° EIU

### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

実質GDP成長率は1980年代後半にはマイナスを記録し続けたが、1990～93年には農業生産の好調や政治的安定の回復を背景として年平均4%となった（EIU資料、1995）。実質GDP成長率は93年に3.8%（EIU資料、1995）とやや低下を示し、94年はより低下が予測されたが綿花の豊作により4.2%を維持した。95年のGDP成長率は綿花生産が好調を続けたため推定5～6%に達し、96年、97年も6%前後の成長率が予測されている（EIU資料、1996）。

インフレ率は、1980～90年は年平均が1.9%（EIU資料、1995）と低く抑えられており、90年代初めも91年3%、92年2.4%、93年0.5%と低下傾向にあったが、CFAフラン切り下げのあった94年は38.5%に上昇した（EIU資料、1996）。翌95年のインフレ率は14.5%まで低下した（EIU資料、1996）。

また、1990年から94年のGDPの割合は、民間消費等が常に80%以上を占めている。国内総貯蓄のGDPに対する割合は、同年間で3%前後と非常に低い水準で推移していたが、94年には9%まで上昇した（表II-3-1参照）。

表II-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	記載なし				
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 *1 (注3)					
政府一般消費	11	12	8	11	9
民間消費等	87	85	88	85	82
国内総投資 *2	12	12	13	15	20
資源収支 *3	-10	-9	-9	-12	-10
国内総貯蓄のGDPに対する割合 *4 (注3)	2	3	4	3	9

(注) \*1 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」（防衛費等）、「民間最終消費」（個人の消費等）、「国内総資本形成」（企業の設備投資、公共の設備投資等）、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

\*2 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

\*3 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

\*4 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 1st , 3rd quarter 1994 EIU

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 1st , 2nd quarter 1995 EIU

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 2nd quarter 1996 EIU

(2) 国家財政及び金融

1980年度の財政収支は、景気後退、物価下落、政策の失敗などにより悪化していった。その結果、80年代末期には経常歳出の60% ( EIU資料、1995\* ) を占める公務員給与の支払いさえも困難な状況になった。90年には新政府となり、公務員の大幅削減など財政支出の削減に努めた。その後、関税を中心とする税の徴収方法の改善が実施されるなど歳入は増加したものの、歳出は人件費が重荷となっている。しかし、財政赤字の対GDP比は下降傾向にあり93年には、全般的に好転した。

1994年には、CFAフラン切下げに伴い、公務員給与の値上げを行ったものの、緊縮財政は維持されており、同年の財政赤字の対GDP比は補助金を除いたうえで11~12%と推定され、95年には9%、96年には8.1%にまで下がる見通しである ( EIU資料、1995\* ) 。96年度予算案によると、歳出は2,546億CFAフランと設定され、うち1,013億CFAフランが経常歳出に割り当てられている ( EIU資料、1996 ) 。財政赤字は839億CFAフラン ( EIU資料、1996 ) で、借り入れ、補助金及び構造調整融資によって補填されることとなっている。

金融に関しては、政府は、1974年に全ての銀行を国有化し、ベナン商業銀行、ベナン開発銀行、農業信用国民金庫を設立したが、これらの銀行が破産したため、88年にこれらを廃止し、フランスの援助によりベナン国際銀行 ( ナイジェリアの4銀行の所有 ) 、エコバンク ( ECOWAS加盟国が株主 ) 、アフリカ銀行 ( フランス国立開発銀行である経済協力開発銀行 : Caisse centrale de coopération économique 略称 : C C C E と西アフリカ開発銀行が株主 ) 、金融銀行 ( レバノン、スイスの民間企業が株主 ) の4行を新たに設置した。90年には、廃止された銀行の清算手続きも完了し、政府はそれらの銀行の西アフリカ諸国中央銀行 ( Banque Centrale des Etats de l'Afrique de l'Ouest 略称 : B C E A O ) に対する債務を引き継いだ。これにより銀行経営が好転し、金融機関に対する信用が回復した結果、トーゴなどへ流出していた預金がベナンに再流入した。また、銀行システムへの信頼回復は、貯蓄の増加と市場に流通している通貨の減少をもたらした。通貨総量は正常な状態を回復した。また、93年1月にはベナンにおいてフランスのリヨン信用銀行が開行し、国外の投資家にとっても魅力ある金融事情になりつつある。さらに94年には、méridien-BIAO が開行のための申請を行なった。金利及びマネーサプライについては表II-3-2の通りで、広義のマネーサプライは92年まで増加を続けていたが、政府が銀行からの借り入れを減らしたこと、通貨流通の規制をしたことなどから93年にはわずかに減少している。また、貸出金利、貯蓄金利ともに92年まで毎年上昇している。

ベナンは、西アフリカ通貨同盟 ( West Africa Money Union 略称 : W A M U ) の

一員でCFAフランを共通通貨としており、WAMUはBCEAOを共通中央銀行としているため、ベナンは通貨政策を柔軟には採りにくいが、CFAフランの兌換性はフランス・フランとの連動により保証されているので、1990年代の初頭は通貨の安定性は保たれていた。しかし、このCFAフランは過大評価を受けており、貿易においては輸出品の競争力を弱める原因ともなっていた。このため、フランス、IMF及び世界銀行からの強い要請で、ついに94年1月、CFAフランのフランス・フランに対するレートをそれまでの50から100とする平価切下げが行われた（数値はEIU資料、1995\*）。

また、ベナンは、1986年6月にIMF・世銀との間で第1次構造調整計画（1989～92年）を最終合意した。その内容は、①銀行システムの再編（新銀行の誘致、国立銀行の清算）、②財政改革（経常支出統制、税政改革）、③公企業改革（公企業の清算と民主化）、④農業改革（穀物の生産、貯蔵能力の増大、綿花分野の効率化）を中心としており、期間中の実質経済成長率を3%に回復するという目標が設定された。融資が合意された構造調整ファシリティは総額21.91百万SDRであったが、第1年次分6.3百万SDRが89年6月に実行され、政情不安により第2年次分9.39百万SDRの実行が91年7月まで引き伸ばされた後の、残りの融資は実施されなかった（数値はEIU資料、1995\*）。

1993年1月にはIMFとの間で46.95百万SDR（65百万ドル）の拡大構造調整ファシリティによる第2次構造調整計画（1993～96年）が合意され、94年3月に融資額は51.89百万SDR（72.6百万ドル）に引き上げられた。この条件としてIMFは、96年までにGDP成長率を5.7%に引き上げ、インフレ率を94年の26%から3%に下げるなどの目標を設定した。IMF融資は96年1月に失効する予定であったが、議会が新たな拡大構造調整ファシリティによる第3次構造調整計画案に反対しているため交渉が進まず、執行期限は同年5月21日に延期された（数値はEIU資料、1995\*）。

1994年には、政府の税制改革により、付加価値税の課税対象が遠隔通信・石油製品に拡大され、法人税の減税も行われた。また、94年1月には関税構造の簡素化が図られ、価格の検閲システムが廃止された。その他、価格統制はほとんどの物品について解除され、多くの専売会社が解体されている。

表 II -3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	16.00	16.00	16.75	N.A.	N.A.
貯蓄金利 (%)	7.00	7.00	7.75	N.A.	N.A.
広義のマネーサプライ (単位: 十億CFAフラン)	134.02	148.32	176.08	170.62	251.11

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

(参考文献)

『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

Country Profile:Togo, Benin 1993-94 1993 EIU

The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications

Country Report:Togo, Niger, Benin, Burkina Faso 1st, 2nd, 4th quarter 1994 EIU

Country Profile:Togo, Benin 1994-95 1994 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile:Togo, Benin 1995-96 1995\* EIU

Country Report:Togo, Niger, Benin, Burkina Faso 1st<sup>a</sup>, 2nd<sup>b</sup> quarter 1995 EIU

Country Report:Togo, Niger, Benin, Burkina Faso 1st quarter 1996 EIU

### (3) 国際収支

ベナンではナイジェリアとの密貿易(中継貿易が主流)が盛んに行われているため、正確な国際収支に関する数値は不明である。

経常収支は基本的に赤字であるが、その額は年によって大きく異なる。赤字額は1989年から91年にかけては小さかった。その理由として国内社会の不安定化に伴って経済活動が停滞したことが考えられている。また、この期間は総合収支もわずかながら黒字を計上した。しかし、92年と93年は貿易収支及び貿易外収支の赤字の拡大により、経常赤字は再び増加した。さらに92年には資本収支\*が悪化したことから、総合収支も赤字となった(表Ⅱ-3-6参照)。94年の経常収支は36百万ドルの黒字に転じたが、95年には再びマイナス10百万ドルの赤字となった(EIU資料、1996)。

外貨準備高は、1980年代後半は不十分なレベルにあったが、90年に第2次構造調整計画の実施を見越して二国間援助の資金が流入したため増加を始めた。92年から93年は横ばい状態で、94年1月の平価切り下げ後は一旦急激に減少したものの、その後再び増加して最終的には輸入カバー率も6.1ヵ月に達した(表Ⅱ-3-5参照)。

1994年には税制改革が行われ、輸出入が自由化される傾向にあり、同年1月には関税構造の簡素化が行われた。

(注) \* : 表Ⅱ-3-6では財務収支(IMF国際収支表の改訂により変更)。



表 II -3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高 (百万ドル)	69	196	249	248	262
輸入カバー率 (月数)	1.4	3.6	3.9	3.8	6.1

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank表 II -3-6: 過去5年間の国際収支表\*<sup>1</sup>

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-1.5	-10.6	-44.6	-52.3	N.A.
貿易収支	-140.7	-153.8	-198.3	-238.7	N.A.
商品輸出 (fob)	287.2	328.6	362.3	332.7	N.A.
商品輸入 (fob)	-427.9	-482.4	-560.7	-571.4	N.A.
貿易外収支	-59.5	-46.5	-77.1	-60.7	N.A.
サービス (受)	114.6	122.6	141.7	134.6	N.A.
サービス (支)	-135.2	-138.6	-157.2	-155.4	N.A.
投資所得 (受)	-** <sup>2</sup>	-** <sup>2</sup>	-** <sup>2</sup>	-** <sup>2</sup>	N.A.
投資所得 (支)	-38.9	-30.5	-61.6	-39.9	N.A.
移転収支	198.7	189.6	231.2	247.2	N.A.
経常移転 (受)	211.2	203.1	247.8	263.8	N.A.
経常移転 (支)	-12.5	-13.5	-16.6	-16.6	N.A.
資本収支	-** <sup>2</sup>	-** <sup>2</sup>	-** <sup>2</sup>	-** <sup>2</sup>	N.A.
財務収支	50.4	52.1	-40.7	45.0	N.A.
直接投資 (収支)	-** <sup>2</sup>	-** <sup>2</sup>	-** <sup>2</sup>	-** <sup>2</sup>	N.A.
証券投資 (収支)	-** <sup>2</sup>	-** <sup>2</sup>	-** <sup>2</sup>	-** <sup>2</sup>	N.A.
その他 (収支)	50.4	52.1	-40.6	45.0	N.A.
誤差・脱漏	-39.0	20.4	7.7	-32.8	N.A.
総合収支	10.0	61.9	-77.5	-40.1	N.A.

(注) \*<sup>1</sup> : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用している  
 ので支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。

\*<sup>2</sup> : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile:Togo,Benin 1994-95 1994 EIUCountry Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 2nd、4th quarter 1994 EIUCountry Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 1st、2nd quarter 1995 EIUInternational Financial Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 2nd quarter 1996 EIUWorld Development Report 1992-1996 The World Bank

#### (4) 対外債務

1980年代、石油価格、綿花価格の低迷などから対外債務は支払い不能になり、対外債務は累積する結果となった。88年には債務返済比率が30%（JICA資料、1994）を超えたため、ベナンは89年からパリ・クラブで初めてのリスケジュールを行うこととなった。その後も、91年12月にパリ・クラブによりベナンの公的対外債務の50%（EIU資料、1995）削減が承認され、93年6月にはパリ・クラブにより債務の再調整計画をさらに進めることが承認された。

対外債務残高は、ドナー側の軽減支援にもかかわらず近年拡大を続けている。対外債務残高のほとんどが長期債務であり、長期債務は全て公的債務であるが、近年、IMFクレジットが増加を続けている。1994年には対外債務残高、債務返済比率ともに急激に上昇した（表Ⅱ-3-7参照）。今後の債務軽減の可能性は現政権とIMFとの関係の如何にかかっている。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	1,224	1,344	1,387	1,460	1,619
長期債務	1,157	1,264	1,339	1,380	1,508
公的債務	1,157	1,264	1,339	1,380	1,508
民間債務	0	0	0	0	0
IMFクレジット	18	22	22	43	71
短期債務	50	57	27	37	40
対外債務返済額	38	31	26	34	41
債務返済比率 (%)	7.6	5.6	4.2	5.9	10.2

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

「西アフリカ企画調査報告: ベナン」 1994 国際協力事業団

Country Profile:Togo, Benin 1994-95 1994 EIU

Country Profile:Togo, Benin 1995-96 1995 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

ベナンの基幹産業である農業のGDP構成比は近年低下の傾向にあり1994年には34%を占めている。工業分野は、セメントなど建設資材産業の他、食品加工や消費財の生産が中心であるが、原材料価格の上昇、財政上・技術上の問題など様々な問題を抱えており、労働者の新規採用枠は近年あまり見込めなかった。また原材料は輸入に大きく依存しているため、94年のCFAフラン切下げにより大きな打撃を受けた。GDPシェアも90年には15%だったのが94年には12%まで低下している。一方、サービス業等のGDPシェアは上昇傾向にある（数値は表Ⅱ-3-8参照）。

表Ⅱ-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比<sup>\*1</sup>

(単位：%)

	1990	1991	1992 <sup>*3</sup>	1993	1994
農業	37	37	37	36	34
工業 <sup>*2</sup>	15	14	13	13	12
(製造業)	(7)	(9)	(7)	(8)	(7)
サービス業等	48	49	50	51	53

(注) <sup>\*1</sup> : GDP及びその構成要素は購入者価格による。

<sup>\*2</sup> : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

<sup>\*3</sup> : 数値は表示されている以外の年のもの。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

#### (参考文献)

「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1994 国際協力事業団

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Profile:Togo,Benin 1995-96 1995 EIU

## 2) 農業

農業はベナンの基幹産業であり、経済活動人口の4分の3を雇用している。

換金作物は、南部ではパーム椰子、コーヒー、カカオ、落花生、sheanut（シアバターの木の実）などが栽培されている。このうち最も重要なのはパーム椰子である。これらの作物は早魃や生産者価格の低さなどが原因で、ここ20年ほどは生産高が減少している。北部では、綿が主要な換金作物となっており、主要輸出産品でもある。国際的な援助により綿栽培は近年著しく発展し、1993/94年の生産高は10年前の7倍近くまで達した。近年の綿花の豊作と価格の上昇はGDPに好影響を与えている。

食用作物は、南部では主にトウモロコシ、キャッサバなどが、乾燥した北部ではソルガム、ミレット、ヤムなどが栽培されている。

畜産に関しては、牛95万頭、羊119万頭、山羊114万頭、豚61万頭が飼育されており、国内需要の60%を賄っている。牛は主に北部で飼育されているが、南部のボルゴウでも家畜の飼育頭数を増加するための努力が続けられている。

1994年、CFAフランの切下げによって農業部門は生産者物価の上昇による競争力を得、より大きな収益を上げることができた（以上数値はEIU資料、1995）。

表 II -3-9 : 換金作物生産の動向

(単位：トン)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
原綿	104,660	146,406	177,123	161,595	272,200
パーム椰子	5,122	2,377	3,580	N.A.	N.A.
グラウンドナッツ(殻なし)	69,229	63,931	74,141	73,694	73,822
シアバターの実	7,000	10,000	8,000	N.A.	N.A.
タバコ	322	257	272	459	238

出所 BCEAO, "Statistiques économiques et monétaires";

Secrétariat du comité monétaire de la Zone franc, "La Zone franc";

Centre d'action régionale pour le développement rural (CARDER)

(Country Profile: Togo, Benin 1995-96 1995 EIU より引用)

表 II -3-10 : 食糧作物生産の動向

(単位:千トン)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94*
ミレット、ソルガム	129.1	99.0	115.1	110.3	129.2
トウモロコシ	424.0	410.0	431.0	459.5	483.4
キャッサバ	976.8	937.3	1,046.4	1,124.9	1,146.6
ヤムイモ	1,009.9	1,046.1	1,177.5	1,124.9	1,185.1
もみ米	9.0	10.9	10.5	9.5	11.8
インゲン豆	55.3	38.8	39.4	62.2	58.2

(注) \* : 推定値。

出所 BCEAO, Statistiques économiques et monétaires; CARDER

(Country Profile: Togo, Benin 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Togo, Benin 1995-96 1995 EIU

### 3) 製造業

製造業において重要なものは農産物の加工と消費財の製造で、その他にセメントなど建築資材の製造も行われている。輸出代替セクターの基礎となっているのは食品・飲料、タバコ加工業、履物製造、自転車・自動車の組み立て、窯業である。原材料の多くを輸入しているため、1994年の通貨切り下げは部門全体に深刻な影響を与えた。

綿布生産は農産物加工業の主力となっている。加工・流通は国営企業が独占している。パーム油加工業はここ10年ほど生産量は減少し続けており、この部門は世銀の援助を受けて民営化を通じた再活性化が図られている。

製造業における公営企業の民営化は構造調整計画のもとでさらに進められており、1980年代に100社以上あった国営企業は93年終わりまでに27社に減少した。民営化された企業はセメント、屠殺、織物、醸造などを含むものである(以上数値は EIU資料、1995)。

(参考文献)

Country Profile: Togo, Benin 1995-96 1995 EIU

#### 4) 石油

石油生産は1982年から開始された。セメ油田は、ノールウェーのSaga Petroleum社が政府と契約を交わして開発を始めた。85年にスイスのPan Ocean Oil社（略称：PANOCO）がこれを引き継いだ。同社の開発目標が達成されなかったため、世銀及びECによってすでに承認されていたベナンへの油田開発のための貸付金はとりやめになった。88年、米国のAshland Exploration社が同油田を運営することで政府と合意し、91年から93年にかけて同油田の開発は再開された。セメ油田の石油産出量は、93年から94年にかけて日産3,000バレル（EIU資料、1995）となっている。

（参考文献）

Country Profile:Togo, Benin 1995-96 1995 EIU

#### (2) 貿易

##### 1) 貿易構造

農作物が主要輸出品であり、その中でも綿が最大の商業農作物で、綿による外貨獲得高は1993年には23.4十億CFAフランに上っている。輸入は食料や資本財などが中心である（表II-3-11、表II-3-12参照）。

ベナンは近隣諸国との中継貿易（実態は密貿易）が盛んであり、輸入の約3分の2はナイジェリア、マリ、ブルキナ・ファソへ再輸出されている。1993年から94年にかけて、ナイジェリアが向こう6年間の米及び小麦の輸入を禁止した他、ナイジェリア国内での石油価格の高騰、CFAフランの切下げなどがあり、今後、ナイジェリアとの密貿易に何らかの影響が出ると思われる（数値はEIU資料、1995）。

表II-3-11：主要輸出品の動向

（単位：十億CFAフラン、fob）

	1991	1992	1993
綿	26.2	27.5	23.4
石油	6.2	4.3	4.5

出所 Secrétariat du comité monétaire de la Zone franc, "La Zone franc."

（Country Profile:Togo, Benin 1995-96 1995 EIU より引用）

表 II -3-12 : 主要輸入品の動向  
(単位: 十億 C F A フラン、fob )

	1991	1992	1993
中間財	19.2	21.0	22.6
食料	51.7	55.3	59.3
資本財	46.6	50.0	53.6
消費財	27.1	29.0	31.2
燃料・エネルギー	15.5	16.5	17.7

出所 Secrétariat du comité monétaire de la Zone franc, "La Zone franc."  
(Country Profile:Togo, Benin 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Togo, Benin 1995-96 1995 EIU

## 2) 貿易相手国

主要輸出入相手国は表 II -3-13 の通りで、輸出相手国については1988年には貿易関係のなかったモロッコが93年には大きく伸びており、反対に88年に大きな割合を占めていた米国は92年には大幅に減少している。輸入相手国については87年から92年まであまり変化はないが、近年中国からの輸入の増加率が大きい。しかし、ベナンにおいては、これらの国々以外にも把握することのできない密貿易相手国が多くあることを留意する必要がある。

表 II -3-13 : 主要輸出入相手国の動向\*  
(単位: %)

	1988	1993
輸出		
ポルトガル	15.8	13.8
モロッコ	0.0	13.8
米国	21.1	10.3
イタリア	2.6	7.6
輸入		
フランス	18.9	19.8
タイ	10.4	11.3
中国	2.2	6.8
オランダ	4.9	6.3

(注) \* : 貿易相手国の収益から算定したもので、大幅な誤差があり得る。  
出所 IMF, "Direction of Trade Statistics."  
(Country Profile:Togo, Benin 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Togo, Benin 1995-96 1995 EIU

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

道路の全長は 7,500キロメートル ( EIU資料、1995\* ) でそのうち 1,200キロメートル (1990年央) が舗装されている ( Europa Publications資料、1996 ) 。道路は、国家間道路、都市間道路、地方 (農村) 道路に大別されるが、国家間道路と都市間道路については 3,425キロメートルの道路網のうち約40%が舗装されている ( JICA資料、1994 ) 。

コトヌーとポルトノボを結ぶ沿岸道路と、ニジェール・ブルキナ・ファソに通じる南北縦断道路が主要幹線である。しかし、ベナンでは輸送の主力が道路にあるため、舗装の損耗が激しく、これによる交通事故の増加なども問題となっている。

道路インフラの充実は政府の開発の重点分野となっており、第2次構造調整計画における道路についての開発内容は、ベナンの交通体系をより効率的にするため、道路の維持、改修、新設に力を入れ、合理的な料金政策を実施することとされている。

1994年現在、いくつかの道路整備計画が進行中であるが、特に、農産物の流通を促進するための道路整備に重点が置かれている。

また、コトヌーで開催されるフランス語圏アフリカ首脳会議に向け、コトヌーの道路の舗装が進められている。

#### (参考文献)

- 『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会  
「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1994 国際協力事業団  
Country Profile:Togo,Benin 1994-95 1994 EIU  
Country Profile:Togo,Benin 1995-96 1995\* EIU  
Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 1st<sup>o</sup> quarter 1995 EIU  
The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

#### 2) 鉄道

鉄道会社は、ベナン-ナイジェリア鉄道輸送公社 ( Organisation Commune Bénin-Niger des Chemins de Fer et des Transports 略称：O C B N ) がある。

鉄道は全長 635キロメートルで、主要路線はそのうち 579キロメートルである。最も重要なのがコトヌーとパラクーを結ぶ 440キロメートルの路線である。この路線は、道路を介して内陸国ニジェールと港とを結ぶ。この路線をさらにパラクー以北へ拡張する計画が長年検討されてはいるが、実現の可能性は低い ( 数値は EIU資料、1995 ) 。

また、鉄道の利用度は年々低下しており、これは道路輸送に比べての不便さと競争性の低さが原因となっている。

#### (参考文献)

- 「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1994 国際協力事業団  
Country Profile:Togo,Benin 1995-96 1995 EIU



### 3) 海運

コトヌー港は、180メートル級の船舶6隻が寄港可能な1,320メートルの埠頭と、石油タンカー用の150メートルの埠頭、65,000平方メートルのコンテナ停泊所、ブルキナ・ファソ、ニジェール、マリの利用するフリーゾーンが備えられている（数値は EIU資料、1992）。

また、コトヌー港は年間2百万トンの出入荷に耐え得るよう、1983年にアラブ基金とフランスによる37百万ドルの融資によって拡張された（数値は EIU資料、1993）。

港湾業務は、コトヌー港湾公社などの4つ（JICA資料、1994）の公的機関と数多くの民間会社が従事している。

コトヌー港での出入荷量は1989年以降増加を続けており、93年3月時点では限界に近い出入荷量で業務を行っている。このため、デンマークの海運グループA P Mollerは、94年より年6,500個（Europa Publications資料、1996）のコンテナを扱うことのできるコンテナ停泊所の設置のための開発を始めた。この他にもコトヌー港は今後拡大されていく見込みである。

第2次構造調整計画における港湾の開発内容は、施設の維持と費用の低減である。

#### (参考文献)

- 『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会  
「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1994 国際協力事業団  
Country Profile:Togo, Benin 1992-93 1992 EIU  
Country Profile:Togo, Benin 1993-94 1993 EIU  
Country Profile:Togo, Benin 1994-95 1994 EIU  
The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

### 4) 航空

国際空港は、コトヌー国際空港があり、1991年のコトヌー空港の乗降客数は219,839人（うち83,524人がトランジットである）であり、92年の乗降客数は244,217人であった（EIU資料、1995）。コトヌー空港は長さ2,400メートル、幅25メートルの滑走路を持つ（JICA資料、1994）。

国内空港は、コトヌー空港に次ぐ主要4空港としてバラク、カンディ、ナテテング、アボメー、他にもサベ、ボルガ、ベンベレケ、及びジュグにある。

ベナンの空港への乗り入れ会社は1992年現在、エア・アフリック、Sabena、アエロフロート、カメルーン・エアライン、エアー・ブルキナ、ガーナ・エアウェイである。

また、1991年には民間の国内航空会社Benin inter-regionalが営業を開始した。この航空会社は国内の他、トーゴ、ブルキナ・ファソ、ニジェールへも運行する。

#### (参考文献)

- 「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1994 国際協力事業団  
Country Profile:Togo, Benin 1995-96 1995 EIU  
The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

## 5) 通信

電話普及台数は約10,000台である。また世銀、AfDB、欧州投資銀行 (European Investment Bank 略称: EIB)、フランス、カナダの援助により1995年現在、電信網の拡張が進められており、インテルサット (国際商業衛星通信機構) と連結する52ヵ所の電話交換局を接続する1,500キロメートルのマイクロウェーブ通信網を設置中である (数値は EIU資料、1995)。

第2次構造調整計画における通信の開発内容は、産業に対するテレックスの提供、具体的には郵便通信会社 (略称: OPT) の第1次通信計画の実施や、通信の効率向上による料金改定などである。

### (参考文献)

『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

Country Profile:Togo,Benin 1994-95 1994 EIU

Country Profile:Togo,Benin 1995-96 1995 EIU

## 6) 電力

1992年におけるベナンの電力自給率は20%に過ぎず、その供給はガーナのアコソノボダムからの輸入電力に頼っている。モノ川に完成したナンベト水力ダムにより、年間1億5千万キロワット時の電力生産が可能になり、89年に約2億万キロワットであった電力供給量は、93年には2億3,600万キロワットに増加した。また、モノ川のアジャララ (Adjarala) に新たにダム建設プランがあるほか、バラクーの火力発電所の発電能力を270万キロワットから4,500万キロワットへ増加させる予定や、ボイコン発電所の拡張の予定もある。また、94年現在、ポルトノボに火力発電所の建設が予定されており、研究が進められている (数値は EIU資料、1994<sup>\*</sup>)。

第2次構造調整計画における電力の開発内容は、国民に対する電力供給を確保し、産業に対しても電力供給を行い、電力供給の効率向上による料金改定を行うこと、また、エネルギー利用の効率化と省エネルギーを目標に、コトヌー、ポルトノボ、アボメー、ボイコンでの送電線改修と延長を行う Société Béninoise d'Electricité et d'Eau (略称: S B E E) の強化を行うこととなっている。

### (参考文献)

『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

「西アフリカ企画調査報告:ベナン」 1994 国際協力事業団

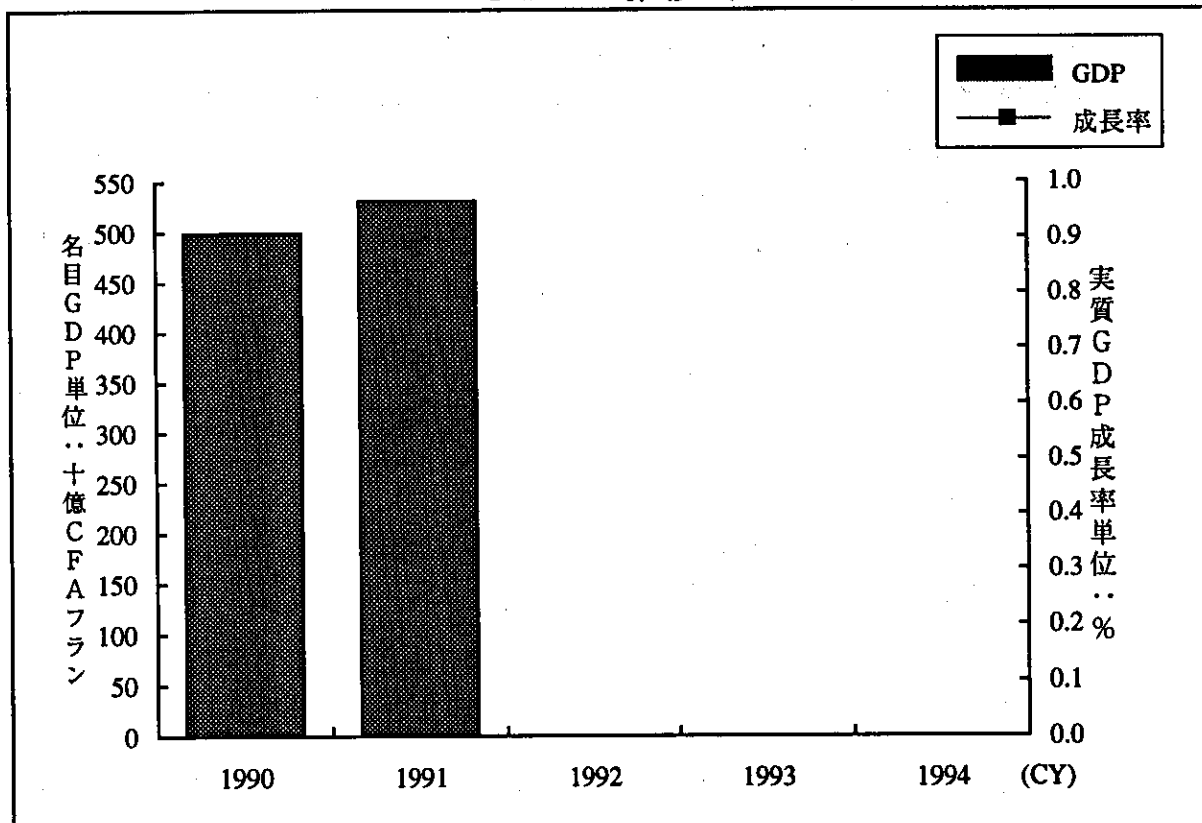
Country Profile:Togo,Benin 1994-95 1994<sup>\*</sup> EIU

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 2nd<sup>o</sup> quarter 1994 EIU

Country Profile:Togo,Benin 1995-96 1995 EIU

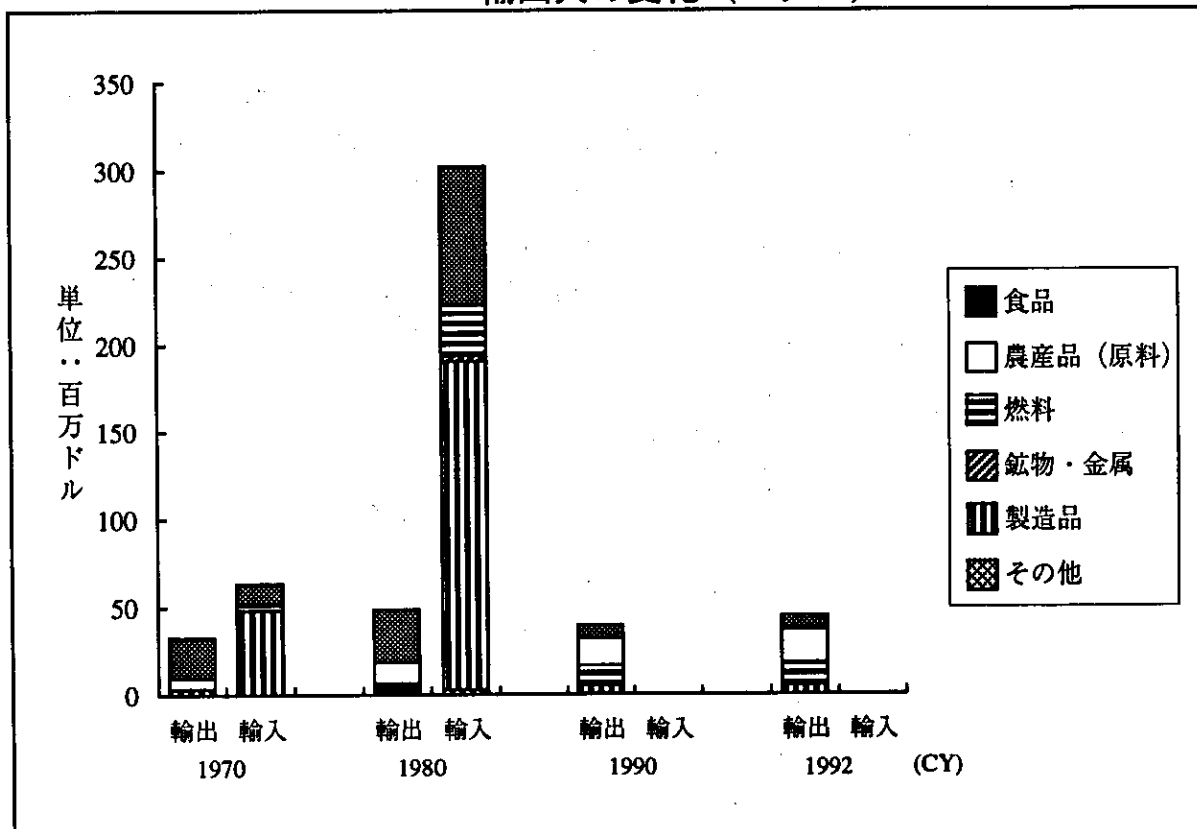
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

## GDPの推移 (ベナン)



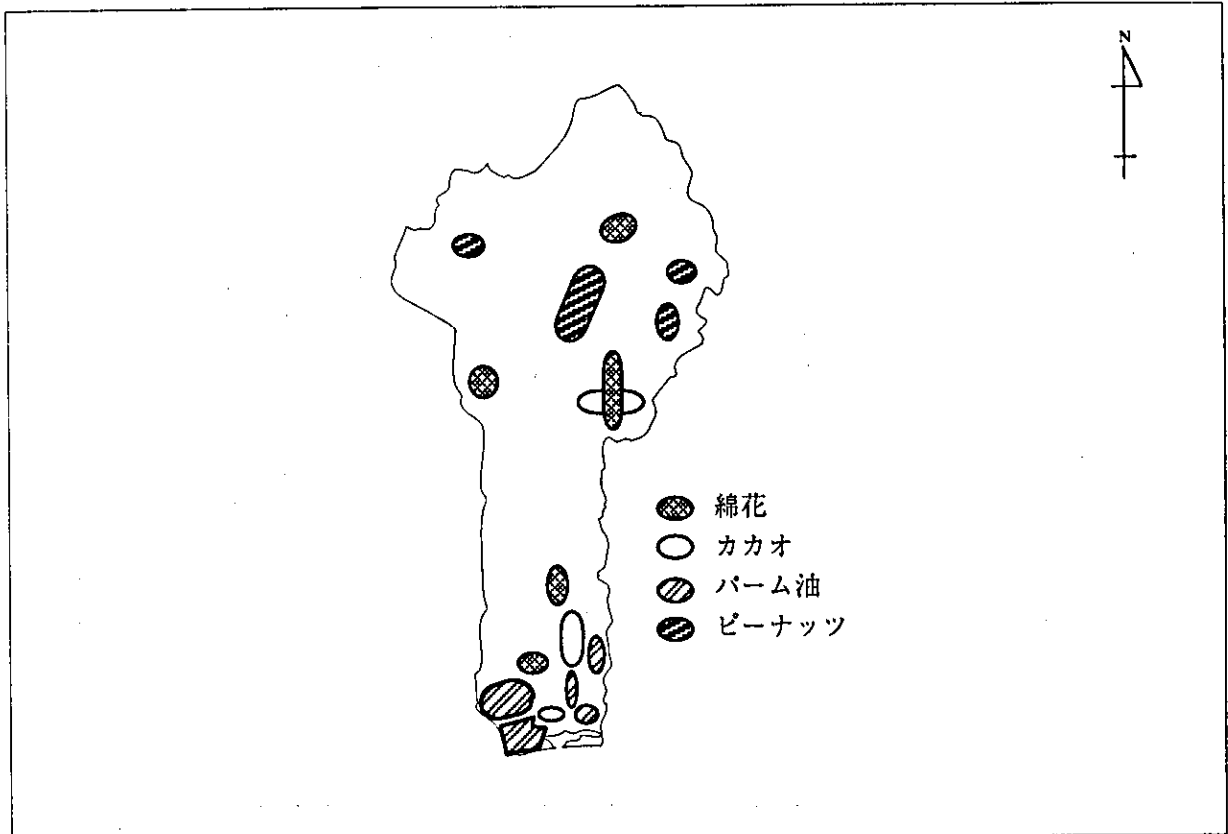
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
 注) 1992~94年のGDP及び1990~94年の成長率については記載無し。

## 輸出入の変化 (ベナン)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD  
 注) 1990,92年の輸入額については記載無し。

# 産 業 (ベナン)



出所 【世界文化地理大百科 アフリカ】 1985 朝倉書店

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

雇用関係指標は表Ⅱ-4-1の通りで、ベナンの全就業人口に占める女性の割合は、サハラ以南のアフリカ地域の平均に比べると高い。

産業別就業人口の割合は、従来より農業がそのほとんどを占めており、次いでサービス業、わずかに工業となっているが、近年、サハラ以南のアフリカ地域の諸国と同様、農業の割合の低下及びサービス業の割合の上昇が見られる（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別就業人口の割合と産業別GDP構成比を比べると、前者では前述のように農業が大きな割合を占めているが、後者ではサービス業が5割近くを占めており、就業人口の構成とGDPの構成には大きな違いがあることがわかる（表Ⅱ-4-1、表Ⅱ-3-8参照）。

1990年において、就業年齢人口（15～64歳）は総人口の49.7%（推定）となっている（EIU資料、1995）。なお、失業率は不明である。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	ベナン		サハラ以南アフリカ	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) N.A.		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 47		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	83	70	78	67
工業	5	7	9	8
サービス業	12	23	14	25

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Country Profile:Togo,Benin 1995-96 1995 EIU

Human Development Report 1995 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-2. 人口動態

ベナンの人口増加率、出生率、死亡率、乳児死亡率などは、近年低下しているものの、サハラ以南のアフリカ地域の平均と比べて若干高くなっている。出生時平均余命は、男女共に延びているが、同地域平均と比べると短い。また、地域平均と比べて、15～64歳までの人口が多くなっている（表Ⅱ-4-2参照）。

都市人口の総人口に占める割合は増加傾向にあり、サハラ以南のアフリカ地域の平均と比べても高くなっている。しかし、都市人口の年平均増加率は低下しており、地域平均並みになっている（表Ⅱ-4-2参照）。

地域により人口格差があり、国土の半分にすぎない南部に人口の約4分の3が集中している（UNEIU資料、1995）。

1993年にトーゴで起こった紛争により、ベナンにトーゴからの難民が流入してきている。

なお、第2次構造調整計画では、家族計画に力点が置かれている。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	ベナン		サハラ以南アフリカ*	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、%） （注1）	3.1	2.9	3.0	2.7
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 49	(1993) 48	(1970) 48	(1993) 44
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 27	(1993) 18	(1970) 21	(1993) 15
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 122	(1994) 96	(1980) 115	(1994) 92
出生時平均余命（歳）（注2）	男 女		男 女	
1970年	38	41	42	46
1993年	46	50	50	53
人口構成（%）（注1）	(1994年) 60.0		(1994年) 51.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 32	(1994) 41	(1980) 24	(1994) 31
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 5.2	(1990-94) 4.9	(1980-90) 4.9	(1990-94) 4.8

（注）\*：「人口構成」を除く全ての項目の地域平均データは、加重平均値である。

出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『ベナンの社会経済の現状』 1992 国際協力推進協会

Country Profile:Togo,Benin 1994-95 1994 EIU

Country Profile:Togo,Benin 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

### 4-3. 保健医療

ベナンでは、サハラ以南のアフリカ地域の平均と比べると、総出産数に占める保健員付添いを得た出産の割合は高いものの、妊産婦死亡率は同平均と比べると高くなっている。また、医師一人当たりの人口や看護婦一人当たりの人口は、同平均よりは良好であるが、まだ医師や看護婦は少ない(表II-4-3参照)。

総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率は、地域平均を上回っているが、総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率、及び保健サービスを受けられる人の比率は、地域平均に比べてかなり低くなっている。特に、適切な衛生施設を利用できる人の比率では、都市と農村の格差が大きくなっている。対1歳児の予防接種率はサハラ以南のアフリカ地域の平均よりは高いが、まだ80%前後であり、改善が必要である(表II-4-4参照)。

ベナンでは、急性・慢性の感染症、寄生虫による疾病が多く、主たる死亡原因としてはマラリア、腸内寄生虫、結核、腸チフス、ポリオなどがある。また、栄養不良が全国的に見られる。

国民の数に対する病院や保健所の数は、大幅に不足している。そのため政府は、移動病院プログラムなどを計画したが、費用や有資格者の確保などの運営面での困難から、その多くは実現しなかった。

第2次構造調整計画における保健部門では、プライマリー・ヘルスケア、乳幼児の健康、家族計画、栄養失調、伝染病対策等に力点が置かれている。

1992年における政府歳出に占める保健医療費の割合は、2.3%であった(Europa Publications資料、1996)。

表Ⅱ-4-3: 保健・医療関係指標(1)

	ベナン	サハラ以南アフリカ
妊産婦死亡率(新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 990人	(1993) 929人
総出産数に占める保健員付添を得た出産の割合	(1983-94) 45%	(1983-94) 39%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 14,286人	(1988-91) 18,488人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 3,226人	(1988-91) 6,504人
一人当たり一日のカロリー供給量	(1992) 2,532カロリー	(1992) 2,096カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	ベナン	サハラ以南アフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 50 41 53	(1990-95) 全国 都市 農村 45 63 34
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 20 54 6	(1990-95) 全国 都市 農村 37 56 29
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 18 N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 57 79 50
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	90	64
3種混合	81	51
ポリオ	81	48
はしか	75	51

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『ベナンの社会経済の現状』 1992 国際協力推進協会

「西アフリカ企画調査報告: ベナン」 1994

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

The Europa World Yearbook 1994, 1996 Europa Publications

Human Development Report 1996 UNDP



#### 4-4. 教育

教育は1975年に国家による運営が開始され、現在無料で行われている。義務教育は初等教育で、6歳からの6年間である（表Ⅱ-4-5参照）。中等教育は12歳からの7年間で、4年間の第1サイクルと3年間の第2サイクルとからなる（数値はEuropa Publications資料、1996）。

1970年にベナン大学がコトヌーに設立され、学生数は93/94年で約13,000人（Europa Publications資料、1996）である。

就学率では、初等教育・中等教育ともに、男女格差が非常に大きくなっている。前者の就学率は若干増加傾向を示しているが、後者では低下傾向にある。また、初等教育に比べて、中等・高等教育の就学率は非常に低くなっている。成人の非識字率も、非常に高く、特に女性の割合が高くなっている（表Ⅱ-4-5参照）。

その他の教育部門での問題点としては、初等教育における教室不足（特に都市部において）や有資格教員の慢性的な不足などがある。

1990年の政府歳出における教育費支出の割合は、推定12.8%である（Europa Publications資料、1996）。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	6年間（6歳から11歳まで）	(注1)
就学率*1	初等教育*2 男児 87% 女児 41% (1980年) 男児 88%*4 女児 44%*4 (1993年) 中等教育*2 男児 24% 女児 9% (1980年) 男児 17%*4 女児 7%*4 (1993年) 高等教育*3 2% (1980年) N.A. (1993年)	(注2)
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 41人 (1970年) N.A. (1992年)	(注3)
成人の非識字率	63% (女性 74%) (1995年)	(注2)

(注) \*1 : 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

\*2 : 標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

\*3 : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

\*4 : 表示されている以外の年のもの。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

- 『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会  
「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1995 国際協力事業団  
「国別援助実施指針：ベナン共和国」 1995 国際協力事業団  
Africa South of the Sahara 1994 1993 Europa Publications  
Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO  
The Europa World Yearbook 1994、1996 Europa Publications  
World Development Report 1995、1996 The World Bank

#### 4-5. 環境

森林面積及び保護地域については表Ⅱ-4-6の通りで、国土の31.7%（JICA資料、1994）が森林であり、サバンナが多い。森林は荒廃が進んでいるが、これは木材が燃料として利用されていることにもより、近年、薪の使用量は、1970年の205万立方メートルから89年には449万立方メートルに増加している（APIC資料、1992）。また、年間森林伐採の森林面積に占める割合は、世界の中ではそれほど多い方ではないが、人口増加や国土管理の不備に加えて近年著しく雨量が不足しており、砂漠化が進む危険性がある。

海洋環境については、近年、コトヌー港の浚渫により、ラグーンの塩水の濃度が上昇したため、養殖漁業の生産に影響が出ている。

野生動物の保護については、国立公園がいくつか設けられているが、重要な種が未だ保護されないまま住宅地周辺に棲息しており、また、密猟の問題も残っている。

1983年、政府は木材産業の育成と森林破壊防止を目的として国家森林局（略称：ONAB）を設立し、新規樹種の植林を行っている。

第2構造調整計画では、山林火災、土壌破壊、砂漠化、沼水汚染などの環境破壊を防止することが盛り込まれ、保有者の責任で環境破壊を防止することを内容とする土地保有法制定が目標とされている。また、政府は国際機関や先進国の協力により、森林、水源、国立公園の保全に力を入れており、世銀、ドイツ、フランス及びUNDPの協力を得て、自然資源管理プロジェクトが実施されている。また、IDA主導の天然資源管理政策の策定、天然資源の劣化のモニター活動などを内容とするプロジェクトは、地域自治体及び、民間団体の政策立案と評価能力開発を図る全国規模の計画である。

表Ⅱ-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km <sup>2</sup> ）	49
年間森林伐採（1981～90年）	
総面積（1,000Km <sup>2</sup> ）	0.7
森林面積に占める割合（%）	1.4
保護地域（1994年）	
合計面積（1,000Km <sup>2</sup> ）	7.8
指定地域数	2
総面積に対する割合（%）	6.9

出所 World Development Report 1996 The World Bank

（参考文献）

『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1994 国際協力事業団

Country Profile:Togo,Benin 1992-93 1992 EIU

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-6. 開発と女性

女性指標は表Ⅱ-4-7の通りで、女性の識字率や就学率は、サハラ以南のアフリカ地域の平均に比べてもまだ低いレベルである。また、成人労働人口に占める女性の割合は地域平均より高い。

また、女性は、都市ではインフォーマル・セクターの零細商業に従事し、農村では農業自体の困難に加え1日12～15時間（JICA資料、1995）の労働を行うなど非常に困難な状況に置かれている。

ベナンの女性担当機関は表Ⅱ-4-8の通りである。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	ベナン		サハラ以南アフリカ	
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 49.5 (男) (46.1)		(1993) 女 52.5 (男) (49.3)	
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 103		(1992) 102	
成人識字率 (注1)	(1993) 女 23.2 (男) (45.9)		(1993) 女 45.4 (男) (64.7)	
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 21.8 (男) (45.4)		(1993) 女 37.2 (男) (45.9)	
女性の就学率と指数 (注1)	(1992)		(1992)	
初等教育	就学者 35	指数*1 (N.A.)	就学者 54	指数*1 (113)
中等教育	N.A.	(N.A.)	18	(51)
女性の高等教育就学者と指数	人数 60**	指数*1 (102)	人数 236**	指数*1 (228)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) 48		(1990) 42	
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) N.A.		(1990) 10	

(注) \*1 : 1980年を100とする。

\*2 : 人口十万人当たりの人数。

\*3 : 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

組織名	Organizaçao da mulher de révolucion	
代表者 (肩書き)	N.A.	
住所	Address:	N.A.
電話	Tel :	N.A.
Telex	Telex :	N.A.
Telefax	Telefax:	N.A.
組織の性格	N.A.	
上部組織	①	N.A.
	②	N.A.
	③	N.A.
	.	
出版物 (言語)	①	N.A.
	②	N.A.
	③	N.A.
	.	
	.	
[組織図]	N.A.	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1994 国際協力事業団

「国別援助実施指針：ベナン共和国」 1995 国際協力事業団

Human Development Report 1994、1996 UNDP

#### 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

ベナンには部族間格差があり、教育程度の高かった南部のフォン族、ヨルバ族が独立後の軍事政権下では職を得られず、政治不安の原因となっていた。

1980～90年の絶対的貧困の割合は、農村において65%と高い（表Ⅱ-4-10 参照）。

所得分配及び地域格差是正のための国家機関としては、農村開発行動センター（Centres d'Action Regionale pour le Developpement Rural）が置かれている。また、IDAの支援による開発計画では、ゴトヌー、ポルトノボ両市で実施中のインフラストラクチャー修復や環境衛生プログラムにおいて公共事業に重点を置くことにより、都市の貧困層の雇用と所得水準を高めることが狙いとされている。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

（単位：％）

総所得に占める各階層の比率						（年：記載なし）
（最低分位） 10%	最低分位 20% * <sup>1</sup>	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * <sup>2</sup>	（最高分位） 10%
(N.A.)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	(N.A.)

（注）\*<sup>1</sup>：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

\*<sup>2</sup>：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10：絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合（％）	全国： N.A. (1980~90)
	都市： N.A. (1980~90)
	農村： 65% (1980~90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

（参考文献）

『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

Country Profile:Togo, Benin 1992-93 1992 EIU

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

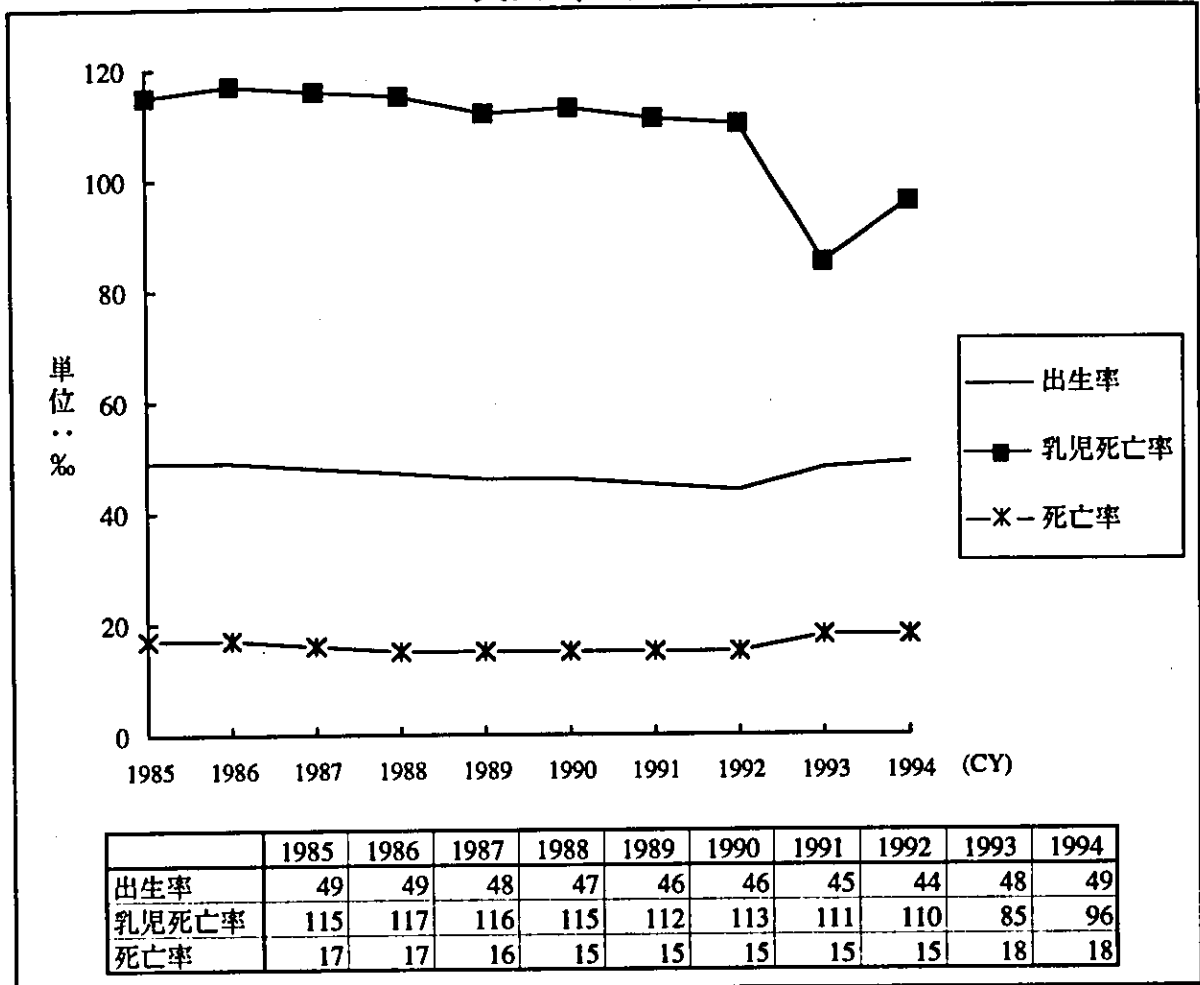
#### 4-8. 民主化等

1960年にフランスから独立して以来、クーデターが頻発したが、72年にケレク軍副参謀長が政権を奪取して大統領に就任、74年には社会主義国家樹立を宣言した。80年に民政移管が行われ、89年には経済の行き詰りからマルクス・レーニン主義の放棄が発表された。90年2月に国民各層から代表が参加した国民代表者会議が開かれ、憲法改正が決定された。同12月に国民投票が行われ、複数政党制、三権分立、大統領直接選挙制などを規定した新憲法が承認された。翌91年には複数政党制下で初の総選挙が実施された。

(参考文献)

『世界年鑑』 1996 共同通信社

# 人口 (ベナン)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank  
 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)



### ● III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

経済危機から脱却するため、世銀とIMFとの間で合意された第1次構造調整計画を修正し、深化、拡大させた第2次構造調整計画に基づいて進められ、経済開発よりも財政、国際収支等の均衡回復に重点を置いている。また、農業の競争力強化を優先し、輸送、公共施設等のインフラについては維持、改善に力点を置いている。

#### 1. 国家開発計画の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計画名	期間	概要
第1次開発計画	1977～1980年	資本集約的プロジェクトによって、経済構造の改革を目指す。
第2次開発計画	1983～1987年	食用作物生産の多角化、食品加工業振興により、食糧自給を図る。技術・職業教育の充実、経済・社会インフラ建設により、生活水準を向上させ、経済成長を図る。
第1次構造調整計画	1989～1992年	世銀・IMFとの間で合意された経済再建、民主化推進を目指した計画で、財政、国際収支の不均衡是正、銀行再建、国営企業の民主化、農業改革を柱としたが、公務員による反対運動が勃発した。

出所 『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

##### 1-2. 現行の開発計画

第2次構造調整計画（1992～95年）は現在の固定為替レートの維持を前提に、競争力強化のため、インフレ率を3%以下にとどめること、実質GNP成長率は人口増加率を上回る、年率4%を1993年までに達成すること、また、輸出増大と輸入代替により、経常収支の健全化を図ること等を目的とする。

具体的には、以下の内容を柱とし、世銀・IMFから1億6,400万ドルの融資が予定されている。

- ① 財政制度の改革
- ② 公共投資計画
- ③ 行政簡素化、公務員削減

- ④公営企業改革
- ⑤金融制度改革
- ⑥貿易での制度改革、規制撤廃、民間部門の活用
- ⑦社会的弱者の救済

また、計画実行の監視機関として、国家調整委員会が設置される。この委員会は、大蔵、計画、産業、エネルギー、公共事業、商業、農村開発、労働社会、国家教育、保健、輸送、の各省庁で構成し、週1回開催される。なお、委員会は意志決定機関ではなく、意志決定機関である大統領主催の閣僚会議に報告する義務を負う（1992年8月現在）。

（参考文献）

『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

## 2. 開発重点課題の概況

### 2-1. 財政制度の改革

#### (1) 現状

国家財政については、1985年以降、歳出が歳入を大きく上回っており、89年、90年にはインフォーマル・セクターの拡大による税収難から、さらに歳入が減少した。91年には、関税制度の見直し等の歳入基盤の拡大及び徴税制度の強化などが実施されたため歳入額は改善したが、歳出も増加したため、財政赤字は悪化した。92年にも財政赤字は拡大し、対GDP比は91年の7.9%から9.7%に上昇した（数値はEIU資料、1993）。

しかし、1993年には歳入はひきつづき増加し、歳出は減少したため、財政赤字の対GDP比は4.7%（EIU資料、1994<sup>b</sup>）まで低下しており、政府の目標（95年に5%とする）（EIU資料、1994<sup>a</sup>）は達成された。

ただし、ベナンの財政は補助金に大きく依存しており、補助金がなければ財政赤字は1994年の値で11~12%（EIU資料、1995）となると推定されている。

#### (参考文献)

「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1994 国際協力事業団

Country Report:Togo, Benin, Niger, Burkina Faso No.1 1993 EIU

Country Profile:Togo, Benin 1993-94 1993 EIU

Country Report:Togo, Benin, Niger, Burkina Faso 1st<sup>a</sup>, 4th<sup>b</sup> quarter 1994 EIU

Country Report:Togo, Benin, Niger, Burkina Faso 1st quarter 1995 EIU

#### (2) 政府の取組み

政府は、具体的な目標として、1993年の歳入の対GDP比を12.3%に、歳出を6.4%にするとし、以下の政策を打ち出した（数値はEIU資料、1992）。

①税制改革による歳入の増加

②公共サービスの削減による歳出の軽減

③公共投資資金と社会インフラ資金の確保及び内外債務問題の解決

税制改革としては、法人税の軽減や各種税の付加価値税への一本化が行われ、さらに付加価値税についてはその課税対象が遠隔通信・石油製品にまで拡大された。また、1994年1月には関税構造の簡素化が図られた。

公共サービスについては、大蔵省、国家教育省に関して行政機構の監査が完了し、他省庁については現在進行中である。1988年から93年末までの間に公共サービスの量は12%削減され、コストは1年当たりで政府支出の58%まで抑えられた（数値はEIU資料、1994<sup>b</sup>）。

公共投資資金と社会インフラ資金の確保については、政府は、1994年1月のCFAフランの切下げにより農産物輸出セクター（特に綿花部門）で大きな利益が見込まれるため、これにより保健・医療・教育投資を農村を優先して実施する予定である。

1995年政府は緊縮財政を取り、財政支出は前年比で1.7%削減する予算を組んだ。またCFAフラン切り下げの影響を受けている産業部門における課税率は0~20%に抑える措置を取った(数値はEIU資料、1995)。

(参考文献)

『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1994 国際協力事業団

Country Report:Togo,Benin,Niger,Burkina Faso No.1 1992 EIU

Country Report:Togo,Benin,Niger,Burkina Faso 1st<sup>a</sup>,4th<sup>b</sup> quarter 1994 EIU

Country Report:Togo,Benin,Niger,Burkina Faso 1st quarter 1995 EIU

### (3) 問題点

不明

## 2-2. 公共投資計画(PIP)の見直し

### (1) 現状

1986年に制定された公共投資計画に基づいて公共投資が行われていたが、非生産的な工業部門へ投資を継続したため、89年には巨額な対外債務、対内債務が累積した。

第1次公共投資計画(1989~91年)では、1991/92年度の実績では計画の65%が実施されており、そのうち57%はインフラ整備、29%が教育関係であった。また、学校の校舎及び医療センターのリハビリ、道路補修工事などの実施は遅れた(数値はJICA資料、1994)。

その後、第2次公共投資計画(1992~94年)、1994年3月には議会において第2次公共投資計画を94年途中から引き継ぐ形の第3次公共投資計画(1994~96年)が承認されている。

(参考文献)

「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1994 国際協力事業団

### (2) 政府の取組み

第2次公共投資計画(1992~94年)は、経済関連投資の上昇と教育・社会関連投資の低下が特徴で、経済再建を最重視する政府の姿勢が表れている。また、93年7月には国家開発委員会(略称：CND)が形成された。

1994年3月に議会において承認された第2次公共投資計画を94年途中から引き継ぐ形の第3次公共投資計画(1994~96年)には、最近のマクロ経済面での立ち直りや、インフラのリハビリ及び社会セクターの重視の必要性の高まりが反映されている。

1994年の予定では、経済関連投資に全体の8割を超え、教育・社会関連投資は15%以下となったが、政府は、今後の持続的成長のために、農村地域での教育・社会関連投資を優先する傾向にある。さらに、94年1月のCFAフラン切下げにより、ベナンは農産物輸出セクターが大きな利益を受けることが見込まれており、政府は綿花生産による利益を、農村地域の保健・医療、教育の分野での公共投資に充てることを予定している（JICA資料、1994）。

1995年予算によると、公共投資87百万CFAフラン（EIU資料、1995）は主にインフラ、教育、保健部門に向けられることになっている。

（参考文献）

「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1994 国際協力事業団

Country Report:Togo,Benin,Niger,Burkina Faso 1st quarter 1995 EIU

### （3）問題点

不明

## 2-3. 公務の軽減（国営企業改革、行政の簡素化、公務員削減）

### （1）現状

社会主義による産業の国有化と農業の集団農場化により、公務サービスが肥大化し、財政を逼迫させていたため、第一次構造調整計画により小さな政府を目指して、行政の簡素化・軽減と、それに伴う公務員の削減が進められた。

その後、政府による国営企業の民営化及び清算により、悪質な企業採算の一掃、財政収入の改善、経済の活性化などの成果が見られた。1992年12月時点での経営・採算が改善された国営企業は、工業関連及び商業関連のものが14、行政・社会・文化関連のものが11となっている（JICA資料、1994）。

それ以後も国営企業の民営化が進み、1993年末までに国営企業の数 は27（EIU資料、1994<sup>b</sup>）にまで減少したが、今後更なる民営化を計画している。

行政の簡素化については、大蔵省、国家教育省に関しての行政機構の監査が完了し、他省庁については現在進行中である。1988年から93年末までの間に公共サービスの部門は12%削減され、コストは1年当たり政府支出の58%まで抑えられた（数値はEIU資料、1994<sup>b</sup>）。

（参考文献）

『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1994 国際協力事業団

Country Report:Togo,Benin,Niger,Burkina Faso 4th quarter 1993 EIU

Country Profile:Togo,Benin 1994-95 1994<sup>a</sup> EIU

Country Report:Togo,Benin,Niger,Burkina Faso 4th<sup>b</sup> quarter 1994 EIU

## (2) 政府の取組み

政府は、ナイジェリアとの協同事業であるOnigboloセメント・プラントとSavé製糖場、パーム油加工工場についての民営化を計画している。

また、国営企業改革については、政府は、SITEX（繊維）、OBSS（社会保険）、SONAR（保険）の市場調査及び経営改革指導、CNBF（輸送）、COBENAM（海運）の清算を行った。今後は、各企業の財務監査を強化し、経営の健全化を図る予定である。

公務員の削減については、政府は、公務員を自然退職を含めて年間 2,000人削減し、1994年末には42,000人とすることを目標としていたが（数値は EIU資料、1992）、退職希望者に退職金を支給することにより、90年以降約 5,000人（JICA資料、1994）の公務員が退職している。

### (参考文献)

『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1994 国際協力事業団

Country Report:Togo,Benin,Niger,Burkina Faso No.1 1992 EIU

Country Report:Togo,Benin,Niger,Burkina Faso 4th quarter 1994 EIU

## (3) 問題点

国営企業の破産手続きは完全とは言えず、増額退職手当と再就職先の保証が完全には行われていない。また、国営企業の民営化などに伴い失業者が増加し、さらにこれらの人々を吸収してインフォーマル・セクターが拡大している。

### (参考文献)

「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1994 国際協力事業団

Country Report:Togo,Benin,Niger,Burkina Faso No.1 1992 EIU

## 2-4. 金融制度改革

### (1) 現状

政府の民間銀行制度の導入にもかかわらず、1991年時点では民間銀行は9行しか営業されていなかった。また、凍結されていた1,000億CFAフランに上る預金の預金者への返還や、民間投資への融資、給与支払いや商業取り引きが容易に行われるようになったことなどにもかかわらず、優良な投資機会が限られていたことから、資本流出が起こっていた（JICA資料、1994）。

しかし、1993年に入り状況は改善され、国外の投資家にとっても魅力ある金融事情になりつつある。

また、1988年の銀行制度の崩壊後の建て直し策の一環として設立されたBanque internationale du Bénin（略称：BIBE）は拡大を続けている。

(参考文献)

『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1994 国際協力事業団

Country Report:Togo,Benin,Niger,Burkina Faso 2nd quarter 1995 EIU

### (2) 政府の取組み

政府は、郵便貯金を財政省から分離するとしている。また、破産した銀行の預金者や郵便小切手貯金のための賠償計画に対する融資のために基金が設立されたが、この計画は1989～94年で 250億 C F Aフラン ( EIU資料、1992) の援助資金が得られるとの仮定に基づいている。

1995年9月30日現在、政策の進捗状況については不明。

(参考文献)

『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

Country Report:Togo,Benin,Niger,Burkina Faso No.1 1992 EIU

### (3) 問題点

銀行の清算後の補償問題や金融に対する信用回復のための各種法的整備が十分とは言えない。

(参考文献)

『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

## 2-5. 民間活力の活性化と、その法的整備

### (1) 現状

産業国家管理政策の名残で、各種品目の価格統制、商法上、労働法上の様々な規制のため、民間企業が活動しにくい状況であり、また、そうした経済事情、投資法上の規制のため、国外の資本にとって、魅力の薄い市場であった。

社会主義の放棄以後、第1次構造調整計画により、民間活力の活性化、国外資本の流入が進み、経済が活性化しつつある。

(参考文献)

『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会



## (2) 政府の取組み

政府は、法人税の軽減、各種税の付加価値税への一本化、輸入許可及び積立金の廃止、価格統制の廃止などの自由化措置を講じて、ビジネス環境の改善に努めた。

1994年1月には、関税構造の簡素化が図られ、輸出入は自由化される傾向にあり、価格の検閲システムも廃止された。現在、価格統制はほとんどの物品について解除された。

### (参考文献)

「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1994 国際協力事業団  
Country Report:Togo,Benin,Niger,Burkina Faso 4th quarter 1994 EIU

## (3) 問題点

現在、政府は民間投資による斜陽産業の活性化に取り組んでいるが、民間投資家は長期のベンチャーへの投資には積極的でないため、その資金繰りには苦勞している。

### (参考文献)

Country Report:Togo,Benin,Niger,Burkina Faso 2nd quarter 1995 EIU

## 2-6. 社会的弱者の救済

### (1) 現状

不明

### (2) 政府の取組み

農産物の価格統制廃止は農民の所得向上には貢献するが、都市の給与生活者には実質賃金の低下を生じさせかねない。よって、労働集約型公共事業の実施により、雇用機会を創出するほか、保健、教育支出の優先的増大、女性の就業に対する資金援助を行う。

ソグロ大統領（当時）は1993年10月の記者会見で、前政権下で人的に、あるいは財産に被害のあった人々に対し、政府が8億CFAフラン（EIU資料、1993）を支払うこと、失業者に対しては救済計画が作成されたことを発表した。

### (参考文献)

『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会  
Country Report:Togo,Benin,Niger,Burkina Faso No.1 1992 EIU  
Country Report:Togo,Benin,Niger,Burkina Faso 4th quarter 1993 EIU

### (3) 問題点

不明

## ● IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

ベナンに対する1994年のODAのシェアは、二国間ではフランスが39.7%、ドイツが21.9%、米国が11.3%、日本が8.0%などとなっている（表IV-1-1参照）。

ODA純額は、近年260～290百万ドル程度で推移している。近年のトップ・ドナー国の推移を見てみると、旧宗主国のフランスあるいはドイツである場合が多く、フランスの1994年の援助額は56.4百万ドル、以下ドイツ（31.1百万ドル）、米国（16.0百万ドル）、日本（11.4百万ドル）となっている。国際機関について見てみると、AfDF、IDA、CECが積極的な援助を展開しており、94年にはAfDFが30.8百万ドルを支出し、以下IDA（25.9百万ドル）、IMF（25.1百万ドル）、CEC（10.4百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態は、無償資金協力が多く、次に有償資金協力、技術協力となっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 142.0 百万ドル					
うち日本 11.4 百万ドル（4位、シェア 8.0%）					
オランダ 8.3 5.8%					
フランス 56.4 39.7%	ドイツ 31.1 21.9%	米国 16.0 11.3%	日本 11.4 8.0%		その他 18.8 13.2%
ODA NET 国際機関 111.8 百万ドル					
UNDP 4.9 4.4%					
AfDF 30.8 27.5%	IDA 25.9 23.2%	IMF 25.1 22.5%	CEC 10.4 9.3%		その他 14.7 13.1%

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2 : D A C 諸国・国際機関の年度別 O D A 実績

(単位 : 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	160.0	171.2	147.7	142.0
フランス	83.9	35.8	45.6	56.4
ドイツ	24.6	40.3	47.5	31.1
米国	3.0	16.0	11.0	16.0
日本	11.6	5.4	17.0	11.4
オランダ	13.1	5.6	4.7	8.3
その他	23.8	68.1	21.9	18.8
国際機関 (Net)	110.8	98.2	141.8	111.8
アラブ諸国 (Net)	-2.4	-0.2	0.2	3.4
O D A (Net)	268.4	269.1	289.7	257.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3 : 援助形態別 O D A 実績

(単位 : 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	74.1	47.2	98.3	96.1
贈与 (内 技術協力)	194.3 (60.4)	221.9 (55.7)	191.4 (57.7)	161.1 (53.6)
O D A (Net)	268.4	269.1	289.7	257.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 1-2. 援助国会議

1991年12月、パリ・クラブでの公的対外債務は50%削減された。

1992年5月5日から9日にかけて、ウガンダで「アフリカのための世界合同サミット」(the Global Coalition for Africa)が開催され、ソグロ大統領も出席した。この会議はアフリカ諸国首脳と援助国との間で定期的に行われる非公式な会議である。また、構造調整計画の実施により生まれた歪みを解消するためのプログラムの融資に関する円卓会議がUNDP主催で開かれた。この会議はフランス、米国、カナダ、日本、韓国、スイス、タイ、世界銀行、AfDBなどで構成された。

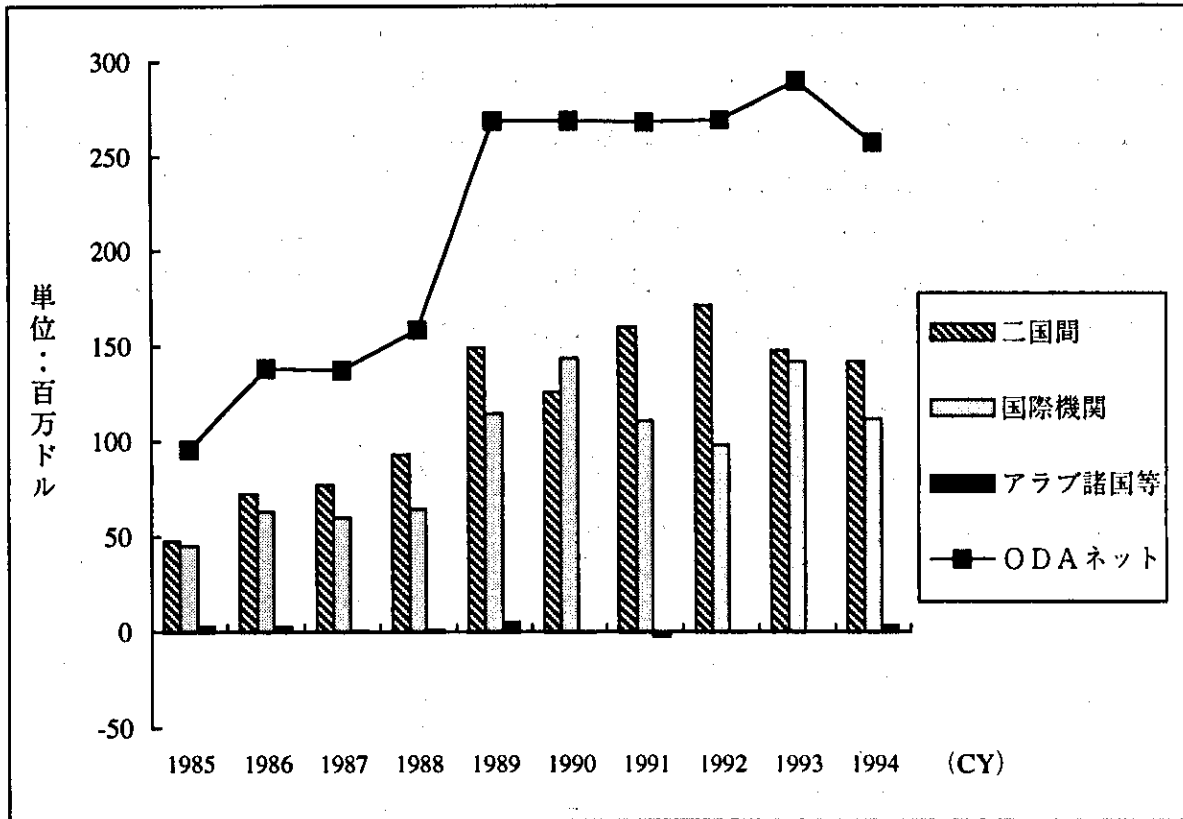
1993年6月、パリ・クラブで債務の再調整が行われた。

(参考文献)

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina No.2,No.3 1992 EIU

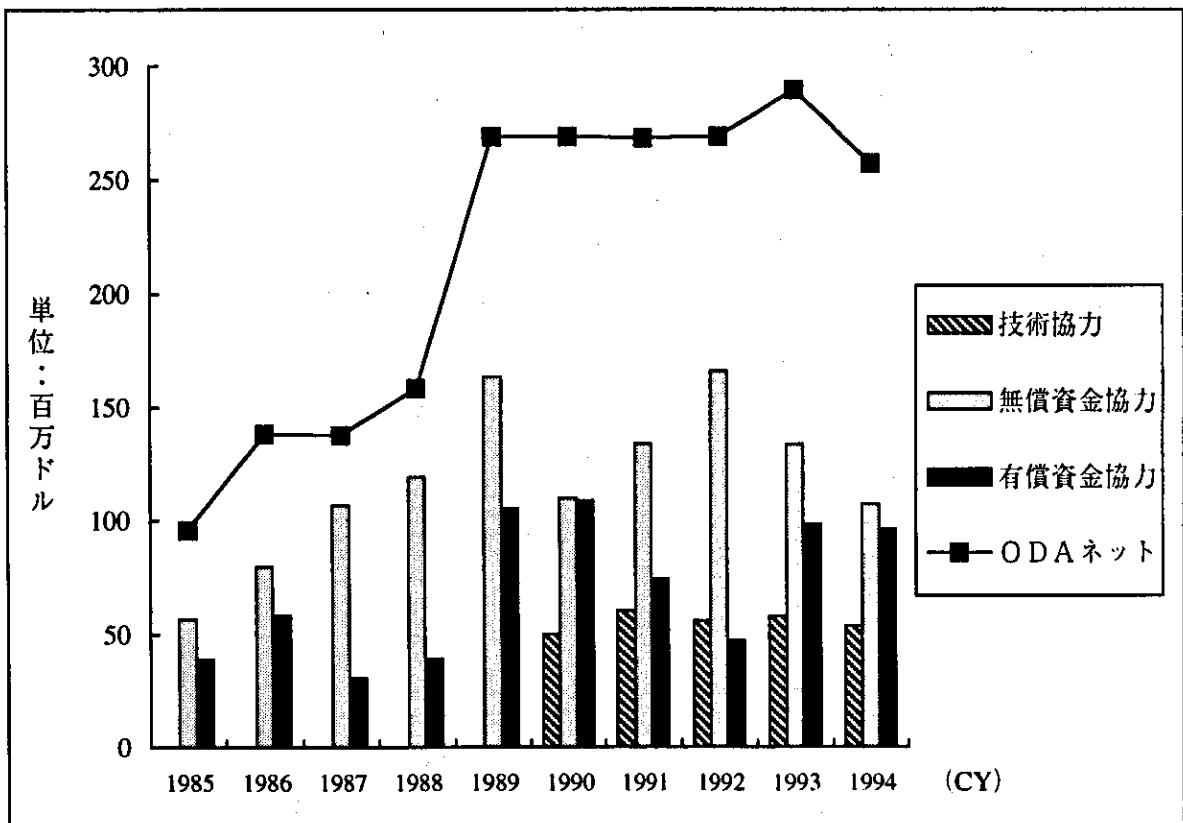
Special Program of Assistance 1993 The World Bank

### 援助主体別ODA実績 (ベナン)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

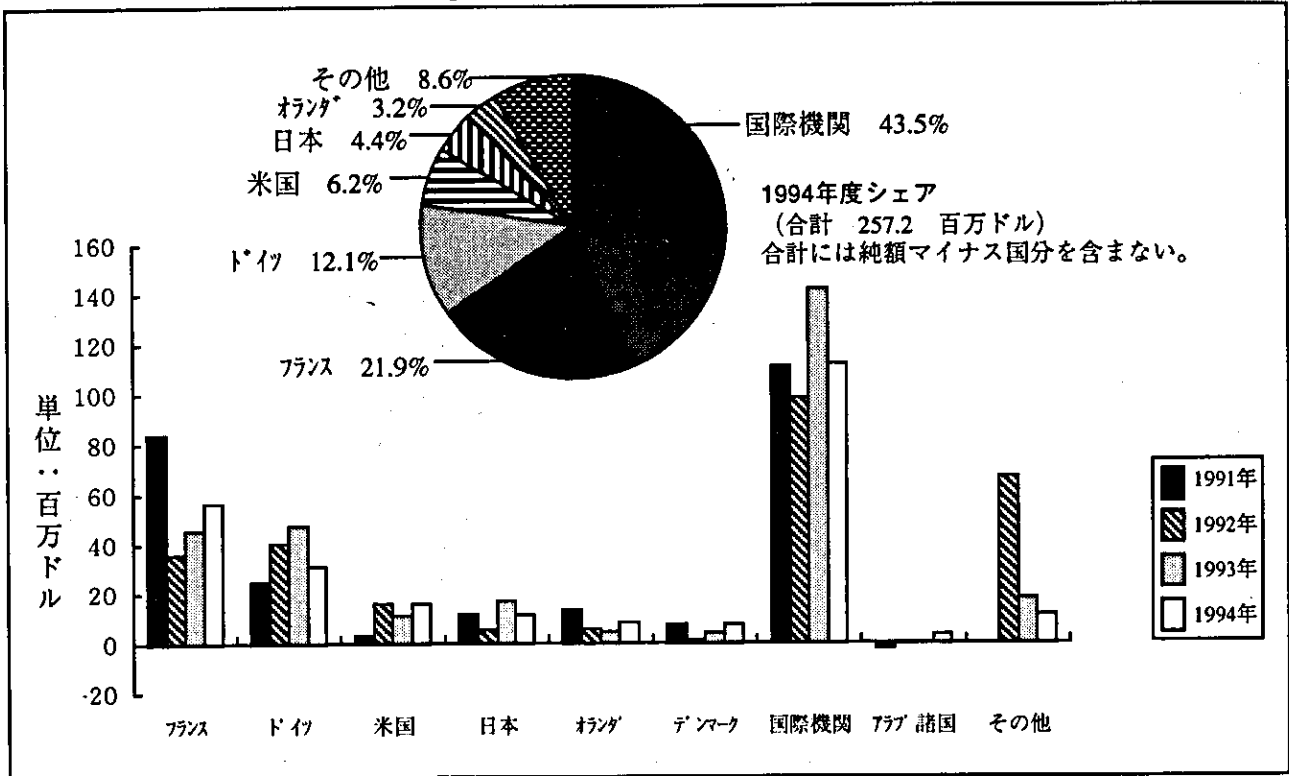
### 援助形態別ODA実績 (ベナン)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

## ベナンへのODA

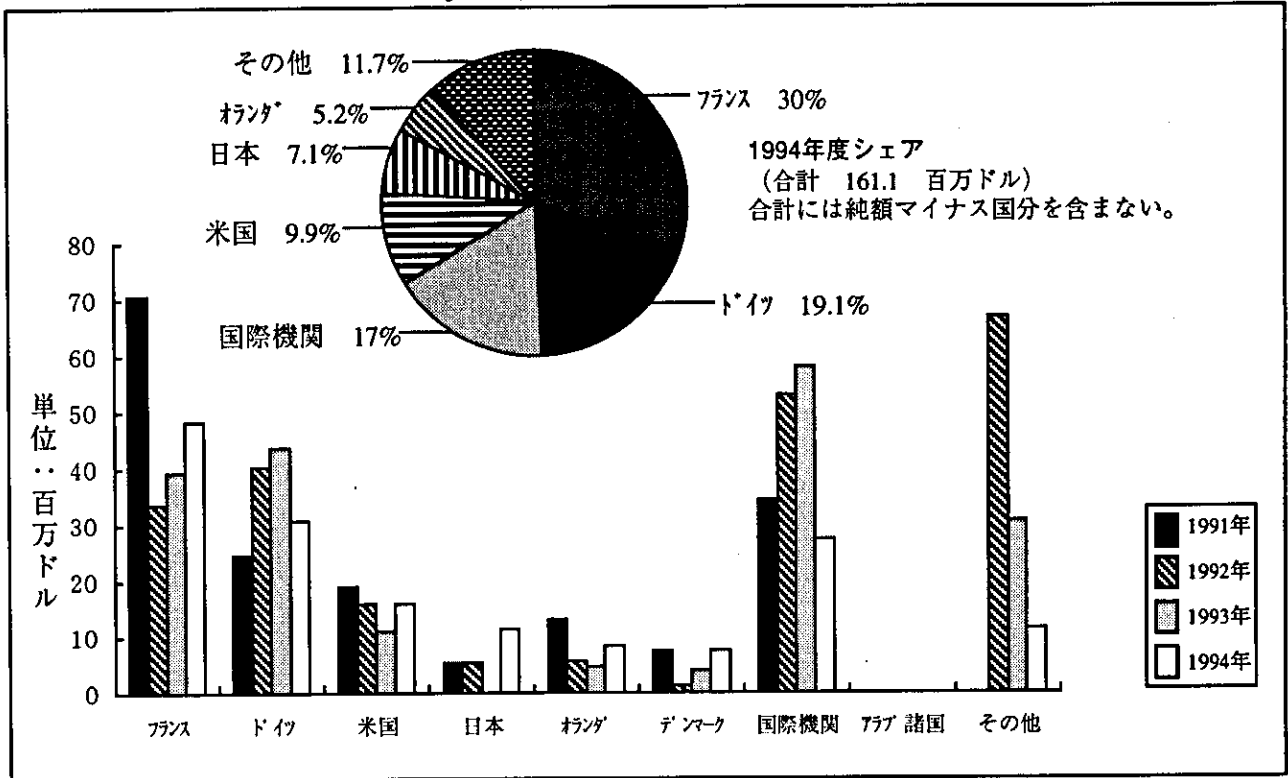
[1994年総純額 257.2 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## ベナンへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

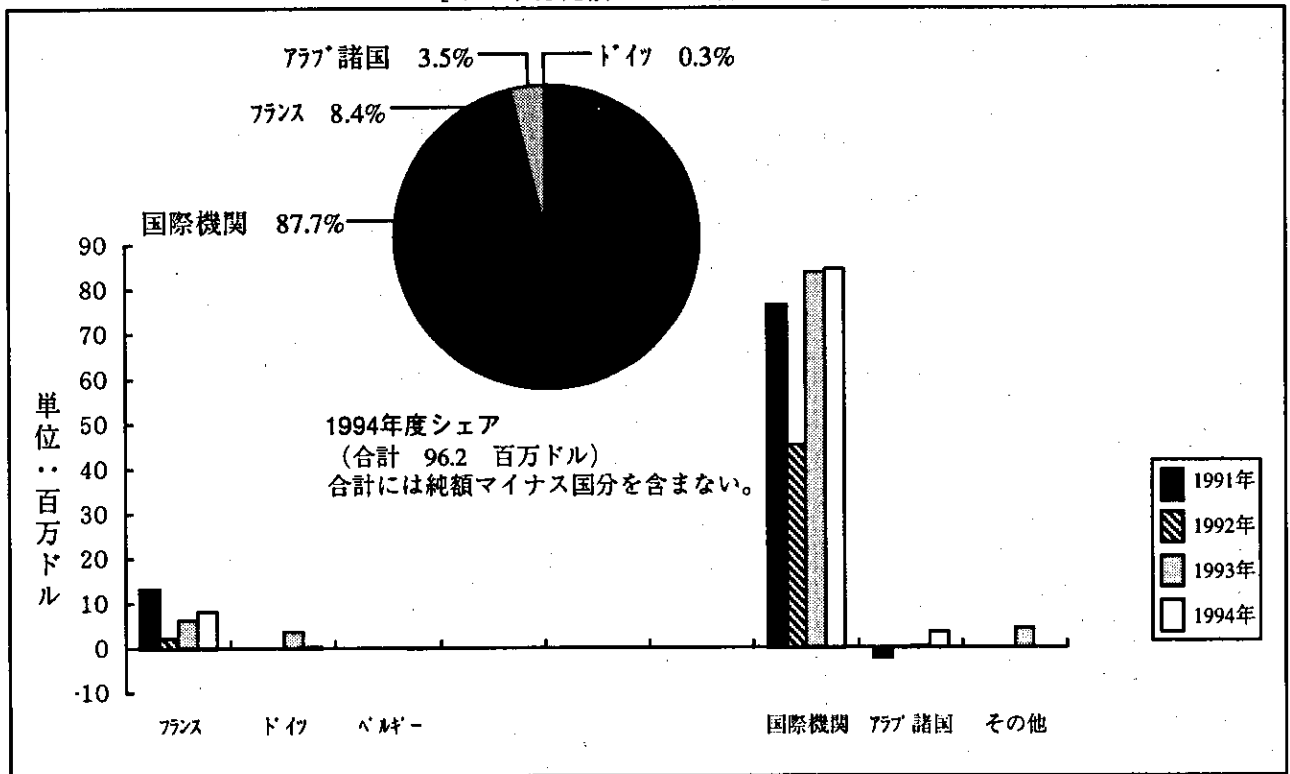
[1994年総純額 161.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# ベナンへの有償資金協力

[1994年総純額 96.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD



## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

ECはベナンに対し、農村開発、道路建設、保健などを実施内容とするロメ協定に基づく援助を行っており、第3次ロメ協定までの援助総額は224百万ECUであった(第1次、第2次、第3次ロメ協定のそれぞれの援助総額は順に41百万ECU、66百万ECU、117百万ECUである)。第4次ロメ協定は1991~95年を対象としており、贈与83百万ECU、資金協力12百万ECU、構造調整基金24百万ECUを内容とする総額119百万ECUを援助する予定である(数値はAPIC資料、1992)。

CECの援助の重点分野は、構造調整支援、輸送セクター強化、自然環境保全、農村開発などである。

構造調整融資は、ベナンの構造調整計画を念頭に新たに行われているもので、公務員の再教育、労働集約型雇用の創出、保健、教育などを内容としている。また1992年12月の仏独共同の援助発表の後、CECはさらに銀行システムの再建をも内容とする30百万ドルの構造調整のための資金を交付し、93年も引き続き銀行システム再建のための助成金11百万ドルの交付を決定した(数値はEIU資料、1993)。

CECのODA純額は、1990年44.4百万ドル、91年17.2百万ドル、92年36.7百万ドル、93年39.2百万ドル、94年10.4百万ドルと推移し、92年・93年にはトップ・ドナー国際機関となったが94年には4位であった(数値はOECD資料、1996)。

(注) ECU : European Currency Unit 欧州通貨単位

(参考文献)

『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1994 国際協力事業団

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 2nd quarter 1993 EIU

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-2. 世銀グループ

世銀グループの援助の重点分野は中小農業・農工業支援、資源・エネルギー、構造調整支援などである。融資方針は、1982年以前は伝統的なプロジェクトへの融資であったが、その後はマクロ経済政策の達成や、主要部門のプロジェクトの改修に融資を集中させている。

1989年に第1次構造調整融資が承認され、1991~95年を対象にした第2次構造調整融資が91年に承認された。第2次構造調整は、

- ① 財政制度の改革
- ② 公共投資計画
- ③ 行政簡素化及び公務員削減
- ④ 公営企業改革
- ⑤ 金融制度改革

⑥貿易での制度改革、規制撤廃、民間部門の活用

⑦社会的弱者の救済

等を内容とし、164百万ドル（APIC資料、1992）の融資を予定していた。

IDAのODA純額は1990年55.0百万ドル、91年41.0百万ドル、92年31.4百万ドル、93年28.0百万ドル、94年25.9百万ドルと減少を続け、90年および91年はトップ・ドナー国際機関であったが、92年以降は2位へとその順位を下げた。なお、IBRDとIFCのODA純額については0または不明となっている（数値はOECD資料、1996）。

近年の世銀グループの承認プロジェクトは、表IV-2-1の通りである。

表IV-2-1：世銀グループの承認プロジェクト

（単位：百万ドル）

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1989/90 IDA	農村貯蓄、ローン整備プロジェクト 農村信用部門の改革を図る最初の試み。 同国の貯蓄貸付組合を改善して、よりよく 管理され、より効率的で、財政的に発展力 のある農村貯蓄と信用供与ネットワークを 育成するのを助ける。	2.5	CCCE (3.4) スィス (1.2) EEC (1.0) FAC (0.7) F19 (0.5)
1990/91 IDA	農業サービス再構築プロジェクト 同国の農業制度の再構築を通じて、農業 サービスの供給を改善する。	12.3	IFAD (13.5) フランス (10.8) EDF (9.8) UNDP (5.1) GTZ (3.0)
IDA	電力回復及び拡張プロジェクト Société béninoise d'électricité et d'eauの管理と操業の全側面を強化し、ま たその能力を回復・拡大することにより、 電力に対する信頼性を改善し、損失を削減 し、付加的な取引を生み出す。	15.0	CCCE (13.2)
IDA	第2次構造調整プログラム 経済活動の持続可能な回復と、基礎的な 社会サービスの供給の改善を目的とした政 府の構造調整計画を支援する。	55.0	
IDA	投資準備プロジェクト 適当に準備されたプロジェクトが欠如し ているために引き起こされている投資の行 きづまりを打開し、さらに実行可能性調 査を通じて投資案を鑑定、調査分析し、資 金を調達し、プロジェクトの最終的な仕 上げ案を作成することのできる能力を生 み出す。	5.4	

（次ページへ続く）

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1991/92 IDA	<p>天然資源管理プロジェクト 地域コミュニティ及び民間団体の能力開発を図る全国規模のプロジェクト。天然資源管理政策の策定、持続可能な土地利用法への参加及びその実施の調整、天然資源の劣化のモニター活動、是正策の立案及びその影響の評価を担当できる能力を開発することを内容とする。</p> <p>IDA 都市復旧・管理プロジェクト コトヌー、ポルトノボの両市で実施中のインフラストラクチャー修復、環境衛生プログラム。公共事業に重点を置くことにより、都市の貧困層の雇用と所得水準を高め、現地の民間企業の開発を促進し、NGOと住民の参加を促すものである。</p> <p>IDA CEB技術訓練プロジェクト トーゴとベナンの共同電力企業であるベナン電気共同体 (Communauté Électrique du Bénin 略称: CEB) に550万ドルの援助を提供するもの。これは同企業の技術訓練の習得制度を確立するためのプロジェクトである。</p>	14.1  22.8  5.5	FIY (5.1) CCCE (2.3) UNDP (0.6)  FAC (1.3) UNDP (0.45)  
1992/93 IDA	<p>第2次農村貯蓄・貸付協調復旧プロジェクト 発展性のある農村仲介制度の開発、経済成長の促進、農村部の生活水準の向上を図る政府の長期戦略の第2フェーズを支援する。</p>	3.8	CFD (2.8) SDC (1.9) FAC (0.9) IFAD (0.4) EC (0.2)
1993/94 IDA	<p>コミュニティ・ベース食糧安全プロジェクト 同国の約20の地域を対象にして、貧困の緩和を促進し、脆弱な層の食糧安全保障と栄養水準の改善を図る政府努力を支援する。コミュニティ開発のイニシアティブ、所得創出、ミクロ・レベルにおけるインフラストラクチャー整備、栄養改善などの各活動に資金を供与する。</p> <p>IDA 第3次教育プロジェクト 特に初等・中等の両レベルにおける女子の就学に重点を置いて、初等教育へのアクセスの拡大を図り、初等・中等教育の質と内部効率を高め、教育セクターの制度的能力を強化する。</p> <p>IDA 経済管理プロジェクト 国立研修センターの管理の支援、計画省及び大蔵省向けの技術援助、調整実施を支援する研究の実施と専門技能の短期的な供給を通じて、同国の経済運営能力を改善する。</p>	9.7  18.1  5.2	DANIDA (4.9) WFP (0.7)    DANIDA (4.0) ACBF (2.0)

(次ページへ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1993/94 IDA	農業用給水、衛生プロジェクト 農村部の比較的小規模で貧しいコミュニティに給水・衛生施設を建設し、給水・衛生施設の改善に関心を持つコミュニティを対象として衛生教育を行う。農村部の給水・衛生施設の開発促進、計画策定、建設、運営、モニタリングなどに関連して、新規技能を獲得する必要があるすべての水道関係者を対象に、能力の構築を支援する。	9.8	デンマーク (4.0)
1994/95 IDA	保健・人口プロジェクト 優先保健サービスの質及び効率を改善し家族を拡大することで、国民、とくに最も脆弱な層の健康と福祉を増進する。	27.8	
IDA	第3次構造調整融資 公共資源の管理と基礎的社会サービスの普及が改善される。	40.0	
IDA	環境管理プロジェクト ベナンの国家環境アクション・プランの提言に基づくプロジェクト及びプログラムに対し融資を促進するために資金を供与する。	8.0	
1995/96 IDA	承認プロジェクトなし		

(注) C C C E : Caisse Centrale de Coopération Economique 経済協力中央金庫

F A C : Fonds d'Aide et de Coopération 援助協力基金

G T Z : Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit  
ドイツ技術協力会社

C F D : Caisse Française de Développement フランス開発金庫

S D C : Directorate for Development Cooperation and Humanitarian Aid  
(Switzerland) スイス開発公社

D A N I D A : Danish International Development Agency  
デンマーク国際開発庁

A C B F : Africa Capacity Building Foundation アフリカ能力構築財団

\* : 1990/91 は91年度を意味し、1990年7月1日～1991年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

(参考文献)

『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1994 国際協力事業団

『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. アフリカ開発基金 (AfDF) ・アフリカ開発銀行 (AfDB)

AfDFの援助の重点分野は、農村開発やエネルギー、水資源などである。

AfDFのODA純額は、1990年22.4百万ドル、91年19.6百万ドル、92年12.5百万ドル、93年27.6百万ドル、94年30.8百万ドルと推移している。94年は、国際機関中第1位となっている(数値はOECD資料、1996)。

近年のAfDFの承認プロジェクト及びプログラムは、表IV-2-2の通りである。

表IV-2-2: AfDFの承認プロジェクト及びプログラム

(単位: 百万FUA)

年	プロジェクト及びプログラム	承認額	総コスト	協調融資機関 (承認額)
1991	コトヌー、ポルトノボ排水設備研究 ベナンの排水設備専門家に、設備の稼働 プランの手だてを与えるものであり、また、 現在最も急がれている、貧困地域である コトヌー、ポルトノボの排水設備問題を 解決するためのプロジェクトの準備である。		1.50	
	コトヌー公衆衛生協会建設 環境の改善、公衆衛生訓練所のスタッフ の訓練の改善、施設や設備の確実な保全等 を目的として行われる。公衆衛生協会は、 アフリカの保健問題解決のためのデータバ ンクや、文書センターの設立、成人教育に も力を入れることとなる。		11.13	
	第2次構造調整計画 この計画は第1次計画の成果を固め、持 続的でバランスのとれた経済成長のための 基盤を生み出すことが目的であり、このた めに、①国家財政の改善、②銀行部門の改 善とすべての財政操作のための法定の監督 体制の確立、③公企業改善の促進、④民間 部門の発展を促進し、経済の国内及び国際 競争力をつけるための経済調整体制の改 善、⑤現在行われている調整を社会的次元 にまで浸透させること、等を行う予定であ る。		216.14	
	バラクー-Nikki-SegbanaとDjougou-Nikki- Chikandaの道路調査 この調査は辺境地域の開発のために、現 在ある支線道路を改良することが経済的、 技術的に実行可能かどうかを調査するもの である。実行可能性の調査が終了したら、 必要とされる改良のレベル次第で、第2次 調査が始められる予定である。		1.57	

(次ページへ続く)

年	プロジェクト及びプログラム	承認額	総コスト	協調融資機関 (承認額)
1992	<p>コトヌー道路プロジェクト コトヌーへの進入及び横断する道路の状 態の向上がこのプロジェクトの目的であ る。①Akossombo と'Etoile Rouge'の間の 2,300メートルの2車線道路の建設 ②4,600メートルの2車線道路の、歩道と 付帯設備を伴う拡張と整備。以上から当プ ロジェクトは成る。プロジェクトの導入は コトヌー港の合理的使用を促し、かつブル キナ・ファソ及びマリ、ニジェール、ナイ ジェリア等の国との容易なアクセスと輸送 を提供をする。このプロジェクトはAccra 及びLome、Lagosを經由するTrans-West- African 道の交通も容易にする。</p> <p>大蔵省への機関援助 この機関援助プログラムの目的は、公共 負債管理及び、経済と社会開発の評価・プ ログラムとプロジェクト・社会経済データ の収集と処理に対する政府の技術的能力を 高める施策を大蔵省及び計画省・経済改革 省に対し施すこと。これらの達成のため① 技術的支援②ナショナル・マネージャーの 訓練③オフィス用具及び情報処理機器・車 両の調達④建物の修復等のための手当ての 支給を行う。</p>	13.00	20.13	BOAD (5.32)
		4.91	3.90	

出所 Annual Report 1991 1992 AfDB  
Annual Report 1992 1993 AfDB

近年の AfDB の承認プロジェクト及びプログラムはない。

(参考文献)

「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1994 国際協力事業団

Annual Report 1991 1992 AfDB

Annual Report 1992 1993 AfDB

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 2-4. 国際通貨基金 (IMF)

ベナンは1993年1月、IMFとの間に以下のような内容を中心とする第2次構造調整計画(1993~96年)に合意した。

第1次年間計画は1993年1月に、第2次年間計画については1994年3月にIMFにより承認された。第3次年間計画に関しては1994年5月に承認される予定である。

なお、1994年のIMFによるODA純額は25.1百万ドルであった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Special Program of Assistance Status Report for BENIN 1995 Multi-donor Meeting

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-5. 国連開発計画 (UNDP)

UNDPのODA純額は、1990年 6.7百万ドル、91年10.5百万ドル、92年9.7 百万ドル、93年8.1 百万ドル、94年4.9 百万ドルと推移し、94年は国際機関の中では5位であった(数値はOECD資料、1996)。

UNDPのプロジェクトに対する援助額については表IV-2-3の通りで、一般開発問題に重点が置かれている。

表IV-2-3: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP援助額	コストシェアリング *	政府の支出額	プロジェクトコスト
農林水産業	6,205,238	0	531,552	6,736,790
教育	1,890,927	300,000	220,704	2,411,631
一般開発問題	10,785,770	254,846	286,207	11,326,823
工業	4,301,752	0	0	4,301,752
科学・技術	1,408,182	0	192,800	1,600,982
社会開発	1,413,253	0	71,722	1,484,975
合計 (27プロジェクト)	26,005,122	554,846	1,302,985	27,862,953

(注) \* : ドナー国等による援助額(現金)。

出所 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. フランス

旧宗主国であるフランスの援助は援助分野も多岐にわたっており、援助の重点分野は、農業組織の強化・育成、換金作物栽培、村落給水、病院、道路建設・舗装などである。具体的には、農業分野において、世銀、FAO、ドイツ等と共同で構造改善計画を実施しており、特に地方の組織を拡充し、機械や肥料等の管理をここで行わせることに力点を置いている。また、ベナン唯一の換金作物である綿花の商品化に力を入れており、このための技術協力を世銀と共同で実施している。保健・衛生分野においては、井戸の掘削に力を入れており、北部ではドイツと共同で、南部では独自で活動を行っている。また、コトヌーの総合病院の改修やCECと共同で新病院の建設を行っている。

また、フランス文化センターを設立し、フランス文化の映画ビデオでの紹介や書籍の贈与等を行っている。

最近では、構造調整援助に主眼が置かれており、構造調整推進のため、1991年、92年の予算補助として、65億CFAフランの援助が決定された。またフランス開発金庫(Caisse Française de Développement 略称：CFD)は1992年6月、35.5億CFAフランをベナン電気水道会社(Société Béninoise d'Électricité et d'Eau 略称：SBE E)に融資することを承認した。このうち10億CFAフランは同社の資本強化に、25.5億CFAフランはコトヌー、ポルトノボ、アボライ、ボイコンの通信網拡大に充てられる。償還期間は、据置3年を含む15年で、利率は年5%である(以上数値はEIU資料、1992)。1991~94年のODA純額は、92年に前年の半分以下にまで減少したが、それ以降は増加傾向で推移している。またその内訳は、贈与の割合が高くなっている。(表IV-3-1参照)。

表IV-3-1: フランスの対ベナンODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	13.2	2.2	6.3	8.1
贈与	70.7	33.6	39.3	48.3
ODA (Net)	83.9	35.8	45.6	56.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

「西アフリカ企画調査報告: ベナン」 1994 国際協力事業団

Country Report: Togo, Niger, Benin, Burkina Faso No.1, No.2, No.3 1992 EIU

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD



### 3-2. ドイツ

ドイツの援助の重点分野は、農業開発、村落給水、医師派遣、NGO支援（教育や機材の提供等）などである。具体的には、焼畑農業からの熱帯雨林の保護、チーク材での家具生産に対する人材訓練、DDT対策、酪農・穀物生産の専門家派遣、農村ボランティアの派遣、医師派遣、井戸掘削などを行っている。

1992年3月、ドイツ政府は、ベナン軍に対して600万マルク相当の軍事、技術援助を行った。これに対して、ベナン国防省は歓迎の意を表し、軍の役割は経済発展に貢献し、援助も軍事力強化に本意があるのではなく、経済発展をねらったものだとした。またドイツ政府は92年7月、92年分と93年分として新たに8,750万マルクを援助すると発表した。これはすべて交付金の形で行われ、民主化と構造調整計画補助を狙いとするものである（数値はEIU資料、1992）。

またドイツは、農村部の水供給、道路整備のための補助金32百万ドルを2年にわたり援助することを約束した。

1991～94年のODA純額は、91年から93年までは増加傾向で推移したが、94年になって減少に転じた。また、その内訳は、そのほとんどが贈与である（表IV-3-2参照）。

表IV-3-2：ドイツの対ベナンODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	3.7	0.3
贈与	24.6	40.3	43.8	30.8
ODA (Net)	24.6	40.3	47.5	31.1

（注）\*：（-）0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

『ベナンの経済社会の現状』 1992 国際協力推進協会

「西アフリカ企画調査報告：ベナン」 1994 国際協力事業団

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso No.1,No.2,No.3 1992 EIU

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 1st quarter 1995 EIU

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-3. 米国

米国はベナンが1991年に共和制となったことを高く評価しており、従来からの水資源開発だけでなく、1991/92年度には新たに575万ドルの初等教育対策を開始した。今後も米国は、人的資源の開発のみならず、民主主義や市場経済を強化するための援助を続ける意向であり、1993/94年度には、水資源開発・初等教育対策に向けた要請総額900万ドルの援助が予定された。また、P.L. 480による援助の要請総額は184.3万ドルであり、その目的は食料品を提供することであった（以上数値はAID資料、1992）。

1991～94年のODA純額は、92年以降は10.0百万ドル台で推移し、94年は16.0百万ドルであった。またその内訳は、92年以降はすべて贈与である（表IV-3-4参照）。

米国国際開発庁（the US Agency for International Development 略称：USAID）は着実な経済成長のための資金12.5百万ドル、人口の安定的増加のための130万ドル、民主化促進のための270万ドルの計16,514万ドルの援助を1995年に行うことを決定した（数値はA.I.D.資料、1994）。

表IV-3-3：米国の対ベナンODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-16.0	-	-	-
贈与	19.0	16.0	11.0	16.0
ODA (Net)	3.0	16.0	11.0	16.0

（注）\*：（-）0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

A.I.D. Congressional Presentation FY 1993 1992 A.I.D.

A.I.D. Congressional Presentation FY 1995 1994 A.I.D.

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-4. オランダ

1991年～94年のODA純額は、93年までは減少傾向で推移したが、94年になって増加に転じた（表IV-3-4参照）。

表IV-3-4：オランダの対ベナンODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	13.1	5.6	4.7	8.3
ODA (Net)	13.1	5.6	4.7	8.3

(注) \* : (-) 0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 4. NGOの動向

ベナンで活動しているDAC諸国のNGOは表IV-4-1の通りで、フランス（8団体）、スイス（3団体）、米国（2団体）、カナダ（2団体）、オランダ（1団体）、イタリア（1団体）、日本（1団体）である。

表IV-4-1：ベナンで活動しているDAC諸国のNGO\*

国名	NGO名	活動内容
スイス	WORLD ASSOCIATION FOR THE SCHOOL AS AN INSTRUMENT OF PEACE	逮捕・拘禁等の解決、市民権の向上、文化的権利の向上、経済・社会的権利の向上、人権擁護、法律の改正
	FASTENOPFER KATHOLISCHES HILFSWERK SCHWEIZ	経済・社会的権利の向上
	INTER-AFRICAN COMMITTEE ON TRADITIONAL PRACTICES AFFECTING THE HEALTH OF WOMEN AND CHILDREN	地域開発、ソーシャルワーカーのトレーニング
フランス	INSTITUT DES DROITS DE L'HOMME DE LYON	逮捕・拘禁等の解決
	ARCHITECTS WITHOUT BORDERS	文化的権利の向上
	ENFANTS DU MONDE - FRANCE	寄宿学校の設立
	FRENCH CATHOLIC COMMITTEE AGAINST HUNGER AND FOR DEVELOPMENT	耕作技術指導、トレーニング・センターの運営
	ORDER OF MALTA FRENCH HOSPITELLER WORKS	身体障害者への援助、リハビリテーション
	FRENCH FEDERATION OF UNESCO CLUBS	保健センターや小学校の必要性の評価、姉妹都市の設定
	JEUNES JURISTES BENINOIS POUR UN ETAT DE DROIT	識字能力の向上、医薬品や教科書の送付、玩具の贈与
	DOCTORS OF THE WORLD	医療補助

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
米国	AMERICA'S DEVELOPMENT FOUNDATION	逮捕・拘禁等の解決、市民権の向上、人権擁護、法律の改正、市民教育、民主主義の推進、施設の建築
	AFRICAN AMERICAN INSTITUTE	市民権の向上
カナダ	CANADIAN ORGANIZATION FOR SOLIDARITY AND DEVELOPMENT	市民権の向上、経済・社会的権利の向上、財政援助
	WORLD UNIVERSITY SERVICE OF CANADA	農業プロジェクト、保健プロジェクト
オランダ	NETHERLANDS DEVELOPMENT ORGANIZATION	経済・社会的権利の向上、人権擁護
イタリア	MAINS TENDUES '76	人権擁護、農業生産への援助、生態学研究、トレーニング
日本	財団法人笹川平和財団	自給自足と農業開発の推進

(注) \* : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概説（ベナン）

#### (1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1) 89年ケレクー大統領がマルクス・レーニン主義及び一党独裁の放棄を表明、90年には元世銀理事のソグロを首相とする暫定政府が発足した。同年のうちに国民投票による新憲法承認、91年には国民議会選挙、大統領選挙が行われ、ソグロが大統領に選出された。95年の国民議会選挙ではソグロ大統領派が過半数を獲得できず、96年3月の大統領選挙においては、ソグロ大統領が破れ、ケレクー前大統領が当選した。構造調整を強力に推し進めたソグロに対する国民の反発が現れたとも言われている。ベナンの政治情勢は政治的に不安定な政権の多いアフリカ諸国にあって極めて安定しており、民主化の進んだ国の一つといえる。

2) 農業部門がGDPの37%を占める農業国である。食糧自給を達成しており、また、外貨獲得の3分の1を占める。一方、サービス部門がGDPの49%と重要な位置にある。95年のGDP実質成長率は6.1%。

89年に世銀・IMFの支援により、第1次構造調整計画（89～92）を策定し、①銀行システムの再編、②財政改革、③公企業改革、④農業改革に取り組んだ。第2次構造調整計画（92～95）、96年から第3次構造調整計画の実施に取り組んでおり、同国の経済改革努力に対する援助国・機関の評価は非常に高い。

#### (2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

我が国は、ベナンの積極的な民主化及び経済改革努力に鑑み、無償資金協力及び研修員受入れを中心とした技術協力を実施している。

有償資金協力では、構造調整計画を支援するため、95年度に同国に対する初めての円借款38億円を供与した。

無償資金協力については、累次の食糧援助及び、食糧増産援助のほか、村落給水、医療等のBHN分野を中心に協力を行っている。また、構造調整努力を支援するためのノン・プロジェクト無償援助（95年度までに合計33億円）を実施した。

#### (3) 近年実施された特徴的な案件

94年度には、ベナンに対し企画調査員を派遣し、同国に対する援助の基本方針を策定した。

#### (4) 実施上の留意事項

1) 同国に対する協力の検討にあたっては、同国がサブ・サハラ仏語圏であることから専門家の人材リソースが限られていること、また同国が在コートジボアール日本大使館の兼轄国となっており、同国に関する情報がかなり限定されることを考慮する必要がある。

2) 同国は新トロント・スキーム適用国であり、円借款の可能性については当面困難と考えられるところ、開発調査の要請案件の検討に際してはあらかじめ調査実施後の事業化の目途についても十分留意する必要がある。

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

[アフリカ地域 46ヵ国 (ベナン)]

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け、1990年2月に発足してから約11ヵ月9回にわたりサハラ以南アフリカ地域（スーダンを含む46ヵ国。南アフリカ共和国は除く）の経済・社会の現状と問題点、開発課題の検討と、我が国の開発援助のあるべき方向と今後の課題などについて、タスクフォースの協力を得て討議を重ねるとともに、アフリカ各地域への現地調査も行い、91年2月に報告書として取りまとめた。

### アフリカ援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	服 部 正 也	ルワンダ共和国 東京駐在名誉総領事 国際復興開発銀行 元副総裁
	青 木 隆	海外経済協力基金 秘書室秘書役
	犬 飼 一 郎	国際大学 大学院 教授
	岩 城 剛	愛知学院大学 商学部 教授
	小 田 英 郎	慶応義塾大学 法学部 教授
	勝 俣 誠	明治学院大学 国際学部 助教授
	神 谷 齊	国立療養所 三重病院 院長
	坂 本 慶 一	大阪産業大学 経済学部 教授 京都大学 名誉教授
	豊 田 俊 雄	東京国際大学 教養学部 教授
	永 松 恵 一	経済団体連合会 経済協力部 調査役
	星 野 昌 子	日本国際ボランティアセンター 特別顧問
	吉 田 昌 夫	アジア経済研究所 総合開発部 研究主幹

(敬称略、五十音順)



アフリカ援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査 インフラストラクチャー	青木 滋 磨	国際協力事業団 国際協力専門員
人的資源	小山 良 夫	国際協力事業団 国際協力専門員
開発計画 ( '90年3月まで)	鈴木 洋 一	国際協力事業団 国際協力専門員
マクロ経済、構造調整	児玉谷 史郎	アジア経済研究所 総合研究部
保健医療	江頭 栄 二	国際協力事業団 沖縄国際センター 総務部
政治・社会・文化	小野 修 司	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局 派遣第二課
農林水産業	水谷 恭 二	国際協力事業団 林業水産開発協力部 林業投融资課
環境	瀬戸 茂 之	国際協力事業団 国際協力総合研修所 技術情報課
援助分析(我が国)	小西 淳 文	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第二課
援助分析(二国間)	千頭 聡	(財)国際協力サービス・センター
援助分析(多国間)	豊田 早 苗	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ( '90年3月まで)	松本 彰	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ( '90年4月まで)	井上 茂	(財)国際協力サービス・センター
都市開発	寺原 譲 治	(財)国際開発センター プロジェクト調査部

## (1) アフリカ地域援助と我が国援助体制の改善のための提言

—アフリカ援助研究会報告書（1991年2月）より抜粋—

体制改善の実施に当たっては、以下の9項目に示される方向に沿った改善が望まれる。

- ・ 開発効果第一の援助
- ・ 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）
- ・ 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）
- ・ 息の長い援助への転換
- ・ 厚みのある援助
- ・ 人的資源の確保
- ・ 外国政府、国際機関、その他国内、国外、現地民間団体との協調
- ・ アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助強化
- ・ 国民の支援の維持強化

### 1) 開発効果第一の援助

援助を受ける国民の犠牲は計量困難なためとかく見落とされるものであるが、その第一は、住民の生活基盤の変革である。その例としては、開発案件の予定地周辺の住民の立ち退き等が挙げられる。第二には、環境に対する影響である。アフリカにおける環境無視の開発は、住民の大多数の唯一の生産資本である農用地の回復し難い荒廃をもたらす危険が大きい。第三には、援助案件が完成しても、完成後の運営には費用がかかり、ただでさえ財政基盤の弱いアフリカ諸国の新しい財政負担となる。第四には、技術協力、無償資金援助の実施に当たり、すべての財貨・サービス等を国外より持ち込むことは、現地で調達可能なサービスの提供、財貨の生産といったアフリカ諸国の総合開発目的の達成に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、第五には、アフリカに対する援助は息の長いものである必要があるが、援助依存が必要以上に恒久化することは自立の目的達成を妨げることとなる。

これらのアフリカ国民の犠牲を最小にするよう、開発効果の高い案件に重点的に配分することが肝要であり、そのためには、案件を厳選することが必要である。

### 2) 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）

多くのアフリカ諸国では、国の造り直しともいうべき、開発政策の根本的立直しの問題に直面しているので、まず、開発構想に始まる政策対話を強化することが重要である。さらに、開発構想に基づいた効果の高い開発政策の作成と実行についても、先進国の技術援助を必要とする場合が多い。こうした要請がある場合は、開発政策まで遡って対応し、また具体的な施策についても、単にその案件の完成に留まらず自立運営までの見通しを立て、その実現まで援助を継続して実施しうる体制が必要である。

### 3) 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）

多くのアフリカ諸国が実施している国の造り直し、すなわち生産構造の変革を内容とする開発の新方向は、当然、開発構想を基にして社会・経済の各方面が密接に相互関連する統一性と整合性をもった諸施策を必要としている。その実現の方法は、住民の自主性尊重に立った積極的な住民参加による活力の発揮によるものであるから、従来のようなハードのみの供与や単発の技術援助に偏った援助では十分な効果は期待できず、関連する他の分野や地域の住民と周辺環境条件などを常に考慮したものでなければならない。これに伴い、援助実行の組織面の工夫として、援助受入れ側が主体で行う住民との根気強い対話の促進に対する協力や、関連政府機関との密接な連絡の確保などが不可欠であり、これを可能とする我が国援助の実施体制の改善が必要である。

### 4) 息の長い援助への転換

アフリカ諸国が目指している開発は、当然ながら短期間で実現するものでなく、これに対する援助も息の長いものである必要がある。開発政策実施における住民の積極的参加は、当該政府が住民との根気強い対話による開発案件に対する理解の獲得から始まり、実施段階でも、住民の自主性を尊重し、その積極的参加を確保することを意味する。従って、開発政策の実行を実行する援助も、この住民との対話を充分考慮したものでなければならない。

### 5) 厚みのある援助

アフリカ地域に対する援助は、アフリカの実情に適したものであるばかりでなく、開発行政、開発実行の面でも広範な国造りを支援し、更に地域協力を支援するものでなければならない。その場合最大の障害となるのは、アフリカに関する知識・情報の不足であり、アフリカ開発に関する研究の強化はもとより、情報の利用体制を整備することが必要である。また、我が国の現在の技術そのままの移転は困難であり、アフリカの現状を出発点とし、最新の技術進歩の成果も可能な限り取り入れた改良技術（適正技術）の共同研究・開発・移転を促進するための体制が必要となる。また、開発行政能力を含めての管理能力の育成、アフリカ地域諸国の協力促進のための我が国の援助体制の整備とともに、地域協力のためのアフリカ側の調査・研究への支援などが必要である。

## 6) 人的資源の確保

上記の援助の強化を図るためには、何よりもアフリカ援助に対する我が国の人的資源の不足が最大の障害となるので、これを克服する体制を整備することが必要である。体制の整備としては、次の8つの項目が考えられる。

- ①高度の専門家の発掘
- ②チームリーダーの人選
- ③アドバイザー・グループの活用
- ④中小農商工業の指導要員の確保
- ⑤一般援助要因の確保
- ⑥青年海外協力隊の組織的活動の推進
- ⑦我が国援助関係者の安全確保対策の充実
- ⑧在外事務所の機動的処理体制の充実

## 7) 外国政府、国際機関、その他の団体との協調

アフリカ地域に対する援助は、我が国の政府開発援助だけで需要に応えられるものではなく、世界的な協調によって初めて効果を上げられるものであるから、援助供与者間の政策対話を密にし、その相互間の役割分担を行い、重複・競合・間隙の弊害を避けることが肝要である。これは、我が国のアフリカに関する知識、経験の不足を補う上でも、要員難を緩和するためにも重要である。

協調して考えられるものには次の2つがある。

- ①外国政府、国際機関の援助に関する情報収集の強化
- ②民間団体（NGO、経済団体）の活用、支援

## 8) アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助の強化

アフリカ諸国で、一次産品の先進国に対する輸出への過度の依存を是正するため、アフリカ地域の域内協力を強化しなければならないという機運が最近起こっている。我が国としても、これを支援することが望ましいが、この地域協力の実行は未だ緒についたばかりであるので、当面は、次のように対応することが適当と思われる。

- ①アフリカ開発銀行（AfDB）、国連開発計画（UNDP）その他の国際機関とのアフリカ地域協力に関する対話を一層強化すること。
- ②アフリカ諸国に対し、地域協力を勧奨する。
- ③アフリカ地域の複数の国で組織されている地域協力機構の構成国政府との政策対話を通じて、機構、人事などよりは、小規模ながら地域協力の実効の挙がる施策の実行に重点を移した、現実路線への転換を奨励すること。
- ④地域協力に対する援助を国別に、または、国際機関を通じて実行するための準備をすること。

## 9) 国民の支援の維持強化

我が国の対アフリカ地域援助に対する国民の支持の維持強化を図る工夫が必要である。特に、民間ベースの援助を強化するためには、アフリカと我が国の援助に対する正しい情報を、国民に常時公開することが必要である。政府援助は、国民の善意に基づいて、勤労の果実の一部である国民の税金、または貯蓄から支弁されるものであることを銘記し、その有効な使用状況につき、国民に正確な情報を常に提供する努力を怠ってはならない。

### (2) 今後の検討課題

JICAの計画段階に標準的手法として今後採用しようとしている「国別援助実施指針」、「国別援助基本計画」の策定につなげるためには、以下のような課題について更に詳細な調査研究を実施する必要がある。

- 1) サブ・リージョン別（東部・南部・西部・中部アフリカ等）
- 2) セクター別（農業、工業、インフラストラクチャー等）、更に詳細なサブ・セクター別（農村工業、運輸、通信、水資源、教育、保健医療、エネルギー等）
- 3) 課題別（環境保全と砂漠化防止、貧困問題、女性と開発、飢餓と難民等）
- 4) 国別
- 5) 類似プロジェクト別（キリマンジャロ等の農村・農業開発等）
- 6) 特定調査事項例（アフリカ開発・援助に関する情報の共同利用システム、開発予算の一体性確保の検討に必要なアフリカ各国の行政、予算、会計等のシステム、アドバイザー・グループの活用体制、地域事務所の役割）

援 助 研 究 会 対 象 国			
アンゴラ	ベナン	ボツワナ	ブルキナ・ファソ
ブルンディ	カメルーン	カーボ・ヴェルデ	中央アフリカ
チャード	コモロ	コンゴ	ジブティ
赤道ギニア	エチオピア	ガボン	ガンビア
ガーナ	ギニア	ギニア・ビサオ	コートジボアール
ケニア	レソト	リベリア	マダガスカル
マラウイ	マリ	モーリタニア	モーリシャス
モザンビーク	ナミビア	ニジェール	ナイジェリア
ルワンダ	サントメ・プリンシペ	セネガル	セイシェル
シエラ・レオーネ	ソマリア	スワジランド	タンザニア
トーゴ	ウガンダ	ザイール	ザンビア
ジンバブエ	スーダン		

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ベナン）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

平成8年度  
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

秘

4. プロ形成調査の概要（ベナン）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

（平成8年3月31日現在）

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点  
(ベナン)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)



秘



● VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (ベナン)

(1) 国家行政組織図

(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

JICA フランス事務所資料 1993年1月

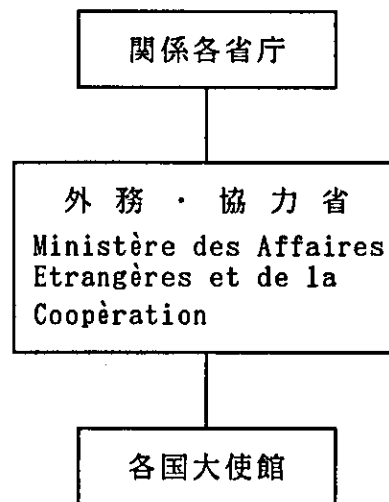
( 1 ) 国家行政組織図 (ベナン) - 1995年2月現在 -

<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">大</td> <td style="text-align: center;">統</td> <td style="text-align: center;">領</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">Office of the President</td> </tr> </table>		大	統	領	Office of the President		
大	統	領					
Office of the President							
国	防	省	大	蔵	省		
Ministry of National Defence		内務・治安・領土行政担当省 Ministry of the Interior, Security and Territorial Administration	外務・協力省 Ministry of Foreign Affairs and Cooperation	Ministry of Finance			
計	画	経	濟	再	建		
Ministry of Planning and Economic Reorganization		教 育 省 Ministry of National Education	貿 易 ・ 観 光 省 Ministry of Trade and Tourism	文 化 ・ 情 報 省 Ministry of Culture and Communications			
公	務	員	・	行	政		
Ministry of Civil Service and Administrative Reform		法 務 ・ 立 法 省 Ministry of Justice and Legislation	環 境 ・ 住 宅 ・ 都 市 計 画 省 Ministry of the Environment, Housing and Town Planning	農 村 開 発 省 Ministry of Rural Development			
公	共	事	業	・	運		
Ministry of Public Works and Transport		保 健 省 Ministry of Public Health	青 年 ・ ス ポ ー ツ 省 Ministry of Youth and Sports	労 働 ・ 雇 用 ・ 社 会 問 題 省 Ministry of Labour, Employment and Social Welfare			
産	業	・	中	小	企		
Ministry of Industry and Small and Medium-sized Enterprises		エ ネ ル ギ ー ・ 鉱 山 ・ 水 資 源 省 Ministry of Energy, Mines and Water	議 会 関 係 ・ 広 報 担 当 相 Office of the Minister in charge of Relations with the National Assembly and Spokesperson for the Government				

## 2. 援助受入体制

### 援助要請のための国内手続き (ベナン)

#### 《無償資金協力》



(参考文献)

『村落給水計画フェーズⅢ 基本設計調査報告書』 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(ベナン)

1995年 2月現在

大統領	ニセフォール・ソグロ (Nicéphore Soglo) (1991年 4月 4日 就任)
内 閣	
大統領府内務・治安・ 領土行政担当大臣	アルビ・アントワーヌ・アラビ・ベガン (Alabi Antoine Gbegan)
国防担当国务大臣	デジル・ビエイラ (Désiré Vieyra)
外務・協力大臣	ロベール・ドスー (Robert Dossou)
大蔵大臣	ポール・ドスー (Paul Dossou)
法務・立法大臣	ピエル・ネヴィ (Pierre Mevi)
計画・経済再建大臣	ロベール・タニョン (Robert Tagnon)
議会関係・広報担当大臣	テオドール・ホロ (Theodore Holo)
教育大臣	カリム・ドラマネ (Karim Dramane)
公共事業・運輸大臣	空席
公務員・行政改革大臣	ティモテ・アダウイ (Timothée Adahui)
文化・情報大臣	マリウス・フランシスコ (Marius Francisco)
産業・中小企業大臣	リゴベール・ラディクポ (Rigobert Ladikpo)
環境・住宅・都市計画大臣	ロジェ・J・アホヨ (Roger J. Ahoyo)
労働雇用・社会問題大臣	クモーラド・オセニ (Koumourade Osseni)
保健大臣	ベロニク・ローソン (Véronique Lawson)
エネルギー・鉱山・水資源大臣	オレリアン・フエスー (Aurélien Houessou)
貿易・観光大臣	ヤクモ・クバタシ (Yacoumo Kpatashi)
農村開発大臣	ママ・アマドゥ・ヌジャエ (Mama Amadou N'Diaye)
青年・スポーツ大臣	アラサヌ・アイドリス (Alassane Idriss)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『世界年鑑』 1995 共同通信社

略 歴

ニセフォール・ソグロ ( Nicéphore Soglo ) ベナン大統領

- 生年月日 1934年 (ロメ生まれ)
- 学 歴 パリ大学卒
- 経 歴 : 経済・財政相、ベナン大教授  
1979～86年 : 世銀理事  
1990年 2月 : 国民代表者会議で首相に選任  
1994年 4月 : 大統領に就任

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会  
(ベナン)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。



5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(ベナン)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
	不詳	

(平成7年10月1日現在)

要人来日

年月	要人氏名	備考
1962年11月	ザンスー外相	
1988年4月	ダンコロ運輸相	
1989年2月	ゲゾ議長	大喪の礼参列
	ハズメ外相	大喪の礼参列
1990年11月	ソグロ首相夫妻	即位の礼参列
1991年5月	ナタ外務協力相	L L D C 東京フォーラム 参加
1993年10月	ソグロ大統領	アフリカ開発会議出席
	ロベール・ドス外相	//
	ポール・ドス蔵相	//
	ロベール・タニョン計画相	//
1994年2月	ニセフォール・ソグロ大統領	公式実務訪問賓客

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991, 1995 外務省  
「ベナン人民共和国概要」 1990年1月 外務省  
外務省資料 1994年2月

6. J I C A 要人との面談記録

J I C A 要人との面談記録

(ベナン)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 5月15日 (水)	外務協力大臣	H.E. Mr. T.Nata	2	数原理事	
7月4日 (木) 12:00~	外務協力省事務 次官	Mr. Ologoudou Andre Guy	5	数原理事	役員会議 室
1994年 2月24日 (木) 10:30~	大統領	H.E. Mr. Nicephore D.Soglo	5	総裁	帝国ホテル (往訪)
11月11日 16:00~	駐中国大使(日 本兼轄)	H.E. Mr. Auguste Comlan Alavo	1	高橋理事	役員会議 室
1995年 7月17日 11:00~	エネルギー・鉱山 水資源省水利局 給水課長	Mr. Tomenou Emile	2	岩元理事	役員会議 室

出所 J I C A 資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等  
(ベナン)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認 (当時のダホメ共和国)	1960年8月1日
貿易協定	1962年11月発効

出所 外務省資料 1994年2月

『世界ニュース・ダイジェスト (現代用語の基礎知識・別冊付録)』

1993 自由国民社

# プロジェクト情報

● I ファクト・シート

国名		ベナン共和国		( Republic of Benin )			
面積	113 千Km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	370 ドル	(1995年)	対日輸出額	0.4 百万ドル	(1996年)
人口	5.5 百万人	人口増加率	2.9 %	(1990~1995年)	対日主要輸出品目	植物性油脂、実綿	
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 34 % サービス業等 53 %	(1995年)	対日輸入額	1.4 百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	フォン族、アジャ族、ヨルバ族等	産業別雇用	農業 64 % サービス業等 28 %	(1990年)	対日主要輸入品目	鉄鋼板、自動車、自転車	
宗教・言語	伝統宗教、キリスト教、イスラム教/仏語	輸出総額	577 百万ドル	(1995年)	対外債務残高 (%GNP)	1.646 百万ドル	81.8 % (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=593.07 CFA73	輸入総額	769 百万ドル	(1995年)	対外債務返済比率	8.5 %	(1995年)
分類 (DAC/国連)	LLDC/LLDC, MSAC	主要輸出品目	実綿、ココア豆、パーム製品、燃料		経常収支	-203 百万ドル	(1995年)
国内総生産 (GDP)	1,522 百万ドル	主要輸入品目	工業製品、機械、飲料、タバコ		外債準備総額	202 百万ドル	(1995年)
GDP成長率	4.1 %				援助受取額 (対GNP比率)	17.4 %	(1994年)

1. 基本情報  
1. 概要

(単位: 百万ドル)

2. 我が国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1994	1.37	位	10.00	位	-	位	11.37	位
1995	1.39	位	10.89	位	-	位	12.28	位
1996	1.22	位	26.23	位	17.29	位	44.74	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 歴年)

二国間援助*1 (主要供与国)	無償資金協力 (1)		有償資金協力*2 (Net)		ODA合計*2 (Net)		その他の政府資金及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
フランス	51.6	(29.5 %)	2.7	(%)	54.3	(%)	-1.2	(%)	53.5	(%)
ドイツ	51.4	(29.4 %)	0.0	(%)	51.4	(%)	0.6	(%)	52.0	(%)
スイス	16.3	(9.3 %)	0.0	(%)	16.3	(%)	0.0	(%)	16.3	(%)
日本	12.3	(7.0 %)	0.0	(%)	12.3	(%)	0.0	(%)	12.3	(%)
多国間援助 (主要国援助機関)	36.6	(100.0 %)	61.0	(100.0 %)	97.6	(100.0 %)	-0.7	(%)	96.9	(%)
① IDA					27.5	(28.2 %)	0.0	(%)	27.5	(%)
② AIDF					22.0	(22.5 %)	0.0	(%)	22.0	(%)
アラブ諸国					6.7	(%)	0.0	(%)	6.7	(%)
合計	211.6		70.0		281.6		-2.0		279.6	

\*1: 順位はODA純額による。  
\*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	外務・協力省
無 償:	外務・協力省
協 力 隊:	

( 1997年10月 作成 )

II. 1997年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0件
開発調査*	継続 新規 1. 森林資源地図・インベントリー作成管理計画 (1997年度～2001年度)	0件 1件
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0件 0件
プロジェクト 方式技術協力	継続 協力開始案件 実施協議案件 事前調査実施予定	0件 0件 0件 0件
個別専門家派遣	2名 継続 1名 新規 1名	長期 1名 短期 0名 長期 1名 短期 0名
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中程支援	継続 新規	0件 0件

\* F/R作成をもって終了とする。

単独機材供与	件	
医薬特別機材 供与	0件	百万円
研修員受入 (割当計画)	継続 21名 新規 2名 19名 8名 9名 (個別一般 一般特設 個別特設)	2名 C/S 6名 C/P 1名 特別案件 0名 集団割当 0名 2名 0名 0名
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 継続 0件 新規 0件 個別研修 継続 0件 新規 0件	
第二国研修	継続 0件 新規 0件	
青年海外協力隊	継続 0名 新規 0名 0名	
移住事業		

III. 実績		累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
技術協力経費	683.2 百万円	139.2 百万円			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0名 0件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0名 0件	0件 0件 0名 0名 0件
* 開発調査	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件	0件 0件	継続	(うち終了 0件)	0件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1995年度までの終了案件	9件	継続		0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件	0件 0件	新規 1. 村落給水計画	(うち終了 0件)	1件 (1996年度~1996年度)
個別専門家派遣	2名 (水産)	2名 100.0% % %	1名 継続 1名 新規 0名	(長期 1名 短期 0名 長期 0名 短期 0名)	0件
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始~1995年度までの終了案件	0件	継続		0件
			新規		0件

\* F/R作成をもって終了とする。



累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	20 百万円	1 件	0 百万円
医療特別機材供与	0 百万円	0 件	0 百万円
研修員受入	一般 89 名 (鉱工業 18 名 20.2% 保健医療 17 名 19.1% 水産 16 名 18.0%)	19 名 3 名 16 名 4 名 7 名	0 名 0 名 0 名 0 名 0 名
	青年招へい 6 名 国際機関 0 名	0 名 2 名 3 名 0 名	1 名 5 名 1 名
第三国研修 (個人実務分)	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0 件	0 件
	集団研修 0 件 新規 0 件 個別研修 0 件 新規 0 件	0 件 0 件 0 件 0 件 0 件	0 件 0 件 0 件 0 件
第二国研修	0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	0 名	0 名 0 名 0 名	0 名 0 名 0 名
移住事業			
開発投資	0 件	0 件	0 百万円
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件	0 件	0 件

N. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	26件	76.27	0件	0
1992年度	4件 1. ノンプロジェクト援助 2. 村落給水計画(2/2) 3. 食料増産援助 4. 食糧援助 5.	16.45 ( 9.00 ) ( 3.95 ) ( 2.50 ) ( 1.00 ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	5件 1. コトヌ国立大学病院医療機材整備計画 2. ノンプロジェクト援助 3. 食料増産援助 4. 食糧援助 5. ベナン放送局に対する教育・文化番組制作機材	15.11 ( 5.65 ) ( 5.00 ) ( 3.00 ) ( 1.00 ) ( 0.46 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	4件 1. 村落給水計画(1/2) 2. 第二次漁業用買機材整備計画 3. 食料増産援助 4. コトヌ市雨水排水施設整備計画(詳細設計) 5.	13.01 ( 6.18 ) ( 3.82 ) ( 2.50 ) ( 0.51 ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	5件 1. 村落給水計画(2/2) 2. コトヌ市配水施設整備計画(国債1/3) 3. ノンプロジェクト援助 4. 食料増産援助 5. 食糧援助	21.37 ( 9.01 ) ( 5.86 ) ( 3.00 ) ( 2.50 ) ( 1.00 )	1件 1. 構造調整計画-3 2. 3. 4. 5.	37.62 ( 37.62 ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996年度	5件 1. コトヌ市雨水排水施設整備計画(国債2/3) 2. 小学校建設計画(1/2) 3. 村落給水計画 4. 食料増産援助 5. 食糧援助	26.38 ( 9.73 ) ( 6.28 ) ( 5.87 ) ( 2.50 ) ( 2.00 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

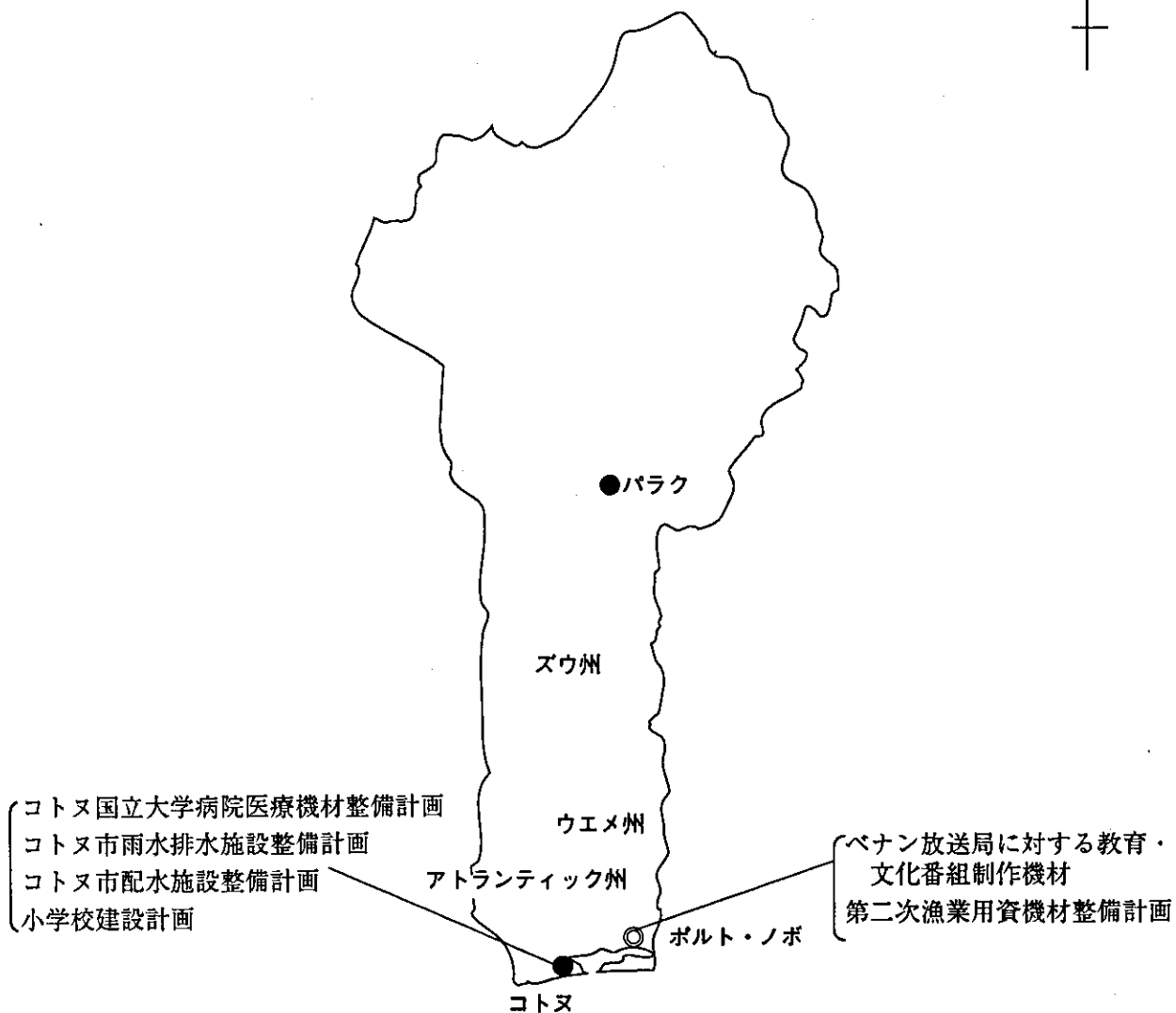
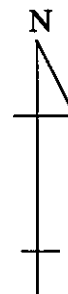
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( ベナン共和国 )

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	: 外務省資料	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外債準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

# 終了プロジェクト配置図

無償資金協力（ベナン）

[1992～1996年度]



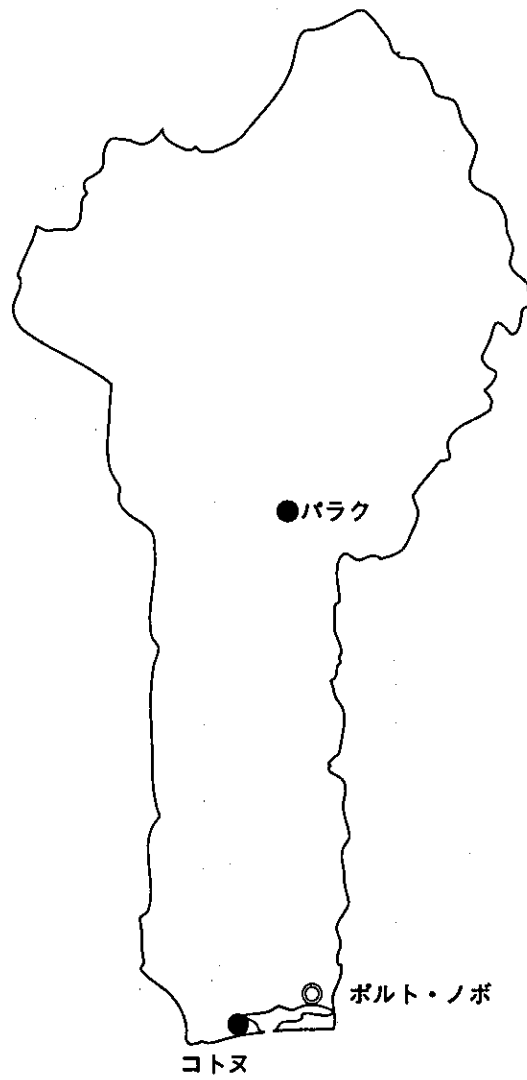
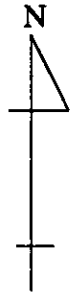
## <その他>

- 食糧援助 (1992,93,95,96)
- 食糧増産援助 (1992～96)
- ノンプロジェクト援助 (1992,93,95)

## <広域>

村落給水計画

有償資金協力（ベナン）  
[1992～1996年度]



<その他>  
構造調整計画 (1995)

1. Background Information

1. Basic Data

		Country	Republic of Benin	
Land Area	113 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$ 370	(1995)
Population	5.5 millions	Rate of Population Increase	2.9 %	(1990~1995)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 34 % Services 53 %	Min. & Indus. (1995)
Ethnic Composition	Fon, Adja, etc.,	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 64 % Services 28 %	Min. & Indus. (1990)
Religion, Language	Animism, Christianity, Muslim / French	Exports	\$ 577 million	(1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= CFAF 593.07	Imports	\$ 769 million	(1995)
Classification (DAC/UN)	LLDC/LLDC, MSAC	Principal Exporting Items	Cotton Seed, Cocoa Bean, Palm Products, Fuel	(1990~1995)
GDP	\$ 1,522 million	Principal Importing Items	Industrial Products, Machines, Beverages, Tobacco	
Growth Rate of GDP	4.1 %			
		Exports to Japan	\$ 0.4 million	(1996)
		Main Exporting Items to Japan	Vegetable Oil, Cotton Seed	
		Imports from Japan	\$ 14 million	(1996)
		Main Importing Items from Japan	Steel Plates, Vehicles, Bicycles	
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 1,646 million	81.8 % (1995)
		Debt Service Ratio	8.5 %	(1995)
		Current Balance	\$ -203 million	(1995)
		Gross International Reserves	\$ 202 million	(1995)
		Months of Import Cov.	17.4 %	(1994)
		Aid Receipts as % of GNP		

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Benin

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		B
1994 *1	1.37		10.00		-		11.37	4
1995	1.39		10.89		-		12.28	5
1996	1.22		26.23		17.29	26	44.74	

A : Place of Benin among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Benin among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Benin (1995) \*\*

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans **3 (Net)		Total ODA Net **3 (1)+(2)-(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)	
	Total	(100.0 %)	Total	(100.0 %)	Total	(100.0 %)	Total	(100.0 %)	Total	(100.0 %)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	175.0	(100.0 %)	2.2	(100.0 %)	177.2	(100.0 %)	-1.2		176.0	
① France	51.6	(29.5 %)	2.7	( %)	54.3	( %)	-0.8		53.5	
② Germany	51.4	(29.4 %)	0.0	( %)	51.4	( %)	0.6		52.0	
③ Switzerland	16.3	(9.3 %)	0.0	( %)	16.3	( %)	0.0		16.3	
⑤ Japan	12.3	(7.0 %)	0.0	( %)	12.3	( %)	0.0		12.3	
Multilat. Assis. Major Donors	36.6	(100.0 %)	61.0	(100.0 %)	97.6	(100.0 %)	-0.7		96.9	
① IDA					27.5	(28.2 %)	0.0		27.5	
② AIDF					22.0	(22.5 %)	0.0		22.0	
Arab Countries					6.7	(6.7 %)	0.0		6.7	
Total	211.6		70.0		281.6		-2.0		279.6	

\* 1: Calendar year

\*\* 2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\*\* 3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries ( or organizations ) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

- (1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on
- (2) E/N on Dispatching JOCV : Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance  
Tech. Coop : Ministry of Foreign Affairs and Cooperation

Grant Aid : Ministry of Foreign Affairs and Cooperation

JOCV :

( 1997.10. )

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
	Carried-over Projects	0 Project(s)
Development Study	New Projects 1. Cartography and Inventory of Classified Forest	1 Project(s) (1997 ~ 2001)
	Carried-over Projects	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	New Projects	0 Project(s)
	Carried-over Projects	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	New Projects	0 Project(s)
	Implementation Study Preliminary Study	0 Project(s) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	2 Person(s) Carried-over New	1 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s)
	Carried-over Projects	0 Project(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	New Projects	0 Project(s)
	Carried-over Projects	0 Project(s)

Non-project Equipment Supply	Case(s)		million(s)
	x	y	
Non-project Medical Equipment Supply	Total Carried over	21 Person(s) 2 Person(s)	
	New	19 Person(s)	
Technical Training Program	Group Training Course	8 Person(s)	
	Individual Training Course	9 Person(s)	
	(ordinary individual training)	2 Person(s)	
	special group training courses	6 Person(s)	
	country-focused group training course	1 Person(s)	
	cost-sharing course	0 Person(s)	
	counterpart training	0 Person(s)	
	(special courses for particular country)	0 Person(s)	
	Third Country Training Program(Individual)	0 Person(s)	
	Third Country Training Program(Group)	1 Case(s)	
In-Country Training	0 Person(s)		
Youth Invitation Program	2 Person(s)		
Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)		
Group Training Course		0 Course(s)	
Carried-over Projects		0 Course(s)	
Third Country Training Program	New Projects		0 Course(s)
	Individual Training Course		0 Course(s)
	Carried-over Projects		0 Course(s)
Second Country Training Program	New Projects		0 Course(s)
	Carried-over Projects		0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over	0 Person(s)	
	New	0 Person(s)	
Emigration Services			

\* Concluded by the submission of F/R

III. Performance		Cumulative Data ( FY 1954-1995 )		Performance in FY 1996	
		¥	683.2 million(s)	¥	139.2 million(s)
Technical Cooperation Disbursement					
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)		Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development * Study	Completed Projects ( FY 1954-1995 ) Completed Projects ( FY 1974-1995 )	0 Project(s) 0 Project(s)		Carried-over Projects  New Projects	0 Project(s)  0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects ( FY 1974-1995 )	9 Project(s)		Carried-over Projects  New Projects 1. Project For Water Supply in Rural Villages	0 Project(s)  1 Project(s) (1995~1996)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects ( FY 1954-1995 ) Completed Projects ( FY 1974-1995 )	0 Project(s) 0 Project(s)		Carried-over Projects  New Projects	0 Project(s)  0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	2 Person(s) / Fisheries	2 Person(s) Person(s) Person(s)	100.0 % % %	1 Person(s) Carried-over New 0 Person(s)	1 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects ( FY 1977-1995 )	0 Project(s)		Carried-over Projects  New Projects	0 Project(s)  0 Project(s)

\* Concluded by the submission of F/R



JICA's Activities in Republic of Benin

		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
Non-project Equipment Supply		¥	20 million(s)	1 Case(s)	
Non-project Medical Equipment Supply		¥	0 million(s)	0 Case(s)	million(s)
Technical Training Program	General	89 Person(s)	18 Person(s) 20.2 %	19 Person(s)	
		( Mining & Industry Public Health & Medicine-Welfare Fisheries	17 Person(s) 19.1 %	3 Person(s)	
		6 Person(s)	16 Person(s) 18.0 %	16 Person(s)	
		Youth Invitation Program International Organizations		4 Person(s) 7 Person(s) 1 Person(s) 5 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	cost-sharing course counterpart training International organizations
Third Country Training Program	Completed Projects ( FY 1977-1995)		0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
		Individual Training Course	0 Course(s)	New Projects	0 Course(s)
				Individual Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program			0 Course(s)	New Projects	0 Course(s)
				Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s)	Person(s) % Person(s) % Person(s) %		Total Carried over New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Emigration Services					
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	¥	million(s)	0 Project(s)	¥
International Disaster Relief Program	Completed Projects ( FY 1965-1995)		0 Case(s)		0 Case(s)

M. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	23 Project(s)	67.04	0 Project(s)	0
FY 1991	3 Project(s) 1. Underground Water Exploitation Project-1/2 2. Aid for Increased Food Production 3. Food Aid 4. 5.	( 9.23 ) ( 5.73 ) ( 2.50 ) ( 1.00 ) ( ) ( )	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1992	4 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Underground Water Exploitation Project-2/2 3. Aid for Increased Food Production 4. Food Aid 5.	16.45 ( 9.00 ) ( 3.95 ) ( 2.50 ) ( 1.00 ) ( )	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1993	5 Project(s) 1. Project for improvement of the National Hospital Center of the University of Cotonou 2. Non-Project Grant Aid 3. Aid for Increased Food Production 4. Food Aid 5. Equipment for Production of Educational and Cultural TV Programs to the Benin Radio and Television	15.11 ( 5.65 ) ( 5.00 ) ( 3.00 ) ( 1.00 ) ( 0.46 )	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1994	4 Project(s) 1. Project for Water Supply in Rural Area 2. Project for the Procurement for Material and Equipment for Fishing 3. Aid for Increased Food Production 4. Project for Drainage Improvement in Cotonou City 5.	13.01 ( 6.18 ) ( 3.82 ) ( 2.50 ) ( 0.51 ) ( )	1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1995	5 Project(s) 1. Project for the Water Supply in Rural Area 2. Project for Drainage Improvement in Cotonou City 3. Non-Project Grant Aid 4. Aid for Increased Food Production 5. Food Aid	21.37 ( 9.01 ) ( 5.86 ) ( 3.00 ) ( 2.50 ) ( 1.00 )	1. The Third Structural Adjustment Program 2. 3. 4. 5.	( 37.62 ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )

## II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画

(ベナン)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

### III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件

(ベナン)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

# 平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新選	様業評価	総合コメント	担当部課名
06970057	ベナン	ベナン森林資源地図・目録作成管理計画	資源調査	継続	〇-III	<p>砂漠化や乾燥化による森林の減少が深刻ベナン国において、森林資源の基礎情報の整備を行うことは、資源の有効的な活用において極めて有意義である。1) 実施機関はGIZ、フランクス等の協力を受けているか、2) 作成したインベントリーの活用方法、3) 開発計画、4) ベ政府の森林の基本計画との整合性、を確認し、環境面に対する要請の内容を考慮しつつ、採択すべき。</p>	農林・林業 水産調査課

## IV 当年度計画



IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

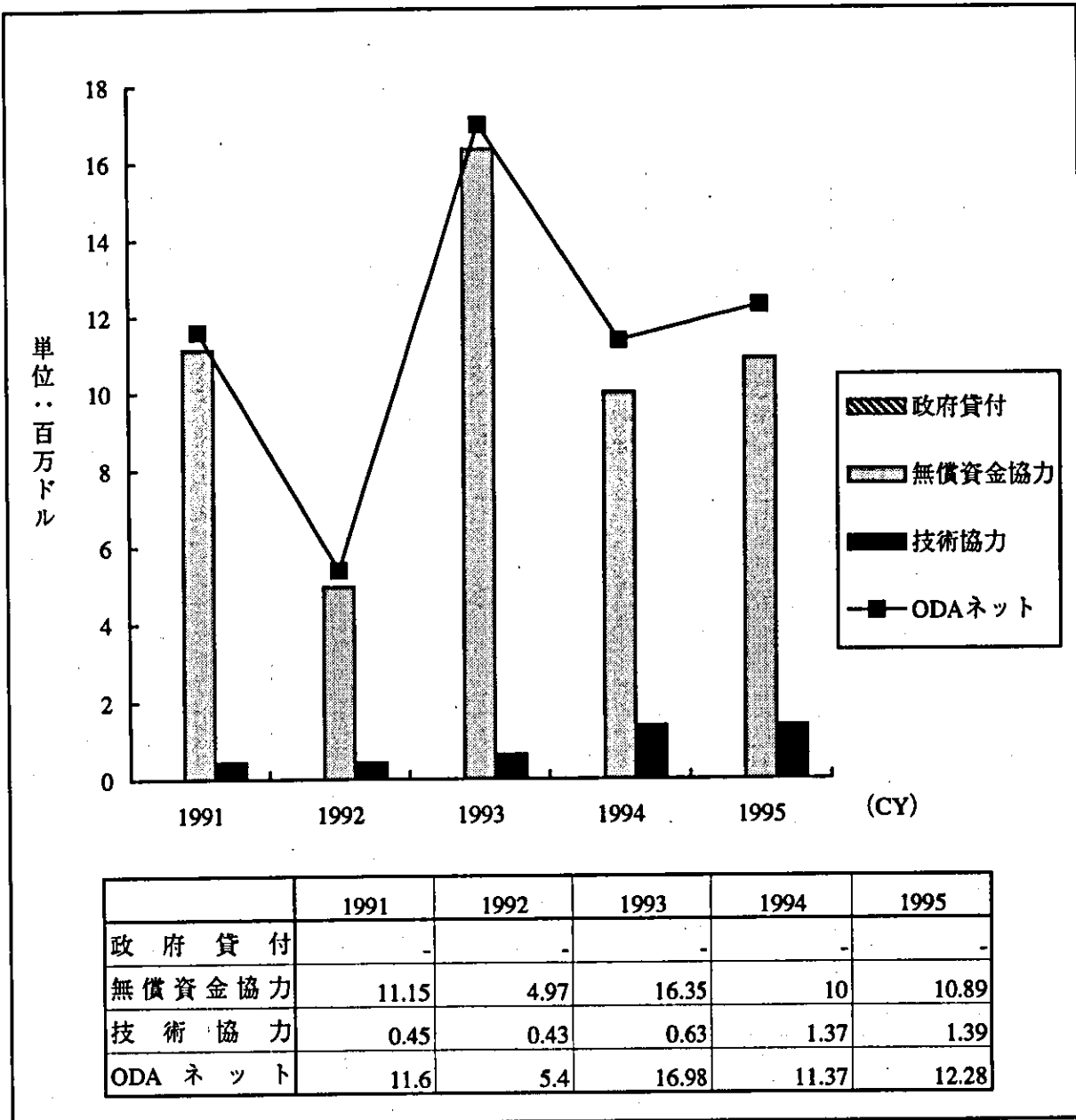
(ベ ナ ン)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

# V 実 績

# 我が国の対ベナンODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： ベナン

出所	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累 計
	人数	比率										
研究員	14	14.7%	7	28	18		1	8	17	1	1	95人
専門家				29.5%	18.9%	0.0%	1.1%	8.4%	17.9%	1.1%	1.1%	100%
協力隊				100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2人
移住者				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
プロ技師				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
調査				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
単独機材供与				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
研究協力				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
インフラプロジェクト				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
無償資金協力				12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44件
有償資金協力				27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	40.9%	100%
開発協力				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1件
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件

出所  
 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団  
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「フラクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（ベナン）  
（1954～95年度）

プロジェクト方式  
技術協力

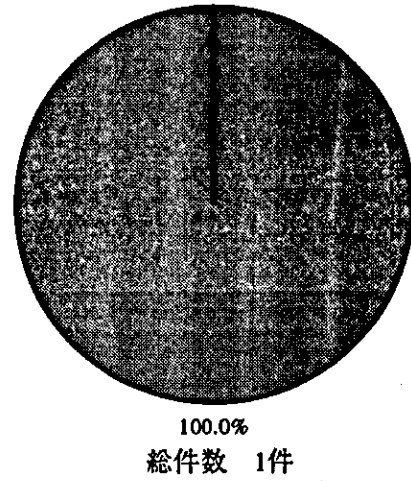
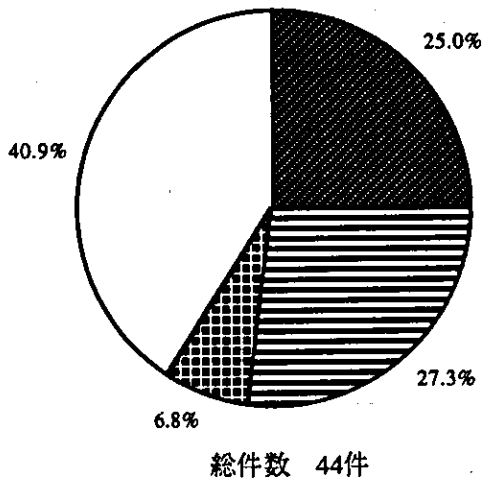
開発調査

実績なし

実績なし

無償資金協力

有償資金協力



- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▧ 鉱工業
- ▩ エネルギー
- ▦ 商業・観光
- 人的資源
- ▩ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

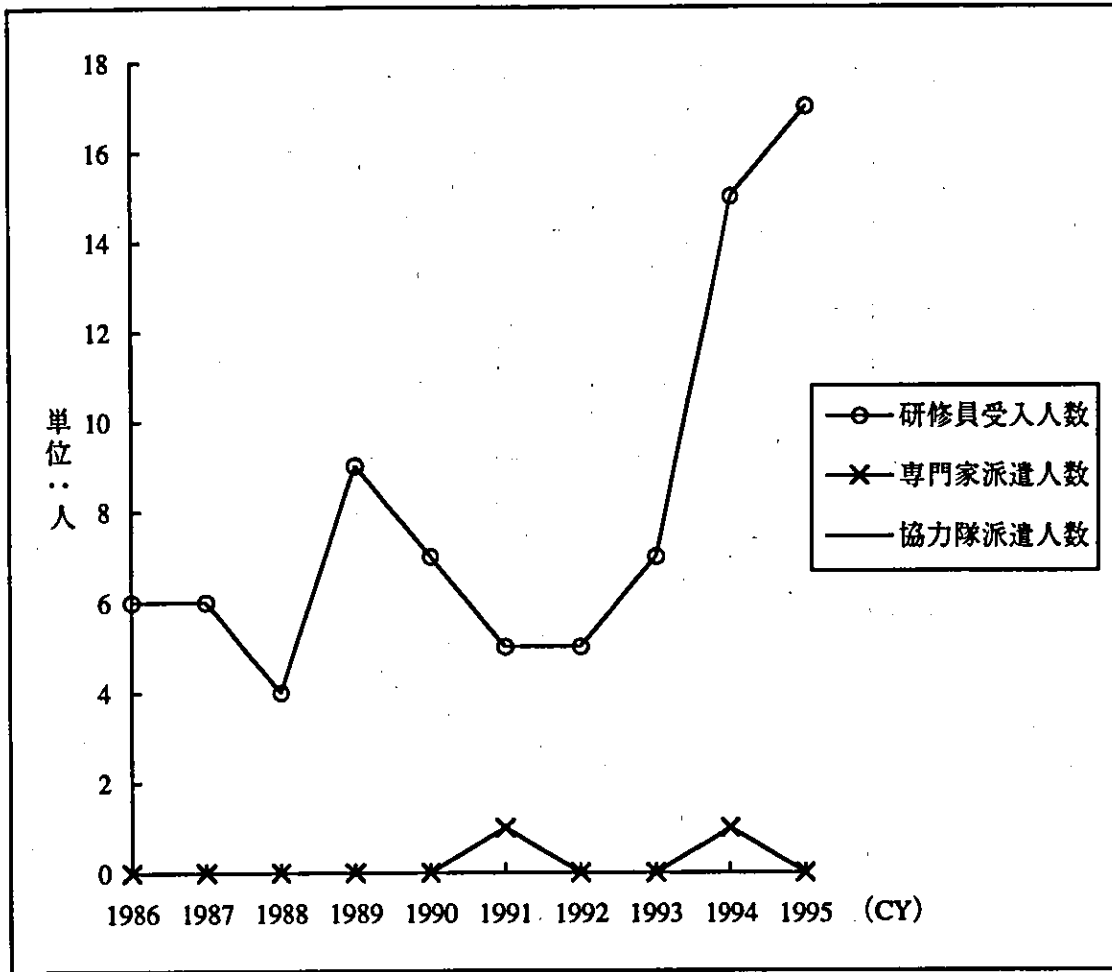
国名： ベナン

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	1			1			2	1	1	2	5	6	6	4	9	7	5	5	7	15	17	95人
専 門 家 人 数																	1			1		2人
協 力 隊 人 数																						0人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																						0件
開 発 調 査 件 数																						0件
単 独 機 材 供 与 件 数														1								1件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無 償 資 金 協 力 件 数					1		1	2		2	2	3	3	3	3	3	3	3	4	5	4	44件
有 償 資 金 協 力 件 数																						1件
開 発 協 力 件 数																						0件

出 所  
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクト】(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ベナン）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

[研修員]

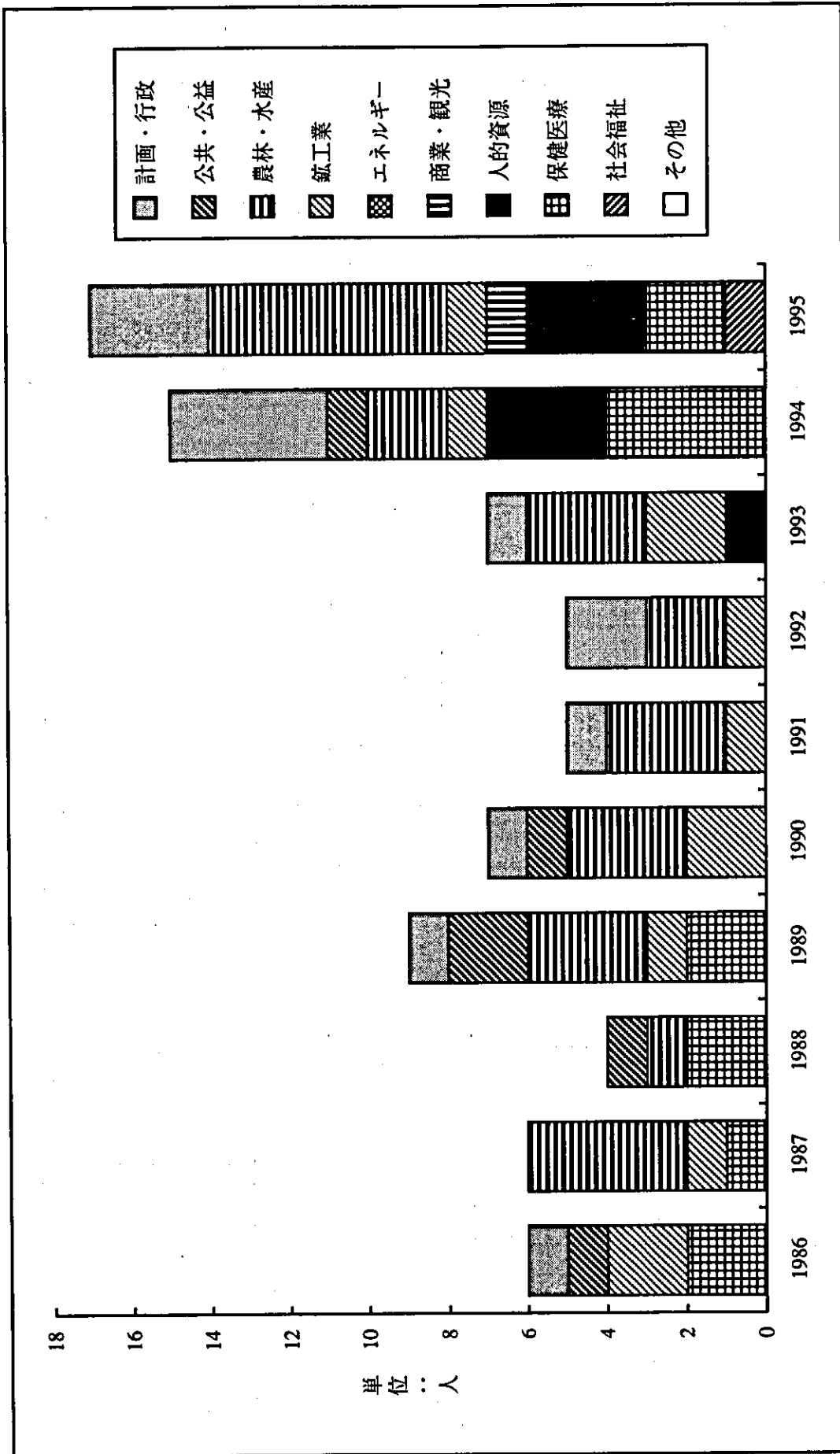
国名： ベナン

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光			人的資源	保健医療	社会福祉	その他				
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業貿易	観光					科学文化	人的資源		
研修員	年度	7																			1				
	1983以前																								
	1984	2																				1			
	1985	5				1																3			
	1986	6	1																			2			
	1987	6																				1			
	1988	4																				2			
	1989	9	1			1																2			
	1990	7		1																					
	1991	5	1																						
	1992	5	1	1																					
	1993	7	1																			1			
	1994	15	4																			3			
	1995	17	1	2																		4			
	累計	95	10	4	1	1	0	5	8	0	4	16	0	18	0	1	0	1	0	8	0	17	1	1	
	構成比率	%																							
	100.00	10.53	4.21	1.05	1.05	0.00	5.26	8.42	0.00	4.21	16.84	0.00	18.95	0.00	1.05	0.00	0.00	17.89	1.05	8.42	0.00	17.89	1.05	1.05	
全世界受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	3,442	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916					
全世界受入数に占める比率	%																								
0.07	0.37	0.03	0.05	0.01	0.00	0.04	0.06	0.00	0.16	0.35	0.00	0.14	0.00	0.02	0.00	0.04	0.13	0.04	0.11						

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団



年度別・分野別実績 (ベナン)  
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[専門家]

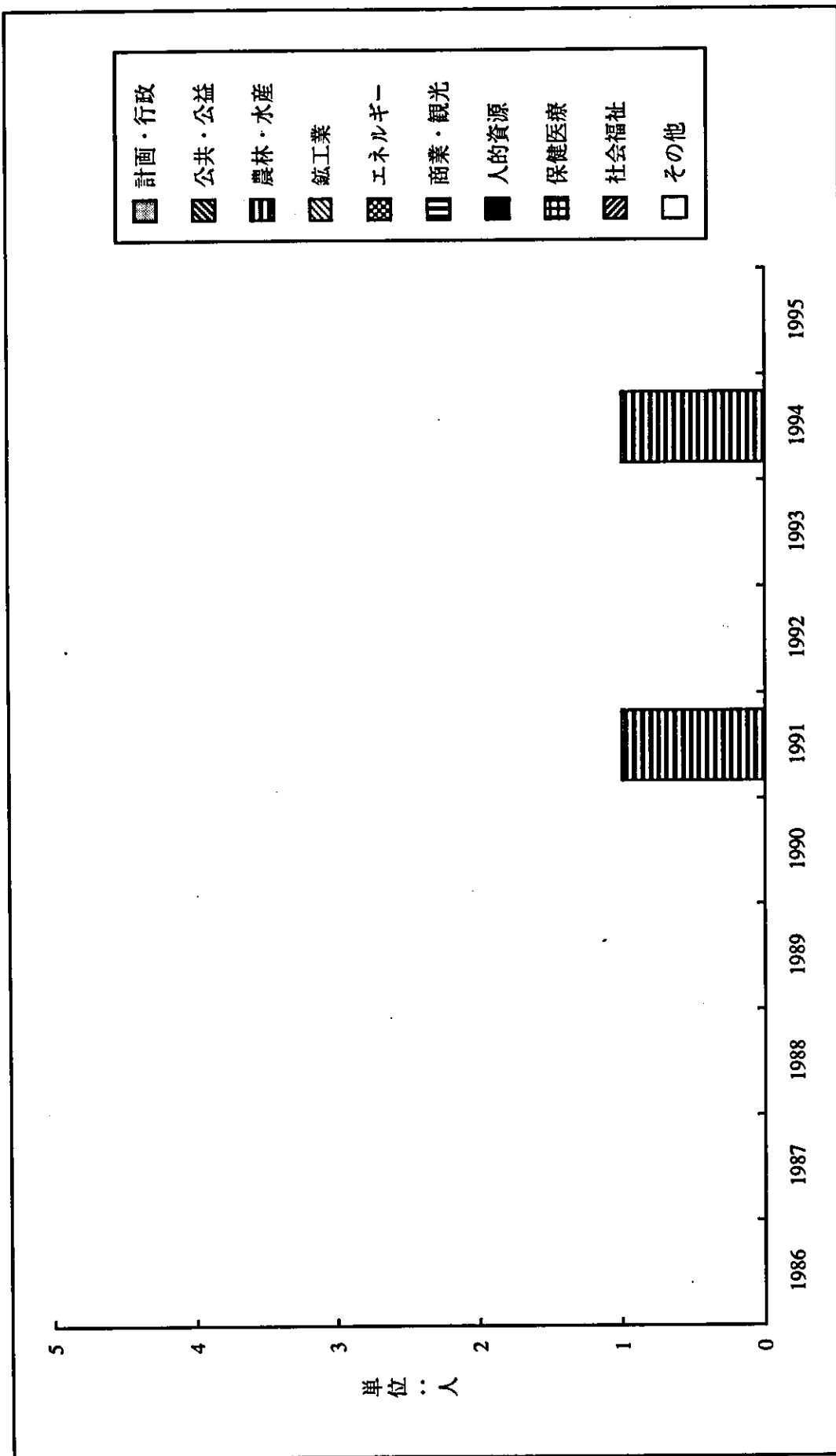
国名： ベナン

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業貿易	観光	人的資源				科学文化	
専門家	年度																						
	1983以前	0																					
	1984	0																					
	1985	0																					
	1986	0																					
	1987	0																					
	1988	0																					
	1989	0																					
	1990	0																					
	1991	1																					
	1992	0																					
	1993	0																					
	1994	1																					
1995	0																						
累計		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
構成比率		%																					
		100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
全世界	人																						
派遣計		43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497		
全世界派遣数に占める比率	%		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ベナン)  
[専門家]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： ベナン

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： ベナン

1995年度まで派遣実績なし

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(ベナン)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団  
『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団  
『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会  
『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料

区分	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件期間	0/0年度末日	調査回済通	専門決定通	C/P附帯	機材費対象
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
計画・行政	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
計画・行政	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
計画・行政	シブ(0/0)	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円

種名: A14	分類	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	案件種類	M/O年度名目	属する年度	専門技術者	C/P別	機材費名目
公共・公益事業	調査調査		地下水調査計画	1984.11.19		給水事情改善のため水資源調査、開発にかかる基本設計調査を実施した。	0000.00.00	1回計5名経費			0千円
				1984.12.13			0000.00.00	21,647千円			
公共・公益事業	単独機材供与	なし		0000.00.00			0000.00.00				0千円
公共・公益事業	研究協力	なし		0000.00.00			0000.00.00				0千円
公共・公益事業	ソフトウェア	なし		0000.00.00			0000.00.00				0千円
公共・公益事業	開発協力	なし		0000.00.00			0000.00.00				0千円
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00			0000.00.00				0千円
農林水産	調査調査	なし		0000.00.00			0000.00.00				0千円





区分	品名	品目	学術機関	A/C電算機	調査員派遣	専門派遣	C/P研修	海外研修	4ページ
産工業	研究協力	なし	協力機関 協力機関終了	0000.00.00	0000.00.00				0千円
産工業	ヒューマン	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00					0千円
産工業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00					0千円
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00					0千円
エネルギー	研究調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00					0千円
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00					0千円
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00					0千円

区分	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件概要	U/P帳簿名目	国庫印出済	専門投資済	C/P評価	備付残高	5ページ
エネルギー	ニプロ以外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	単独提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	ニプロ以外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

図名：Aカ	区分	協力形態	案件名	協力形態 協力開始/終了	案件期間	R/D開始年月	調査経費	専門委託費	C/P研修	器材費
商業・観光	開発協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	調査調査	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	単独機材供与	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	トレーニング	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
人的資源	開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

国名: ヲク	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件種類	R/CP等番号	調査方法	専門調査	C/P研究	機材供与費
保健・医療	プロジェクト方式技術協力 なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	単独機材供与	医療用機材	1948.00.00 1948.00.00		0000.00.00				19,976千円
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	共同研究	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力 なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

区分	協力形態	協働名	協力開始年月	協力終了年月	事業種別	A/D号番号	調査日数	C/P税率	協働料	0ページ
社会福祉	調査調査	なし	0000.00.00	0000.00.00	調査調査	0000.00.00			0千円	
社会福祉	単独調査	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	調査協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	ヒアリング	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	調査協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
その他	プロジェクト方式調査協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
その他	調査調査	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	

区分	協力形態	協件名	協力開始年度 協力終了年度	案件種別	R/D開発費 0000.00.00	調査研究費	専門派遣費	C/P研修	機材費等	費目別
その他	単独開発体等	なし	0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	共同開発	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

区分	種別	種別名	年度	系統番号	E/F/種別日 / A/B種別日	供与量	種別説明
計画・行政	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
計画・行政	有償資金協力	構造調整計画・3	1995年度		1996.03.19 0000.00.00	3,762.0 百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	地下水開発計画	1985年度		1985.06.05 0000.00.00	285.0 百万円	
							地下水資源の調査・開発・水利用の機能強化のための資機材の供与。
公共・公益事業	無償資金協力	道路整備計画	1986年度		1987.05.17 0000.00.00	330.0 百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	村南開発計画・1/2	1987年度		1988.01.28 0000.00.00	472.0 百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	村南開発計画・2/2	1988年度		1988.08.25 0000.00.00	329.0 百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	村南給水計画・1/2	1991年度		1992.04.03 0000.00.00	573.0 百万円	設備・運轉省
							ベナン南部のアトランチファ、ウエメ、ズラの3州における飲料水供給の改善を図るため、450本の井戸建設、170本の井戸改修を行なう。
公共・公益事業	無償資金協力	村南給水計画・2/2	1992年度		1992.07.16 0000.00.00	395.0 百万円	設備・運轉省
公共・公益事業	無償資金協力	村南給水計画	1994年度		1995.01.18 0000.00.00	618.0 百万円	エネルギー・鉱山・水資源省
公共・公益事業	無償資金協力	コトヌ市雨水排水施設整備計画(詳細設計)	1994年度		1995.01.18 0000.00.00	51.0 百万円	環境・住宅・都市計画省
							インフラ整備の遅れにより、雨季には至る所で雨水が氾濫するため、雨水排水施設の詳細設計を行なう。
公共・公益事業	無償資金協力	コトヌ市雨水排水施設整備計画(四價1/3)	1995年度		1995.08.25 0000.00.00	586.0 百万円	環境・住宅・都市計画省
							ベナン最大の都市であるコトヌ市では雨水排水施設整備の立ち遅れにより、雨水が氾濫し、都市の衛生環境を著しく悪化させているため、特に洪水が多発している2地区の排水網の改修、拡張および維持管理費の購入を行なう。



区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A/B締結日	供与費	補助機関	備考
公共・公益事業	無償資金協力	村道給水計画・2/2	1995年度	給水事情が劣悪な状況にある同国では、水因性疾患も多く、早急な改善が急務となっていることから、特に給水率の低い南部4県の井戸を建設する。	1995.08.25 0000.00.00	901.0百万円	エヌルギー・嵐山・水資源省	
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
農林水産	無償資金協力	漁業器材整備計画	1988年度		1988.11.18 0000.00.00	295.0百万円		
農林水産	無償資金協力	第二次漁業用機材整備計画	1994年度	漁具、漁場調査・実験船などを購入するとともに漁業訓練用プレハブを建設する。	1995.04.12 0000.00.00	382.0百万円	農村開発省漁業局	
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励(肥料)	1985年度		1986.03.11 0000.00.00	200.0百万円		
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励(農機、農薬、肥料)	1986年度		1987.02.13 0000.00.00	200.0百万円		
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励(農機、農薬)	1987年度		1988.01.29 0000.00.00	200.0百万円		
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励(肥料、農機、農薬)	1989年度		1990.03.22 0000.00.00	300.0百万円	農村開発・協同組合省	
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励(肥料、農機、農薬)	1990年度		1990.11.02 0000.00.00	200.0百万円	農村開発・協同組合省	
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励(農機、農薬)	1991年度		1991.07.11 0000.00.00	250.0百万円	農村開発・協同組合省	
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励(農薬)	1992年度	ボルネオ州、モノ県の農民に農薬・防除機等の農業生産財を与え、食糧増産を図らうとするものである。	1992.07.16 0000.00.00	250.0百万円	農業開発公社	

分類	協力形態	農林業	農林業	E/A開始日	終了日	農林業	農林業
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料、農業)	食糧自給率向上と農業・農村の活性化を行なうべく、アチコラ県、ボルグ県を対象として、農業・林業・畜産等の農業生産財を与えるものである。	1993.06.17	0000.00.00	300.0	百万円 農林開発・協同組合
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1994年度「食糧増産計画」を実施するためウエメ県およびスー県を対象に肥料、農業、農業機械の購入に必要な資金の供与。	1993.06.12	0000.00.00	250.0	百万円 農林開発・協同組合
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	同国は農業基礎が未整備なため農業生産性が低く、また天候に依存した農業を営んでいるため、農業生産が自然条件に大きく左右されており、恒常的な食糧不足状態である。農業の生産性を高めるため、農業、農機を導入する。	1993.01.19	0000.00.00	250.0	百万円 農林開発・協同組合
農林水産	有償資金協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円
農工業	無償資金協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円
農工業	有償資金協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円
エネルギー	無償資金協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円
エネルギー	有償資金協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円
商業・観光	無償資金協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円
商業・観光	有償資金協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円
人的資源	無償資金協力	ベナン放送局に対する教育・文化番組制作費	なし	1994.03.17	0000.00.00	46.0	百万円

国名: ベネ	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A締結日	シ/A締結日	供与量	原簿帳簿	備考
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
保健・医療	無償資金協力	病院内病棟資材供給計画	1979年度	アトランティック州、ウェメ州、海州の中央病院の機能強化のための医療器材を供与する。	1980.01.24	0000.00.00	4000.0百万円		
保健・医療	無償資金協力	地方医療施設充計画	1981年度	地方各医療センターにおいて医療活動を促進するための救急車、レントゲン車等車両を供与する。	1985.06.05	0000.00.00	285.0百万円		
保健・医療	無償資金協力	コトメ国立大学病院医 療機構	1993年度	当該病院に対する老朽化の甚しい医療器材の調達	1994.04.21	0000.00.00	565.0百万円		ベナン国立大学病院
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助(日本米)	1982年度		1982.11.18	0000.00.00	224.0百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助(ビルマ米)	1983年度		1984.04.13	0000.00.00	229.0百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助(アメリカ産 小麦)	1984年度		1984.07.12	0000.00.00	230.0百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助(ビルマ米)	1985年度		1985.10.16	0000.00.00	250.0百万円		

種別	協力形態	品名	発当年度	実行年度	実行額	累計額	備考
その他	無償資金協力	食糧援助 (ビルマ米)	1986年度		200.0 百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助 (ビルマ米)	1987年度		150.0 百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1988年度		110.0 百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1989年度		100.0 百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助 (パキスタン米)	1990年度		100.0 百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助 (パキスタン米)	1991年度		100.0 百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助 (パキスタン米)	1992年度		100.0 百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助 (パキスタン米)	1993年度		500.0 百万円		
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助 (一般商品購入)	1989年度		700.0 百万円		
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助 (一般商品購入)	1990年度		900.0 百万円		
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助 (一般商品購入)	1992年度		900.0 百万円		

種別	区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与量	備考
その他	無償資金協力	協力促進	ノンプロジェクト援助 (一般商品購入)	1993年度		1994.03.17 0000.00.00	500.0百万円	
その他	無償資金協力		ノンプロジェクト援助	1995年度		1996.01.19 0000.00.00	300.0百万円	
その他	無償資金協力		食糧援助	1995年度		1996.01.19 0000.00.00	100.0百万円	
その他	有償資金協力		なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (ベナン)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団  
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績  
(ベナン)

1995年度まで実績なし

## 5. 青年招へい国別受入実績

国名	分野名	単位 (人)													
		1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度		
ベナン (アフリカ諸国)	教員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1
	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	2
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533		
全体におけるベナンの割合 (%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1%	0.2%	0.1%		

国名	分野名	合計
ベナン (アフリカ諸国)	教員	4
	公務員	2
	小計	6
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるベナンの割合 (%)		0.0%

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)] 1989 国際協力事業団  
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)] 1994 国際協力事業団  
 [青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)] 1995 国際協力事業団  
 JICA研修事業部資料 1996



6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績  
(ベナン)

1995年度まで実績なし

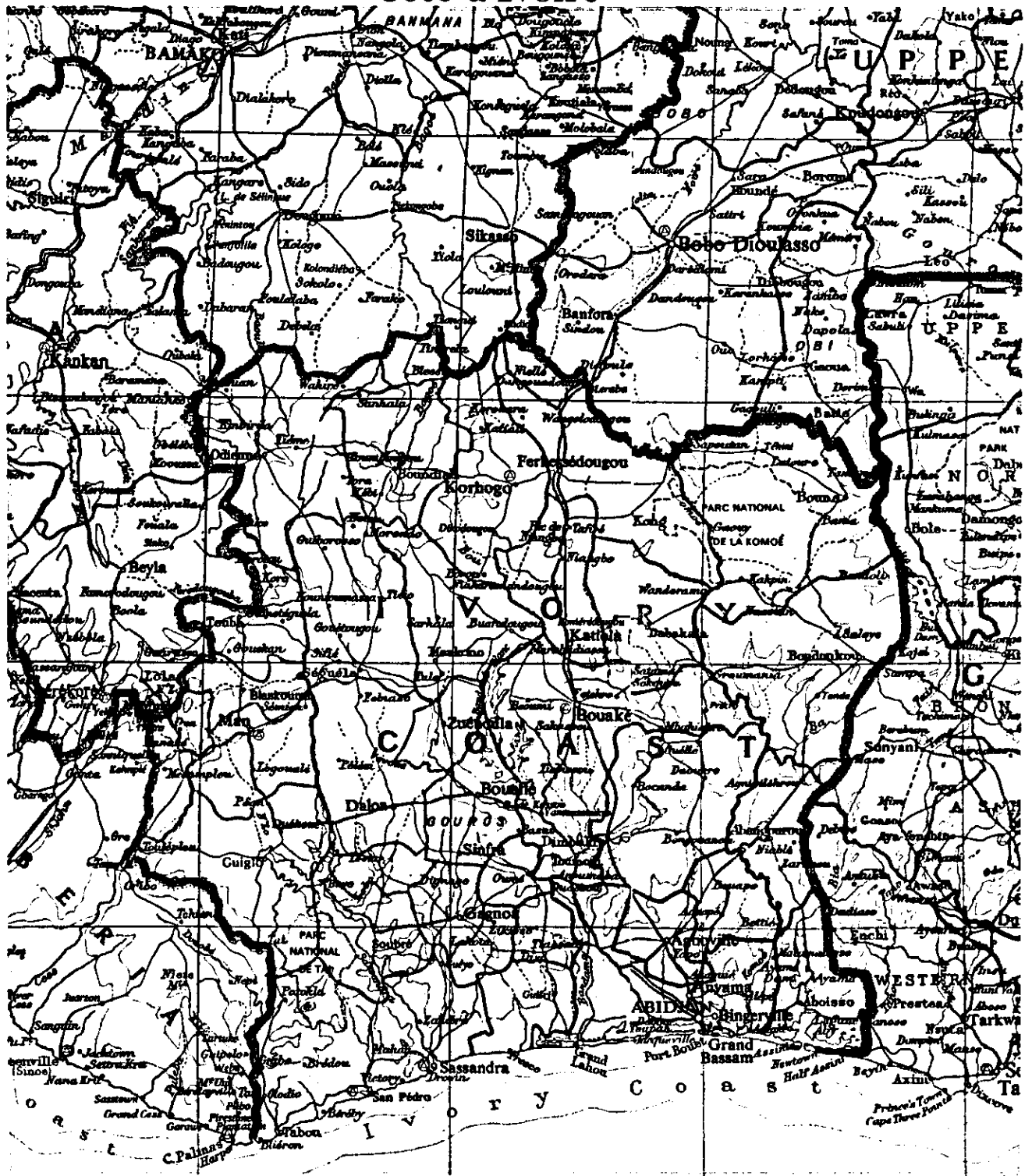
7. 移住実績

移 住 実 績  
(ベナン)

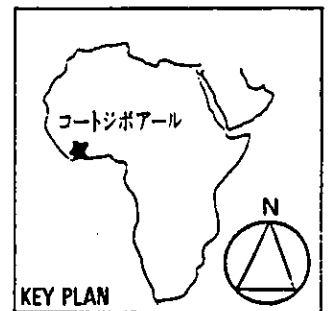
1995年度まで実績なし

# コートジボアール

# Côte d'Ivoire



0 50 100 150 200 250 300 350 400 Kilometres



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.

## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次  
(コートジボアール)

基本情報

国別概況 .....	CIV 0001	
コートジボアール概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針 .....	CIV 1001	
II. 政治、経済、社会概況 .....	CIV 2001	
1. 内 政 .....	CIV 2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外 交 .....	CIV 2005	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経 済 .....	CIV 2010	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社 会 .....	CIV 2032	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

④\*印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	.....	CIV 3001
1. 既往の開発計画	.....	CIV 3001
2. 現行の開発計画	.....	CIV 3002
2-1. 概要		
2-2. 課題		
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	.....	CIV 4001
1. 概説	.....	CIV 4001
1-1. 最近の援助動向		
1-2. 援助国会議		
2. 国際機関の動向	.....	CIV 4006
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)		
2-2. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)		
2-3. 世銀グループ		
2-4. アフリカ開発銀行 (AfDB)・アフリカ開発基金 (AfDF)		
2-5. 国連開発計画 (UNDP)		
3. 主要先進国の動向	.....	CIV 4014
3-1. フランス		
3-2. スペイン		
3-3. ドイツ		
3-4. 米国		
4. NGOの動向	.....	CIV 4019
V. 我が国の援助動向	.....	CIV 5001
1. 概説	.....	CIV 5001
2. 国別援助研究の概要	.....	CIV 5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	.....	CIV 5009
4. プロ形成調査の概要	.....	CIV 5023
5. 評価調査の概要・留意点	.....	CIV 5024
VI. その他	.....	CIV 6001
1. 国家行政組織図	.....	CIV 6001
2. 援助受入体制	.....	CIV 6006
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	.....	CIV 6007
4. 帰国研修員同窓会	.....	CIV 6010
5. 我が国との要人往来	.....	CIV 6011
6. JICA要人との面談記録	.....	CIV 6012
7. 我が国との協定等	.....	CIV 6013

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	.....	CIV 7001
ファクト・シート (和文)		
終了プロジェクト配置図		
ファクト・シート (英文)		
II. 国別事業実施基本計画	.....	CIV 8001
III. 要請案件	.....	CIV 9001
IV. 当年度計画	.....	CIV10001
V. 実績	.....	CIV11001
我が国のODA実績 (グラフ)		
1. 実績一覧表	.....	CIV11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表		
1- 2. 年次別・形態別一覧表		
1- 3. 分野別人数実績一覧表		
(1) 研修員		
(2) 専門家		
(3) 協力隊		
(4) 移住		
2. 分野別・形態別案件概要	.....	CIV11013
3. 第三国研修実施実績	.....	CIV11035
(1) 第三国集団研修		
(2) 第三国個別研修		
4. 第二国研修実施実績	.....	CIV11038
5. 青年招へい国別受入実績	.....	CIV11039
6. 国際緊急援助隊派遣実績	.....	CIV11040
7. 移住実績	.....	CIV11041



## 更新箇所一覧表 (コートジボアール)

### 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 既往の開発計画		●
2. 現行の開発計画		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国別概況

表-1 : コートジボアール共和国概況

①正式国名	(和文) コートジボアール共和国 (象牙海岸共和国) (欧文) République de Côte d'Ivoire
②独立年月日 旧宗主国	1960年8月7日 フランス
③政体	共和制
④元首の名称	アンリ・コナン・ベディエ (Henri Konan Bédié) 大統領 (1993年12月就任、任期5年)
⑤位置・面積	北緯5度~10度 西経3度~8度 322 千平方キロメートル (注1)
⑥首都	ヤムスクロ (現在は実質的な首都機能は旧首都、アビジャンが果たしている)
⑦総人口	14.0百万人 (1995年) (注1)
⑧民族等	セヌフォ族、バウレ族、グロ族、ダン族、アグニ族、 ベテ族、ゲレ族
⑨公用語	フランス語
⑩宗教	伝統的宗教、イスラム教、キリスト教
⑪暦	<日本との時差> - 9時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 * 1月30日 ラマダン断食明けの大祭 * 4月8日 犠牲祭 4月10日 聖金曜日 4月13日 イースター 5月1日 メーデー 5月21日 キリスト昇天祭 6月1日 聖霊降臨祭の翌日 8月7日 国民の日 8月15日 聖母被昇天祭 11月1日 万聖節 12月7日 独立記念日 12月25日 クリスマス (* : 日が変わる可能性のある祝祭日)

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank  
(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

## (1) 国土の概要

国土の面積は 322千平方キロメートル（世銀資料、1997）で、東はガーナと、北はマリ、ブルキナ・ファソと、西はギニア、リベリアと国境を接し、南はギニア湾に面して約 550キロメートルの海岸線を有し、赤道のやや北方に北緯 5 度～10度、西経 3 度～8 度に位置する。その形状はほぼ正方形をなし、南部の海岸地帯は潟湖（ラグーン）が発達した低地となっており、これが海岸一帯に広がり、この地方から北に向かって標高 400～500メートルのなだらかな丘陵が続き、北西部のギニアとの国境地帯は 600～1,700メートルの山岳地帯で、最高峰はギニアとリベリアとの国境にあるニンバ山（1,768メートル）である（数値は東京書籍資料、1995）。

国内を流れる河川は、東からガーナとの国境を流れるコモエ川、中央部のバンダマ川、ササンドラ川、リベリアとの国境にあるカバリイ川があり、いずれも南に流れてギニア湾に注いでいる。このうちバンダマ川の流域が最も広く全国土面積の 3分の1 近くを占めている。また、カバリイ川は河口から上流 50キロメートル程度までは航行可能である（数値は平凡社資料、1990）。

### (参考文献)

『アフリカを知る事典』 1990 平凡社

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

World Development Report 1997 The World Bank

## (2) 気候

気候は比較的規則正しく変化し、南部のギニア湾沿岸地方では高温多湿な熱帯雨林気候を示すのに対して、内陸へ向かうほど乾燥し、中部から北部にかけてはサバンナ気候となる。

国土の 3分の1（東京書籍資料、1995）を占める熱帯雨林地帯は高温多湿で、4～7月の大雨期と 9～11月の小雨期があり、雨量は年間 2,000～3,100ミリメートルに達する。平均降雨日数は、雨量の多い地区では年間約 140 日にも達する。12～2月の乾期にはハマターン（サハラ砂漠の砂塵をおびた季節風）が吹き荒れ、湿度は平均 70～80%、気温は最高 34度程度となる。

中央部の森林・草原地帯では、雨量 980～2,500ミリメートル、湿度 70～80%、気温 14～37度で、さらに北のサバンナ地帯では 12～3月が乾燥期で暑く、7～9月は涼しい（以上数値は APIC 資料、1987）。

北部地区はサハラ性の気候の影響を受け、雨量、湿度ともに南部に比べて少ない。

### (参考文献)

『象牙海岸共和国の経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会

『アフリカを知る事典』 1990 平凡社

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

### (3) 人口

1995年の総人口は14.0百万人（世銀資料、1997）で、首都ヤムスクロの人口は90年で推定12万人（EIU資料、1994）である。また、90年における主要都市の推定人口は以下の通りである。

アビジャン	(Abidjan)	:	280万人 (1995年)
ブアケ	(Bouaké)	:	22万人
マン・ダナーヌ	(Man-Danane)	:	45万人
ダロア	(Daloa)	:	8万人

(以上数値は EIU資料、1996)

### (参考文献)

Country Profile: Côte d'Ivoire, Mali 1996-97 1996 EIU  
 World Development Report 1997 The World Bank

### (4) 略史

表-2 : コートジボアール略年表

年 月	出 来 事
14世紀以前	グリシャボ、ベチェ、アンデニュ等の王国が混在。
1637年	5人のフランス人宣教師がギニア湾のアッシーニ（コートジボアール東部）に上陸。
1842年	フランス王ルイ・フィリップ派遣のブエウイロメー提督は、グランバッサン（コートジボアール東部）地域の王と協定を結び、フランス保護領とする。
1893年	フランス総督ベンジェ大尉、リベリア及び英国との協定により国境線を画定。
1904年	フランス植民地となる（フランス領西アフリカ連邦）。
1946年	フランス第四共和制下の海外領土となる。
1958年	フランス共同体加盟。 フランス共同体の枠内における自治共和国となる。
1960年	コートジボアール共和国として独立。 初代大統領にウーフェ・ボワニ氏選出される。
1980年	ウーフェ・ボワニ大統領5選される。
1983年	内閣改造。首都をアビジャンからヤムスクロ（ボワニ大統領の故郷）に移転。
1985年	ウーフェ・ボワニ大統領6選される。
10月	憲法を改定し、副大統領を廃止、大統領の死、あるいは執務不能の場合は国会議長が次回選挙まで元首を代行することとした。

(次ページに続く)

年 月	出 来 事
1990年 5月	複数政党制度導入承認。
10月	独立以来、初の自由投票による大統領選挙、ウーフェ・ボワニ大統領7選される。
11月	複数政党制導入後、初の国民議会総選挙実施、与党民主党の圧勝。
1991年	奨学金支給の遅延に抗議する学生デモ発生。
1992年	学生デモがエスカレートし、野党リーダーを含む反政府指導者 100人以上が逮捕される。その後、野党リーダー12人は大統領の恩赦令により釈放された。
1993年 12月	ブラックアフリカンの国として最初に南アフリカと外交関係を樹立。ウーフェ・ボワニ大統領が7日に逝去し、新任大統領にコナン・ベディエ国会議長が就任。
1994年 1月	CFAフランの50%平価切り下げ実施。
2月	コナン・ベディエ国会議長が大統領職を統承。
5月	奨学金支払い遅延に抗議する学生デモに対し治安部隊が妨害、学生の逮捕者多数出る。
1995年 10月	大統領選挙、コナン・ベディエ選出。
11月	国民議会選挙
1996年 1月	内閣改造。
1997年 1月	内閣改造。

出所 『任国情報：コートジボアール』 1991 国際協力事業団  
『世界現勢』 1993 平凡社  
「象牙海岸共和国大統領の逝去（速報）」 1993年12月8日 外務省  
『月刊アフリカ』 4月号、8月号 1994 アフリカ協会  
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

#### (5) 民族等

コートジボアールには、60以上の「小部族」グループが存在し、その大部分は、4つの主要部族言語グループである。それらは、同国西部及び北西部地方のマンデ族（マリンケ、フーラ、ダン、グーロ、Bambara、Dioulaを含む）、北部地方のボルタ人（セヌーフー、クランゴ、ロビを含む）、中部、南部及び東部地方のアカン族及び「ラグーン」人（ディダ族、ベテ族、ゲレ族等クル語を話すグループで、同国の西部から隣国のリベリバウレ、アグニ、エプリエを含む）、中西部及び南西部地方のクロウ族（ベテ、ゲレを含む）である（数値は EIU資料、1994）。

また、同国には、同国人以外にもブルキナ・ファソ、ギニア、ガーナ、マリからの移民や、セネガル人やモーリタニア人が居住している。



(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1990 平凡社

Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1994-95 1994 EIU

## (6) 言語

公用語はフランス語である。また、その他にジウラ語、バテ語などがある。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1994-95 1994 EIU

## (7) 宗教

キリスト教の普及がかなり進んでおり、また北部ではイスラム教も浸透しているが、伝統的な宗教も村落部で強く生き続けている。人口に占めるそれぞれの割合は、イスラム教が40%、キリスト教が27.5%、伝統的宗教(アニミズム)が17%である(数値はJICA資料、1995)。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1990 平凡社

「国別援助実施指針:コートジボアール」 1995 国際協力事業団

## (8) 文化

バウレ族は、仮面や彫像の木彫技術、蠟型鑄造法による金やブロンズ彫像等で名高い。また、セヌフォ族の優美な表情の仮面も有名である。これら仮面や彫像は、秘密結社や祖先の祭祀等の宗教儀礼に用いられている。

(参考文献)

『アフリカを知る事典』 1990 平凡社

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

## (9) マス・メディア

### 1) 新聞

主要な日刊紙としては、コートジボアール民主党 (Parti démocratique de la Côte d'Ivoire 略称: P D C I) の機関紙「Fraternité Matin」(フランス語、発行部数8万部)、週刊紙としては「Ivoire-Dimanche」(同7万5千部)が発行されている(数値はEuropa Publications 資料、1995)。その他に街頭販売されているものとしては、欧米誌の「ル・モンド」、「フィガロ」、「ニューズ・ウィーク」がある。

(参考文献)

『アフリカ年鑑』 1994 アフリカ協会

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

## 2) 放送

UNESCOによると、1991年現在の推定保有台数は、ラジオが180万台、テレビ受像機が73万台である。テレビは63年に放送開始し、73年からはカラーになった。91年からは国家による放送メディアの独占に終止符を打つ法律が制定され、現在では、コマーシャルも扱っている国営放送2チャンネル（フランス語）のほか、94年4月からは英国のBBCによるBBC Afriqueが放映を始めている（数値はEuropa Publications資料、1995）。

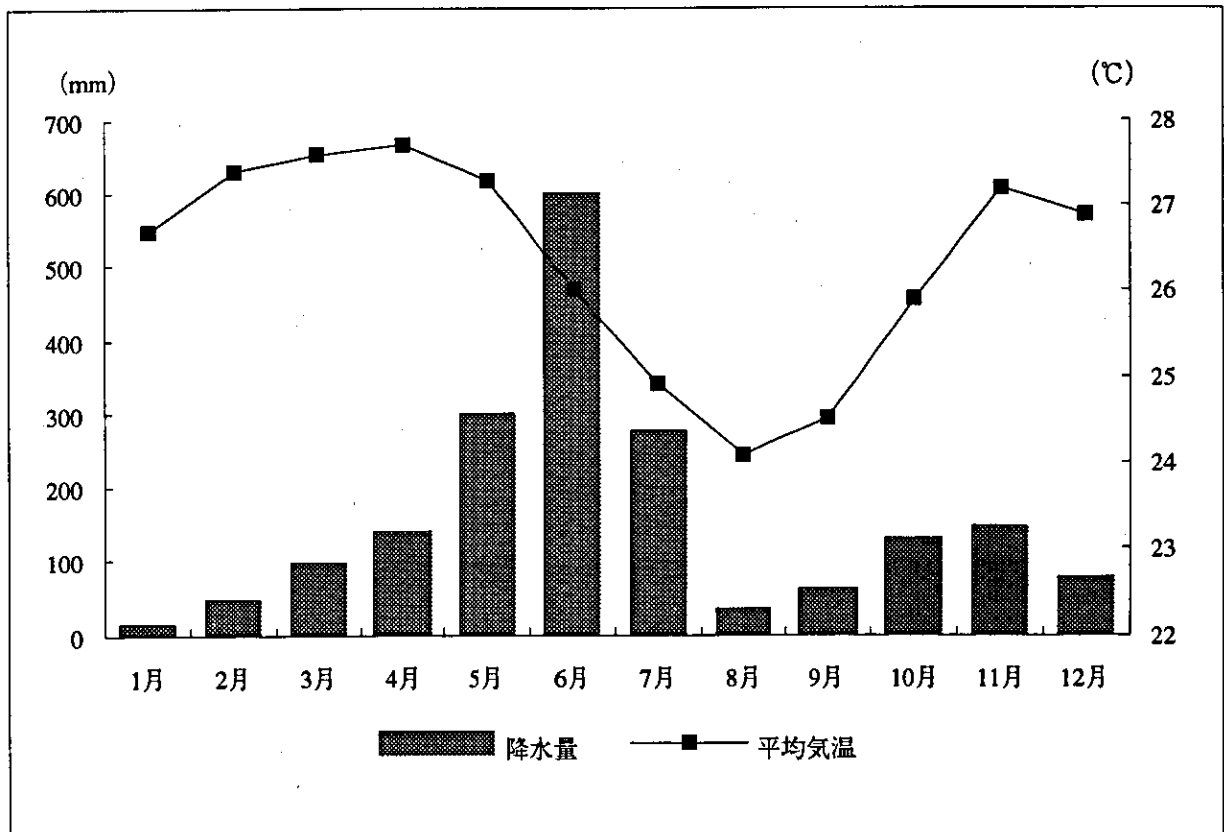
衛星通信の地上局によるテレビ・ラジオの全国網の建設については、1992年から米国の通信衛星の会社であるComsat社と協力し、計画を進めている。

### （参考文献）

『アフリカ年鑑』 1992、1994 アフリカ協会

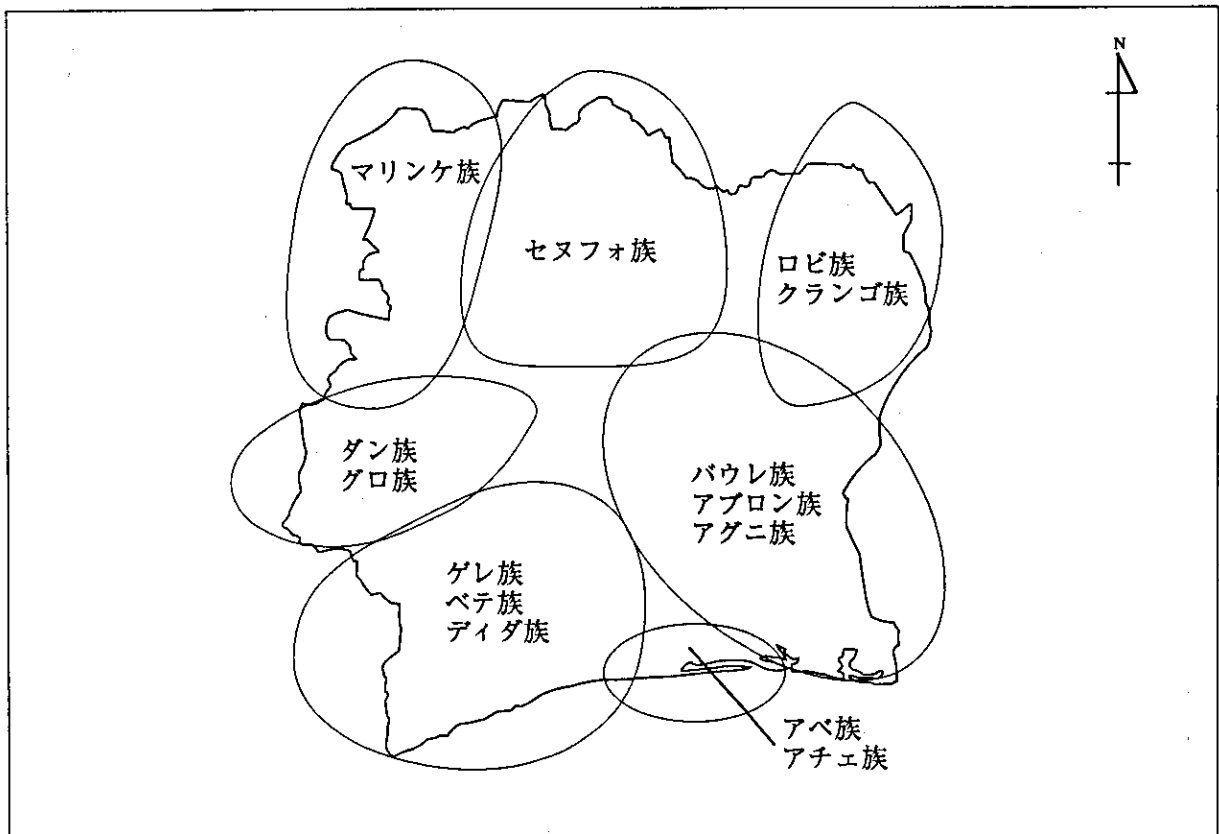
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### アビジャンにおける降水量・平均気温（コートジボアール）



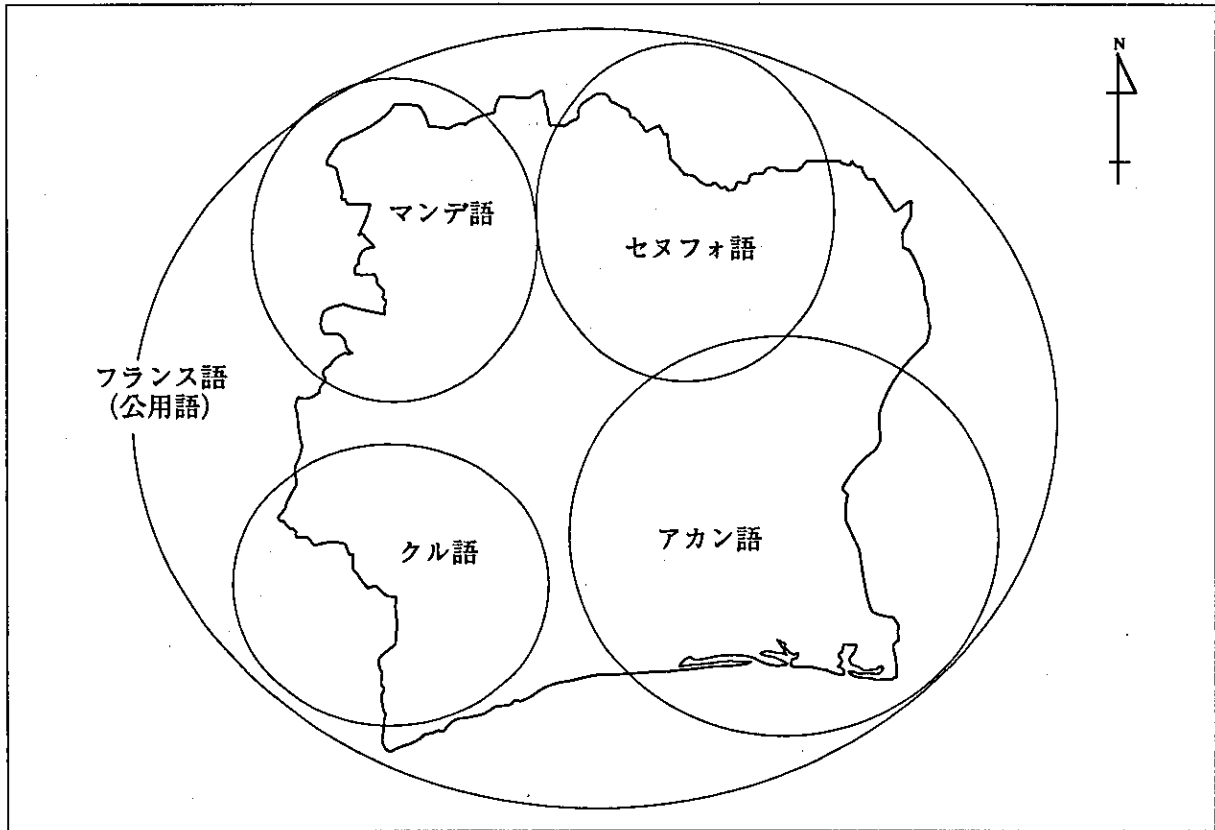
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

### 民族（コートジボアール）



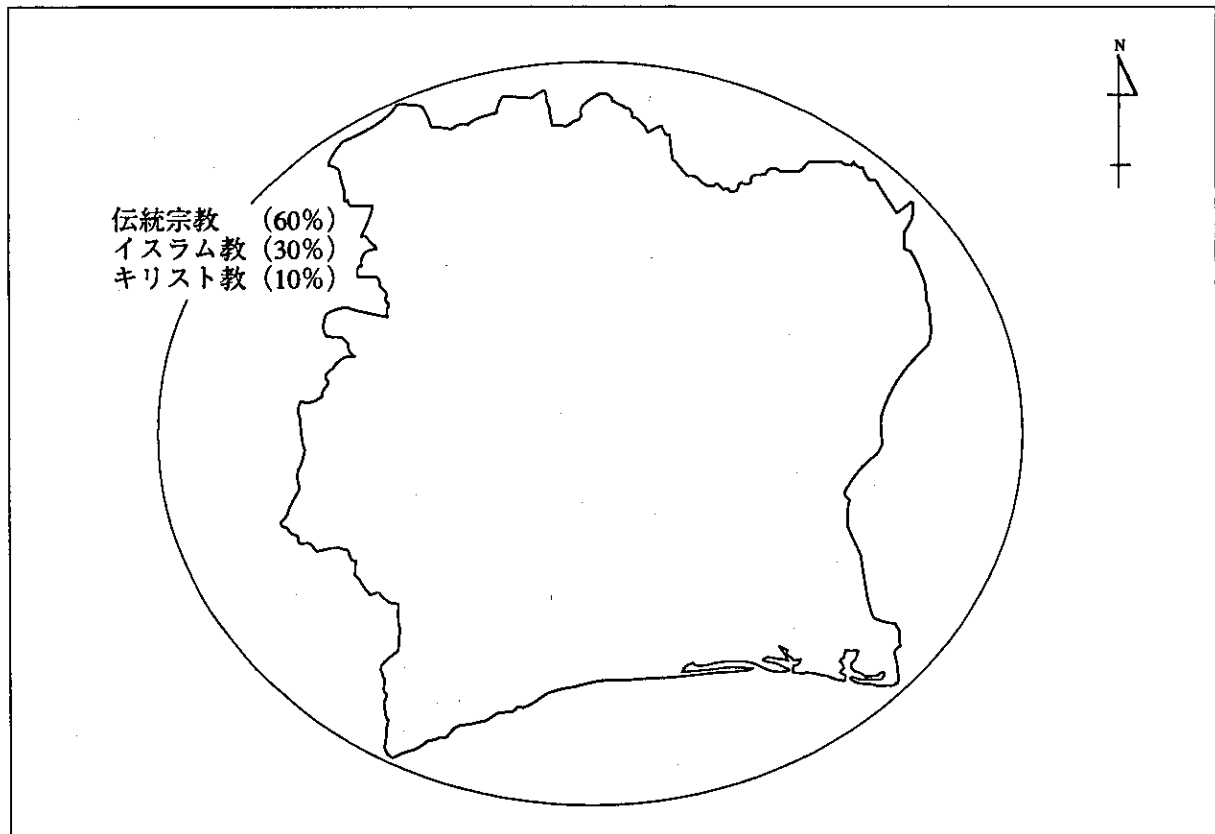
出所 Ministère du plan, Côte d'Ivoire 1965 Population, Abidjan  
 【地域研究シリーズ アフリカ1】 1991 アジア経済研究所

### 言語 (コートジボアール)



出所 「アフリカを知る事典」 1990 平凡社  
「アフリカ年鑑」 1994 アフリカ協会

### 宗教 (コートジボアール)



出所 「国名：象牙海岸共和国」 1996年1月 外務省

表-3 : 経済指標 [コートジボアール]

1) 主要経済指標の 推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
	G D P* (十億CFAF) (注3)		2,947	4,146
一人当たりGNP (ドル) (注2)		630	610	660
実質GDP成長率 (%) (注3)		-1.1	1.8	7.0
消費者物価上昇率 (%) (注1)		2.2	26.1	14.3
失 業 率 (%) (注5)		記載なし		
貿易収支(百万ドル) 輸出額(fob) 輸入額(fob) (注1)		850.8 2,652.3 1,801.4	1,308.5 2,874.6 1,566.1	N.A. N.A. N.A.
主要輸出入相手国 (注3)		輸出(1995年) 輸入(1995年)	フランス(18%) フランス(32%)	
経常収支(百万ドル) (注1)		-916.4	13.1	N.A.
対外債務残高(百万ドル) (注4)		19,071	17,395	18,952
債務返済比率 (%) (注4)		33.2	36.8	23.1
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		20	221	546
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位 : CFAフラン (CFAF) 1ドル = 593.07 CFAフラン (西アフリカ通貨同盟に加盟。1994年1月12日50%切下げ)			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

注) \* : 市場価格におけるGDP。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF  
(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank  
(注3) Country Report:Côte d'Ivoire,Mali 3rd quarter 1997 EIU  
(注4) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank  
(注5) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO  
(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

# I 国別援助実施指針

取扱注意

象牙海岸共和国  
国別援助実施指針

## I. 基本的考え方

### 1. 援助の最重点課題

1996年2月に行われたプロジェクト確認調査において、当国政府が日本に対し期待する重点協力分野は（1）人的資源開発、（2）BHNの充足（食糧自給、保健、教育）、（3）地方住民の収入及び生活条件の改善、であることが確認された。さらに運輸インフラ、環境保全、女性地位向上の分野へも協力を広げていくことを象国政府は期待している。JICAとしては、このうち（2）BHNの充足を中心とし、他の最重点課題（1）人的資源開発及び（3）地方住民の収入及び生活条件の改善へも波及するよう協力を進めていく。

### 2. 最重点課題への取組み

具体的には以下のとおりである。

#### （1）食糧自給

当国は稲作に適した気候風土であるので、個別専門家、プロ技、協力隊、開調、無償といった複数のスキームを有機的に活用して米の自給を高めていくよう協力する。

さらに当国では魚が重要な蛋白源として利用されていることから、水産への協力も多角的に進めていく。

#### （2）保健

これまで協力隊、単独機材、第三国研修、無償によりこの分野での協力を行ってきたが、保健医療・衛生サービスの裨益人口を増やし、さらに地方へと拡大することを重点に置き、各種スキームを活用する。

飲料水が各種疾病の原因となることに鑑み、安全な水の供給と給水施設の維持管理のための協力を進める。

#### （3）教育

従来から実績のある無償による初等教育施設整備に加え、他の協力形態へ拡大するよう調査を続け、案件形成に努力する。

### 3. 援助実施上の留意点

（1）象政府が挙げた重点課題のうち、環境保全、女性地位向上は最重点課題と密接な関係があり重要であるので、前向きに取り組む。運輸インフラについては下記の経済開発との関連で検討する。

（2）当国は構造調整とCFAフラン切り下げの成功により近年高い経済成長率を実現し、政府は経済開発、工業化を目標に掲げて日本にも民間投資を呼びかけている。従って経済開発、工業化に関連する要請案件があれば重点課題として可能な限り検討する。

（3）当国は仏語圏をはじめとする西アフリカ地域の中心的役割を果たしており、当国への協力が周辺諸国の経済開発へも波及する可能性が高いため、第三国研修等の南々協力も積極的に検討する。その観点からも、当国に集中する国際機関の本部や地域事務所との連携も推進する。

（4）仏語のできる専門家のリクルートが困難であるという障害があるが、他の仏語圏諸国も含め需要が高いことから、仏語を解する専門家の発掘・育成を常に心掛ける。



## II. 重点課題と取組み

重点課題は以下のとおり。

## 1. 援助の最重点課題

(1) 人的資源開発、(2) BHNの充足(食糧自給、保健、教育)、(3) 地方住民の収入及び生活条件の改善

## 2. 環境保全

## 3. 当国政府が目標とする高度経済成長(経済開発、工業化)

セクター	重点課題					各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	人的資源	BHN	地方住民	環境保全	経済成長	項目	内容	
経済運営	○				◎	(1) マクロ経済・金融・統計等の分野での人材育成	① 研修事業を中心とする協力	
農林水産業		◎	◎		○	(1) 食糧自給率向上、特に米の増産、生産性向上	① 食糧増産援助 ② 灌漑稲作技術および機械化技術の改善	
			○	◎	○	(2) 森林保全	① 森林資源管理 ② 森林保全のための環境教育	
		◎	◎		○	(3) 零細漁業・内水面漁業養殖の開発	① 漁業基盤整備 ② 水産物品質管理、水産物加工技術の改善	
鉱工業等	○				◎	(1) 工業振興に向けての人材育成	① 職業・技術訓練	
経済インフラ	○				○	(1) 経済インフラの調査・計画面での人材育成	① 経済インフラ整備における研修事業を中心とする人材育成。	
社会インフラ	◎	◎	○			(1) 初等教育拡充、特に農村部及び女子就学率の向上	① 現地仕様小学校建設補修、教科書、教材整備等への支援。 ② 教員養成への支援。	
		◎	◎			(2) PHC及び地方保健医療状況改善、予防体制の充実	① 現地仕様地方保健所建設補修、汎用医療機材、消耗品等の支援 ② 保健衛生教育への支援	
		◎	◎			(3) 安全な水の供給	① 無償資金協力による水開発	
		◎	○			(4) 人口家族計画教育の促進	① 保健衛生教育とリンクした人口家族計画教育実施への支援	
			○	◎		(5) 住民への環境保全のための教育啓発活動の推進	① 視聴覚教材等を用いた教育啓発活動への支援	

### III. 事業実施上の留意事項

#### (1) 援助計画策定上の留意事項

- ①独立後20年間の「象牙の奇跡」の時代のあと、80年代に経済的停滞期に迎えていた当国も、1994年1月14日のCFAフラン切り下げを含む構造調整の成果が現われ、1994年に経済成長率を1.8%と持ち直したあと、1995年には7%を達成した。政府はさらに1998年に成長率10%、一人当りGNPは2000年に1,000米ドルの達成を目標とし、経済改革に取り組んでいる。また、「アフリカの象」として西アフリカ地域の開発の牽引車としての役割を担うことを表明している。特に経済自由化や競争力の強化を課題としており、その一貫としてアジアを含む先進諸国に投資を求めている。
- ②その一方で、BHN、人的資源開発、地方と都市との格差の是正、環境、女性地位向上といった、世界的援助動向の中で重点課題として指摘されている点にも忠実に目を向け、開発政策の中に折り込んでいる。
- ③当国全体を見れば、南西部分が比較的開発も進んでおり、日本による協力もどちらかというとその地域に片寄っている傾向がある。今後の協力実施において、可能な限り地理的片寄りをなくするよう留意すべきである。
- ④1995年6月にパリで開かれたCG会合の結果を受けて、1996年6月に保健分野の、10月に環境分野の援助機関円卓会議がアビジャンで開かれた。本会議に先立って前者では保健省が保健開発国家計画（Plan National de Développement Sanitaire 1996-2005 = PNDS）を、後者では住宅生活環境環境省が環境行動国家計画（Plan National d'Action Environnementale 1996-2010 = PNAE）を発表した。円卓会議は各々の省の主催のもと、UNDPと世銀が援助側を代表して調整を行ない、援助国・国際機関の代表が出席して各々の今後の援助方針等を発表した。各々の国家計画に具体性が乏しい、経費の大部分を援助に依存している等の問題があるものの、このような会議を援助側の協力のもと自国で開くという点では、援助側が当国政府の受け入れ側としての能力を高いと見なしているのであろう。JICAもこれら援助機関と協調して協力を行なえる体制・能力をつけていく必要がある。

#### (2) 先方実施体制上の留意事項

- ①首相府、計画・産業開発担当省、外務省等の窓口機関は必ずしも十分な案件形成能力及び機能を有しているとはいえない。従って、案件発掘形成に際しては他の技術専門省庁・実施機関との接触とともに、JICA自らの調査と分析の能力強化、さらに世銀、アフリカ開発銀行、UNDP、WHO、UNICEF等の国際機関や先進国援助機関の現地事務所とも広く意見交換し情報の収集に当ることが必要である。
- ②政府の改編が時折実施されることがあり、省庁の局単位での統廃合がなされるほか、構造調整の影響のもとで実施機関の中には民営化するものもあるので、協力案件を開始する前に注意を要する。
- ③技術専門省庁や実施機関では、行政機構が比較的しっかりしており、また実務者レベルでの士気や業務実施能力も比較的高く、財政難や人員不足という困難は依然存在するものの、

現実性のある案件形成に配慮して行えば、効果的な技術移転が期待できる。

### (3) 評価結果からの留意事項

- ①当国は、旧宗主国フランスとの関係が従来から極めて強かったこと、公用語がフランス語で英語を理解する人口が限られていること、かつて経済水準が高く無償資金協力の対象外であったこと、日本からの距離が遠いこと等により、90年代に入るまでは援助実績が極めて少なかった。90年代に入ってから稲作を中心とする農林水産分野（個別専門家、開発調査、無償、プロ技、協力隊）、保健医療分野（第三国研修、協力隊、単独機材、無償）、地下水開発（無償）、環境教育（単独機材、専門家、協力隊）、初等教育（無償）等の分野で協力が盛んになり、一定の成果を納めつつある。
- ②協力隊派遣は1992年に始まり、農業・保健医療・文化・システムエンジニアリング等の分野で活動も活発であり、高い評価を得ている。しかし専門家はプロ技を含めてもまだまだ人数が少なく、人的つながりによる技術協力を強化していくことがこれからの課題である。
- ③近年研修員受入れが毎年40名近くになり、JICA研修の経験を持つ公務員・技術者が様々な分野で活躍するようになりつつある。帰国研修員同総会は存在するが、活動は停滞しており、事務所が同窓会活動の活性化のために助力し、これを通じてJICAと当国政府機関や開発現場とのつながりを深め、技術移転の効率化や案件発掘等に寄与せしめる必要がある。
- ④CHUトレッシュビルにおける第三国研修（内視鏡）が1998年度で15年を迎えることになり、これまで仏語圏アフリカ諸国の消化器内科医に対する同技術への普及に効果を上げている。終了時に当たっては、これら諸国にとり今後どのような保健医療技術が必要なのかも含め、慎重に評価する必要がある。
- ⑤灌漑稲作機械訓練計画（プロ技）は1997年7月に5年間の協力期間を終えるが、これまでカウンターパートや稲作農民に対する技術移転で成果を上げつつある。しかしこの国の食糧自給率向上のためには、稲作地帯における稲作栽培そのものの技術協力がさらに必要であり、新たに要請が上がっている灌漑稲作振興計画を前向きに検討する必要がある。
- ⑥保健医療分野では、協力隊員による村落での活動を除き、都市部の病院に対する施設・医療機材の供与がほとんどであった。今後裨益人口を高めるために、地方住民に対する本分野での協力を検討していく必要がある。
- ⑦環境分野では環境教育から協力を開始したが、当国政府でも環境を重要視していることから、さらに協力を広げていくよう検討する必要がある。

## IV. その他国別情報

## IV-1. 政治・経済・社会状況

## 1. 政治状況

## (1) 政体

共和制

## (2) 独立年月日

1960年8月7日

## (3) 元首

コナン・ベディエ大統領

(第2代。1993年12月就任、1995年10月再選。任期5年)

## (4) 政治機構

立法・行政・司法の三権分立機構

①立法：一院制議会（175議席…内4議席欠員、任期5年）

②行政：首相府および34省庁（高等弁務官事務所等を含む）より成り、内閣は与党PDCI（Parti Démocratique de Côte d'Ivoire：独立以来の支配政党）による単独内閣。全国は10州、50県、183郡に分割され、県には政府に任命された県知事が、郡には同じく郡長が、内務省による指導監督の下に地方行政に携わっている。他に全国135カ所の市町はコミューンと呼ばれ、選挙により選出された評議員約5名（互選による市長・町長を含む）が住民サービスに携わっている。

③司法：最高裁判所、控訴院、初級裁判所等で構成。

④政党：国会に議席を有する政党はPDCI（147議席）、RDR（Rassemblement des Républicains：14議席）FP I（Front Populaire Ivoirien：10議席）。他にも約40の政党が登録されている。

## (5) 内政

1960年の独立以来、現実的施策で国民の信頼を得て、長年高い政治的安定度を誇っていたウフェ・ボワニ大統領は93年12月に死去し、コナン・ベディエ国会議長が憲法の規定に基づき大統領職を継承した。95年10月22日の大統領選挙では56%の投票率のうち、96%の得票を得て再選された。新内閣は96年1月26日に、再任したダンカン首相を含む34名の閣僚（高等弁務官等を含む）により発足した。

## (6) 政治動向

①国内の民主化要求の高まりから既に90年5月に複数政党制が導入された。ウフェ・ボワニ大統領死去後初めての大統領選挙は95年10月22日に実施された。一時はワタ

ラ前首相（現IMF副専務理事）を担ぎ出そうとする野党グループと、それを阻止しようとする大統領側との間で、暴動を含む対立が生じたが、最終的には両者の対話により投票妨害行動が回避され、ベディエ大統領が圧倒的多数で再選された。軍部の一部は大統領選挙期間中クーデターを企図したとして、11名が逮捕された。

- ②従来の一党制を正当化する論拠の一つは、政党間の抗争を野放しにするとこれが部族的対立を煽り国家的な統合を損なうというもの。象国には少なくとも60の部族が存在する。大統領自身の属するパウレ族は、全人口の約10%を占め、同国中部の裕福なコーヒー及びココア栽培地域に居住し、植民地時代以後のエリート層を構成。南西部では従来からの住民と、森林を開墾してコーヒー・カカオ畑を広げようとするパウレ族との間で衝突が起きることがあり、政治問題へと発展する可能性も潜在している。主に北部に住むイスラム教徒は国民の40%を占め、潜在的な一大政治勢力であることから、大統領はその処遇に留意している。一方で、複数政党制の導入と新政党の出現によって、これまでのパウレ族によるヘゲモニーは徐々に薄まるものとの見方もある。

## (7) 外交

- ①西側政府は前ボアニ大統領の親西欧的な外交政策、自由主義的政策を高く評価してきた。特にフランスとは非常に緊密な関係を維持している。しかし、技術協力関係の専門家の人数は10年前の2～3千人から大幅に減少し、現在は600人程度。また、アビジャン国際空港近くに約500人のフランス軍海兵部隊が常時駐屯している。
- ②旧ソ連との外交関係は26年間の断絶の後1986年に再開、現在はロシアとの関係を維持している。イスラエルとの外交関係は1973年に断絶したが1986年に修復。中国との外交関係は1984年に設立。また、政府は1988年10月リビアと外交関係を樹立。従来より前ボアニ大統領は南ア（1989年末以来アビジャンに貿易事務所を設置）との対話を唱えていたが、1992年4月両国政府は正式外交関係の開設を決定し、当国は南アの政治的变化に最も早く対応したアフリカ国家となった。
- ③近隣諸国に比べ高い経済力と、比較的安定した内政を背景に、西アフリカ諸国内でのリーダー的存在であると自負し、リベリアやシェラレオネ和平での役割、西部中部アフリカ・リージョナル・ワークショップの共催、その他数々の国際会議の開催等、域内での指導的役割を果たしている。
- ④アフリカ開発銀行の本部はアビジャンに、西アフリカ稲作開発協会（WARDA）はリベリア内戦以来ブアケに置かれている。その他UNICEF、UNDP等多くの国際機関の地域事務所が置かれている。

## 2. 経済状況

### (1) 一般動向

- ①当国は、総人口のうち64%が農業を中心とする第一次産業部門就労人口で占め（1988年センサス）、GDPの37%を農業に依存する、本質的に農業国である。特に世界

最大のココア生産国かつ世界第4位のコーヒー生産国で、経済はこの2つの主要換金作物（ココアとコーヒー）に大きく依存する。

- ②独立後最初の20年間、象国は著しい発展（アフリカで最も高い実質経済成長率を達成、象牙の奇跡ともいわれた）を遂げたが、1980年代に入ると状況は一変、1981年以降深刻な景気後退に見舞われ（1985-86年に一時的な回復をみたものの）、1993年に至るまで象国は縮小／悪化の一途を辿った。この原因としては、交易条件の急激な悪化（1980年代以降）、経済運営の失敗（1970年代の好景気の際に着手した大規模投資プロジェクトに起因する巨額の借入及び債務返済負担）、1982-84年の深刻な干ばつ等が指摘されている。
- ③1981年以来、政府は国際収支及び財政の不均衡拡大を回避するために、IMF及び世銀支援の下、厳しい緊縮政策を継続した。1985-86年には天候回復による豊作及び農産物輸出価格の回復により一時的に景気低迷に歯止めがかかったが、その後再びココア・コーヒー国際市況悪化のため政府歳入は急激に減少し、さらにドル相場下落（CFAフランの相対的な過大評価：輸出の多くはドル建）等の要因が加わり同国の交易条件は一層悪化した。
- ④政府は1991年12月に前ワタラ首相の下、1995年までに実質経済成長率5%を目標とする中期経済社会開発計画を開始し、ボアニ大統領の死去にともなう政権交代後もダンカン首相の下に引き続きその実現に取り組んだ。ダンカン首相は規律ある財政をモットーとし、公共部門及び民間部門両方の財務管理運営の引締、厳格な財政改革の導入、銀行部門の修復、株式取引所の活性化を図るべく努力し、また広範な民営化プログラムを重視し、公営企業140社の2/3を売却することを公約した。
- ⑤従来から課題として挙がっていたCFAフラン切り下げが1994年1月12日に実施された。それに伴い1994年4月のSPAⅢ（SPECIAL PROGRAM OF ASSISTANCE FOR AFRICA）会合（世銀主催）から象国がSPA対象国となった。国内の価格値上げに対する動きに対しては政府はこれを厳しく規制し、インフレ率は1994年の32.5%から、1995年には7.8%に抑えられた。1996年は5%の見通し。
- ⑥1995年には構造調整とCFAフランの切り下げの効果が現れ、かつ農産物の国際市況が良好だったことも手伝い、経済成長率は目標値である6.5%を上回る7.0%を達成し、奇跡の再来と目されている。ただし以前の奇跡と異なり、ココア、コーヒーの地位が相対的に低くなり、それ以外の農産物、鉱工業製品の生産増加も貢献している。
- ⑦ベディエ政権＝ダンカン内閣は、1998年の経済成長率10%達成を目標に掲げ、公社公団民営化、証券市場育成、12大公共事業プロジェクト（アビジャン空港近代化、リビエラ＝マルコリ架橋等）等を通じて経済をさらに活性化させ、新興工業国への脱皮を図っている。1995年には「アフリカの象」政策が発表された。

## (2) 主要産業別動向

## ①農業：換金作物

1992年名目市場価格表示GDPに占める第一次産業部門のシェアは33.3%（内、農業部門31.9%）。農産品及び林産品の総輸出収入に占める割合は2/3以上。同国の主要換金作物はココア（75万トン）及びコーヒー（24万トン）。これら二つの換金作物だけで象国の総作付面積の60%、輸出収入の約50%、全農業現金収入の75%を占めている。木材も重要な輸出産品（1989年輸出収入の凡そ7%）であるが森林資源は年々減退、それにつれ木材輸出も減少。他にパームオイル（26.8万トン）、綿花（26万トン）、パイナップル（11.4万トン）、砂糖（15.4万トン）、バナナ（11万トン）、及びゴム（7.1万トン）等の輸出換金作物。（注：数値は1991年商業生産）

## ②農業：食糧作物

主要食糧作物はキャッサバ（158万トン）、ヤム（282万トン）、トウモロコシ（52万トン）、料理用バナナ（124万トン）、ミレット、ソルガム、サツマイモ等。ココア及びコーヒーの輸出収入の急速な減少に直面し、政府は基本的な食糧作物、特に米（67万トン）の増産／自給度向上に力を入れている。キャッサバ、ヤムイモ、バナナ及びトウモロコシについては自給達成。（注：数値は1990/91年生産）

## ③畜産

牧畜頭数は牛100万頭、山羊及び羊2百万頭、豚35万頭、鶏2300万羽と推定。食肉生産は総需要の40%（1989年）に相当し、不足分はEC（総需要の35%）及びサヘル諸国（25%）からの輸入に依存している。ただし、畜産のシェアはGDPの1%、全農業生産活動の4%を占めるに過ぎない。

## ④林業

伝統的に林業は当国の輸出収入の第3位を占め、依然としてアフリカ最大の木材輸出国である。急速な森林伐採、森林地帯への農業活動の浸透、不適切な再植林等のため、同国の熱帯雨林面積は今世紀初めの1400万ヘクタールから、1988年には3百万ヘクタール（内、60万ヘクタールは国立公園）にまで減少した（300万ヘクタールはココア、コーヒー等多年性作物、100万ヘクタールは食糧作物、残り700万ヘクタールはブッシュ等休閑地及び退化した森林に変化）。原木の輸出は急速に低下した（1984年の223万<sup>3</sup>から1991年には37万<sup>3</sup>にまで低下）。現在の伐採傾向が続くと、1990年代末には象国は木材輸入国になるであろうという予測もある。政府は、遅滞きながらこのような事態を憂慮し世銀支援の下、2015年までの“森林管理運営計画”に着手している。

## ⑤漁業

年間漁獲高は約10万トン（国内消費の凡そ40%に相当）。その内訳は、商業漁業は6万トン、伝統的漁業（主としてガーナ人によって行われている）が4万トン。商業漁業により獲れたカツオ、マグロは缶詰に加工され、綿花につぐ第6位の輸出品目となっ

ている。

#### ⑥ 鉱業

炭化水素部門以外の鉱業部門は象国経済にとってあまり重要な部門ではないが、ダイアモンド鉱山 (TOR-TIYA 及び SEQUELA 鉱山) 及び金鉱山 (ITY 鉱山) が操業中。他に鉄、ボーキサイト、ニッケル、マンガンの埋蔵があり、開発が検討されている。

#### ⑦ エネルギー

象国はエネルギー輸入国である。国内の原油生産は1980年に開始したが、生産は60,000トン(1992年推定)止まりで、原油は主として輸入に依存し、国内で精製後、製品の過半は再輸出している。1989年エネルギー輸入合計額は1430億CFAフラン、内95%以上が原油輸入。天然ガスについてはグランバッサム沖にかなりの規模の埋蔵が確認されており、現在発電用のためにその開発が進行中である(世銀借款4千万ドル、他にアフリカ開発銀行その他の協調融資予定)。電力発生額の40%以上は火力に依存している。エネルギー部門(石油精製を含む)の1992年名目市場価格表示GDPに占めるシェアは6.1%。

#### ⑧ 製造業

当国はサブサハラ・フランス語圏における最大の工業国であり、1980年代中頃までは製造業は当国経済の中で最も成長した部門の一つである。製造業の産出額は1965年から1974年までの10年間実質8.9%/年で増加。さらに1973年から1984年まで実質年率5%の成長を記録。その後工業生産低迷したが(1984/85=100とする工業生産指数は1989年102、1990年は96)、現在政府による投融資環境整備、中小企業育成といった工業化政策が一定程度成功しつつある。主要部門は各種食品加工、輸出用農産加工、繊維産業等。1992年名目市場価格表示GDPに占める第2次産業部門のシェアは19.7%(内、製造業は11.9%)。

### (3) 財政政策

① 財政不均衡の是正・拡大回避のため、象国政府は1982年以降一貫して緊縮政策を踏襲した。1981年には対GDP比12.1%にあった財政赤字は1984年には3%にまで削減、さらに1985年には小額の黒字を記録し、その後の経済不振により政府財政事情は再び悪化し財政不均衡は急速に拡大した(1989年には対GDP比17.2%の赤字)。その原因として、財政支出構造上歳出に占める公務員賃金支払及び借入金金利の占める割合が非常に大きく、この二つで政府歳入総額を上回る状態だったことが挙げられる(1992年度は歳入5854億CFAフラン、公務員賃金3343億CFAフラン、金利支払3063億CFAフラン)。この結果として、将来の経済発展に不可欠な資本支出・公共投資枠は著しく圧迫された。

② 政府は1991年に開始した中期経済計画の下、公務員賃金及び新規採用の凍結、公営企業の民営化促進等を含む公共支払合理化に取り組んだ。1994年1月のCFAフラ



ン切り下げ、農産物の国際市況の好転による国際競争力の回復の結果税が増収となったことも手伝い、中期経済計画最終年の1995年には1610億CFAフランの黒字を計上した。

#### (4) 国際収支

象国の貿易収支は通常はかなりの黒字である(1993年2.08億CFAフラン、1994年6.92億CFAフラン、1995年約7.40億CFAフラン)。しかし貿易外収支のマイナス巾が大きく、経常収支は1980年以降(1985年の若干の黒字を除き)慢性的な赤字基調であったが(1988年以降1993年までは経常収支赤字幅は対GDP比11%から14%の水準)、1994年には赤字幅が対GDP比1.6%へと改善した(1995年に4.5%と多少戻ったのはカカオ輸出の遅れのため)。

#### (5) 対外債務

①当国の対外債務残高は1980年(この年の対外債務残高は約75億ドル)以降、経常収支状況が悪化するにつれて)急速に増加し、1994年12月においても7兆5710億CFAフラン(対GDP比180%)と極めて厳しい状況にある。その内訳は、国際機関2兆660億CFAフラン、パリ・クラブ2兆5270億CFAフラン、ロンドン・クラブ2兆9520億CFAフラン、その他260億CFAフランである。政府はこの債務の国内経済への圧迫を深刻に受け止め、1998年の成長率2桁達成の必要性を強調している。なお、1997年3月にはパリ・クラブ会議、そしてロンドン・クラブ会議が開催される予定である。

②金保有高を除く象国の外貨準備高は、1978年には4.5億ドルであったものが、1982年末には220万ドルに低下したが、1994年には2.04億ドル、1995年11月末には4.24億ドルへと回復した。

#### (6) 対日経済関係

長期的な経済環境の悪化を反映し、わが国企業の対象国直接投資も不振である(1985年以降新規投資なし)。現在日系企業4社操業中。わが国は象国からコーヒー、ココア、綿花などを輸入し(1991年輸入総額2千万ドル: CIFベース)、同国に輸送機械、電気製品その他の工業製品を輸出している(1991年輸出総額6千7百万ドル: FOBベース)。貿易収支は常にわが国の出超。

### 3. 社会状況

#### (1) 主要分野別動向

##### ①人口動態

1988年センサス(1991年9月公表)によると、1988年人口は1082万人(その内28%は外国人)。前回センサス(1975年)以来、年率3.8%(世界で

も最も高い)の人口増加率。周辺諸国からの移民流入も、同国の経済不振にも関わらず、依然として年率6%という高い増加率を記録。成人人口の51%は男子、全人口の47%が15歳以下という人口構成。生誕時平均余命(1958年には33歳)は56歳(1988年)。(次回センサスは1998年の予定)

1996年1月国立統計院の発表によれば、1995年の総人口は1420.8万人、人口増加率3.8%。2015年にはその約2倍の2750万人になると予測されている。

## ②都市化

全人口に占める都市人口の比率は27%(1970年)から48%(1995年)に上昇、1997年には50%を越えると予想されている。アビジャンの人口は250万人に達しており、年間ほぼ20万人の割合で増加。このような急激な人口流入は飲料水、電気、保健衛生、教育等の供給体制に深刻な負担を強いるばかりでなく、失業増や治安の悪化等広範な社会問題の原因ともなっている。

一方で、フランス人口開発センターによる、西アフリカ地域での地方から都市への人口流入は緩和しているという指摘もある。

## ③部族と宗教

象国には60以上の“小部族”グループが存在する。その大部分は4つの主要言語グループ:すなわち、同国西部及び北西部地方のマンデ(マリンケ、ジュラ、ダン、グーロ等)、北部地方のボルタ人(セヌフォ、克蘭ゴ、ロビ等)、中部、南部及び東部地方のアカン及びラゲーン人(パウレ、アグニ、エブリエ、アティエ等)、中西部及び南西部地方のクル(ベテ、ゲレ等)に分類される。象国人以外に外国人が全人口の30%居住し、その出身国内訳はブルキナファソ(15%)、マリ(7%)、ギニア(2%)、ガーナ(1.7%)、セネガル、モーリタニアである。彼等の多くは移民と考えてよい。公用語はフランス語。マーケットでは商業用語であるジュラ語も使われるが、共通語とは言い難い。

回教徒は人口の約40%、キリスト教徒27.5%、土着宗教(アニミズム)17%。

## ④教育

フランス式教育システムを採用。初等教育は6年間で、1991年の就学率は75%(女子は65%)、中等教育は前期4年間、後期3年間で、就学率は20%(女子は12%)。就学率は最近停滞気味。初等教育就学率、特に農村部及び女子就学率向上が重要課題。成人識字率は53.8%(女子は40.2%)。改善されつつあるが、依然として他の低位中所得国の平均に較べてかなり劣っている。

## ⑤保健・医療

PHCは全国に散在する710の施設によって供給。第1次及び第2次段階の診断・治療サービスは一般に農村地帯及び準農村地帯の中心部に設置された20の小規模病院(医師、看護夫・婦、助産婦常駐)にて実施。第3次段階の診断治療は3つの大学病院及び7つの地域病院にて実施。予算配分は都市部の大病院の治療を主体とするサービス供給

に片寄り勝ち。1996年よりポリオ・ワクチン全国一斉投与日を開始。

#### ⑥労働雇用

農家収入の減少や民間部門の雇用減少、公共部門における採用削減等のため、インフォーマルセクターの就労人口は急速に増加。労働人口は約450万人（内、65.7%男子、34.3%女子）。産業別就労人口構成は、伝統的農業72.5%、近代部門8.5%、インフォーマルセクター19.1%。最近特に第3次産業部門の増加が顕著。アビジャンにおける失業率は22.4%（外国人を除く）、その内の88.7%が労働市場への新規参入者。

#### (2) 所得分配・地域間格差

地域所得格差の軽減、地方における初等教育、PHCサービスの改善。農村部の都市部に対する交易条件の改善が重要な課題。

#### (3) その他

### 4. 特記事項

#### (1) 環境

①近年における急速な森林伐採（部分的には商業的な木材生産にも起因するが、多くは森林地帯への農業活動、特に、ココア、コーヒー等の換金作物栽培の浸透によって引き起こされたもの）は、単に同国の森林資源の減少及び（重要な輸出収入源であった）木材生産及び林業部門雇用の減少といった問題のみでなく、土壌の劣化、水の保全などに関連し、同国のエコシステム及び長期的持続的な経済活動基盤の保全という観点からも特に重要である。

②経済の中心都市アビジャンにおける急激な都市化の結果、アジャメ、アチェックベ、ヨブゴンといった低所得者居住地帯での保健衛生状況、および工業・生活排水の廃棄先であるラグューンを含む水質汚染が問題となっている。

#### (2) 開発と女性

政府公職等に女性の進出はあるが、一般に女性の地位が高いとは言い難い。就学率、識字率ともに男子に較べかなり劣っている。また、初等教育受講平均年数では、農村地帯では男子1.9に対し女子0.6、アビジャン以外の都市部では男子3.9に対し女子2.2、アビジャンでは男子4.6年に対し女子3.0と報告されている。地域格差とともに、特に農村部における男女格差、女子の低就学状況が顕著。学校においても、女子生徒の妊娠出産のための退学も多い。正規労働市場へのアクセスという面でも男子に較べて制約あり、そのため女子労働のインフォーマルセクターへの参入率は上昇中。近代部門の就業人口に占める女子の割合は男子の1/4以下。

#### (3) 軍事支出等

象国の軍隊は1994年現在で常備軍7100（陸軍5500、海軍700、空軍900）、予備軍7800。軍事費は8080万ドル（財政支出に占める割合5%以下）と推定される（大部分は人件費）。

#### (4) 民主化、基本的人権

1990年末に複数政党制が導入され、直接選挙による議会制民主主義は基本的に維持されている。各政党が日刊紙を発行しているが、政府による野党紙への弾圧も存在する。

#### 5. 指標

	国土面積	322,463 km <sup>2</sup>
	人口	13,978,000人(1995)
	途上国区分(DAC分類)	低中所得国
経 済 指 標	GDP	9,298(1993) → 6,716(1994) → 10,069(1995)
	実質GDP成長率	-0.8%(1991) → 0.0%(1992) → -1.1%(1993)
	一人当たりGNP(米ドル)	680(1991) → 680(1992) → 630(1993)
	一人当たりGNP(千CFAF)	206(1990) → 194(1991) → 189(1992)
	一人当たりGNP成長率	-4.6%(1980-91)
	産業別GDP構成比	農業31%、鉱工業20%、サービス業50%(1995)
	産業別成長率	農業-0.9%、鉱工業0.2%、サービス業0.1%(1990-94)
	産業別雇用	農業60%、鉱工業10%、サービス業30%(1990)
	年平均インフレ	3.1%(1980-90) → 6.8%(1990-94)
	消費者物価上昇率	5.4%(1980-90) → 9.3%(1990-95)
	失業率	男 88.2% 女 26.7%(14~55才、1992)
	輸出額(百万米ドル)	6,220(1992) → 2,880(1993) → (1994)
	輸入額(百万米ドル)	5,347(1992) → 1,663(1993) → 2,000(1994)
	経常収支(百万米ドル)	-1,428.5(1992) → -1,229.0(1993) → n.a.(1994)
対外債務残高(百万米ドル)	13,144(1992) → 13,047(1993) → 13,882(1994)	
対外債務返済比率	31.7%(1992) → 29.7%(1993) → 40.1%(1994)	
外貨準備高(百万米ドル)	22(1992) → 20(1993) → 221(1994)	
社 会 指 標	人口増加率	4.0%(1965-80) → 3.7%(1980-95)
	出生時平均余命	男 53 女 56(1995)
	乳児死亡率	90/1000(1995)
	一人当たり加リ-摂取量	2,491kcal/日(1992)
	初等教育就学率	男 80% 女子 58%(1993)
	中等教育就学率	男 33% 女子 17%(1993)
	高等教育就学率	全 3%
	成人識字率	全 40%(1995)
絶対的貧困水準以下の人口比率	全人口の-%、都市の30%、農村の-%(1980-90)	

## IV-2. 経済社会開発の現況

## 1. 開発計画の概要

国際競争力回復のために1994年1月にCFAフランが2分の1に切り下げられたのを受け、世銀およびIMFによる拡大構造調整ファシリティーの下に経済財政3ヵ年プログラム(1994-1996)が始まった。その大きな目標は、人口増加を上回る経済成長を実現するため、1995年・1996年の成長率を6.5%へと伸ばすことにあった。

この3ヵ年プログラムの前半の成果をもとに、1995年9月に「アフリカの象-1995-2000年の開発目標および戦略」という政策が首相府より発表された。これは経済成長率を1998年に2桁の10%以上に、そして2015-2025年に新興工業国の地位に到達しようというものである。アジアのドラゴンになぞらえて「アフリカの象」と名付けられたこの政策は、開発計画とは性格を異にするものであるが、当国の経済振興の実現に向けての中期的経済政策とは言えるものであろう。

この政策の特徴は、特定の産品への片寄りを排し、多様な部門での成長の上に健全で強固な経済を築き上げることを目指していることにあり、その代表として農業・エネルギー・鉱工業・サービス業(観光、運輸、通信、金融)、輸出の4部門を「象の4本足」になぞらえている。さらにこれら各部門の開発を国家財政によるのではなく、民間投資を導入して推進しようというのも大きな特徴である。

## 2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

解析中。

## 3. 開発計画のための投資計画

解析中。

## 4. 国家予算

(1995年度予測：億CFAフラン)

歳入	8985	歳出	9408
税金		經常支出合計	6878
直接税	2030	貸金給与	3440
間接税	1673	社会保険	652
輸入税	3508	補助金・交付金	566
輸出税	1773	その他運転経費	2169
		特定社会経費	51
		投資支出	2530

(参考指標)

一次収支 (\*2)  
歳入/GDP (%)  
一次支出/GDP (%)  
一次収支/GDP (%)  
金利/GDP (%)  
総合収支/GDP (%)

\*1: 公営企業への移転費含む。

\*2: (歳入) - (経常収支) - (資本支出) + (借入金金利返済)  
= (歳入) - (借入金金利返済以外の経常費) - (資本費)

## IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

## 1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：820.2百万ドル（1994）

	フランス	スペイン	ドイツ
援助額	649.7	57.2	45.9
シェア	79.2%	7.0%	5.6%
援助形態	技協、有償、無償		
重点分野	経済運営・部門調整 人的資源、工業、農林、 運輸、その他		

## 2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：603.2百万ドル（1994）

	IDA	EDF	UNHCR
援助額	447.8	134.1	6.4
シェア	74.2%	22.2%	1.1%
援助形態	借款	借款	無償
重点分野			リベリア難民

## 3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：5位 シェア：2.5%（1994）

援助額（億円、1994）	援助動向
技協	9.53
無償資金協力	47.36
有償資金協力	24.51
合計	81.40
	農業開発（稲作機械化）プロジェクト実施中、専門家（農業等）及び協力隊員（農業、医療等）派遣、研修員受入（トレッシュビル大学での第三国研修を含む）等の技術協力実施。農業（食糧増産援助等）、医療（医療機材、病院拡充等）、水産（サンペドロ漁港）。分野他への無償資金協力。債務繰り延べにより新規円借款は困難。

（出典：我が国政府開発援助1996年、外務省）

## 4. 同国におけるODAの重要性

国家予算に占めるODAの割合： %

対GNP比： %（199年）

## 5. 援助機関の連携等

対象牙海岸共和国援助ドナー会合（CG会議）は定期的に行われていなかったが、1995年6月に初めてのCG会合がパリで行なわれ、日本も参加した。それに基づいて、1996年6月には保健分野の、10月には環境分野の援助機関円卓会議がUNDP等を中心として開催

された。その他の分野での円卓会議も順次開催される見込み。それ以外にも不定期に会合が開かれている。

#### 6. NGOの活動状況

欧米及び現地NGOの活動が活発。UNDPの小規模環境グラントプロジェクト、USAIDの人口家族計画、CIDAプログラム等の実施にもNGOが起用されている。



## II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

1997年8月8日、ベディエ大統領主催で閣議が開催され、民主化を目的とする国家制度の改変計画が提案された。「①上院議会を新設する。②国家元首不在期間中、国民議会議長が代行する現憲法を改正し、上院議長が代行することとする。③大統領職への被選挙権資格は憲法に規定され、出生要件、移住要件の緩和、及び大統領任期の延長が検討される。④司法官を長とし、選挙に候補者を擁立する政党の代表者で構成される国家選挙監督調停委員会を設置する。地域問題解決にすべての地域住民の政治的感性が反映されることを目的に、地方選挙に比例代表制を導入する。」などを骨子とし、10月1日から開催される国民議会に法案として提出される。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 11月号 1997年 (財)アフリカ協会

### 3. 経済

#### 3-2. マクロ経済状況

##### (1) 一般状況

コートジボアールの貧困状態がきわめて悪化しており、貧困の基準とされる家計収入一人あたり年間144,800CFAフラン(1,448FF)以下の家庭数が1985年に10%であったものが、95年には36.8%となった。さらに、人口の10%にあたる約140万人が、貧困状態とされる年間94,600CFAフラン(946FF)以下の収入である。コートジボアール全体で貧困化が進んでいるが、特にアビジャンを含む都市部での貧困化が顕著で、住民の20%が貧困状態にある。1978年から93年にかけて一人あたりの収入は平均45%減少し、ほとんど継続的に生活水準が低下している。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 10月号 1997年 (財)アフリカ協会

##### (4) 対外債務

97年4月29日、世界銀行と国際通貨基金(IMF)は、ワシントンの合同開発委員会で、多重債務に苦しむコートジボアールを世界銀行やIMF、先進国が共同で債務削減に応じる救済策の対象に加えることに合意した。

(参考文献)

「日本経済新聞」1997年4月30日 日本経済新聞社

## 4.社会

### 4-3 保健医療

1994年には、ほぼ3分の1の子供が成長不全で、教育及び保健衛生の分野でも悪い成績がでている。15歳以上の識字率は、1990年時点で54%であったものが、95年には29%にすぎなくなった。今後15年間の初等教育就学率も向上が見込めない。児童の初等教育就学率は50%である。コートジボアールは保健衛生及び教育に平均以上の経費を計上しているが、教育制度の効率が悪く、その効果は同程度の他の国より低い。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 10月号 1997年 (財)アフリカ協会

### III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

1995～2000年の開発計画の主要目標は、工業部門の発展、自国の原料（コーヒー、カカオなど）を主に用いた工業化のより一層の推進、観光業、通信、運輸、金融業を中心とするサービス業の発展による、強く持続力のある成長の達成とされている。そのために、より根本的な構造改革による競争力の強化や、国内で開発の遅れた地域の解消及び、経済振興の枠組みの改善を目的とした財政、税制政策による民間部門の発展が重要視されている。また、政府は民間活力主導型の成長を重視し、そのための部門別戦略を実施していく予定である。

#### 1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1: 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次経済社会文化開発5ヵ年計画	1960～1965年	独立後直ちに計画の立案に着手したが、素案が完成したのは1962年12月であった。
第2次経済社会文化開発5ヵ年計画	1966～1970年	①農業生産物の多様化 ②農産物の加工化の促進 ③輸入代替産業の育成
第3次経済社会文化開発5ヵ年計画	1971～1975年	①高度経済成長持続 ②経済のイボリゼーション ③農村の生活改善
第4次経済社会文化開発5ヵ年計画	1976～1980年	①農村近代化 ②輸出産業育成 ③後進地域開発促進
第5次経済社会文化開発5ヵ年計画	1981～1985年	①農業近代化 ②手工芸・伝統産業の近代化 ③人材のイボアール人化
第6次経済社会文化開発5ヵ年計画	1986～1990年	①財政、貿易収支の均衡回復 ②農業生産拡大
中期経済計画	1991～1995年	①持続的な経済成長 ②投資促進 ③生産分野における競争力強化と近代化による国際収支の赤字改善 ④財政の均衡

出所 『象牙海岸共和国の経済社会の現状』 1987 国際協力推進協会

「コートジボアール：経済計画・開発計画：基本方針」 1992年5月1日現在  
データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

## 2. 現行の開発計画

### 2-1. 概要

1995～2000年の開発計画の主要目標は、工業部門の発展、自国の原料（コーヒー、カカオなど）を主に用いた、工業化のより一層の推進、観光業、通信、運輸、金融業を中心とするサービス業の発展による、強く持続力のある成長の達成とされている。そのために、より根本的な構造改革による競争力の強化や、国内で開発の遅れた地域の解消及び、経済振興の枠組みの改善を目的とした財政、税制政策による民間部門の発展が重要視されている。また、政府は民間活力主導型の成長を重視し、そのための部門別戦略を実施していく予定である。

期間中のマクロ経済予測は以下の通り。

- ・ 経済成長率：1995年 6.5%、95年 7.8%、97年 8.2%、98年10%、99年11.5%、2000年12.2%（年平均 8.2%）
- ・ 一人当たり国民所得：1994年の 310百万C F Aフラン（約 600ドル）から2000年には 500百万C F Aフラン（約 1,000ドル）へ
- ・ 財政収支の対G D P比：計画終了時にプラス5%へ
- ・ 貿易収支の対G D P比：1993年のマイナス10%、94年のマイナス 1.9%から2000年にはプラス2%へ
- ・ 投資の対G D P比：1995年の12.8%から2000年には30%へ（うち26%が民間投資、4%が公共投資）

これらを達成するためには、特に西アフリカ通貨経済連合（略称：U E M O A）を通じた地域経済統合の枠組みの中での構造改革の推進・強化が必要とされている。

重点部門は⑥農業部門、⑤鉱業・エネルギー・工業部門、③運輸・観光・通信・金融を中心とするサービス業、④完成品及び半完成品を中心とする輸出部門の4部門とされている。これら重点部門に関連する公共投資計画としては、以下が挙げられている。

- ・ 農業部門強化（プランテーションへのアクセスルート、集積センター、卸売り市場及び小売り市場の建設）
- ・ 農業生産増加（カカオ、コーヒー、綿花及び米を中心とした生産・商業活動の自由化推進）
- ・ 農業生産の多様化（食料自給の達成及び農産品輸出の増加のためのプログラム）
- ・ 畜産及び漁業生産の増加（牧畜農家、零細漁業及び内陸漁業の振興、養殖漁業の開発）
- ・ 鉱業生産の拡大（海外投資家と連携した探索及び開発の強化）
- ・ エネルギー部門開発（地方への電力供給拡大など）
- ・ 河川－地上間輸送経路の開発
- ・ 道路網強化
- ・ アビジャン、サン・ベドロ両港の競争力の強化及び許容量の拡大
- ・ 観光業開発（チャーター路線開発、空港・宿泊施設改善など）
- ・ 通信部門の国際サービス再編
- ・ 金融システム開発

また、重点4部門の活性化を中心とした民間部門振興のために次のような政策を実施するとしている。

- ・財及び人の安全性向上を目的とする政策（車両、武器、通信、警察人員の強化など）
- ・税制改革（中立性の確保など）
- ・中小企業の生産能力拡大（融資制度開発など）
- ・輸入及び商業の自由化（米の流通の民間部門への委譲など）
- ・運輸部門の再編
- ・農業の競争力維持のための政策
- ・行政の効率化（新たな財政枠組みの創設、税制サービスの強化、準公共部門の再編成、司法システムの強化など）
- ・建設・土木事業における地元資材の活用推進のための法規整備
- ・安価なエネルギーに関する研究
- ・研究開発の役割の再定義
- ・職業訓練
- ・新たな国民文化の創出
- ・保健システム強化及び社会保険制度の全国民への適用

以上のような政策実施のために、1兆793億CFAフランの公共投資（うち8,016億CFAフランについて財源が確認済み）及び6兆1,177億CFAフランの民間投資（うち1兆1,997億CFAフランを重点4部門の戦略に充当、そのうち5,664億CFAフランが財源確認済み）が必要とされている（以上数値はJICA資料）。

（参考文献）

JICA企画部資料（2-1） 1996

## 2-2. 課題

### (1) 民間活力主導型の経済成長

#### 1) 現状

コートジボアールの財政は、脆弱な歳入基盤がもたらす歳入の停滞・伸び悩み及び、過大な政府・公共部門人件費など、歳出構造上の問題を多く抱えており、政府部門主導の経済成長はを実現するだけの財源を持たない。

よって、上記「2-1. 概要」に示したように、政府は1995～2000年の開発計画実施に当たって民間部門を積極的に利用する方針である。特に、民間投資促進を通じた輸入の代替及び輸出の持続的な増加を見込んでいる。

（参考文献）

「国別援助実施方針：コートジボアール」1995 国際協力事業団

JICA企画部資料（2-1） 1996

## 2) 政府の取組み

政府は、上記「2-1. 概要」に示したような政策の実施を通じて投資の対GDP比を2000年には30%にまで上昇させるとしているが、うち26%が民間投資の割合となることを目指している。また、公共支出を抑制することにより、国の銀行への依存度を低減し、結果として通貨供給が民間投資の資金源として優先的に利用されるようにする方針である。さらに、コートジボアール投資推進センター（略称：CEPICI）を設立し、公共部門と民間部門を結びつけるとともに、直接投資を推進している（数値はJICA資料）。

（参考文献）

JICA企画部資料（2-1） 1996

## 3) 問題点

不明。



## IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

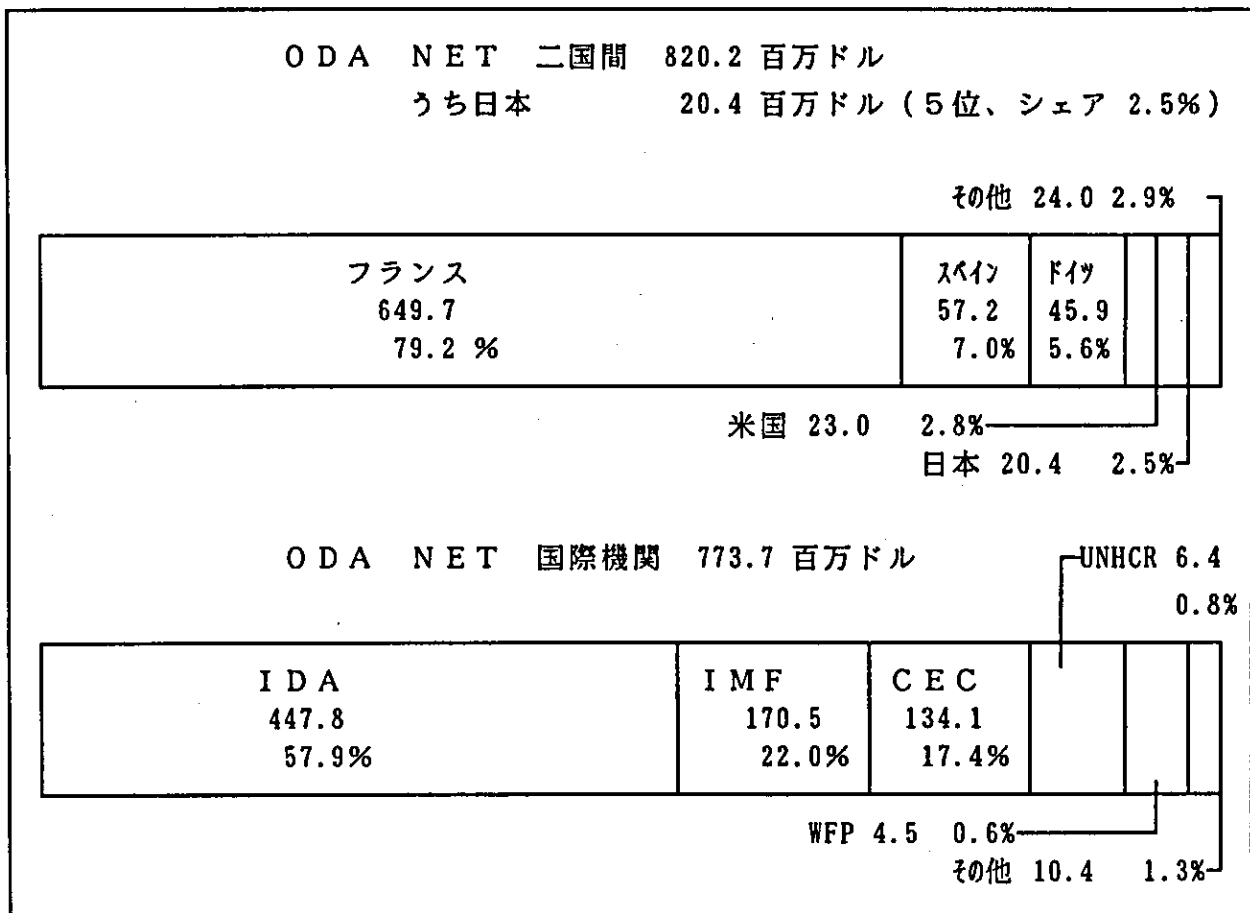
1-1. 最近の援助動向

コートジボアールに対する1994年のODAのシェアは、二国間ではフランスが79.2%と大部分を占めており、以下スペイン、ドイツ、米国が続いている。国際機関ではIDAが57.9%と半分以上を占めており、IMFが22.0%、CECが17.4%、UNHCRが0.8%となっている（表IV-1-1参照）。

ODA純額は、概ね増加傾向にあったが、1994年は国際機関からの援助が大幅に増えたため、93年の765.1百万ドルから1,594.1百万ドルとなった。トップ・ドナー国は、近年他国を大幅に引き離してフランスとなっており、94年の援助額は649.7百万ドルであり、以下スペイン（57.2百万ドル）、ドイツ（45.9百万ドル）と続いている。国際機関はCECにかわり、IDAが447.8百万ドルを供出して首位となり、以下IMF（170.5百万ドル）、CEC（134.1百万ドル）と続いている（表IV-1-1、IV-1-2参照）。

援助形態は、1991年は贈与が有償資金協力を上回っていたが、92年に逆転して有償資金協力が贈与を超えてODA純額の半分以上を占めるようになった。（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	434.7	527.4	708.5	820.2
フランス	309.7	446.1	585.0	649.7
スペイン	0.1	0.1	0.2	57.2
ドイツ	28.2	25.1	43.8	45.9
米国	19.0	20.0	21.0	23.0
日本	48.0	12.0	39.5	20.4
その他	29.7	24.1	19.0	24.0
国際機関 (Net)	198.0	230.3	56.5	773.7
アラブ諸国 (Net)	-	-	0.2	0.2
ODA (Net)	632.7	757.7	765.1	1,594.1

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	266.6	434.2	428.4	795.8
贈与 (内 技術協力)	366.6 (138.8)	323.5 (131.2)	336.7 (125.4)	798.3 (114.9)
ODA (Net)	632.7	757.7	765.1	1,594.1

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

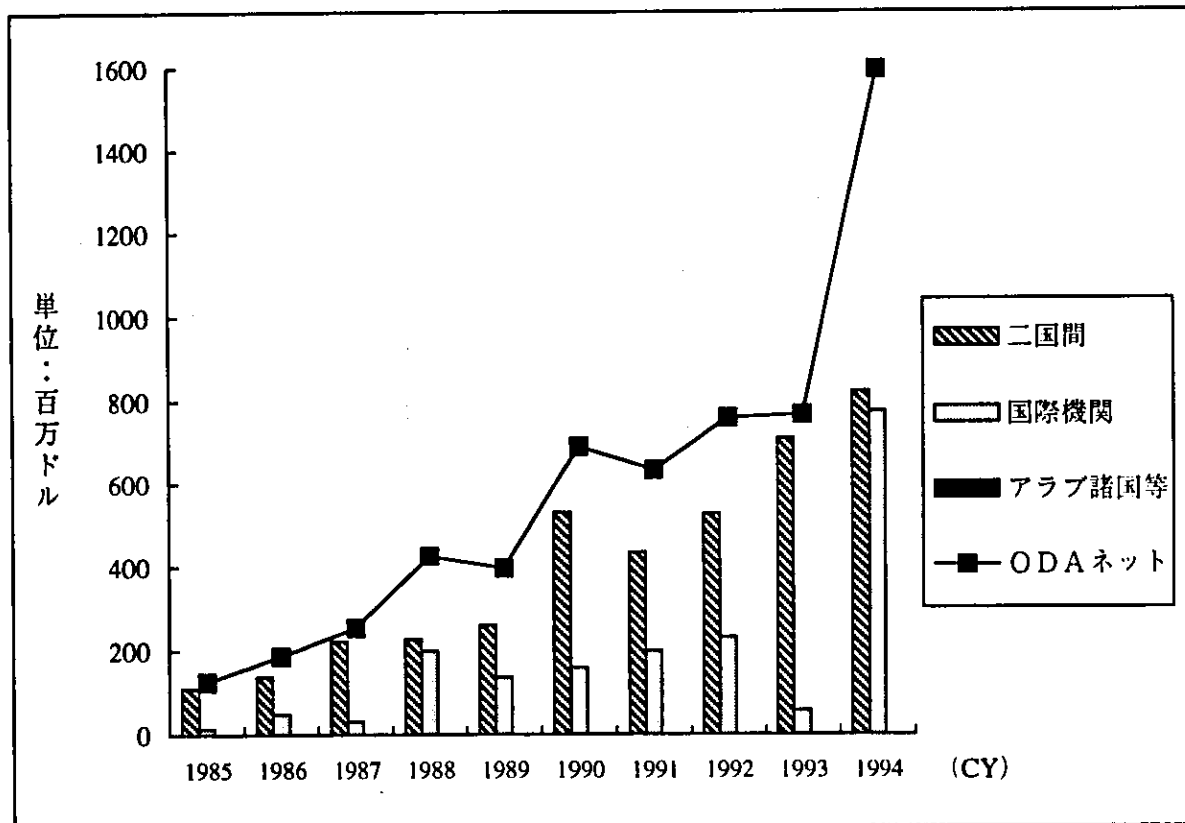
## 1-2. 援助国会議

1994年3月、パリ・クラブは、コートジボアールの債務約16億ドル (EIU資料、1994) のリスケジュールリングに合意した。また、同クラブは、3年後に再び同国政府と会議を持つことでも合意した。

(参考文献)

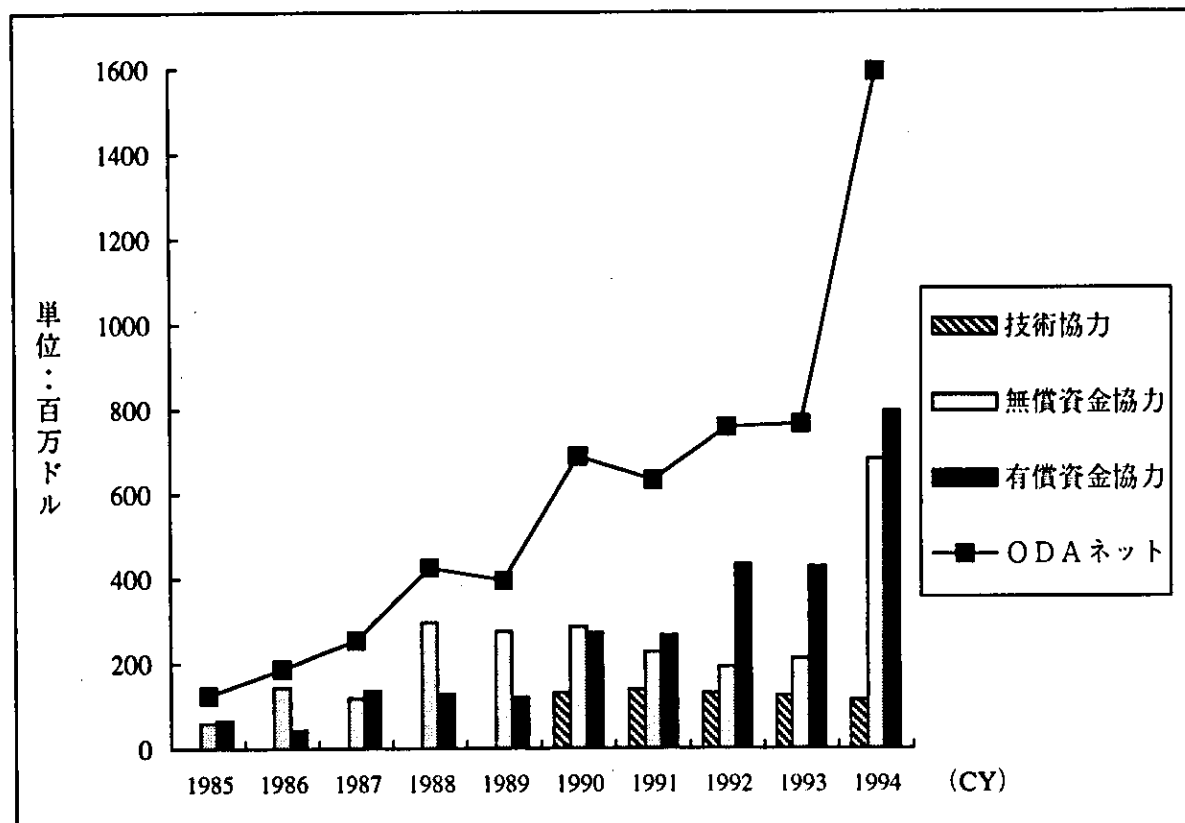
Country Report: Côte d'Ivoire, Mali 2nd quarter 1994 EIU

### 援助主体別ODA実績（コートジボアール）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

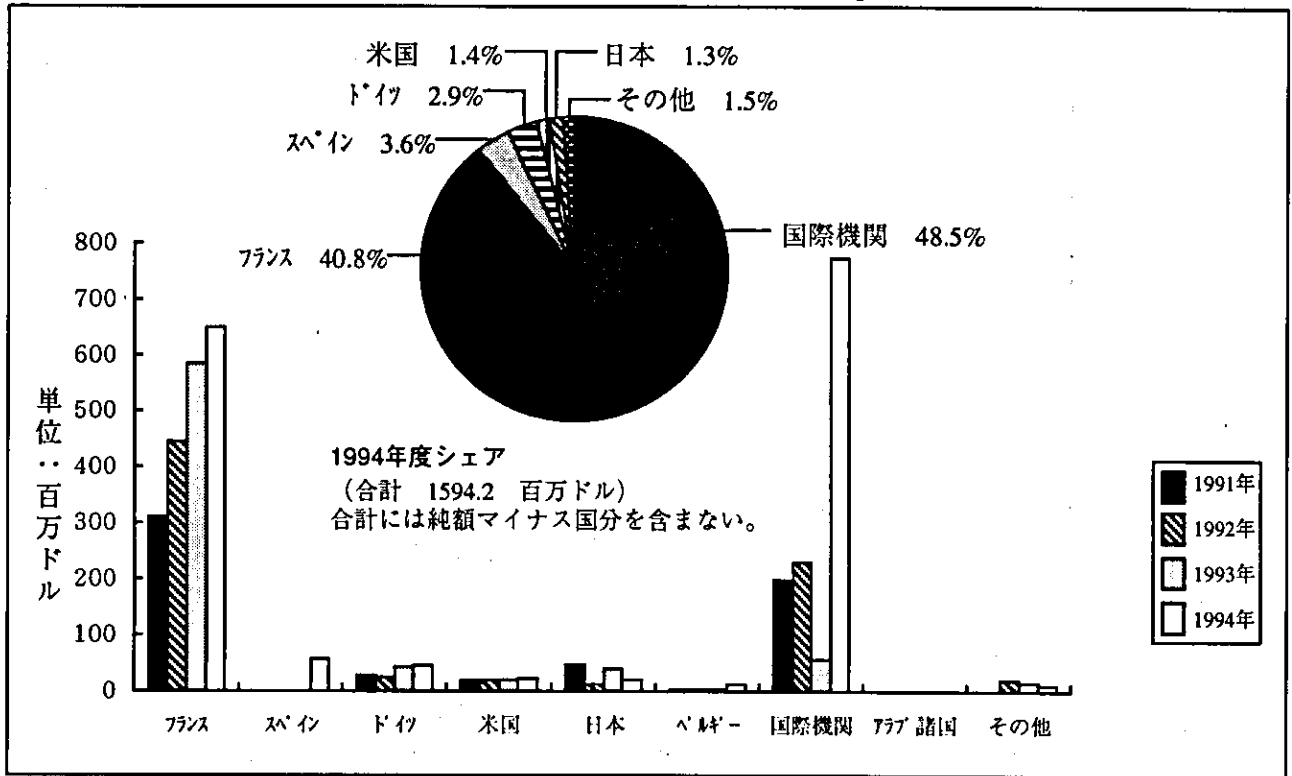
### 援助形態別ODA実績（コートジボアール）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

# コートジボアールへのODA

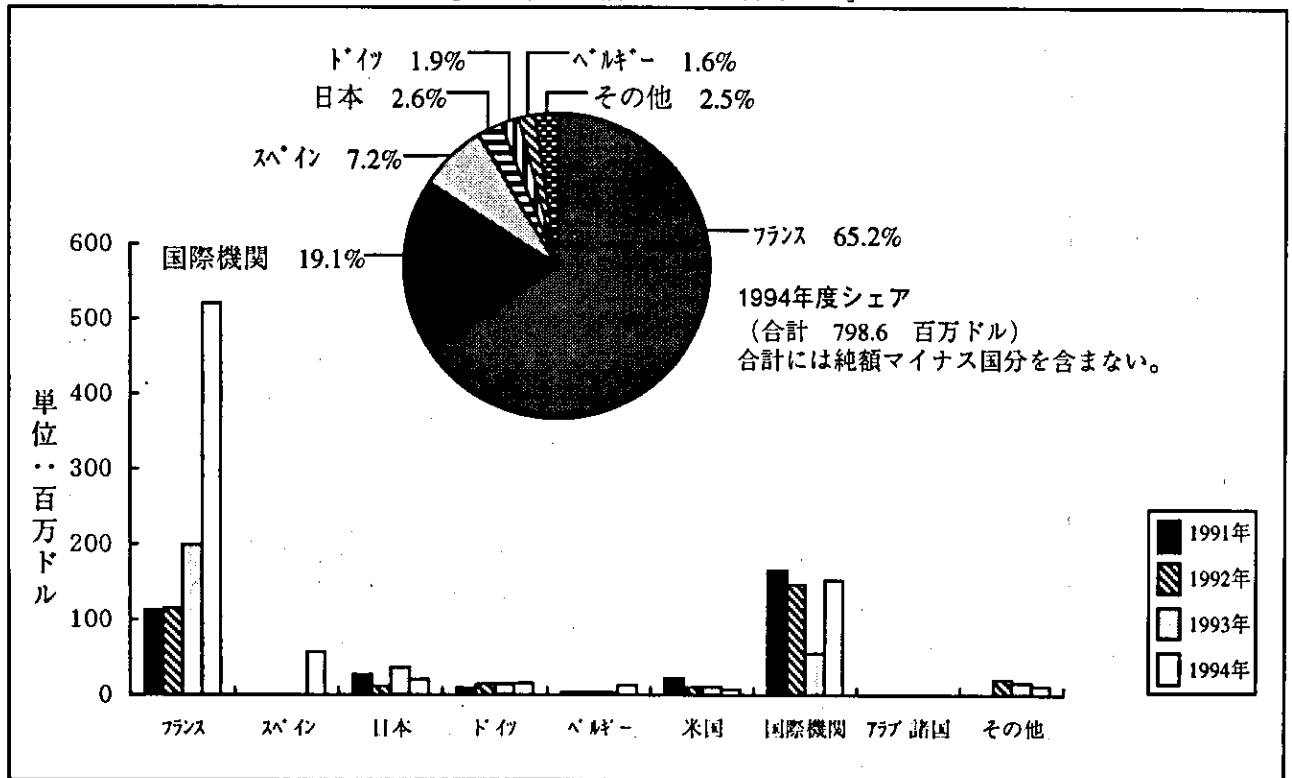
[1994年総純額 1594.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# コートジボアールへの贈与（無償資金協力・技術協力）

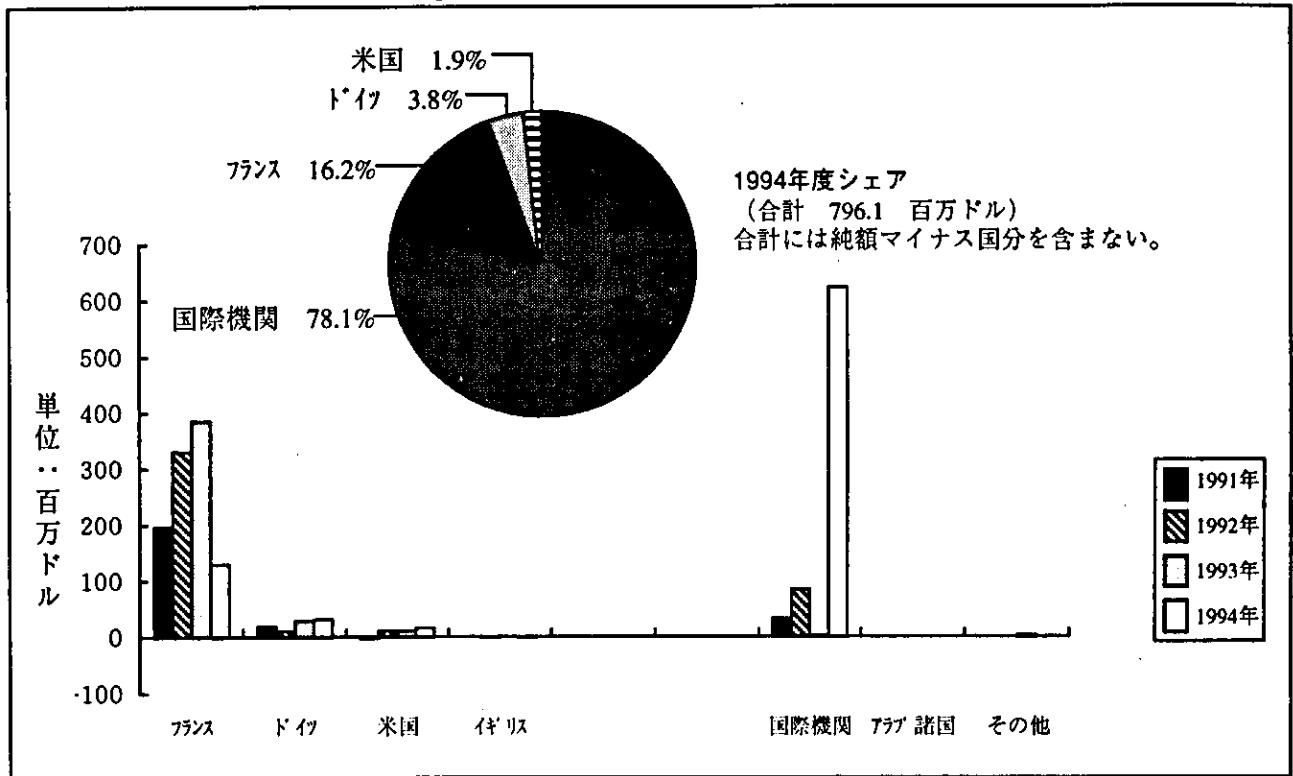
[1994年総純額 798.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# コートジボアールへの有償資金協力

[1994年総純額 795.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

ECの援助は、ロメ協定 (ECとアフリカ・カリブ海・太平洋諸国との間で結ばれた経済協定) に基づき、農業分野を中心としており、第2次ロメ協定 (1981~85年) では総額34,700百万CFAフラン (APIC資料、1986) の援助が実施された。同協定でのプロジェクト及びその金額は、表IV-2-1の通りである。

表IV-2-1: ECの対コートジボアール援助 (第2次ロメ協定)

(単位: ECU)

プロジェクト名	金額
STABEX (Stabilization of Export Earning : 輸出所得補償融資制度) 融資	47,816,512
水処 理	12,000,000
利子補給	10,576,305
バームオイル	10,306,000
小プロジェクト融資	5,040,000
牧場	4,500,000
流通	2,325,000
緊急融資	793,268
えびパイロットプラント	850,000
AT/MDR	353,500
集荷センター	225,000
養殖研究	150,000
EUFOP経営管理	150,000
種子研究	140,000
農業開発研究	70,000
パラゴムの樹栽培	13,000
計	102,017,225 (34,700百万CFAF)

出所 EC資料 (援助実績リスト等)

1986年から始まった第3次ロメ協定に基づく援助の主なプロジェクトは次の通りである。

- ①バームオイル (沿岸地方) : 10百万ドル
- ②ツェツェ蠅対策 (中部) : 未定
- ③米・野菜作付け指導 (ヤムスクロ地方) : 10百万ドル
- ④羊飼育 (中部) : 2百万ドル
- ⑤灌漑 : 11百万ドル
- ⑥小プロジェクト (給水ポンプ供与等) : 5百万ドル

(数値はAPIC資料、1986)

CECのODA純額は1990年136.4百万ドル、91年137.59百万ドル、92年123.0百万ドル、93年29.4百万ドル、94年134.1百万ドルと推移し、94年は国際機関のODA純額の17.4%を占めた。近年国際機関のうちでは上位の援助機関となっており、94年は3位であった (数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

EC資料(援助実績リスト等)

『象牙海岸共和国の経済社会の現状』 1986 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-2. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

1990~94年のUNHCRのODA純額は、1990年6.08百万ドル、91年9.7百万ドル、92年8.6百万ドル、93年9.5百万ドル、94年6.4百万ドルであった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-3. 世銀グループ

コートジボアールに対する世銀グループの融資は1954年に始まった。

IBRDの対コートジボアール融資は、金利8.5%(6ヵ月毎に市場金利に連動し見直し)、期間20年(据え置き5年)と必ずしも有利なものではないが、コートジボアール経済の高度成長による資金需要の増大から急速に増加した。

分野別に見ると工業(含む、構造調整融資)41.7%、インフラ24.6%、農林業22.3%、教育・保健・衛生5.8%、資源5.8%となっており、構造調整融資の増加が挙げられる(以上数値はAPIC資料、1986)。

コートジボアール経済は、1977年に石油危機後の一次産品価格の下落から、国際収支の悪化、成長率の低下等多くの問題が顕在化した。このため、一次産品への依存度を減らし、経済を安定成長軌道に乗せるため産業構造の改善を進めることになったが、この際必要な資金を構造調整融資として世銀グループが供与することになった。世銀グループが融資の条件としてコートジボアール政府の産業政策に介入することになったが、コートジボアールとしては、従来のプロジェクト融資に加え、新たな資金導入方策を確保できた意義は大きかった。

世銀グループは単独での融資に加え、AfDBやフランス開発金庫(Caisse Française de Développement 略称:CFD)等との協調融資により構造調整融資を行っているが、今後、日本、ドイツ等にも呼びかけ、協調融資による構造調整融資を増やす方針である。

また、世銀グループの援助の重点分野としては、経済運営・部門調整、人的資源開発、農業、エネルギー、環境等が挙げられる。

IDAのODA拠出は、1991年に31.0百万ドル、92年に73.5百万ドル、93年に2.7百万ドル、そして94年には447.8百万ドルと大幅に増加している。なお、IBRDとIFCのODA純額は0またはN.A.となっている(数値はOECD資料、1996)。

近年の世銀グループのプロジェクトについては、表IV-2-2の通りである。



表IV-2-2：世銀グループの承認プロジェクト

(単位：百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1989/90 IBRD	農業部門調整貸付 政府の農業部門改革プログラムを支援。	150.0	
IBRD	森林管理部門プロジェクト 農業の長期的な持続可能性を保つのに不可欠な生態系を保全し、残存する熱帯雨林の野生生物と生物多様性を保護し、合理的な営林を通じて輸出用及び現地加工用の硬材原木の持続可能な生産を維持するための支援。	80.0	CDC (10.0)
IBRD	エネルギー部門調整プログラム エネルギー部門の包括的な改革を支援。	100.0	
IBRD	地方自治体開発プロジェクト 政府による都市改革の実施を支援。	66.0	UNDP (0.7)
IBRD	給水・衛生部門調整プログラム ①農村部の基礎給水サービスの利用率の回復 ②投資の計画策定と持続性の改善 ③コスト管理と価格決定の効率性の改善 ④水資源と環境の保護の強化 ⑤給水・衛生部門の独立採算性の回復これらの改革プログラムを支援。	80.0	
IBRD	アビジャン環境保護プロジェクト 都市廃棄物及び産業廃水をエブリー潟へ投下・排出することに起因するアビジャン市の環境悪化を改善するため、浮水型の除去プラント、廃水を海に送り出す排水・放散装置の設置等を支援。	21.9	EIB (18.0)
1990/91 IBRD	開発における女性支援パイロット・プロジェクト 女性の抱える諸問題への対処を改善する中期プログラムのパイロット段階(2年間)を援助。	2.2	
1991/92 IBRD	金融部門調整プログラム 多角的な金融部門プログラムを支援。	100.0	
IDA		50.0	
IBRD	競争力・規制改革調整プログラム	75.0	
IDA	工業部門の競争力向上を図る多角的な改革プログラムを支援。	25.0	
IBRD	人的資源開発プログラム	125.0	
IDA	人的資源開発プログラムの実施を支援。	25.0	
IDA	民営化支援プロジェクト 民営化プログラムを管轄する政府諸機関の組織を全般的に支援。	15.0	

(次頁へ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992/93 IDA	人的資源管理プロジェクト 人的資源関連の省庁の能力を強化し、政府の人的資源開発プログラムの実施を促進するため、技術援助と研修を提供し、新規機材を補充する。	6.7	
IDA	経済管理プロジェクト 政府による中期経済調整プログラムの実施を助けるため、経済金融計画省、雇用行政省、司法省の能力構築のための技術援助と研修を供与し、新規機材を補充する。	17.0	
1993/94 IDA	国家農業サービス支援プロジェクト 農業の生産性向上を持続するために必要な、環境面において健全な技術の開発・普及を促進するため、研究と指導普及サービスの改善を図る5ヵ年プログラムの第2フェーズを支援する。	21.8	CFD (5.0) AfDB (2.3) IFAD (1.9) UNDP (0.7) AGCD (0.5)
IDA	農村貯蓄・貸付復旧促進プロジェクト 農村部の貯蓄・貸付組合の振興と新規開発を通じて、農村住民にとって必要性の高い預金管理サービスと、生産的、社会的な目的の支出のための短・中期融資へのアクセスを供給する。これにより、農村地域の所得と生活条件が改善され、貧困が緩和される。	2.2	CFD (6.5) CIDA (3.5) FAC (2.0)
IDA	人的資源調整プログラム 1992/93年度に承認された人的資源開発プログラムの資金調達を助けるため、補完資金を供与する。(同プログラムの資金調達は助ける目的で承認されたIBRD貸付のうち100万ドル相当額は取消された。)	100.0	
IDA	人的資源調整プログラム 1992/93年度に承認された人的資源開発プログラムを補足するため、IDAの還流資金から追加資金を供与する。	85.0	
IDA	労働力研修支援プロジェクト 政府努力を3つの領域-職業訓練、現職者研修、及び見習制から支援し、インフォーマル・セクターと女性の事業活動を重視することによって、労働生産性と雇用適性を高める。これは、同国の経済競争力の向上に寄与する。	17.0	
IDA	金融セクター調整プログラム 1992/93年度に承認された金融部門調整プログラムの資金調達を助けるため、補完資金を供与する。	100.0	
IDA	競争力・規制改革プロジェクト 1992/93年度に承認された競争力・規制改革調整プログラムの資金調達を助けるため、補完資金を供与する。	50.0	

(次頁へ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1994/95 IDA	民間セクター・エネルギー・プロジェクト 電力セクター改革支援、民間発電業者による発電拡大、電力システム強化事業に資金供与する。	79.7	
IDA	農産品輸出促進・多様化プロジェクト 民間の農産品輸出の多様化及び拡大を目指すアクションを支援する。	5.8	
IDA	自治体支援プロジェクト 小規模自治体及び低所得者不法占拠区での優先事業を含む資本改善、自治体の能力形成対策に融資する。	40.0	
IDA	経済復興融資（補完） 政府の安定化及び構造調整プログラムを補足するため、IDAの還流資金から追加資金を供与する。	77.9	
IDA	経済復興融資 政府の1994-96の安定化及び構造調整プログラムを支援する。	100.0	
1995/96 IDA	保健サービス開発統合プロジェクト 貧困との戦いにおいて重大な功績となると考えられる。国民全員による保健サービス利用の基盤を作る。	40	
IDA	民間セクター開発調整融資 内外双方における競争力を増強し、投資と輸出を促進することを目的とする政府の民間セクター開発プログラムを支援する。	180	
IDA	鉄道修復プロジェクト アビジャン/ワガドゥグ/カヤ鉄道修復の大規模なプログラムのコートジボアール分を一部援助する。	20	
IDA	農業セクター調整融資 貧困層の利益となることを目的とした、政府の農業改革プログラムにはカカオ、コーヒー、コメのセクター改革、貿易および国内価格改革、公共投資及び権利剥奪が含まれる。	150	
IDA	農業セクター調整融資（IDA還流資金） IDA還流資金からの資金を政府の農業改革プログラムの援助に使用する。	73.6	

注) CDC : Commonwealth Development Corporation 英連邦開発公社

EIB : European Investment Bank 欧州投資銀行

CFD : Caisse Française de Développement フランス開発金庫

AGCD : Administration Générale de la Coopération Belge  
ベルギー協力総務庁

CIDA : Canadian International Development Agency カナダ国際開発庁

FAC : Fonds d'Aide et de Coopération 援助協力基金

\* : 1989/90 は90年度を意味し、1989年7月1日～1990年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

(参考文献)

『象牙海岸共和国の経済社会の現状』 1986 国際協力推進協会

「フランス企画調査(コートジボアール、マダガスカル、チュニジア)報告資料」

1994年 国際協力事業団

『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. アフリカ開発銀行(AfDB)・アフリカ開発基金(AfDF)

AfDBとAfDFの援助は有償資金協力で、その重点分野は農業、運輸交通、通信、人的資源開発などである。

AfDFのODA純額は、1990年2.1百万ドル、91年2.7百万ドル、92年11.7百万ドル、93年1.1百万ドル、94年2.7百万ドルと推移しており、AfDBについては0またはN.A.となっている(数値はOECD資料、1996)。

近年のAfDBとAfDFのプロジェクト及びプログラムについては、表IV-2-3と表IV-2-4の通りである。

表IV-2-3: AfDBの承認プロジェクト及びプログラム

(単位: 百万UA)

年	プロジェクト名及び内容	承認額	総計	協調融資機関 (承認額)
1991	西部森林地域農業開発 西部地域における農業従業者の所得増加を目的とする。具体的には、農業システムの近代化、食料穀物や水産養殖の開発による食糧自給、学校中途退学者の地域外流出の防止、生産物の多様化、生産力の改善や農地の安定化による森林乱伐の防止などが挙げられる。このプロジェクトは、AfDFとの協調融資で行われる。実施期間は20年(6年間の猶予期間を含む)。		81.56	
1992	教育IV このプロジェクトの目的は教育の質の向上及び、特に女性と陸地に囲まれた地域の就学率の向上、2000年には人的資源開発プログラムの主目的である全国就学率を90%とする。プロジェクトは以下のもので構成される①小学校教育の向上②中学校教育の向上③僻地での就学率の向上④環境への関心の引き上げ  人的資源セクターの調整プログラム このプログラムは、コートジボアールの生産性及び市場競争力の向上を目的とする。①計画に対するキャパシティの強化と人的資源分野の政策の導入②小学校へのアクセスの促進③労働市場の要求に沿う職業訓練の採用④健康管理の向上⑤人口上昇と母子死亡率の抑制⑥人的資源管理の推進。以上の各政策と予算編成から成る。	53.00  50.00	58.91  216.00	World Bank (104.90) KfW (39.20) EDF (14.50)

(次頁へ続く)

年	プロジェクト名及び内容	承認額	総ｺｽﾄ	協調融資機関 (承認額)
1992	金融セクター調整プログラム この金融セクター調整プログラムは、経済的回復努力への支援を伴う、預金と融資に対するより多角化・広範囲の金融システムの推進。現地の銀行システムでの国家の役割の低減。主に以下の施策により構成される①銀行業務と法整備の向上②金融機関の再構築③保険業界の修復④株式取引所の再構築。	50.00	1.370.00	World Bank (140.00) France (50.00) STABEX (10.00) BCEAO (580.00) private shareholders (30.00)
	紙生産プロジェクト 当プロジェクトは、アビジャンにカスタムデザインの紙生産および製品プラントの設立を目的とする。投資は基本的に、中古の印刷機の購入及び、ビルの改装に対して行う。年925トンの紙の生産を行う。当プロジェクトはAbidjan Cartoprint S.A. がスポンサーとなっている。	0.24	0.72	現地銀行 (0.19)

出所 Annual Report 1991 1992 AfDB  
Annual Report 1992 1993 AfDB

表IV-2-4: AfDFの承認プロジェクト及びプログラム

(単位: 百万FUA)

年	プロジェクト名及び内容	承認額	総ｺｽﾄ	協調融資機関 (承認額)
1991	西部森林地域農業開発 (表IV-2-3参照)		88.54	
1992	人的資源セクターの調整プログラム 個人の能力開発によるD'Ivoireの生産性と競争力を推進する。①人的資源の計画と導入能力の強化②小学校のアクセスの促進と教育の質の向上③労働需要に応える職業訓練の採用④健康管理の質の向上⑤人口増加率及び母子の死亡率の抑制⑥人的資源管理の向上。以上の各施策と予算編成からなる。	8.00	234.51	World Bank (113.89) KfW (42.56) EDF (15.74) ADB

出所 Annual Report 1991 1992 AfDB  
Annual Report 1992 1993 AfDB

(参考文献)

Annual Report 1991 1992 AfDB

Annual Report 1992 1993 AfDB

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

「フランス企画調査(コートジボアール、マダガスカル、チュニジア)報告資料」

1994年 国際協力事業団

## 2-5 国連開発計画 (UNDP)

UNDPは5年ごとの国別計画に基づいて途上国に対する援助を実施している。1983年に承認された第3次国別計画(1983~86年)では、I P F (Indicative Planning Figure)は16.5百万ドルと見積もられたが、実際にはその80%、10.998百万ドルが配分された(数値はAPIC資料、1986)。

配分に当たっては、最貧困層の所得向上や人的資源の強化を目標にし、①農業・農村開発、②手工芸・工業の発展、③行政能力の強化、④運輸・通信の改善、等に重点が置かれた。

UNDPのODA純額は、1990年6.9百万ドル、91年5.6百万ドル、92年4.1百万ドル、93年2.5百万ドルと減少を続け、94年には2.1百万ドルとなっている(数値はOECD資料、1996)。

1993年10月、UNDPプロジェクトとして「開発戦略立案計画」(人材開発)が発表された。機材・サービスの内容はコンサルタント、設備、調達機関はコートジボアール政府、金額は0.45百万ドル(国際開発ジャーナル社資料、1993)であった。

UNDPの第5次国別計画(1993~96年)では、中央レベルでは長期的・持続的経済運営に対する支援に、地方レベルではNGO支援や人的資源開発の活動の支援等に重点を置いている。

1994年末のUNDPのプロジェクトに対する援助額については表IV-2-5の通りで、一般開発問題や農林水産業の分野に重点が置かれている。

表IV-2-5: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額

- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位:ドル)

分 野	UNDP 援助額	コスト シェアリング *	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	3,732,772	1,118,711	2,331,897	7,183,380
教育	335,983	0	10,172	346,155
一般開発問題	5,647,991	4,024,574	10,905	9,683,470
保健	798,000	0	0	798,000
合計 (19プロジェクト)	10,514,746	5,143,285	2,352,974	18,011,005

(注) \* : ドナー国等による援助額(現金)。

出所 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

『象牙海岸共和国の経済社会の現状』 1986 国際協力推進協会

『国際開発ジャーナル』 No.440 1993 国際開発ジャーナル社

「フランス企画調査(コートジボアール、マダガスカル、チュニジア)報告資料」

1994年 国際協力事業団

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. フランス

フランスは、旧宗主国としてコートジボアールに対する援助を積極的に進めている。1961年に署名されたフランス・コートジボアール協力協定でフランスは、経済・社会・科学・技術・軍事各分野での援助を実施することになっている。

フランスの援助の重点分野は経済運営・部門調整、人的資源開発、工業、農林、運輸等で、援助は大別して技術協力と資金協力になる。

技術協力は、教育、農村開発、開発調査、公共サービス、文化分野での協力が中心である。他方、資金協力には、援助協力基金 (Fonds d'Aide et de Coopération 略称: F A C) によるプロジェクト発掘段階調査や小規模農村開発に対する少額の無償資金協力と、フランス開発金庫 (Caisse Française de Développement 略称: C F D) による基幹産業への融資や構造調整融資がある。

##### 1) 技術協力

具体的実施形態は以下の通りである。

##### ①教育

- ・労働者に対する技術・職業訓練
- ・初等・中等教育における理科教員養成

##### ②農村開発

- ・食糧自給のための牧畜・水産・農業・植林の援助

##### ③開発調査

- ・油脂、ゴム、香料、果物等熱帯産品の開発調査
- ・医学、農業、給水技術の調査

##### ④公共サービスの維持・管理

- ・行政、地方公共団体、病院での助言
- ・インフラストラクチャー、工場の品質管理
- ・環境保全

##### ⑤文化

- ・フランス語教育
- ・ラジオ・テレビによるフランス語報道の援助
- ・スポーツ・文化活動

##### —技術協力員

技術協力員(専門家)の派遣やボランティアに対する助成が中心である。技術協力員は1960年のコートジボアール独立後も各省や学校等に指導協力のため派遣されているフランス人で、その給与、旅費等をフランスが負担している。

さらに、協力開発省の後援で設立された「フランス・発展ボランティア協会(略称: A F V P)」による

- ①衛生教育(ガクノア地方)
- ②農村機械化(タニアフラ地方他)
- ③トラクター運転手養成(マラバ・ディアサ地方)
- ④手工芸援助(ブアケ地方他)

⑤定住計画（ポート・ブエ地方）

の活動を助成している。

一科学技術調査

①農業分野

- ・農業開発国際協力センター（略称：CIRAD）
  - ・海外科学技術調査研究所（略称：ORSTOM）
- を通じた食糧自給体制の確立と果物等熱帯産品の開発調査

②医学分野

- ・大学
  - ・バスツール研究所
  - ・国立公衆衛生研究所
  - ・心臓病研究所
- 等を通じた医学分野での調査と指導

③その他分野

- ・経済社会科学
  - ・新エネルギー
  - ・食品
- 等の調査

2) 無償資金協力（FACによる）

①農村開発

②人材養成

③施設の維持管理

④ボランティア等の小規模農村開発計画に対する協力

を行っているほか、アフリカ電気高等学校等、地域プロジェクトに対する協力も実施している。

3) 有償資金協力（CFDによる）

有償資金協力は、金利5%、期間5～20年の「第1窓口」借款と、金利は市場金利連動（11～16.5%）で、期間が前述の借款より長い「第2窓口」借款の2種類を供与している。最近では金利の高い「第2窓口」借款の割合が増加している（数値はAPIC資料、1986）。

1991～94年のODA純額は、多少の増減はあるものの増加の傾向にある。またその内訳は、有償資金協力（純額）が半分以上を占めている。（表IV-3-1参照）。

1994年1月、フランス政府は、通貨切り下げに伴う自国通貨建ての対外債務急増を救済することを目的として、フランスのODA債権の50%圧縮（日本経済新聞社資料、1994）を決定した。



表IV-3-1: フランスの対コートジボアールODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	196.7	330.8	385.9	129.0
贈与	113.0	115.3	199.1	520.7
ODA (Net)	309.7	446.1	585.0	649.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

「フランス企画調査 (コートジボアール、マダガスカル、チュニジア) 報告資料」

1994年 国際協力事業団

「日本経済新聞」 1994年1月19日 日本経済新聞社

『象牙海岸共和国の経済社会の現状』 1996 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-2. スペイン

1991年～94年のODA純額は増加傾向で推移し、94年には激増し、57.2百万ドルとなった。またその内訳は贈与のみである (表IV-3-2参照)。

表IV-3-2: スペインの対コートジボアールODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	0.1	0.1	0.2	57.2
ODA (Net)	0.1	0.1	0.2	57.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-3. ドイツ

ドイツの対コートジボアール援助は、隔年で行われる両国政府代表による年次協議で決定されていたが、有償資金協力、技術協力、その他（NGOの援助等）に大別される。

#### 1) 有償資金協力

主として復興金融公庫（Kreditanstalt für Wiederaufbau 略称：KfW）や開発協力金融会社により実施される。KfWによる資金協力の条件は、期間50年（据え置き期間10年）、金利0.75%と非常にソフトである（数値はAPIC資料、1986）。

#### 2) 技術協力

ドイツ技術協力会社（Deutsch Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit 略称：GTZ）により実施される。

- ① 農牧畜業での技術指導
- ② 家畜排泄物を利用したバイオガス・プラントの建設
- ③ 各省への専門家派遣
- ④ 農民の研修

等協力分野は多岐にわたっている。

#### 3) その他の援助

教会、財団、政党等のNGOによる援助や、奨学金の支給等を行っている。

1991～94年のODA純額は、ほぼ増加しているといえる。またその内訳は、有償資金協力が中心である（表IV-3-3参照）。

表IV-3-3：ドイツの対コートジボアールODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	18.5	10.5	29.0	30.6
贈与	9.7	14.6	14.8	15.3
ODA (Net)	28.2	25.1	43.8	45.9

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

『象牙海岸共和国の経済社会の現状』 1996 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-4. 米国

米国の援助の重点分野は、人的資源開発（特に家族計画）や経済運営等である。米国国際開発庁（U.S. Agency for International Development 略称：USAID）の援助は、コートジボアールの三大都市における家族計画の実施や、マスメディアを通じて避妊についての誤った民間伝承を正すことである。

1995年度、USAIDは広範囲な経済成長のための追加基金として、542万1,000ドル、安定的な人口増加のために、331万1,000ドル、計873万2,000ドルを要請した（数値は、AID資料、1994）。

ODA純額は、1991年以降は増加傾向で推移している。またその内訳は、91年は、有償資金協力の回収超過があり、贈与が有償資金協力を上回ったが、92年、93年ほぼ同額で、94年は有償資金協力が贈与のほぼ倍となった（表IV-3-4参照）。

表IV-3-4：米国の対コートジボアールODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-3.0	10.0	10.0	15.0
贈与	22.0	10.0	11.0	8.0
ODA (Net)	19.0	20.0	21.0	23.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

A.I.D. Congressional Presentation FY 1995 1994 AID

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 4. NGOの動向

コートジボアールで活動しているNGOは表IV-4-1の通りで、スイス（4団体 以下団体省略）、フランス（4）、ベルギー（3）、米国（3）、オランダ（1）、ドイツ（1）、カナダ（1）である。

UNDPの小規模環境グラントプロジェクトや、USAIDの人口家族計画、CIDAプログラム等の実施にNGOが携わる例もある。

表IV-4-1：コートジボアールで活動しているDAC諸国のNGO\*

国名	NGO名	活動内容
オランダ	ZOA REFUGEE CARE	農業計画、難民援助
スイス	BREAD FOR ALL	アルコール中毒撲滅
	FASTENOPFER KATHOLISCHES HILFSWERK SCHWEIZ	権利の向上
	INTERNATIONAL FEDERATION OF RED CROSS AND RED CRESCENT SOCIETIES	緊急援助
	SWISS RED CROSS	緊急援助
ドイツ	INTERNATIONAL CAHTHOLIC MISSIONARY AID ASSOCIATION-PAPAL SOCIETY FOR THE PROPAGATION OF FAITH	視聴覚機器の供給、奨学金支給、訓練センターの運営、車両の供給
ベルギー	WORLD SOLIDARITY	協同組合活動、労働組合活動
	HANDICAP INTERNATIONAL, BELGIQUE	リハビリテーション
	VIE FEMININE - MOUVEMENT CHRETIEN D'ACTION CULTURELLE ET SOCIALE	労働組合活動、女性問題、権利の向上
フランス	INTERNATIONAL MOVEMENT ATD FOURTH WORLD	文化振興、職業指導、青少年指導
	DOCTORS OF THE WORLD	医療補助
	FRENCH FEDERATION OF UNESCO CLUBS	社会文化的施設の運営
	ASSOCIATION FRANCAISE D'AMITIE ET DE SOLIDARITE AVEC LES PEUPLES D'AFRIQUE	市民権の向上

(次頁へ続く)

国名	NGO名	活動内容
米国	PROJECT MERCY	教育の機会の提供、緊急援助、 難民
	WORLD MEDICAL RELIEF	医療関係の補給、権利の向上、 緊急援助
	INTERNATIONAL RESCUE COMMITTEE	緊急援助
カナダ	CHRISTIAN ASSISTANCE FOR UNDERDEVELOPED SOCIETIES EVERYWHERE - CANADA	権利の向上、難民援助

(注) \* : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

「国別援助実施方針：コートジボアール」1995 国際協力事業団

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概説（コートジボアール）

#### (1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1) 国内の民主化要求の高まりから90年5月に複数政党制を導入した。同国は60年の独立以来、ウフェ・ボワニ大統領の現実的施策は国民の信頼を得て長年高い政治的安定度を誇っていたが、同大統領は93年12月に死去したため、コナン・ベディエ国会議長が憲法の規定に基づき大統領職を継承、ダンカン首相を首班とする新内閣を組閣した。95年の大統領選挙によりコナン・ベディエ氏が正式に大統領に就任し、続く国民議会選挙においては与党が過半数を獲得し、政権は安定している。

2) 同国ではGDPの約3分の1、輸出の約4分の3を占めるコーヒー、カカオ等の農業が主要産業である。70年代後半から対外債務、一次産品国際価格の低迷等により、経済は下降し始め、財政収支の悪化により対外債務の返済も困難となり、88年以降新規資金の流入が停止される等経済は苦境に陥った。

この経済困難に対処するため、89年世銀・IMFと構造調整政策に合意し、90年に政府は新緊縮計画を打ち出したが、公務員の給料削減等の措置が民衆の反発にあい、失敗に終わった。そこでウフェ・ボワニ大統領は、元西アフリカ諸国中央銀行総裁のワタラ氏を経済安定化・再活性化計画各省調整委員長、その後首相（現首相はダンカン）に任命した。ワタラ首相は91年後半から民間部門の一層の参加と財政改善を柱とする「中期経済活性化計画」の実施に努力した。この努力に加え、94年のCFAフラン切り下げが好影響を与え、94年経済成長率1.8%が95年には7%と回復が顕著である。

同国は経済活動の多様化のために鉱工業部門開発に力を注いでおり、その生産をGDP比30%まで高めていきたいとしている。そのためにも民間投資の促進を図っている。

#### (2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

我が国は、同国が①自由主義経済・民主的制度の下で内政が安定していること、②西アフリカの中心国の一つであり、政治的に大きな発言力を有していること、③我が国との関係が良好であること、④同国の発展が周辺国に与える影響が大きいこと等に鑑み、我が国援助の重点国の一つとして位置付け、基礎生活分野、構造調整支援を中心に、主として無償資金協力及び技術協力により積極的に援助を行っている。

また95年2月にはJICA事務所が開設され、一層の援助推進が期待される。96年2月我が国は、プロジェクト確認調査団を派遣し、協力全般に関する協力実績のレビューを行い、今後の協力重点分野、協力実施上の問題点等について意見交換を行った。我が国の協力の基本方針は①食糧自給に対する支援、②BHN分野（教育、保健・医療、環境）に対する支援、③同国が自立的経済成長に向けて取り組んでいる構造調整努力に対する支援である。

### (3) 近年実施された特徴的な案件

無償資金協力については累次の食糧増産援助のほか、94、95年度の「ココディ大学病院センター拡充計画」、92、93、94年度の「北部村落給水計画」、95年度からの「小学校建設計画」等の基礎生活分野を中心に行っている。

技術協力については、農業、運輸・交通、保健・医療等の分野で研修員受入れ、専門家派遣、開発調査等を実施している。特筆すべきは第3国研修「内視鏡コース」で、トレッシュビル大学付属病院において西アフリカ仏語圏からの研修員を対象として84年から毎年実施している。また、無償資金協力との連携によるプロジェクト方式技術協力として、92年度より「灌漑稲作機械訓練センター」の協力を実施している。

青年海外協力隊員は91年12月から派遣開始され、主に保健・医療、農業等の分野で活動している。

この他構造調整支援として、95年度までに合計122億円ノンプロ無償援助、世銀との協調で農業セクターに円借款が供与された（89年度72億円）。

### (4) 実施上の留意事項

- 1) コートジボアールは新トロントスキーム適用対象国であり、新規円借款供与については慎重に検討せざるを得ない状況にあるため、開発調査要請案件の採択にあたっては、予め調査実施後の事業化の資金目途についても検討しておくことが肝要。
- 2) アビジャン地区では治安が悪化していることから、事業実施にあたっては治安情報の入手につとめ、治安動向に十分注意する必要がある。
- 3) 同国は西アフリカ地域の中心的役割を果たしているため、同国への協力が周辺諸国へも波及する可能性が高いため、第3国研修等の南々協力も積極的に検討する。その観点から、当国に集中する国際機関本部や地域事務所との連携も考慮する。



## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

[アフリカ地域 46ヵ国 (コートジボアール)]

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け、1990年2月に発足してから約11ヵ月9回にわたりサハラ以南アフリカ地域(スーダンを含む46ヵ国。南アフリカ共和国は除く)の経済・社会の現状と問題点、開発課題の検討と、我が国の開発援助のあるべき方向と今後の課題などについて、タスクフォースの協力を得て討議を重ねるとともに、アフリカ各地域への現地調査も行い、91年2月に報告書として取りまとめた。

### アフリカ援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	服 部 正 也	ルワンダ共和国 東京駐在名誉総領事 国際復興開発銀行 元副総裁
	青 木 隆	海外経済協力基金 秘書室秘書役
	犬 飼 一 郎	国際大学 大学院 教授
	岩 城 剛	愛知学院大学 商学部 教授
	小 田 英 郎	慶応義塾大学 法学部 教授
	勝 俣 誠	明治学院大学 国際学部 助教授
	神 谷 斉	国立療養所 三重病院 院長
	坂 本 慶 一	大阪産業大学 経済学部 教授 京都大学 名誉教授
	豊 田 俊 雄	東京国際大学 教養学部 教授
	永 松 恵 一	経済団体連合会 経済協力部 調査役
	星 野 昌 子	日本国際ボランティアセンター 特別顧問
	吉 田 昌 夫	アジア経済研究所 総合開発部 研究主幹

(敬称略、五十音順)

アフリカ援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査 インフラストラクチャー	青木 滋 磨	国際協力事業団 国際協力専門員
人的資源	小山 良 夫	国際協力事業団 国際協力専門員
開発計画 ( '90年3月まで)	鈴木 洋 一	国際協力事業団 国際協力専門員
マクロ経済、構造調整	児玉谷 史郎	アジア経済研究所 総合研究部
保健医療	江頭 栄 二	国際協力事業団 沖縄国際センター 総務部
政治・社会・文化	小野 修 司	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局 派遣第二課
農林水産業	水谷 恭 二	国際協力事業団 林業水産開発協力部 林業投融资課
環境	瀬戸 茂 之	国際協力事業団 国際協力総合研修所 技術情報課
援助分析(我が国)	小西 淳 文	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第二課
援助分析(二国間)	千頭 聡	(財)国際協力サービス・センター
援助分析(多国間)	豊田 早 苗	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ( '90年3月まで)	松本 彰	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ( '90年4月まで)	井上 茂	(財)国際協力サービス・センター
都市開発	寺原 譲 治	(財)国際開発センター プロジェクト調査部

## (1) アフリカ地域援助と我が国援助体制の改善のための提言

—アフリカ援助研究会報告書(1991年2月)より抜粋—

体制改善の実施に当たっては、以下の9項目に示される方向に沿った改善が望まれる。

- ・開発効果第一の援助
- ・開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ(点から線の援助へ)
- ・所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ(点から面の援助へ)
- ・息の長い援助への転換
- ・厚みのある援助
- ・人的資源の確保
- ・外国政府、国際機関、その他国内、国外、現地民間団体との協調
- ・アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助強化
- ・国民の支援の維持強化

### 1) 開発効果第一の援助

援助を受ける国民の犠牲は計量困難なためとかく見落とされるものであるが、その第一は、住民の生活基盤の変革である。その例としては、開発案件の予定地周辺の住民の立ち退き等が挙げられる。第二には、環境に対する影響である。アフリカにおける環境無視の開発は、住民の大多数の唯一の生産資本である農用地の回復し難い荒廃をもたらす危険が大きい。第三には、援助案件が完成しても、完成後の運営には費用がかかり、ただでさえ財政基盤の弱いアフリカ諸国の新しい財政負担となる。第四には、技術協力、無償資金援助の実施に当たり、すべての財貨・サービス等を国外より持ち込むことは、現地で調達可能なサービスの提供、財貨の生産といったアフリカ諸国の総合開発目的の達成に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、第五には、アフリカに対する援助は息の長いものである必要があるが、援助依存が必要以上に恒久化することは自立の目的達成を妨げることとなる。

これらのアフリカ国民の犠牲を最小にするよう、開発効果の高い案件に重点的に配分することが肝要であり、そのためには、案件を厳選することが必要である。

### 2) 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ(点から線の援助へ)

多くのアフリカ諸国では、国の造り直しともいうべき、開発政策の根本的立直しの問題に直面しているので、まず、開発構想に始まる政策対話を強化することが重要である。さらに、開発構想に基づいた効果の高い開発政策の作成と実行についても、先進国の技術援助を必要とする場合が多い。こうした要請がある場合は、開発政策まで遡って対応し、また具体的な施策についても、単にその案件の完成に留まらず自立運営までの見通しを立て、その実現まで援助を継続して実施しうる体制が必要である。

### 3) 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）

多くのアフリカ諸国が実施している国の造り直し、すなわち生産構造の変革を内容とする開発の新方向は、当然、開発構想を基にして社会・経済の各方面が密接に相互関連する統一性と整合性をもった諸施策を必要としている。その実現の方法は、住民の自主性尊重に立った積極的な住民参加による活力の発揮によるものであるから、従来のようなハードのみの供与や単発の技術援助に偏った援助では十分な効果は期待できず、関連する他の分野や地域の住民と周辺的环境条件などを常に考慮したものでなければならない。これに伴い、援助実行の組織面の工夫として、援助受入れ側が主体で行う住民との根気強い対話の促進に対する協力や、関連政府機関との密接な連絡の確保などが不可欠であり、これを可能とする我が国援助の実施体制の改善が必要である。

### 4) 息の長い援助への転換

アフリカ諸国が目指している開発は、当然ながら短期間で実現するものでなく、これに対する援助も息の長いものである必要がある。開発政策実施における住民の積極的参加は、当該政府が住民との根気強い対話による開発案件に対する理解の獲得から始まり、実施段階でも、住民の自主性を尊重し、その積極的参加を確保することを意味する。従って、開発政策の実行を実行する援助も、この住民との対話を充分考慮したものでなければならない。

### 5) 厚みのある援助

アフリカ地域に対する援助は、アフリカの実情に適したものであるばかりでなく、開発行政、開発実行の面でも広範な国造りを支援し、更に地域協力を支援するものでなければならない。その場合最大の障害となるのは、アフリカに関する知識・情報の不足であり、アフリカ開発に関する研究の強化はもとより、情報の利用体制を整備することが必要である。また、我が国の現在の技術そのままの移転は困難であり、アフリカの現状を出発点とし、最新の技術進歩の成果も可能な限り取り入れた改良技術（適正技術）の共同研究・開発・移転を促進するための体制が必要となる。また、開発行政能力を含めての管理能力の育成、アフリカ地域諸国の協力促進のための我が国の援助体制の整備とともに、地域協力のためのアフリカ側の調査・研究への支援が必要である。

## 6) 人的資源の確保

上記の援助の強化を図るためには、何よりもアフリカ援助に対する我が国の人的資源の不足が最大の障害となるので、これを克服する体制を整備することが必要である。体制の整備としては、次の8つの項目が考えられる。

- ①高度の専門家の発掘
- ②チームリーダーの人選
- ③アドバイザー・グループの活用
- ④中小農商工業の指導要員の確保
- ⑤一般援助要因の確保
- ⑥青年海外協力隊の組織的活動の推進
- ⑦我が国援助関係者の安全確保対策の充実
- ⑧在外事務所の機動的処理体制の充実

## 7) 外国政府、国際機関、その他の団体との協調

アフリカ地域に対する援助は、我が国の政府開発援助だけで需要に応えられるものではなく、世界的な協調によって初めて効果を上げられるものであるから、援助供与者間の政策対話を密にし、その相互間の役割分担を行い、重複・競合・間隙の弊害を避けることが肝要である。これは、我が国のアフリカに関する知識、経験の不足を補う上でも、要員難を緩和するためにも重要である。

協調して考えられるものには次の2つがある。

- ①外国政府、国際機関の援助に関する情報収集の強化
- ②民間団体（NGO、経済団体）の活用、支援

## 8) アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助の強化

アフリカ諸国で、一次産品の先進国に対する輸出への過度の依存を是正するため、アフリカ地域の域内協力を強化しなければならないという機運が最近起こっている。我が国としても、これを支援することが望ましいが、この地域協力の実行は未だ緒に付いたばかりであるので、当面は、次のように対応することが適当と思われる。

- ①アフリカ開発銀行（AfDB）、国連開発計画（UNDP）その他の国際機関とのアフリカ地域協力に関する対話を一層強化すること。
- ②アフリカ諸国に対し、地域協力を勧奨する。
- ③アフリカ地域の複数の国で組織されている地域協力機構の構成国政府との政策対話を通じて、機構、人事などよりは、小規模ながら地域協力の実効の挙がる施策の実行に重点を移した、現実路線への転換を奨励すること。
- ④地域協力に対する援助を国別に、または、国際機関を通じて実行するための準備をすること。

9) 国民の支援の維持強化

我が国の対アフリカ地域援助に対する国民の支持の維持強化を図る工夫が必要である。特に、民間ベースの援助を強化するためには、アフリカと我が国の援助に対する正しい情報を、国民に常時公開することが必要である。政府援助は、国民の善意に基づいて、勤労の果実の一部である国民の税金、または貯蓄から支弁されるものであることを銘記し、その有効な使用状況につき、国民に正確な情報を常に提供する努力を怠ってはならない。

(2) 今後の検討課題

JICAの計画段階に標準的手法として今後採用しようとしている「国別援助実施指針」、「国別援助基本計画」の策定につなげるためには、以下のような課題について更に詳細な調査研究を実施する必要がある。

- 1) サブ・リージョン別（東部・南部・西部・中部アフリカ等）
- 2) セクター別（農業、工業、インフラストラクチャー等）、更に詳細なサブ・セクター別（農村工業、運輸、通信、水資源、教育、保健医療、エネルギー等）
- 3) 課題別（環境保全と砂漠化防止、貧困問題、女性と開発、飢餓と難民等）
- 4) 国別
- 5) 類似プロジェクト別（キリマンジャロ等の農村・農業開発等）
- 6) 特定調査事項例（アフリカ開発・援助に関する情報の共同利用システム、開発予算の一体性確保の検討に必要なアフリカ各国の行政、予算、会計等のシステム、アドバイザリー・グループの活用体制、地域事務所の役割）

援 助 研 究 会 対 象 国			
アンゴラ	ベナン	ボツワナ	ブルキナ・ファソ
ブルンディ	カメルーン	カーボ・ヴェルデ	中央アフリカ
チャード	コモロ	コンゴ	ジブティ
赤道ギニア	エティオピア	ガボン	ガンビア
ガーナ	ギニア	ギニア・ビサオ	コートジボアール
ケニア	レソト	リベリア	マダガスカル
マラウイ	マリ	モーリタニア	モーリシャス
モザンビーク	ナミビア	ニジェール	ナイジェリア
ルワンダ	サントメ・プリンシペ	セネガル	セイシェル
シエラ・レオーネ	ソマリア	スワジランド	タンザニア
トーゴ	ウガンダ	ザイール	ザンビア
ジンバブエ	スーダン		

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（コートジボアール）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績あり

有

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績あり

有

平成8年度  
・実績なし

(平成9年3月31日現在)

平成4年度対コートジボアール年次協議の概要

1. 日 時：平成4年12月8日

2. 場 所：

3. 出席者：「コ」側：ゴン・クリバリ首相府官房付技術顧問 他  
日本側：中村三樹男外務省経済協力局無償資金協力課 他

4. 全体協議

(冒頭我が方団長より挨拶、双方自己紹介の後、「コ」側代表(クリバリ)は以下の通り発言)。

自分はワタラ首相訪日に同行して、先週日曜日に帰国したところ、日本側のすばやいかつ真摯な対応に感謝。今次協議はODAに関する協議であるが、日本に対しては民間協力についても大いに期待している。

我が方団長より、本件調査団の背景・目的、ODA大綱(仏語版を手交)、環境ODA政策、援助方針について対処方針に従い説明。右を受け、先方は日本のODA政策全般及び「コ」援助方針についてよく理解できた旨述べた。

(引き続き、先方は「コ」の政治・経済状況につき以下の通り説明)。

(1) 「コ」は人口1,300万人と規模は小さいが、大統領・首相・国会及び経済活性化委員解等の力を結集して国家発展に努めている。90からは複数政党制も導入し、民主化にも努めている。他方、最近経済危機に陥り、右の影響もあって一時政治的緊張も生じたが、これは全国的規模のものでなく、個々のグループがそれぞれの主張をしていることによるものである。右は政治的自由が存在していることの裏返しでもある。

(2) 経済に関して言えば、「コ」は農業国であり、コーヒー、ココアの国際市況低迷により近年経済的苦境に陥っている。これに対処するため構造調整政策を実施中であり、最近経済再建計画を策定、また最近の選挙等を経て体制を更に強化しているところである。構造調整政策は現在までのところ、財政赤字が2,200億CFA(89年)、2,240億CFA(90年)、2,200億CFA(92年)、2,200億CFA(92年)とやや改善傾向にある。ただし、その規模は依然として大きい。

財政赤字の主原因は、先述のコーヒー、ココア国際相場の低落、企業の輸出競争力低下等により税収が減ってきたことである。右国際相場の低落傾向は引き続き見込みである。経済再建については、内部で改善努力すべき部分と外的要因により部分(例えば国際市況、自力でコントロールできない部分)とがある。前者については、世銀等の支援を受けつつ、競争力筋化、財政健全化、人材育成等に努力している。

「コ」国の将来については「楽観的」であり、構造調整政策に対する国民の努力・理解と献身があれば、またコーヒー、カカオの価格上昇も将来あり得るので、今後う



まく行くと考えている。

(以下我が方よりの質問を受けて)

- (3) 歳出削減については、行政経費等の経常支出を切りつめている。開発支出についてはのばしている。
- (4) 開発の重点分野は、農業、人材育成、環境であり、この他水供給、電化も重要である。
- (5) 開発支出のうち、新規プロジェクトに対する対外援助依存度は60%である。構造調整については、最大の努力を払っており、世銀・IMFからも評価されている。

(我が方より、援助実施上の留意点につき対処方針に従い発言。要点以下の通り。)

- (1) (我が方より、コ側援助受入窓口が不明な点を指摘したところ、)

要請案件は各省庁から首相府官房に提出され、そこで大蔵省とも相談の上プライオリティ付けを行っている。その結果を、外交的窓口である外務省を通じて大使館に提出するようにしている。

- (2) (我が方より、要請書提出が遅いことを指摘したのに対し)

努力する。締め切りが近づいている2KRについては12月15日までに大使館へ提出する。

- (3) 我が方より、要請書提出が遅ければ、実施検討は不可能であり、原則として1年遅れることになること、そのためにも、各省庁の連絡を密にして手続きの迅速化に努めるべきことを強調した。また、我が方より、日本の援助システムに熟知する担当官を置くよう提案したところ、先方は、アジア局に日本担当官を置いている旨答えた。
- (4) この他、我が方より、要請内容が漠然としたものが多いので具体的に記述して要請書を提出すること、E/Nから実施までの迅速化、ローカルコスト負担、カウンターパートの適正配置について要望したところ、先方はすべて了解した。

我が方より、援助スキームについて、スライド上映及びその手続きの流れに関する資料を用いて説明した。

先方質問のうち、調査のみを実施するスキームがあるのか、右はグランドかという、我が方開発調査について全く知らないような象徴的な質問があった。先方質問については適宜説明し、先方理解に努めたが、常日頃大使館に問い合わせや相談をすることが大切である旨強調した。

全体協議及び個別協議を終え、9日午前、我が方団長リードオフによりラップアップ会合を行ったところ要点以下の通り。

- (1) 「コ」の開発及び援助ポテンシャルは高いが、今後の援助拡充のためにはまず我が方援助スキームを熟知し、手続き及び実施の両面で努力することが大切。
- (2) 実施体制、特に援助窓口の明確化、各省庁の調整に努めることが大切。
- (3) 一般無償に関し、正式要請は上がっていない案件は早急に提出すること。すべての案件をまとめてプライオリティを付すこと。
- (4) 2KRに関し、平成4年度入札評価報告書、同5年度要請書を提出すること。

- (5) 開発調査に関し、現在5年度用正式要請が1件もないが、あれば期限内に提出すること。

以上、我が方総括発言に対し、先方は右につき了解し、今次協議は我が方援助の理解促進に有意義であった。ワタラ首相訪日を受けての素早い本件調査団発言に感謝する旨の発言を行い、一連の協議を了した。

## 5. 無償資金協力

我が方より対「コ」無償資金協力に係わる基本方針及び申し入れ事項を述べた後、先月ワタラ首相訪日の際提示のあった5案件及び個別に要請のなされていた案件につき対処方針を説明したところ概要以下のとおり。(先方優先案件順)

### (1) ココディ大学病院センター改修計画

本件は計画内容を詳細に検討するに値する案件と承知。正式要請書はワタラ首相訪日直前に提出されたところであり、今後、実施について検討する所存であるが、本件を実施する場合には要請内容が過大であるため絞り込む必要がある。

### (2) 小学校拡充計画

正式要請が未接到であり、右提出を待つて検討することとする。

### (3) ブ川農業整備計画

本件は我が方が実施したF/Sにより策定された「ブ川農業整備計画」の一部(ダム、灌漑施設、ほ場等建設)に対し無償資金協力を要請越したものである。全体計画には、本件要請に含まれない綿花ほ場建設計画があり、ほ場への給水分を含めて本件ダム、灌漑施設の規模が設定されている。このため本件要請に含まれていない綿花ほ場建設等全体計画の残りの部分を実施されない場合、本件無償を実施したとしても、その規模が適正さを欠くこととなり、十分な効果を得ることができない。全体計画の残りの部分に実施の目途がない現状においては本件実施は困難である。

仮に本件を実施すると仮定した場合、これまでの対「コ」一般無償の金額規模及び他に本件より優先順位の高い案件があることから、本件実施時期は早くとも4~5年以上先となる見込み。それまでの期間に「コ」側努力により、全体計画の残りの部分に実施目途が得られた場合には、本件実施を検討することは可能と思料。

この関連において「コ」側より、我が方が本件実施することを前提として「コ」側が全体計画の残りの部分に対するファイナンスを捜すことの可否について問われたが、我が方は現時点において本件実施を確約することはできない旨説明した。

「コ」側より、本年初頭にワタラ首相が稲作を拡大し米の自給を目指すよう指示を行った事情があることを述べた上で、(イ)収益性が高いため無償になじみにくい綿花ほ場を稲作ほ場に変更すること、あるいは(ロ)全体計画の残りの部分をとりやめ、本件要請分の稲作のほ場のみを建設すること及びその必要給水量に合わせて灌漑施設

とダムの規模を縮小することにより無償実施候補案件をして検討することの可能性につき問われた。

これに対し我が方は、(イ) 及び (ロ) の双方とも前提条件が大きく変わることとなるため、無償案件としての妥当性については検討に更に時間を要することとなるが、2代替案については持ち帰り検討する旨説明するとともに、右事情につき情報を提供しよう申し入れた。

(4) 農村電化計画

正式要請が未接到であり、右提出を待って検討する。本件実施には有償とのデマケに妥当性が認められること及び内容を絞り込むことが必要。

(5) 浮き草除去計画

今般正式要請書が提出されたところであり、今後内容について検討を行うこととする。

(6) プアケ市飲料水供給計画

先方から、同市の既存施設は国の所有であるが、運営は民間に委託する運営形態、資金形態等に関する情報が提出される必要がある旨回答した。

(7) その他

- ・先方優先順位は、上記(1)～(6)の順であることが確認された。
- ・現在、無償実施候補案件として双方の間で認められている案件は上記(6)案件のみであることが確認された。

6. 技術協力

本件調査に関し、技術協力に係る説明を行ったところ、概要以下の通り。

- (1) 対象技術協力の基本方針として、従来より、農業、運輸・交通、保健・医療等の分野で研修員受入、専門家派遣等を中心として協力を実施してきたが、今後とも、「コ」の西アフリカ仏語圏における中心的地位に鑑み、協力を拡充していく旨表明するとともに、今年度の計画内容を確認した。
- (2) 各サブスキームの説明にあたっては、次の点を改めて強調し、「コ」側の善処を申し入れた。
  - ・各スキーム毎に異なる要望調査に対する回答については、締め切り期日厳守が重要であり、遅れた場合、翌々年度案件として検討せざる得ない。
  - ・要請については、政府部内で十分調整の上、窓口を一本化して要請越すこと。  
本件については、全体協議で優先順位の決定等を大蔵省の協力を得て、首相府が実施し、その後外務省を通じ、大使館へ提出させるルートを再確認した。
  - ・要請内容は、各スキームに対応したものであること。

- (3) 実施中の個別案件に係る指摘については「コ」国初のプロ技協案件である「灌漑稲作機械訓練計画」に関し、センターの一部設備につき、計画変更の必要性が伝えられているが、これは口常管理の不徹底に起因するものと考えられるため、所要経費は「コ」側ローカルコストで対応すべきと考えている旨伝えた。また、あわせて今後のプロジェクト運営に係る所要の予算措置及び要員配置に対する適切な対応を求めた。
- 更に、本件プロジェクトの詳細については来年1月に派遣が予定される計画打ち合わせ調査団と打ち合わせるよう申し入れた。
- (4) 技術協力の実施上、専門家や協力隊員等の安全を重視しており、今後ともJICA関係者の安全対策についての「コ」政府の協力を求めた。
- (5) 最後に、協力の拡大を図るためには、案件形成にあたり、各種スキームに精通した大使館や専門家のアドバイスを得る等現地の我が方経協関係者の積極的活用を図ることが重要である旨強調するとともに、今年開設されたばかりの協力隊調整員事務所に対する協力・支援を要請した。

## 7. 開発調査

本件協議における開発調査関係部分の概要以下の通り。

### (1) 総論

我が方より、今後の基本方針として、(イ) 農業分野、(ロ) インフラ整備、(ハ) 環境分野に重点を置くとともに、地域別・分野別の総合開発計画策定に係る調査重視する旨説明した。

我が方より、開発調査のスキームを説明するとともに、留意点として、(イ) 開発調査は独立したスキームであり、事業化への資金用途は「コ」側の検討事項であり、調査の実施は事業への日本側の資金供与を約束するものでないこと、(ロ) 我が方スキームS/Wに具体的な調査方法・計画等の詳細内容は含められないこと、(ハ) 調査実施に際しての環境配慮への協力、(ニ) 情報公開に対する理解、(ホ) 要請案件の提案について説明及び要請した。

これに対し、先方は、開発調査スキームをよく理解していない（省庁によってはスキームの存在そのものを知らない）点も見受けられたが、一応の理解は得られ、我が方要請についても了承した。しかしながらスキームに対する理解は十分とは言えず、今後当館によるフォローが重要と思料される。

また、開発調査案件の要請に関しては、今後スキームを編成して対応する旨の発言があった。

### (2) 92年度要請案件

#### ・ヌジ応流域農村総合開発（M/P）

本件先方実施機関である農業動物資源省に対し、S/Wに詳細なT/Rを添付で

きないことに対する理解を重ねて求めたところ、先方これを了承した。

我が方より、今年度内に事前調査団を派遣し、本年度より本格調査を開始する予定であることを表明するとともに、農業動物資源省による関係省庁の調整及び調査団への協力を要請した。

また、我が方より調査実施後の事業実施に対する構想を質したのに対し、先方は、当初日本側の資金協力が得られると考えていたが、我が国を含め第三国、国際金融機関を含め検討する旨応答。

本件に関しては、M/Pの作成段階から、「コ」側の財政規模等を十分に考慮の上、将来的にも我が方の協力を含め実施可能な計画を策定する必要があると思料。

## 8. サイト視察

本件調査に関し、我が方協力による既存プロジェクトのサイト視察を行ったところ概要以下の通り。

### (1) トレッシュビル大学病院

クアメ院長及びベダ内科医長（第三国研修「内視鏡」のコ側責任者）他各科担当医らの説明により、同病院の内科内視鏡棟及びレントゲン棟（右建屋内の医療機材はすべて我が国の無償または技協単独機材によるもの。）等を中心に、その運用状況を視察した。

機材供与については、87年度無償案件「医療機材供与計画」にて供与された機材の一部が活用不十分のものが見受けられたところ、先方に右機材を適正に使用ありたい旨申し入れた。

ただし、当館からの指摘の通り、2年度単独機材供与で引き渡されたビデオ内視鏡2台を中心とした機材については、「コ」側の説明によると本来の設置部署のエアコン設置工事が遅れたため、レントゲン棟で未整備の集中治療室に雑然と配置されていた。使用状況については、現在毎週月曜日と金曜日の診察に活用している由。

調査団より、「コ」側に対し、仮設置状況の改善を求めたところ、「コ」側は本件あくまで暫定的であるとの説明を繰り返した。しかしながら右状況が暫定とはいうものすでに数ヶ月に及んでいることから、再度善処を申し入れたところ、「ク」院長より同機材を使用する第三国研修が1月に開催されるので、右時期を目途にエアコン工事の促進を図りたい旨回答があった。なお、右機材の操作については、導入時に技術指導を受けたこともあり、問題はないとの由。

内科棟については、ベダ内科長より機材保守要員養成のため、研修を要請したいとの発言があった。

レントゲン棟においては、業者派遣による現地人技術者がCTスキャンの3ヶ月定期点検を実施中であった。

メンテナンスについては、スペアパーツの入手が問題となっており、レントゲン機材用を中心に、発注から入手まで5ヶ月を要するものもあるとのことであったが、当方よりは視察冒頭の協議において、供与機材の運用に要するローカルコストの確保に努めるよう申し入れた。

(2) 漁業振興計画

本件無償案件の実施機関である農業動物資源省水産局を往訪し、同計画で実施した施設及び機材の運用状況の視察を行った。

我が方より、近年我が国における国民のODAへの関心の高まりから貴国においても供与した機材及び施設に対し必要な予算措置、人員配置が行われ適正に管理・使用されることが重要である旨説明した。

先方より、本件分野の動向及び近年予定されている同省の機材改革等実施体制につき説明がなされた。実施体制の整備については、同局が博士号を持つ技師2名、高等技師、助手各1名を新たに雇用したこと及び予算措置については機構改革の影響で一時的に不足気味ではあるが、今後は本省からの予算の他、委託検査を有料化し、確保することであり、まじめに取り組んでいるとの印象を受けた。供与機材については、故障等なく良好に使用されている。同局より機器操作・保守管理分野のC/P研修員受け入れの要請が既に提出されているとのことであり、本件有効活用の観点からこの受入につき検討する必要があると思料する。

9. ダンカン経済担当大臣表敬

調査団は先方の求めに応じてダンカン首相府付経済担当大臣を表敬・会談したところ概要以下の通り。

(冒頭我が方より以下の通り発言)

- (1) 今次訪問は首相訪日を受ける形でタイミングよく、今次協議は有益であった。
- (2) 「コ」の経済ポテンシャル及び援助ニーズは高いが、その割にはこれまでの我が方援助実績はやや少ないものと考えられる。
- (3) 今後の援助拡充のためには双方で効果的・効率的実施に努めること、及び「コ」の開発ニーズに対する理解を深めていくことが大事。
- (4) また、今次協議において、首相府が実質的な援助調整機関としての役割を果たすことを確認できた。今後諸手続きが円滑に進められるものと期待。

(これを受けて先方は以下の通り発言)

- (1) 「コ」としても日本の援助の拡充に期待しており、90年には我が首相にその旨お願いした。今年も1月に自分が訪日、11月に首相が訪日し、それぞれ要請リストを提出した。
- (2) 東京では我が方援助の仕組みについても知ることができ、以来それに答えるべく努力をしている。首相府としても今後とも尽力する所存。
- (3) 「コ」に対し何ら要望があれば承知したい。

(団長発言以下の通り)

- (1) 要請書の提出、E/N後の実施手続きなどの迅速化を協議の場でも要請したが、大臣よりも各省庁に承知していただきたい。

- (2) プロジェクト実施段階でのローカルコスト、カウンターパートの手続きもよろしく  
お願いしたい。
- (3) 今回無償に関し6件の要望を受けたが、東京に持ち帰ってできるだけ早く検討の上  
回答するよう努める考え。

(先方発言以下の通り)

- (1) 要望は承った。我が方としても尽力する。
- (2) 今後ともかかるミッションの派遣をお願いしたい。

## 10. アフリカ開発銀行 (AfDB) との協議

本件調査に関し、AfDBと協議を行ったところ概要以下の通り。

### (1) 「コ」代表理事との会談

対「コ」援助の見通し等につき、質したところ「コ」は「中期活性化計画」を策定し、民営化等を推進しているが、一次産品価格の下落等の問題がある。しかしながら、「コ」政府は種々の政策実施に努力しており、必ず目的を達成するであろう旨、「コ」政府同様楽観的な見通しを示した。

また、AfDBの対象援助の重点分野をたずねたところ、原則として開発重点分野は、同行にも相談するが、非援助国自身が決定するものであり、「コ」が「農業・人的資源の開発、医療、水」と表明したのであれば、同行も同様との回答があった。

### (2) 「コ」国担当者 (北部地域事業部) との協議

#### 1) マクロ経済について

AfDBでは「コ」の国別戦略ペーパーを作成中 (現在ドラフト完成 : 調査団に手交) である。「コ」における最大の産業は農業であり、GDPの60%、輸出の70%を占める。最近の経済成長は鈍化傾向にあり、ここ5年間の実質GDPは毎年3%程度低下しており、来年は更に悪化する見込みである。この主な要因は、国際的な一次産品価格の低下にあり、特に「コ」にとっては、コーヒー・ココアの価格がここ5年間で10%づつ下落している影響を大きく受けている。かかる状況は、B/Pの不均衡も拡大させており、「コ」においては、輸出品の競争力強化が課題であるが、問題の一つは生産コスト (労働者賃金を含む) が高いことにある。他の一つは固定ルートの問題であるが、これについては国内的に2論ある。すなわち、固定ルートの維持と通貨切り下げの2つであるが、当面は固定ルートを維持することとなる。

また、AfDBでは、世銀等と構造調整を行っており、95年までの実質GDP5%の成長を目標としている。過去2年間のパフォーマンスを見ると、財政赤字の削減努力はうまくいっている。ただし、経常支出のうち、公務員給与の問題が依然としてある。また、重債務問題は大きな課題である。構造調整に関し、AfDBでは、民営化プログラムを実施している。また、当国の経済は、農業への依存度が大き過ぎ、しかもかかる一次産品は国際市場に大きく左右される問題がある。このため農産品の多様化、産業の多様化が必要と考えている。他方、金融面では、CFA圏 (西アフリカ仏

語圏諸国)におけるスペシャルアグリーメントが存在しており、金融政策を自由に行使できない面もある。また、農業を含む産業の振興、投資環境整備のためにインフラ整備が重要と考えている。

## 2) 重点分野

(我が方より、AfDBの対「コ」援助の優先分野について質したのに対し)

- 1) 農業分野：米、メイズ等の食糧自給を達成する必要がある、サバンナ地域にそのポテンシャルがあると考えている。
- 2) 工業：民営化と小規模工業の振興が需要である。後者についてはインフォーマルセクターに属する部分が多いが、効率性は高い、ただし、金融へのアクセスが開かれておらず、小規模金融への協力も重要と考えている。
- 3) インフラ整備：メンテナンスが特に重要（特に道路）。
- 4) 人材育成：地方の小学校建設に対してセクター調整ローンを融資する方向。
- 5) 環境：森林保全

## 3) 現在実施中のプログラム

(先方より、これまでの対「コ」援助実績について説明の後以下に言及)

現在、財政セクター調整ローンと人材育成ローンの2つのプログラムを策定中であり、いずれも世銀との協調融資であり、95年までに実施の予定。

他には、道路分野、教育、天然ガス生産、牧畜、民営化セクター支援等が主なプロジェクトである。

## 4) その他

先方が、我が国との協調融資を期待していると述べたのに対し、これは本調査団のマネット外であり、本調査団としては、AfDBの融資予定案件に対し、JICA開発調査の実施による協力が可能であると述べたところ、先方も興味を示した。

## 11. 団長所感

今次調査団派遣の最大の意義は、我が方援助の形態・仕組みについて先方の理解を深めたこと、援助の拡充を行うためには先方として我が方援助について理解し、かつ、援助の諸手続き及び実施の両面で努力することが前提条件として必須であることを先方に認識させたことにあると考える。また、本件調査団はワタラ首相訪日を受けた形となり、先方はこれを我が方の真摯な対応の表れとして感謝の意を繰り返し述べ、タイミングとして誠に適当であった。

「コ」の経済に関しては、基幹産業である農業、中でも主要輸出品のコーヒー、ココアの不振を主因として未だ困難な状況にあり、モノカルチャーからの脱却は今後の大きな課題と思われる。先方は今後の経済運営に関し、構造調整のもと努力してお



り、一次産品の国際価格もいづれ回復しうるので上向きになるであろうとの発言があったが、楽観的過ぎると思われた。

援助実施上の課題については個々に問題点を指摘し改善を求めたが、このうち、従来より不明確であった援助窓口について、実質的な取りまとめを首相府が担当し、外務省は外向的窓口としてのみ機能することを関係省庁参加のもと確認したことも1つの成果であったと考える。ただし、以前に我が方へ正式要請越した案件を首相府が認識していない、あるいは大使館の再三の催促にもかかわらず正式要請書を提出しない等、各省庁とも当事者意識が低い状況にあるので、今後とも大使館の苦勞は続くものと思われる。

現在、大使館の経済協力担当官は3人であるが、兼轄国をも有している上、「コ」を含め案件形成能力等が低い国ばかりであり、しかも仏語の制約もあり、担当官の苦勞が実感された。JICA事務所の設置ないしは仏語に堪能な担当官の増員が必要と看取された。

先方の案件形成能力が低いことは今回の協議において実感され、それはまた当国の援助ニーズに比して援助実績が少ないことにも如実に表れているが、その理由として(1)我が国援助スキームに熟知していないこと、(2)最大ドナーであるフランスは我が国に比べて十分な案件形成を求めておらず、「コ」がこの形態になれ親しんでいること、の点が指摘できると考えられる。

我が方としては上記(1)に対して、仏語圏用のパンフレットを整備する(例えば現在開発調査のパンフレットがない)、あるいは「コ」側の首相府のキーパーソン等援助担当官を研修員として受入れ、日本援助担当官を育成する等の策を講じるのが有効と思われる。

個別案件に関し、先方は一般無償案件として要請越している「ブ川農業整備計画」についての協議の場で繰り返し協力を要請した。本件は我が方89年度から91年度にかけて実施した開発調査「ブ川流域農業開発計画」より出てきたものであるが、一般無償としての要請内容は全体計画の一部であり、他の部分の資金計画の見通しが立っていないこと、及び金額が大きいことが主な問題点としてあり、現時点では実施が困難な案件である。協議において聴取した限りにおいてはプロジェクトの意義は高いと思われ、また先方の熱意も強かったことから、我が方よりとりあえず2つの代替案を先方に提示しておいたが、今後更に協力の可能性を検討して然るべしと考える。

平成7年度対コートジボアールプロ確協議の概要

1. 日時： 平成7年2月20日～2月28日
2. 場所： コートジボアール・アビジャン
3. 出席者： コートジボアール側：トラオレ外務省アフリカ・中近東・アジア局長 他  
日 本 側：小田野展丈 JICA企画部長 他

4. 協議内容

(1) 全体協議

本調査団はODA大綱を含む援助政策全般、対象牙海岸共和国援助方針、経済技術協力を進める上での留意点を説明し先方の理解を促すとともに日本の協力スキームについて説明した。全ての協議を通じ、一貫して「優良プロジェクト」を選定することが重要であり、象牙政府内で十分調整の上優先度を付して要請越す必要があること、また、日本の納税者がODAに厳しい目を向けつつある中で、優良プロジェクトを厳選し成功させることが今後の協力につながることを説明した。

先方との協議において、最重点分野として示されたのは次の4分野。

- ①人的資源開発
- ②BHN（保健、医療）の充足
- ③食糧自給のための農業
- ④地方住民の収入・生活条件の改善

さらに、先方は今後の協力のなかで次の3分野へ協力を広げて行きたいとの要望があった。

- ⑤交通インフラの整備
- ⑥環境保全
- ⑦女性の地位向上。

最重点分野、および今後の協力希望分野のうち、環境保全分野については以下の我が方対「象牙」協力基本方針（①食糧自給に対する支援、②BHN分野に対する支援（教育、保健・医療、水供給等の環境分野への支援）、③構造調整努力に対する支援）に整合する。

(2) 個別協議

当方より、各援助スキームごとに過去の協力のレビュー、重点分野の確認、今後の実施案件等について説明した。また、新規要請案件については先方の求めに応じ、非公式ながら案件検討の基本的な考え方等につきコメントし置いた。なお、要請案件については各省にて優先順位を付し、「象牙」国外務省へ提出するよう重ねて説明した。

各省との個別協議の要点は以下のとおり。

## 1) 農業・動物資源省

来年度実施予定案件に関し、「中北部地域灌漑農業整備計画」は前向きに検討中である旨、また、食糧増産援助も実施予定である旨説明した。

要請中の「バンダマ川下流域農業農村開発計画」（開調）については本年度実施済みの「ヌジ川流域農業開発計画」の事業化を見極めつつ継続検討したい旨説明した。これに対し、先方は「ヌジ川」は無償要請済みである旨、また、右要請は「ブ川流域農業開発計画」と異なり、規模も小さく、維持・管理も十分可能である旨説明あった。

「灌漑稲作機械訓練計画」（プロ技）に関し、先方より第2フェーズの計画について説明あったが、当方よりまずは現行プロジェクトを成功させることが重要である旨コメントした。

「全国農業統計センサス」（専門家・平成9年度要請）は農業基本情報整備に必要不可欠として、先方より強く要請あった。

また、特に、当方より食糧増産援助の見返り資金に関し、右資金の積立状況の改善を申し入れたところ、先方は改善努力を行なうことを確約した。本件については首相表敬の際にも団長より重ねて善処方申し入れを行なった。

## 2) 経済インフラ省

当方の重点分野がBHNであることに対し、先方より、BHNと同様に道路、港、橋等のインフラ整備も重要であり、具体的には水供給計画、漁港の改修計画、アビジャン港コンテナターミナルの拡充計画、交通事故対策、農村地域のアクセス改善等の案件の検討方要請があった。これに対し、団長より対処方針に基づきコメントした上で、現時点では技術協力と無償資金協力で対応したいと考えており、日本側は大規模な有償資金協力は困難であるが、インフラ整備分野でもソフトの協力の場合には専門家派遣で対応可能である旨説明した。

## 3) 公共保健省

先方より次の4つの新規要請案件（無償）についてコメントを求められたところ、案件検討上の留意点等について説明した。また、「中部村落給水計画」については本年3月に事前調査団を派遣予定である旨述べた。さらに、先方は要請内容検討中の3つの案件について補足説明を行なった。「ブアケ大学病院センター改修計画」、「予防接種支援計画」、「一次医療普及支援計画」、「中部村落給水計画」（経済インフラ省との共同プロジェクト）

## 4) 住宅・生活環境・環境省

現在要請中の「ヨブゴン地区汚水浄化処理計画」に関し、当方より対処方針に基づき、事業化の目処が立たないため、現時点での調査実施は考えていない旨説明するとともに、引き続き要請する場合の必要追加情報について説明した。

先方より次の新規要請案件について協議の要望があったが、正式要請の手順について説明した上で、非公式にコメントした。

「行政能力向上のための測量機材」、「農村地帯の生活向上のための建設機械」、「農村地帯での近代的な浄化槽の設置」、「土地管理のためのコンピュータシステム」

(3) 世界銀行との意見交換

当方調査の目的を説明した上で世銀の「象牙」経済の見方、世銀の当国への関与振り等について質問したところ、次のとおり回答あった。

「象牙」国は構造調整を積極的に進めており、94年の平価切り下げにより、弊害もあるものの競争力は増し、輸入インフレも抑えつつ経済安定の徴候が出つつある。また、平価切り下げに伴いドル表示国民所得は低下し、一人当たり500ドル台となり、世銀融資対象国からIDA支援対象国へ移行した。係る状況のもと、世銀としては緊急支援、貧困対策、BHN分野、農業・食糧生産を重点として推進せざるを得ない。

また、世銀の環境プロジェクトと日本へ要請中の「ヨブゴン地区汚水処理改善計画」の関連について、世銀の計画立案当初は住民も少なく対象地域としなかったが、その後、低所得層の住民が急増し、早急に対応する必要が生じたため日本へ要請された背景があり、アビジャン市全体への環境問題となることを防ぐ観点からも効果的であろうとのコメントあった。

4. プロ形成調査の概要 (コートジボアール)

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

(平成8年3月31日現在)



5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表  
(コートジボアール)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
6 3	第三国研修（内視鏡）	研修事業	1. 4. 1 ~ 4.11	3	案件別評価
H 2	農業機械訓練センター建設 計画	無 償	2. 9.30 ~ 10.14	3	案件別評価

(平成8年3月31日現在)

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目 次 (コートジボアール)

- (1) 国家行政組織図 (仏文)
- (2) 経済・大蔵・計画省組織図
- (3) 外務省組織図
- (4) 外務省国際協力局組織図
- (5) 農業・動物資源省組織図

(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

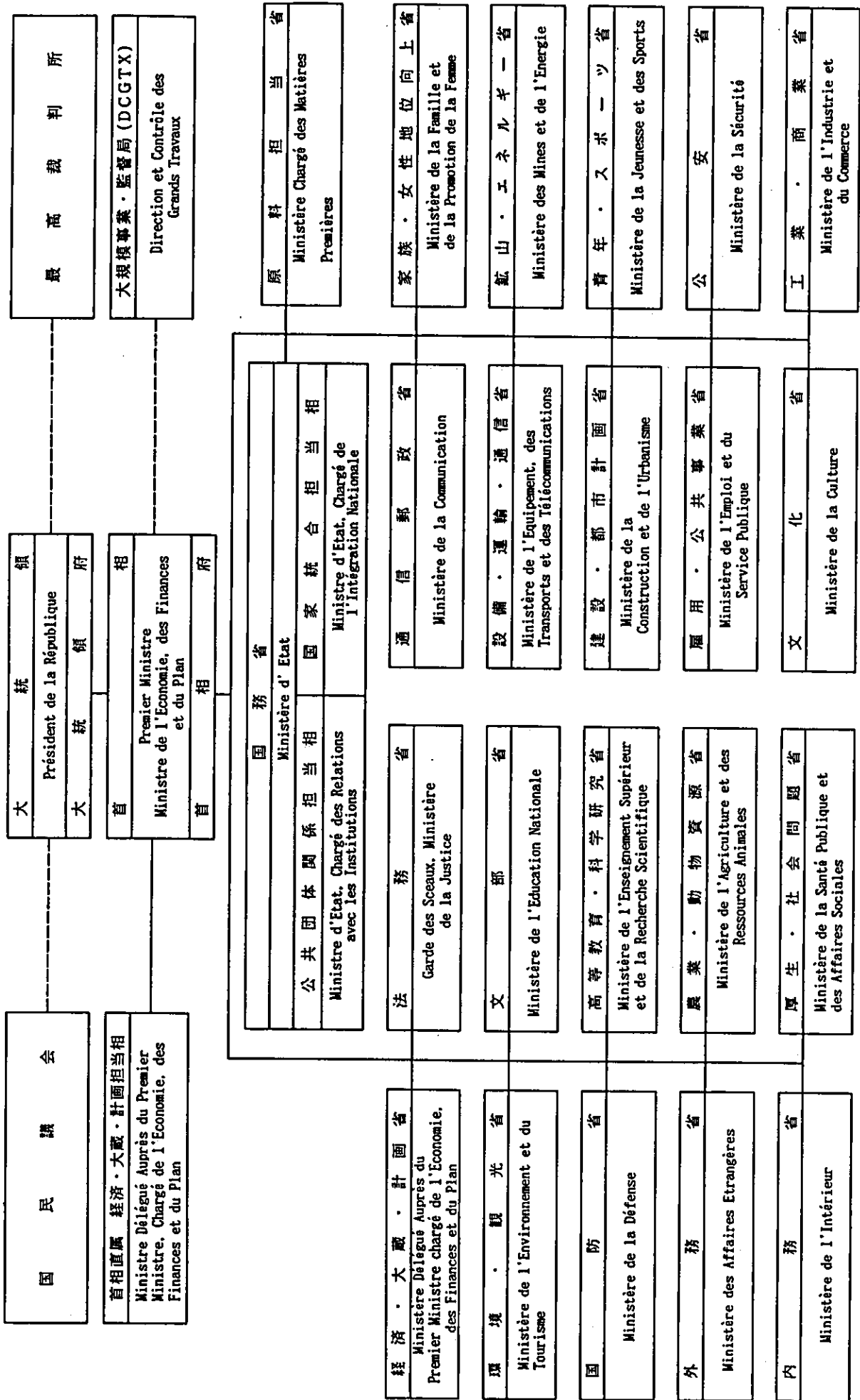
在コートジボアール日本大使館資料 1993年1月

「コートジボワール：内閣」 1995年4月3日

データベース名： JETRO ACE 日本貿易振興会

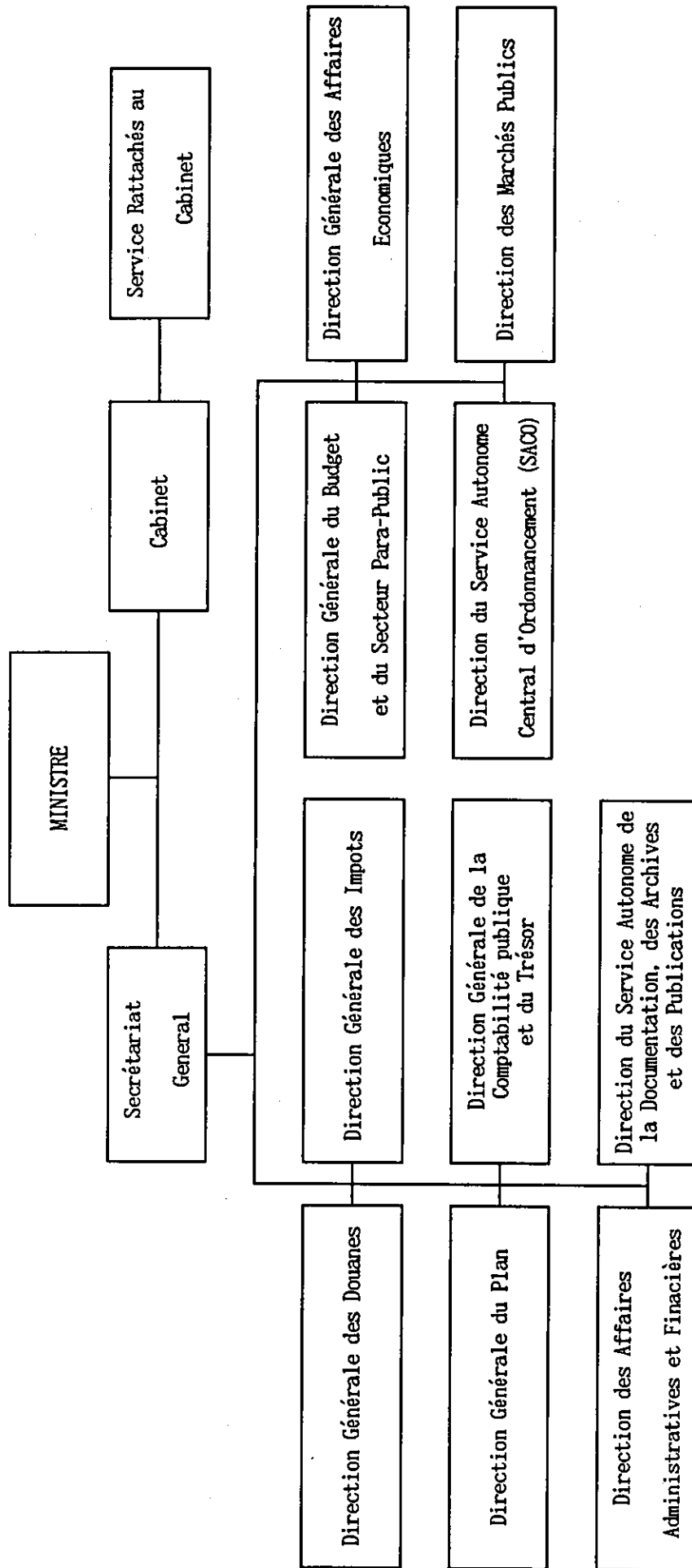


(1) 国家行政組織図(コートシポアール) - 1995年2月現在 -



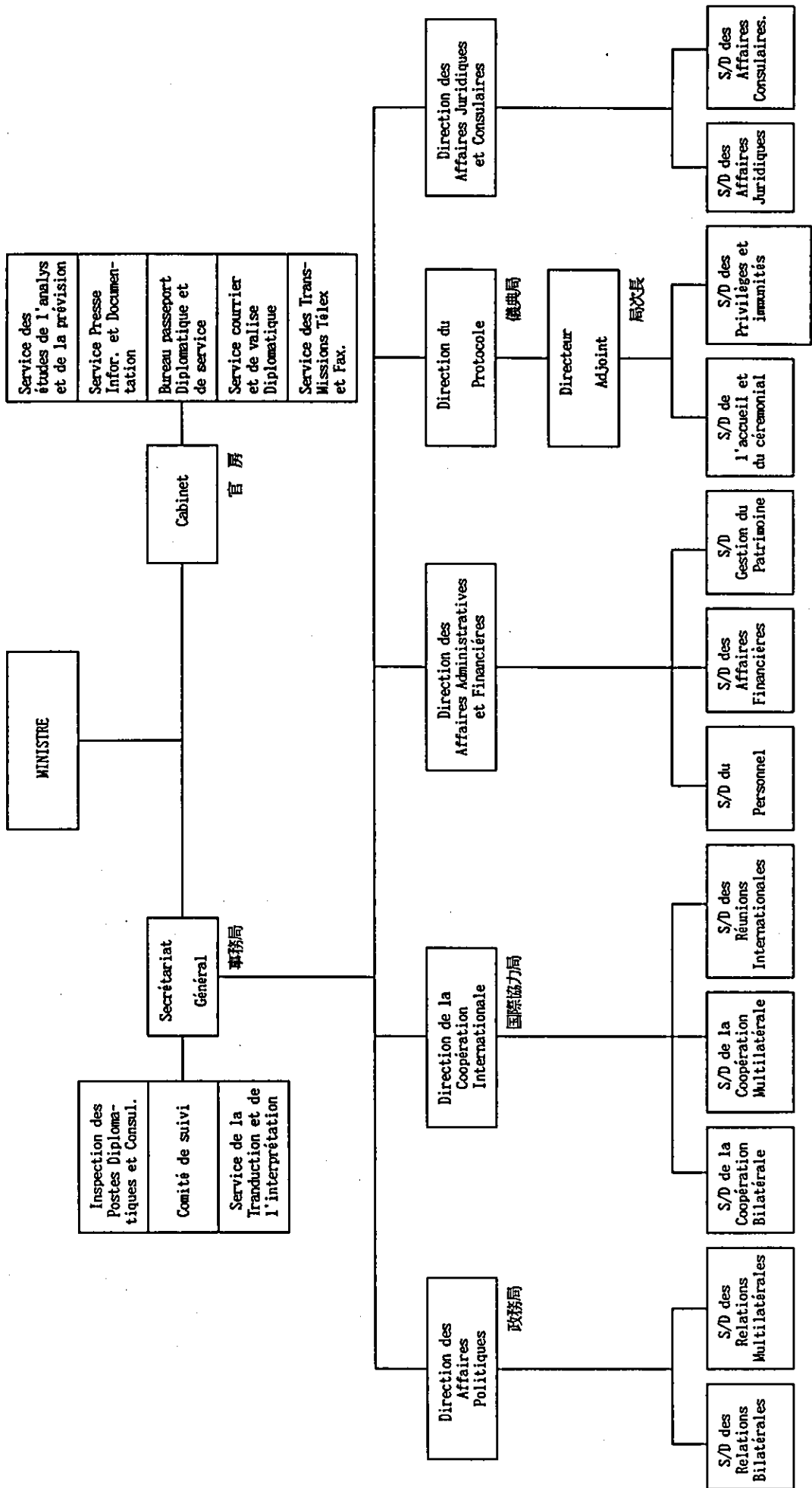
(2) 経済・大蔵・計画省組織図 (コートジボアール) - 1993年1月現在 -

Ministère Délégué Auprès du Premier Ministre Chargé de l'Economie, des Finances et du Plan



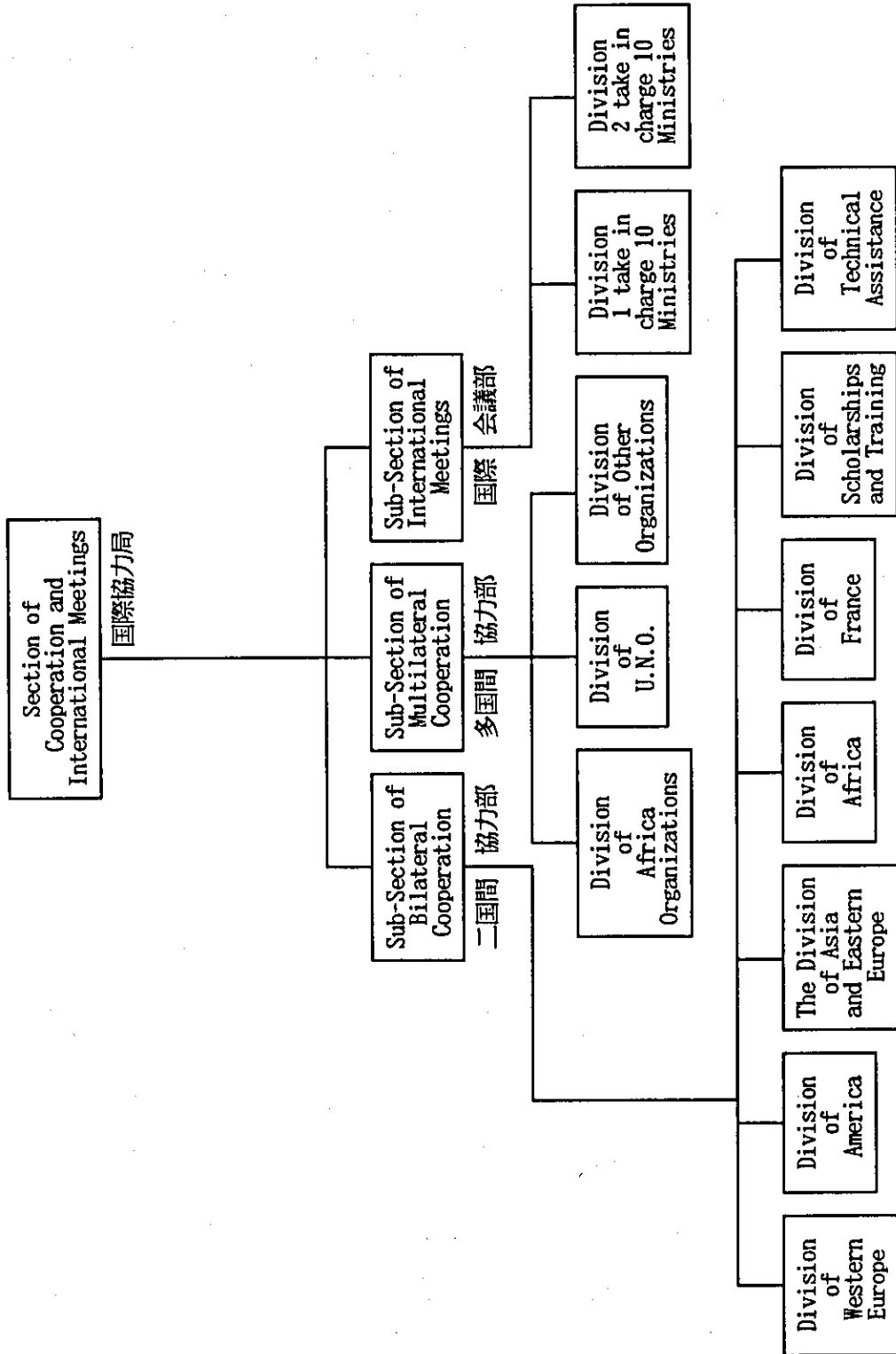
(3) 外務省組織図 (コートジボアール) - 1993年1月現在 -

Ministère des Affaires Etrangères

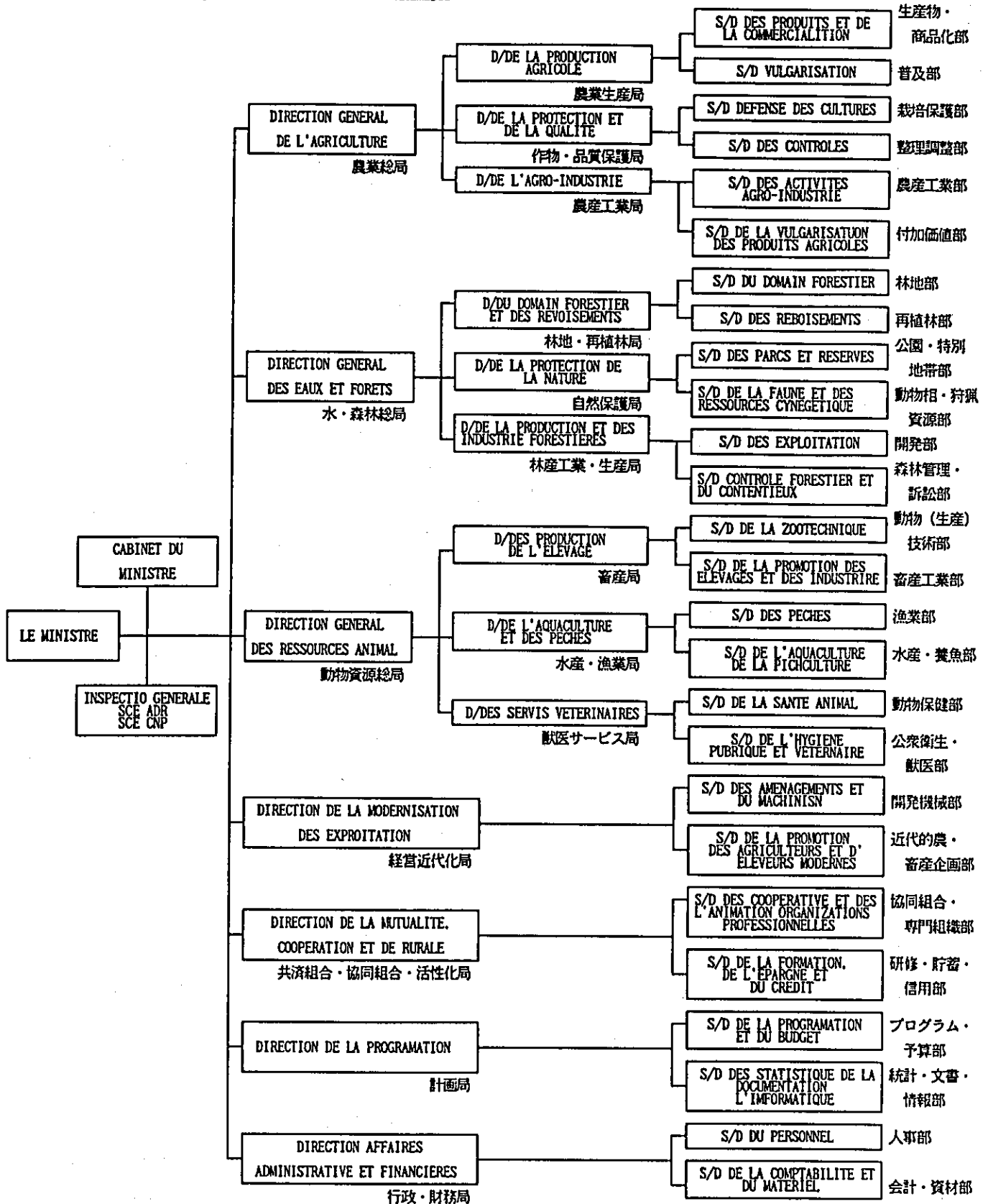


(4) 外務省国際協力局組織図 (コートジボアール) - 1993年1月現在 -

Section of Cooperation and International Meetings, Ministry of Foreign Affairs



(5) 農業・動物資源省組織図 (コートジボアール) -1993年1月現在-  
 Ministère de l'Agriculture et des Ressources Animales



## 2. 援助受入体制

### 援助要請のための国内手続き (コートジボアール)



要請案件は、各省の要請を首相府と経済・大蔵・計画省で調整し、外務省を通じて各国大使館に送付される。

(参考文献)

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿  
(コートジボアール)

1995年4月現在

大統領	アンリ・コナン・ベディエ (Henri Konan Bédié) (1993年12月7日就任)
内 閣	
首相兼経済・大蔵・計画大臣	ダニエル・カブラン・ダンカン (Daniel Kablan Duncan)
首相直属経済・大蔵・ 計画担当大臣	エンゴラン・ニャミエン (N'Goran Niamien)
公共団体関係担当国務大臣	ティモテ・アウア・エンゲッタ (Timothee Ahoua N'Guetta)
国家統合担当国務大臣	ローランド・ドナ・フォロゴ (Laurent Dona-Fologo)
原料担当大臣	ゲイ・アレン・ゴーズ (Guy Alain Gauze)
外務大臣	アマラ・エシー (Amara Essy)
農業・動物資源大臣	ランベ・クアシ・コーナン (Lambert Kouassi Konan)
通信郵政大臣	ダニエル・ボニ・クラベリィ (Danielle Boni-Claverie)
国防大臣	レオン・コナン・コフィ (Léon Konan Koffi)
文部大臣	ピエール・キブレ (Pierre Kipré)
雇用・公共事業大臣	ピエール・アチ・アツェン (Pierre Achi Atsain)
高等教育・科学研究大臣	サリウ・トゥレ (Saliou Touré)
環境・観光大臣	ランシネ・グボン・クリバリィ (Lanciné Gbon Coulibaly)
設備・運輸・通信大臣	エザン・アケル (Ezan Akélé)
工業・商業大臣	フェルジナン・カクー・アンゴラ (Ferdinando Kaçou Angora)
内務大臣	エミール・コンスタン・ボンベ (Emile Constant Bombet)
法務大臣	フォステン・クアメ (Faustin Kouamé)

(次頁へ続く)

鉱山・エネルギー大臣	ラミーヌ・ファディカ (Lamine Fadika)
厚生・社会問題大臣	モーリス・カクウ・ギカウエ (Maurice Kakou Guikahué)
公安大臣	ガストン・ウアセナン・コネ (Gasuton Ouassénan Koné)
文化大臣	ベルナール・ザディ・ザウルウ (Bernard Zadi Zaourou)
建設・都市計画大臣	アルベール・カクウ・ティアパニ (Albert Kakou Tiapani)
家族・女性地位向上大臣	アルベッティーンヌ・ニャナザン・エピエ (Albertine Gnanazan Hepie)
青年・スポーツ大臣	コメナン・ザクバ (Komenan Zakpa)

出所 【コートジボアール：内閣】 1995年4月3日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会



略 歴

アンリ・コナン・ベディエ (Henri Konan Bédié) コートジボアール大統領

- 生年月日 1934年5月5日
- 経 歴 1961～64年：駐米大使  
1966～77年：経済・財政大臣  
1980年12月：国民議会議長  
1993年12月：現職

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会  
(コートジボアール)

同窓会名	ASSOCIATION DES ANCIENS STAGIAIRES IVOIRIENS DE LA JICA (ASI-JICA)
結成年月	1989年3月
会員数	137人(内、元研修員 137人) - 1995年3月現在
同窓会会長	氏名: Mr. Onle Tapa 現職: Ministère du Commerce 研修科目: Promotion Commerce Extérieur 来日年: 1989年1月12日~1989年3月10日
同窓会住所	01 B.P. 4516 ABIDJAN 01 Côte d' Ivoire
1995年3月現在 研修員受入人数 (累計実績)	229人
活動状況等	(1) 1994年度の主な活動実績 ①同窓会会合(4回)  (2) 1995年度の主な活動計画 ①会の再建 ②JOCVとの交流 ③講演 ④会報発行

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(コートジボアール)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1979年7月 1981年7月 1987年10月 1993年 4月	園田外務大臣 愛知外務政務次官 浜野外務政務次官 柿沢外務政務次官 高円宮同妃両殿下	

(平成7年10月1日現在)

出所 外務省資料 1991年5月, 1994年4月  
『外交青書』 1993 外務省

要人来日

年月	要人氏名	備考
1970年5月 1972年6月 1974年5月 11月 1977年1月 1979年6月 1980年2月 1982年9月 1985年8月 1987年6月 1989年2月 1990年3月 1991年8月 1992年1月 11月 1993年10月 1995年3月	ヤセ国民議会議長及びベディ蔵相 ネヤ文化担当国務相 ティボ鉱山国務相 パテスティ職業訓練相 ボニ公共事業相 セリ・ニョレバ商業相 フアディカ海運相 アケ外相 クアンディーンアングバ商業相 アリアリ国務相 アリアリ国務相 アケ外相 ゴーズ一次産品担当相 ダンカン首相付経済・財政・計画担当相 ワタラ首相 サイトティ副大統領兼計画・国家開発相 エッシー国連総会議長	外務省賓客  大喪の礼参列 外務省賓客  アフリカ開発会議出席

(平成7年10月1日現在)

出所 外務省資料 1991年5月, 1994年4月  
『外交青書』 1992 外務省  
『世界週報』 4月11日号 1995 時事通信社

6. J I C A 要人との面談記録

J I C A 要人との面談記録  
(コートジボアール)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1992年 1月14日 (火) 15:30~	経済・財務・ 計画担当首相付 大臣	H.E. Mr. Duncan Kablan Daniel	6	渡辺理事	役員会議 室
11月26日 (木) 16:00~	首相	Mr. Ouattava Alassne Dramane	7	総裁	役員会議 室
1995年 1月27日 16:00~	国民議会議長	H.E. Mr. Donwahi Bauza Charles	14	総裁	46D 会議 室
3月16日 16:15~	外務大臣	H.E. Mr. Amara Essy	1	総裁	総裁室

出所 J I C A 資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等  
(コートジボアール)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認	1960年8月7日
貿易取極	1970年5月26日締結
青年海外協力隊派遣取極	1989年12月22日締結

出所 外務省資料 1994年4月

青年海外協力隊事務局資料 1992年

# プロジェクト情報

● I ファクト・シート

国名 コートジボアール共和国 ( Republic of Cote d'Ivoire )

1. 基本情報  
1. 概要

面積	3 2 2 千Km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	6 6 0 ドル (1995年)	対日輸出額	1 6 百万ドル (1996年)
人口	1 4 百万人	人口増加率	3.1 % (1990~1995年)	対日主要輸出品目	実糖、コーヒー、カカオ
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 31 % 鉱工業 20 % サービス業等 (1995年)	対日輸入額	7 7 百万ドル (1996年)
主要民族 (%)	セヌフォ族、バウレ族、グロ族 他	産業別雇用	農業 60 % 鉱工業 10 % サービス業等 (1990年)	対日主要輸出品目	自動車、冷凍魚、タイヤ
宗教・言語	仏教、イスラム教、キリスト教/仏教等	輸出総額	4,527 百万ドル (1995年)	対外債務残高 (GNP)	1 8, 9 5 2 百万ドル 251.7 % (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=593.07 CFA75	輸入総額	4,503 百万ドル (1995年)	対外債務返済比率	23.1 % (1995年)
分類 (DAC/国連)	—/MSAC	主要輸出品目	コーヒー、ココア、実糖、石油製品	経常収支	-2 6 9 百万ドル (1995年)
国内総生産 (GDP)	1 0, 0 6 9 百万ドル (1995年)	主要輸出品目	原油、糖類、魚介類、鉄製品	外債準備総額	5 4 6 百万ドル (1995年)
GDP成長率	0.7 % (1990~1995年)			援助受取額 (対GNP比率)	24.8 % (1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	B 位
1994	9.99	位	10.41	位	-	位	20.40	5 位
1995	9.11	位	37.96	26 位	7.17	位	54.24	3 位
1996	6.96	位	49.41	14 位	1.75	位	58.11	27 位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

二国間援助*1 (主要供与国)	無償資金協力 (技術協力)		有償資金協力*2 (Net)		ODA合計*2 (Net)		その他の政府資金 及び民間資金		経済協力総額	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
フランス	353.8	(70.7 %)	162.2	(%)	516.0	(%)	-76.0	(%)	440.0	(%)
ドイツ	45.4	(9.1 %)	28.8	(%)	74.2	(%)	8.6	(%)	82.8	(%)
日本	47.1	(9.4 %)	7.1	(%)	54.2	(%)	-3.7	(%)	50.5	(%)
イタリア	0.4	(0.1 %)	29.2	(%)	29.6	(%)	10.0	(%)	39.6	(%)
多国間援助 (主要国援助機関)	75.7	(100.0 %)	410.1	(100.0 %)	485.8	(100.0 %)	-59.1	(%)	426.7	(%)
① IDA					226.2	(46.6 %)	0.0	(%)	226.2	(%)
② IMF					180.7	(37.2 %)	0.0	(%)	180.7	(%)
アラブ諸国	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
合計	576.1		636.2		1,212.3		-101.4		1,110.9	

\*1: 順位はODA純額による。  
\*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めない。

4. 技術協力協定等  
(1) 技術協力協定 : 年 月 日締結  
(2) 青年海外協力隊派遣取極: 1989年12月22日締結

5. 援助受入れ窓口機関  
技 協: 外務省国際協力局二国間協力課  
無 償: 外務省国際協力局二国間協力課  
協 力 隊: 外務省国際協力局二国間協力課

( 1997年10月 作成 )



II. 1997年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査委員 在外専門調査員	0件 1件 0名 1件	*1 *2
開発調査*	継続 新規 1. サンベンドロ平原農村開発計画 (1997年度～1999年度)	0件 1件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0件 0件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 1. 灌漑稲作機械訓練計画(農) (1992年8月1日～1997年7月31日) 協力開始案件 実施協議案件 事前調査実施予定	1件 0件 0件 0件	
個別専門家派遣	7名 継続 2名 新規 5名 (長期 2名 短期 0名) (長期 2名 短期 3名)	0件	
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	継続 新規	0件 0件	

\* F/R作成をもって終了とする。

コートジボワール共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	件	0件	百万円
医療特別機材 供与	継続 新規 個別	50名 5名 45名 24名 19名	0名 0名 5名 0名
研修員受入 (割当計画)	個別一般 (一般特設 個別特設) 第三国研修(個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P	4名 9名 1名 0名 0名 2名 0名	C/S C/P 特別案件 0件 0名 2名 0名 3件
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 継続 1. 内視鏡 新規 個別研修 継続 新規	1件 1件 0件 0件 0件	(1984年度～1998年度)
第二国研修	継続 新規	0件 0件	
青年海外協力隊	継続 新規	59名 39名 20名	
移住事業	*1 環境 *2 地方保健衛生		

III. 実績		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
技術協力経費		4674.9	百万円	789.5	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2件 5件 0名 0件			0件 0件 0名 0件
開発調査*	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. ブ川流域農業開発計画 2. スジ川流域農村総合開発計画	3件 2件 (1986年度～1991年度) (1992年度～1995年度)			0件 (うち終了 0件)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	12件			1件 (1995年度～1996年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件 0件			1件 (1996年度～1996年度)
個別専門家派遣	51名 (保健医療 農林業 水産)	25名 7名 5名	49.0% 13.7% 9.8%	2名 0名	2名 0名 0名 0名
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中枢支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件			0件
					0件

\* F/R作成をもって終了とする。 \*終了プロジェクト配置回参照

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
車載機材供与	319.9 百万円	1 件	(MID)
医療特別機材供与	5.8 百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般	256 名	農林業 経済インフラ 保健医療 65 名 25.4 % 50 名 19.5 % 50 名 19.5 %
	青年招へい 国際機関	10 名 0 名	39 名 4 名 35 名 14 名 16 名 0 名 2 名 3 名 0 名 3 名 C/S 9 名 C/P 0 名 0 名 4 名 0 名 0 名 0 名
第三国研修 (受入要給分)	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修	0 件 0 件	集団研修 継続 新規 1 件 1 件 (1984年度～1998年度) 0 件
	個別研修	0 件	個別研修 継続 新規 0 件 0 件 0 件
第二国研修		0 件	継続 新規 0 件 0 件
青年海外協力隊	67 名	20 名 29.9 % 12 名 17.9 % 12 名 17.9 %	56 名 36 名 20 名
移住事業			
開発投資	1 件	180.2 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件	1 件	0 件

コートジボアール共和国 に対する資金実績

M. 資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	32件	129.53	4件	132.17
1992年度	10件 1. ノンプロジェクト援助 2. 食糧増産援助 3. 北部村落給水計画(1/2) 4. 国立芸術・文化活動高等学校に対する楽器及び視聴覚機材 5. 草の根無償(6件)	32.75 ( 25.00 ) ( 4.00 ) ( 3.12 ) ( 0.49 ) ( 0.14 )	1件 1. 債務繰延べ	7.48 ( 7.48 )
1993年度	7件 1. 食糧増産援助 2. 北部村落給水計画(2/2-1) 3. 草の根無償(5件) 4. 5.	7.55 ( 5.00 ) ( 2.43 ) ( 0.12 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	12件 1. ノンプロジェクト援助 2. ココディ大学病院センター拡充計画(1/2) 3. サンベトロ漁港改修計画(1/2) 4. 食糧増産援助 5. 北部村落給水計画(2/2-2) 等	47.36 ( 20.00 ) ( 11.29 ) ( 7.52 ) ( 5.00 ) ( 2.94 )	1件 1. 債務繰延べ 2. 3. 4. 5.	24.51 ( 24.51 ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	11件 1. ココディ大学病院センター拡充計画(2/2、国債1/3) 2. ノンプロジェクト援助 3. 小学校建設計画(1/3) 4. サンベトロ漁港改修計画(2/2) 5. 食糧増産援助	48.30 ( 15.20 ) ( 15.00 ) ( 8.69 ) ( 4.78 ) ( 4.00 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996年度	7件 1. ココディ大学病院センター拡充計画(2/2、国債2/3) 2. 小学校建設計画(2/3) 3. 食糧増産援助 4. 村落給水計画(1/3) 5. 象牙海岸文明博物館機材供与 等	29.11 ( 10.51 ) ( 10.25 ) ( 5.00 ) ( 2.84 ) ( 0.30 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( コートジボアール共和国 )

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	: 外務省資料	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外債準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

# 終了プロジェクト配置図

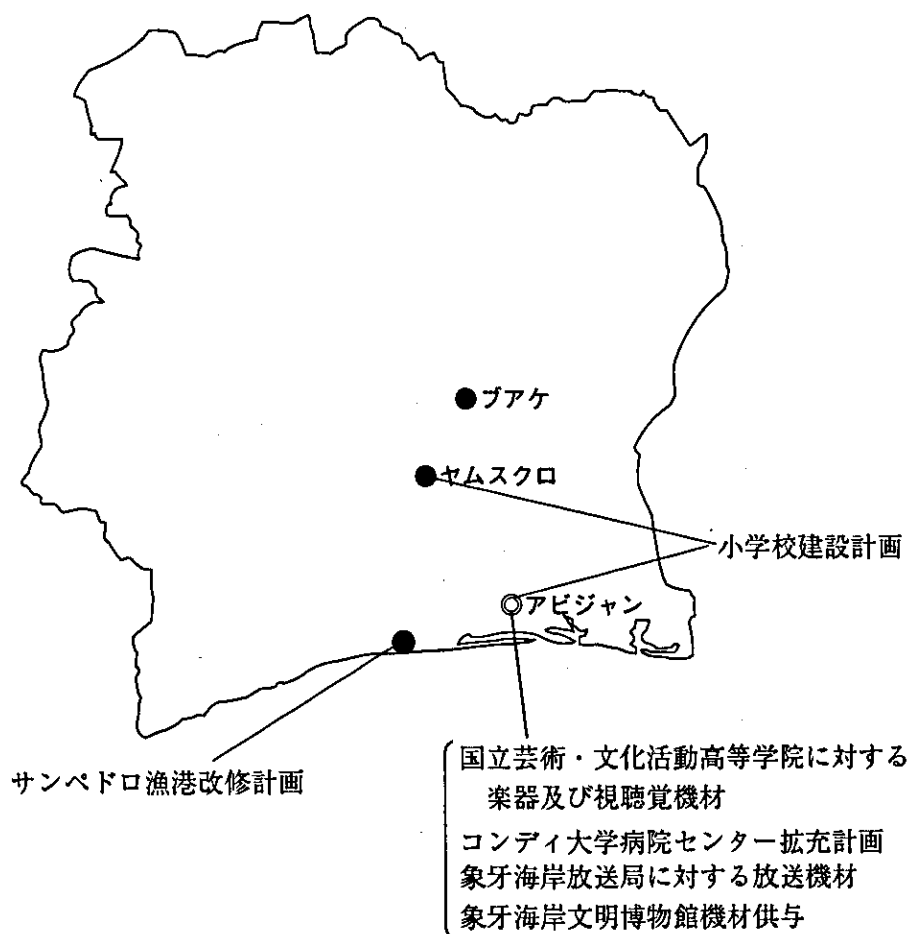
開発調査 (コートジボアール)

[1974~1996年度]



# 無償資金協力（コートジボアール）

[1992～1996年度]



## <広域>

- 北部村落給水計画
- 村落給水計画
- 中北部地域灌漑農業整備計画

## <その他>

- 食糧増産援助（1992～96）
- ノンプロジェクト援助（1992, 94～95）
- 草の根無償（1992～96）
- 民主化支援（1995）

有償資金協力（コートジボアール）  
[1992～1996年度]



<その他>  
債務繰延べ (1992,94)



1. Background Information

Country		Republic of Cote d'Ivoire	
Land Area	322 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$ 660
Population	14 millions	Rate of Population Increase (1995)	3.1 %
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 31 % Services 50 %
Ethnic Composition	Boule, etc.,	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 60 % Services 30 %
Religion, Language	Animism, Christianity, Muslim / French, etc.	Exports	\$ 4,527 million
Currency, Exchange Rate	1US\$ = CFAF 593.07	Imports	\$ 4,503 million
Classification (DAC/UN)	- / MSAC	Principal Exporting Items	Coffee, Cocoa, Cotton Seed, Petroleum Products
GDP	\$ 10,069 million	Principal Importing Items	Crude Oil, Machinery, Fishery Products, Iron Products
Growth Rate of GDP	0.7 %		
		Exports to Japan	\$ 16 million
		Main Exporting Items to Japan	Cotton Seed, Coffee, Cacao
		Imports from Japan	\$ 77 million
		Main Importing Items from Japan	Vehicles, Frozen Fishes, Tyres
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 18,952 million 251.7 %
		Debt Service Ratio	23.1 %
		Current Balance	\$ -269 million
		Gross International Reserves	\$ 546 million
		Aid Receipts as % of GNP	24.8 %

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Cote d'Ivoire

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		B
1994 *	9.99		10.41		-		20.40	5
1995	9.11		37.96	26	7.17		54.24	3
1996	6.96		49.41	14	1.75		58.11	27

(Net Disbursements : \$ millions)

A : Place of Cote d'Ivoire among Japan's ODA  
B : Place of Japan's Bilateral ODA to Cote d'Ivoire among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Cote d'Ivoire (1995) \*\*

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans **3 (Net) (2)		Total ODA Net **3 (1)+(2)=(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	500.4 (100.0 %)		226.1 (100.0 %)		726.5 (100.0 %)		-42.4		684.1	
① France	353.8 (70.7 %)		162.2 ( %)		516.0 ( %)		-76.0		440.0	
② Germany	45.4 (9.1 %)		28.8 ( %)		74.2 ( %)		8.6		82.8	
③ Japan	47.1 (9.4 %)		7.1 ( %)		54.2 ( %)		-3.7		50.5	
④ Italy	0.4 (0.1 %)		29.2 ( %)		29.6 ( %)		10.0		39.6	
Multilat. Assis. Major Donors	75.7 (100.0 %)		410.1 (100.0 %)		485.8 (100.0 %)		-59.1		426.7	
① IDA					226.2 (46.6 %)		0.0		226.2	
② MF					180.7 (37.2 %)		0.0		180.7	
Arab Countries	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
Total	576.1		636.2		1,212.3		-101.4		1,110.9	

(Net Disbursements : \$ millions)

\* 1: Calendar year

\*\* 2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\*\* 3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on

(2) EN on Dispatching JOCV : Signed on 1989.12.22

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Sub-Section of Bilateral Cooperation, Ministry of Foreign Affairs

Grant Aid : Sub-Section of Bilateral Cooperation, Ministry of Foreign Affairs

JOCV : Sub-Section of Bilateral Cooperation, Ministry of Foreign Affairs

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s)		0 Project(s)
		1 Case(s)	**1 Person(s)	
Development* Study	Carried-over Projects	1 Case(s)	0 Person(s)	0 Project(s)
	New Projects 1. Integrated Rural Development in the San Pedro Plain	1 Case(s)	0 Person(s)	1 Project(s) (1997 ~1999)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Case(s)	0 Person(s)	0 Project(s)
	New Projects	0 Case(s)	0 Person(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects 1. Agricultural Machinery Training Project for Irrigated Rice Cultivation	1 Case(s)	0 Person(s)	1 Project(s) (1992 ~1997)
	New Projects Implementation Study Preliminary Study	0 Case(s)	0 Person(s)	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	7 Person(s) Carried-over New	2 Person(s) 5 Person(s)	2 Person(s) 3 Person(s)	2 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s) 3 Person(s)
	Carried-over Projects New Projects	0 Person(s)	0 Person(s)	0 Project(s) 0 Project(s)

Non-project Equipment Supply	Case(s)		million(s)
	Y	X	
Non-project Medical Equipment Supply	Total Carried over	50 Person(s) 5 Person(s)	
	New	45 Person(s)	24 Person(s) 19 Person(s)
Technical Training Program	Group Training Course	19 Person(s)	4 Person(s)
	Individual Training Course	9 Person(s)	9 Person(s)
	ordinary individual training	1 Person(s)	1 Person(s)
	special group training courses	0 Person(s)	0 Person(s)
	country-focused group training course	5 Person(s)	5 Person(s)
	cost-sharing course	0 Person(s)	0 Person(s)
	counterpart training	0 Person(s)	0 Person(s)
	special courses for particular country	0 Person(s)	0 Person(s)
	Third Country Training Program(Individual)	3 Case(s)	3 Case(s)
	Third Country Training Program(Group)	0 Person(s)	0 Person(s)
In-Country Training	2 Person(s)	2 Person(s)	
Youth Invitation Program	0 Person(s)	0 Person(s)	
Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)	0 Person(s)	
Third Country Training Program	Group Training Course	1 Course(s)	1 Course(s)
	Carried-over Projects	1 Course(s)	1 Course(s)
	1. Endoscopy of Gastroenterology	(1984 ~1998)	
	New Projects	0 Course(s)	0 Course(s)
Second Country Training Program	Individual Training Course	0 Course(s)	0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over	59 Person(s) 39 Person(s)	
	New	20 Person(s)	
Emigration Services			

\*1 Environment  
\*2 Regional Health and Sanitation

\* Concluded by the submission of F/R

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	million(s)	¥	789.5 million(s)
Technical Cooperation Disbursement			4674.9		
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	2 Case(s) 5 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)		Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development* Study	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Hydro-Agricultural Development Project in the Valley of Bou 2. Master Plan Study for the Integrated Rural Development Project in the N zi Middle Basin (1992~1995)	3 Project(s) 2 Project(s) (1986~1991)		Carried-over Projects  New Projects	0 Project(s)  0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	12	Project(s)	Carried-over Projects 1. Water Supply Project in the Central Region	1 Project(s) (1995~1996)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)		Carried-over Projects 1. Agricultural Machinery Training Project for Irrigated Rice Cultivation	1 Project(s) (1992~1997)
Individual Experts Dispatch Program	51 Person(s) (Public Health & Medicine, Welfare Agriculture & Forestry Fisheries)	25 Person(s) 49.0 % 7 Person(s) 13.7 % 5 Person(s) 9.8 %		2 Person(s) Carried-over New 0 Person(s)	2 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0	Project(s)	Carried-over Projects  New Projects	0 Project(s)  0 Project(s)

\* Concluded by the submission of F/R

		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	319.9 million(s)	1 Case(s)	million(s)
Non-project Equipment Supply				1 Case(s)	
Non-project Medical Equipment Supply		¥	58 million(s)	0 Case(s)	¥
Technical Training Program	General 256 Person(s) <ul style="list-style-type: none"> <li>( Agriculture &amp; Forestry 65 Person(s) 25.4 %</li> <li>Economic Infrastructure 50 Person(s) 19.5 %</li> <li>Public Health &amp; Medicine-Welfare 50 Person(s) 19.5 %</li> </ul> Youth Invitation Program 10 Person(s) International Organizations 0 Person(s)	Total 39 Person(s) Carried over 4 Person(s) New 35 Person(s) Group Training Course 14 Person(s) Individual Training Course 16 Person(s) <ul style="list-style-type: none"> <li>( ordinary individual training 3 Person(s) cost-sharing course</li> <li>special group training courses 9 Person(s) counterpart training</li> <li>country-focused group training course 0 Person(s) international organizations</li> <li>special courses for particular country 0 Person(s)</li> </ul> In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 2 Person(s) Youth Invitation Program 3 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)			
Third Country Training Program	Completed Projects ( FY 1977-1995 ) Group Training Course  Individual Training Course	0 Course(s) 0 Course(s)  0 Course(s)	1 Course(s) 1 Course(s) (1984~1998)  0 Course(s)	1 Course(s) 1 Course(s) (1984~1998)  0 Course(s)	
Second Country Training Program			0 Course(s)		0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	67 Person(s) <ul style="list-style-type: none"> <li>( Public Health &amp; Medicine-Welfare 20 Person(s) 29.9 %</li> <li>Development Planning-Public Administration 12 Person(s) 17.9 %</li> <li>Agriculture &amp; Forestry 12 Person(s) 17.9 %</li> </ul>		56 Person(s) 36 Person(s) 20 Person(s)		
Emigration Services					
Development Investment & Financial Program	1 Project(s)	¥	180.2 million(s)	0 Project(s)	¥
International Disaster Relief Program	Completed Projects ( FY 1985-1995 )		1 Case(s)		0 Case(s)

IV. Performance of Capital Assistance

		Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	
Cumulative Data (-FY1990)	25 Project(s)	92.99	4 Project(s)	132.17	
FY 1991	7 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Basic Health Project 3. Aid for Increased Food Production 4. Audio visual equipment to "l'Universite Nationale de Cote d'Ivoire" 5. Grassroots Projects (3 projects)	36.54 ( 25.00 ) ( 7.94 ) ( 3.00 ) ( 0.50 ) ( 0.10 )	0 Project(s)	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	
FY 1992	10 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Aid for Increased Food Production 3. Project to Supply Water to the Villages in the Northern Region-1/2 4. Musical Instruments and Audio-Visual Equipment to "l'Institut National Sup rieur des Arts et de l'Action Culturelle" 5. Grassroots Project (6 projects)	32.75 ( 25.00 ) ( 4.00 ) ( 3.12 ) ( 0.49 ) ( 0.14 )	1 Project(s) 1. Reschedule	( 7.48 ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	
FY 1993	7 Project(s) 1. Aid for Increased Food Production 2. Project to Supply Water to Villages in the Northern Region-2/2-1 3. Grassroots Projects (5 projects) 4. 5.	7.55 ( 5.00 ) ( 2.43 ) ( 0.12 ) ( ) ( )	0 Project(s)	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	
FY 1994	12 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Cocody University Hospital Center Improvement Project-1/2 3. Project for Renovation of San Pedro Fishing Port-1/2 4. Aid for Increased Food Production 5. Project to Supply Water to Village in the North Region-2/2-2 etc.,	47.36 ( 20.00 ) ( 11.29 ) ( 7.52 ) ( 5.00 ) ( 2.94 )	1 Project(s) 1. Reschedule	24.51 ( 24.51 ) ( ) ( ) ( ) ( )	
FY 1995	11 Project(s) 1. Cocody University Hospital Center Improvement Project-2/2 2. Non-Project Grant Aid 3. Project for the Primary Schools Construction-1/3 4. Project for the Renovation of San Pedro Fishing Port-2/2 5. Aid for Increased Food Production etc.,	48.30 ( 15.20 ) ( 15.00 ) ( 8.69 ) ( 4.78 ) ( 4.00 )	0 Project(s)	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	

## II 国別事業実施基本計画

象牙海岸共和国 国別事業実施基本計画

セクター	重点課題				実施機関	協力形態	対象地域			実施年度			備考			
	経済成長	環境保全	地方住民	基礎生活分野			全国	北部	中部	南部	9年度 (1997)	10年度 (1998)		11年度 (1999)		
経済運営	○					研修員	○									
					重点課題に対する取り組み(項目)/案件名 (1) マクロ経済・金融・統計等の分野での人材育成 経済運営分野 研修員 経済運営分野 協力隊 経済運営分野											
農林水産業	○		○	○		研修員 開発調査 無 無 プロ技協 専門家 専門家 協力隊	○	○	○	○				97.6~99.6予定 S/W締結97.6 E/N締結95.9 97~98年度 完工予定99.3 92.8~97.7 長期2名 96.4~98.4 渡辺英夫 任地ブアケ及びカチヨラ		
					(1) 食糧自給率向上 西アフリカの稲作協力の核として、現行プロ技終了後も新たな協力案件(プロ技)を形成すべき。 1. サンベド平原農業農村開発計画 2. 食糧増産援助 3. 中北部地域灌漑計画 4. 灌漑稲作機械訓練計画 5. ポストハーベスタの技術指導 6. 農業分野への隊員派遣 (2) 森林保全 下記の啓蒙普及の協力を踏まえて案件形成を検討していく必要。 (3) 春細漁業・内水面漁業養殖の開発 農林水産業分野 専門家 農林水産業分野 研修員 農林水産業分野 協力隊											
					要請案件 1. バンダム川下流域農業農村総合開発計画 2. ササンドラ漁港建設計画 3. 漁業機械整備計画 4. サンベドロ漁業訓練学校建設計画 5. 灌漑稲作振興計画										新規2名 継続1名 新規6名 継続7名 X-I - - X O-I	

象牙海岸共和国 国別事業実施基本計画

セクター	重点課題		実施年度	対象地域	実施年度	備考
	人的資源分野	基礎・地方民生分野				
鉱工業	○	○	9年度 (1997)	全・北・中・南 国・部・部・部	10年度 (1998)	新規3名 継続3名
			11年度 (1999)			
経済インフラ	○	○	9年度 (1997)		0名 5名 6名	新規1名 継続1名
			10年度 (1998)			
			11年度 (1999)			

重点課題に対する取り組み (項目) / 案件名

(1) 工業振興に向けての人材育成  
若共に経済成長を遂げている象牙の人材育成の  
の職業訓練への協力可能性について検討する必要  
鉱工業分野 専門家 研修員  
鉱工業分野 協力隊

(1) 経済インフラの調査・計画面での人材育成  
研修事業、間調を中心とする協力対応  
経済インフラ分野 専門家 研修員  
経済インフラ分野 協力隊



1997年7月1日現在

セクター	重点課題		実施機関	協力形態	対象地域				実施年度			備考		
	人的資源分野	地方生活・住民			環境保全	経済成長	全国	北部	中部	南部	9年度 (1997)		10年度 (1998)	11年度 (1999)
	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○				E/N締結96.1 企画調査員 個別特設(1名)		
社会インフラ	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○				95~97年度国債 完工予定97.7		
	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○				84~98年度 第三国研修 第三国研修への専門家派遣2名 任地アイボリア省及びティアサレ県		
	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○				環境プロ形 96~98年度 完工予定99.3		
ラ					○	○	○	○				泉州純子 95.1~98.1 短期専門家		
									4名 17名 40名			新規3名 継続1名 新規14名 継続26名 X-I		
総計														
									7名 42名 61名			新規5名 継続2名 個別一般3名を含む 新規24名 継続37名		

### III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(コートジボアール)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表  
(一次案)

国名	申請番号	案件名	所属	要請の背景	案件概要	コメント	採択可否
象牙海岸	06970013	コートジボール灌漑 協作委員会	新規	近年のコートジボール政府が重要課題に挙げている案件に食糧生産 増産がある。コートジボールの主食中、米は大変重要な位置を占 めている。95年の国内生産量は約100万トン(即興 算)で、コートジボールの必要消費量の60%程度であった。そ して当該年における米輸入量は約35万トン(120億 円相当)にも上り、コートジボールの米の自給率と成り 立っている。このことから、コートジボールの米の増産は食糧作物 以上に緊急かつ重大な課題といえる。生産拡大を目的とし て農民からは適切な技術を持った指導者の要請は強い。	目標 灌漑協作を推進する 成果 普及員及び農民の各農技 術が向上する	コートジボールの重点分野にも、国連農業開発研究所 プログラム(92-2015)の優先課題にも、我が国の 協力方針にも合致しており、本件の妥当性は高い。現在 実施中の「灌漑協作促進化利権計画」の成果を促進させ る意味でも有意義な案件であり、採択すべきである。な らば、実施にあたっては、コートジボール政府関係機関と併せ て、「西アフリカ地域灌漑協作プロジェクト」として位 置付け、計画、策定から調査の段階をとりながら進める 方針を検討したい。上位計画に目標達成手段として調わ れている住民参加型手法をとるべき。また、無償案件「 中北米灌漑」との連携については、無償で実施した灌漑 の現場の農民の訓練を行うというもので、プロ技の訓練 は実施を行うものではないため、別途、実施要領が必 要。	農商・農業技術 力派

# 平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新継	採業評価	総合コメント	担当部課名
06970091	コートジボアール	コートジボアール 区汚水浄化処理計画	M/P, F /S調査	継続	X-I	住民の健康及び環境保護の観点からは本件のニーズは高い。下水処理水の放流先と目されるラグーンの環境を保全するためには高度処理が必要と思われる。無償資金協力による事業化は困難。本件対象地区と隣接する中部地区で、生活排水と産業排水を外洋に導出するプロジェクトを94年に実施した世銀による一体的対応が望ましい。	社調・社調 二課
06970090	コートジボアール	コートジボアールバンダム川 下流域農業農村総合開発計画	M/P, F /S調査	継続	X-I	94年度からの継続案件であるが、昨年のコメントに対して、ダムの必要性、事業規模、事業化の可能性についての追加情報がない。過去に実施されたブ川、ヌジ川の両案件とも貯水施設としてダムが計画されたため事業化が高く事業化に至っていない。これら先行案件の事業化を見極める必要があり、9年度採択は困難。	農調・農業 開発調査課
06970092	コートジボアール	象牙海岸サンベンドロ平原農業 農村開発計画	M/P, F /S調査	継続	O-II	農業開発はコロンビア開発計画及び我が国重点分野であり、一般的に意義は大きい。本件は既存の水源を有効に活用し、新規ダム建設が不要なため、無償による事業化の可能性は規模の点からはある。但し、要調査では、既に灌漑用件地域として整備されている本件サイトで施設が十分に活用されていない原因をポンプ運転資金の不足と水路管理の悪さとしてしているが、これらの原因として米から得る利益の問題と住民組織の問題も考えられる。従って、維持管理計画等のソフト面での計画策定を調査の中心とする。無償による事業化にあたってはこの維持管理が非常に重要になるため、他ドナーも含めて技術協力による支援の可能性の確認が必要。	農調・農業 開発調査課

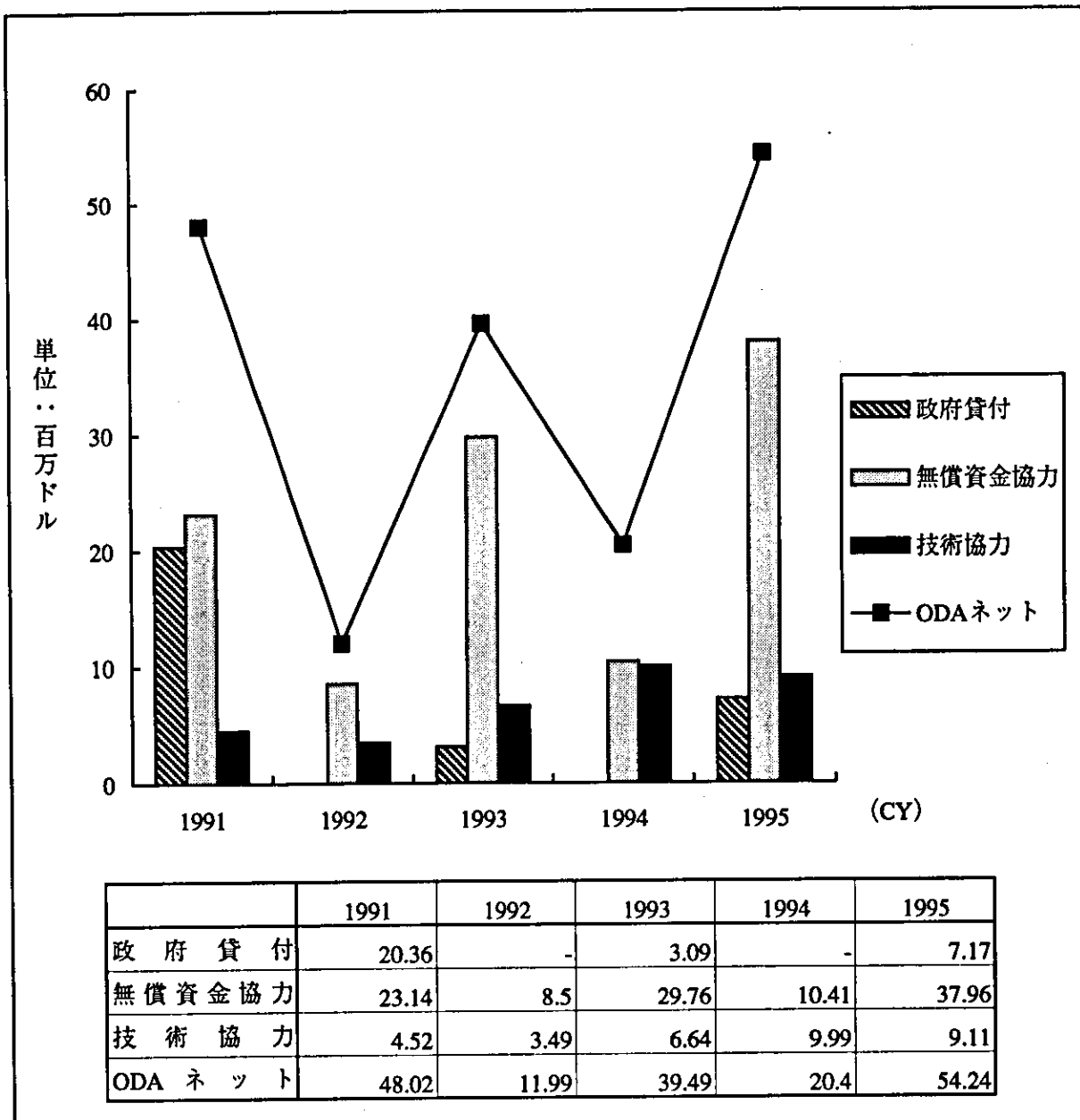


秘



## IV 当年度計画

# 我が国の対コートジボアールODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会



1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： コートジボアール

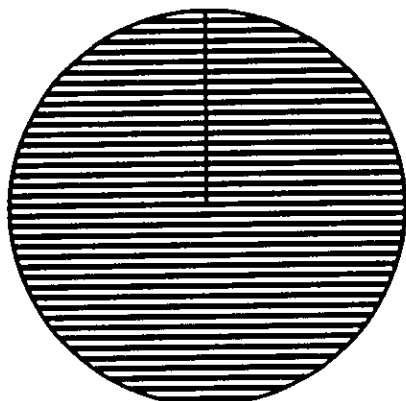
研究員	計画・行政		公共・公益		農林水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		累計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
研究員	31	11.7%	51	19.2%	80	30.1%	17	6.4%	21	7.9%	13	4.9%	50	18.8%	3	1.1%	266	100%			266	100%
専門家	3	3.4%	1	1.1%	40	46.0%	1	1.1%	1	1.1%	4	4.6%	25	28.7%	8	9.2%	87	100%	4	4.6%	87	100%
協力隊	12	17.9%	3	4.5%	12	17.9%	9	13.4%			11	16.4%	20	29.9%		0.0%	67	100%		0.0%	67	100%
移住者		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%		0.0%	0	0%
プロ技協		0.0%		0.0%	1	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	1	100%		0.0%	1	100%
開発調査		0.0%		0.0%	2	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	2	100%		0.0%	2	100%
単独機材供与		0.0%		0.0%	5	35.7%		14.3%		0.0%		0.0%		0.0%		35.7%	5	100%		0.0%	14	100%
研究協力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
ミニプロジェクト		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
無償資金協力	1	2.0%	12	24.5%	15	30.6%		0.0%		0.0%	3	6.1%	5	10.2%		0.0%	13	49%		0.0%	49	100%
有償資金協力		0.0%	1	16.7%	1	16.7%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	4	66.7%		0.0%	6	100%
開発協力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団  
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数量を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

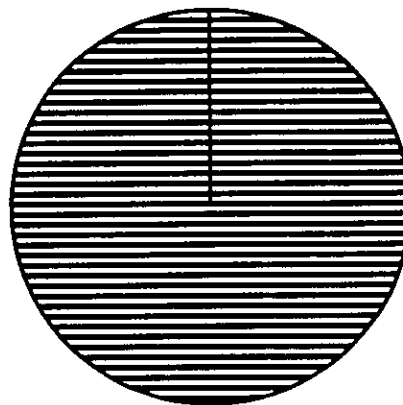
分野別・形態別の累積実績 (コートジボアール)  
(1954~95年度)

プロジェクト方式  
技術協力



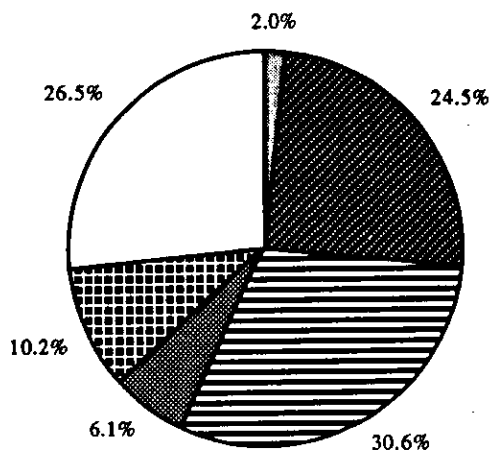
100.0%  
総件数 1件

開発調査



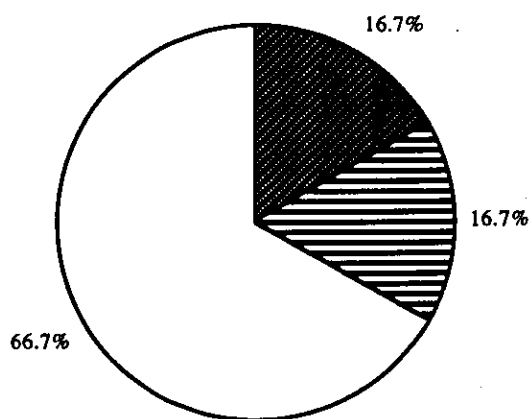
100.0%  
総件数 2件

無償資金協力



総件数 49件

有償資金協力



総件数 6件

- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▨ 鉱工業
- ▨ エネルギー
- ▨ 商業・観光
- ▨ 人的資源
- ▨ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

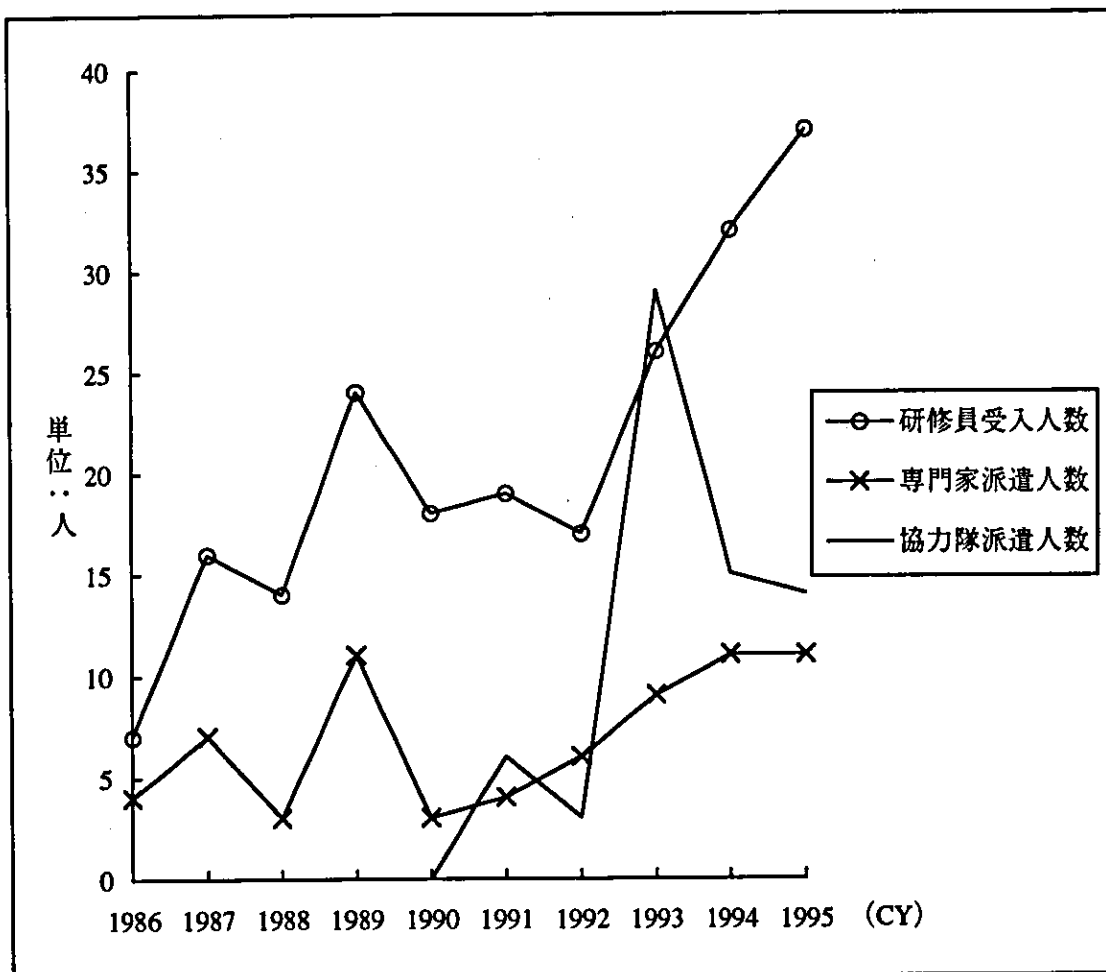
国名： コートジボアール

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	10	3	3	3	4	3	4	4	5	10	10	7	16	14	24	18	19	17	26	32	37	266人
専 門 家 人 数	4							1		7	6	4	7	3	11	3	4	6	9	11	11	87人
協 力 隊 人 数																	6	3	29	15	14	67人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																		1				1件
開 発 調 査 件 数												1						1				2件
単 独 機 材 供 与 件 数	1		1		1		1	2		1	1			1		2			2	1		14件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミ ニ プ ロ ジ ェ ク ト 件 数																						0件
無 償 資 金 協 力 件 数						1	1	1		1	1	2	3	3	6	3	5	5	3	7	7	49件
有 償 資 金 協 力 件 数																						6件
開 発 協 力 件 数																						0件

出 所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（コートジボアール）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

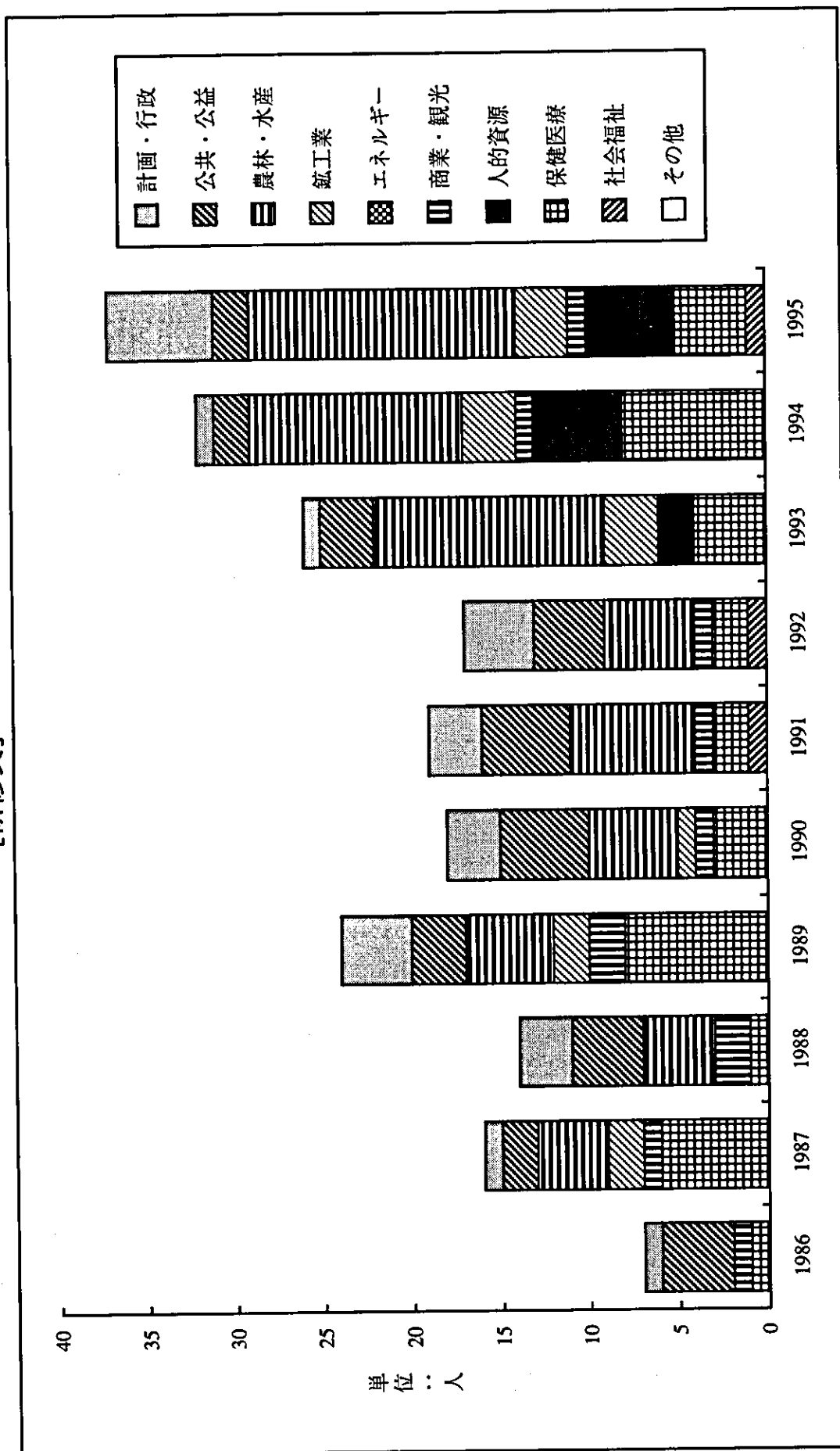
1-3. 分野別人数実績一覧

[研修員]

国名： コートジボアール		分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
				開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易		観光	商業貿易	観光	科学文化			
形態 研修員	年度																							
	1983以前	2	36				10	1	2						9	1	1	6	1	1		2		
	1984		10				2				1							2				4		
	1985	1	10	1			2											1				5		
	1986	1	7	1			4											1				1		
	1987	1	16	1	1		1			4								1				6		
	1988	1	14	2			2	2		4								2				1		
	1989	4	24	4			1	2		5								2				8		
	1990	1	18	2			3	2		5								1				3		
	1991	1	19	2			3	2		6								1				2	1	
	1992	4	17	4			2	1		5								1				2	1	
	1993	1	26	1			3			13												2	4	
	1994	1	32				2			10								1				5	8	
	1995	2	37	4			1	1		9								1				5	4	
	累計	10	266	21	1	36	11	3	15	61	1	3	15	4	13	0	20	1	13	0	50	3	0	
	構成比率		%																					
全世界		100.00																						
受入計		2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916					
全世界受入数に占める コートジボアールの比率		0.20	0.37	0.13	0.05	0.34	0.16	0.03	0.43	0.12	0.33	0.17	0.10	0.06	0.00	0.42	0.13	0.06	0.00	0.39	0.13	0.00		

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (コートジボアール)  
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

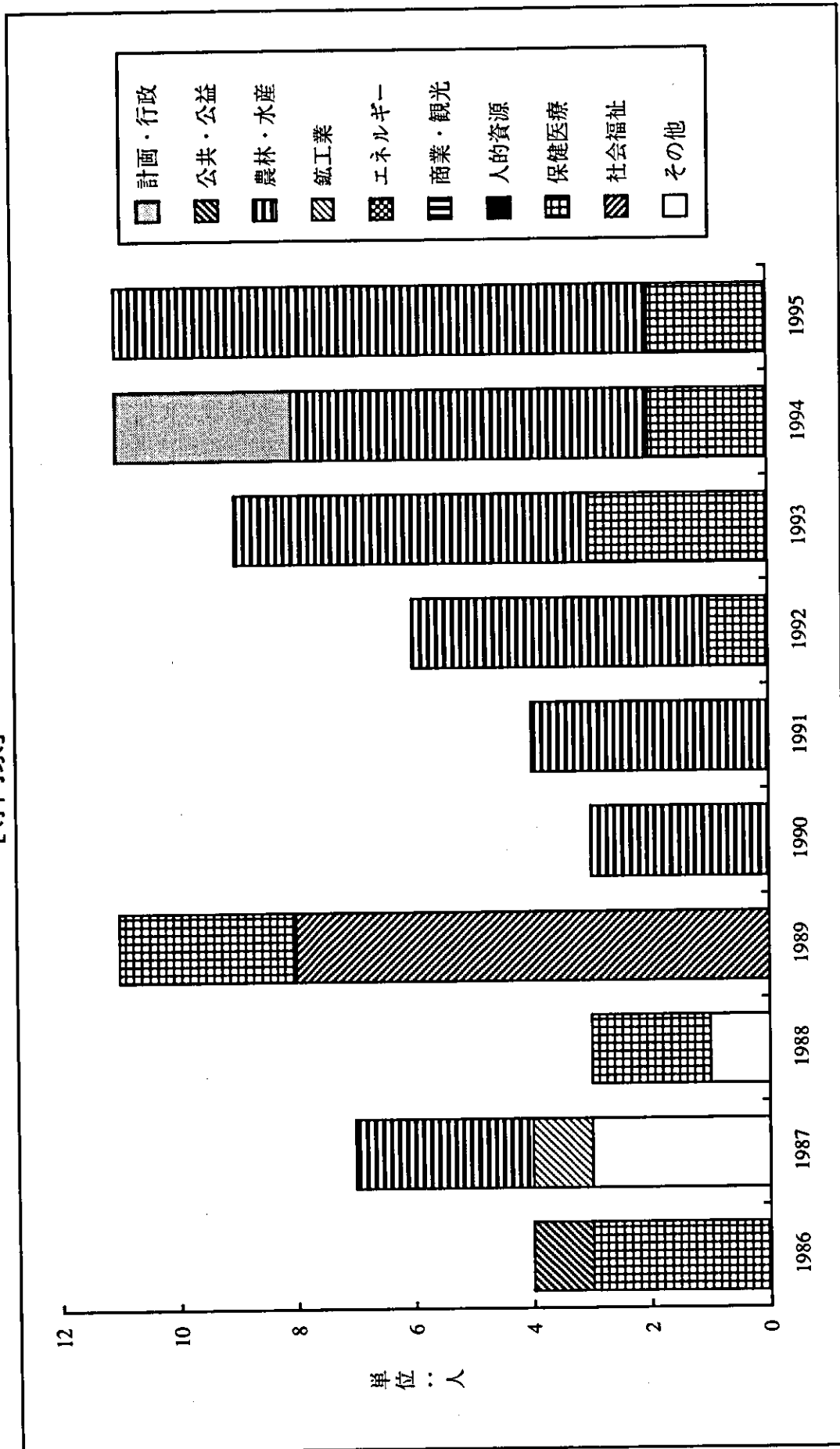
[専門家]

国名： コートジボアール

分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他				
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業貿易	観光	人的資源	科学文化							
形態	年度																								
専門家	1983以前																						1		
	1984																						3		
	1985																						5		
	1986																						3		
	1987																						3		
	1988																						2		
	1989																						3		
	1990																						8		
	1991																								
	1992																						1		
	1993																						3		
	1994																						2		
	1995																						2		
	累計	87	0	3	0	0	0	0	0	0	1	35	0	0	5	0	1	1	0	0	4	0	25	8	4
	構成比率	%																							
	100.00	0.00	3.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.15	40.23	0.00	0.00	5.75	0.00	1.15	0.00	0.00	0.00	4.60	0.00	28.74	9.20	4.60
全世界派遣計	人	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497				
全世界派遣数に占める	%																								
コートジボアールの比率	0.20	0.00	0.19	0.00	0.00	0.00	0.04	0.55	0.00	0.00	0.26	0.00	0.03	0.15	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.29	1.08	0.80	

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (コートジボアール)  
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団



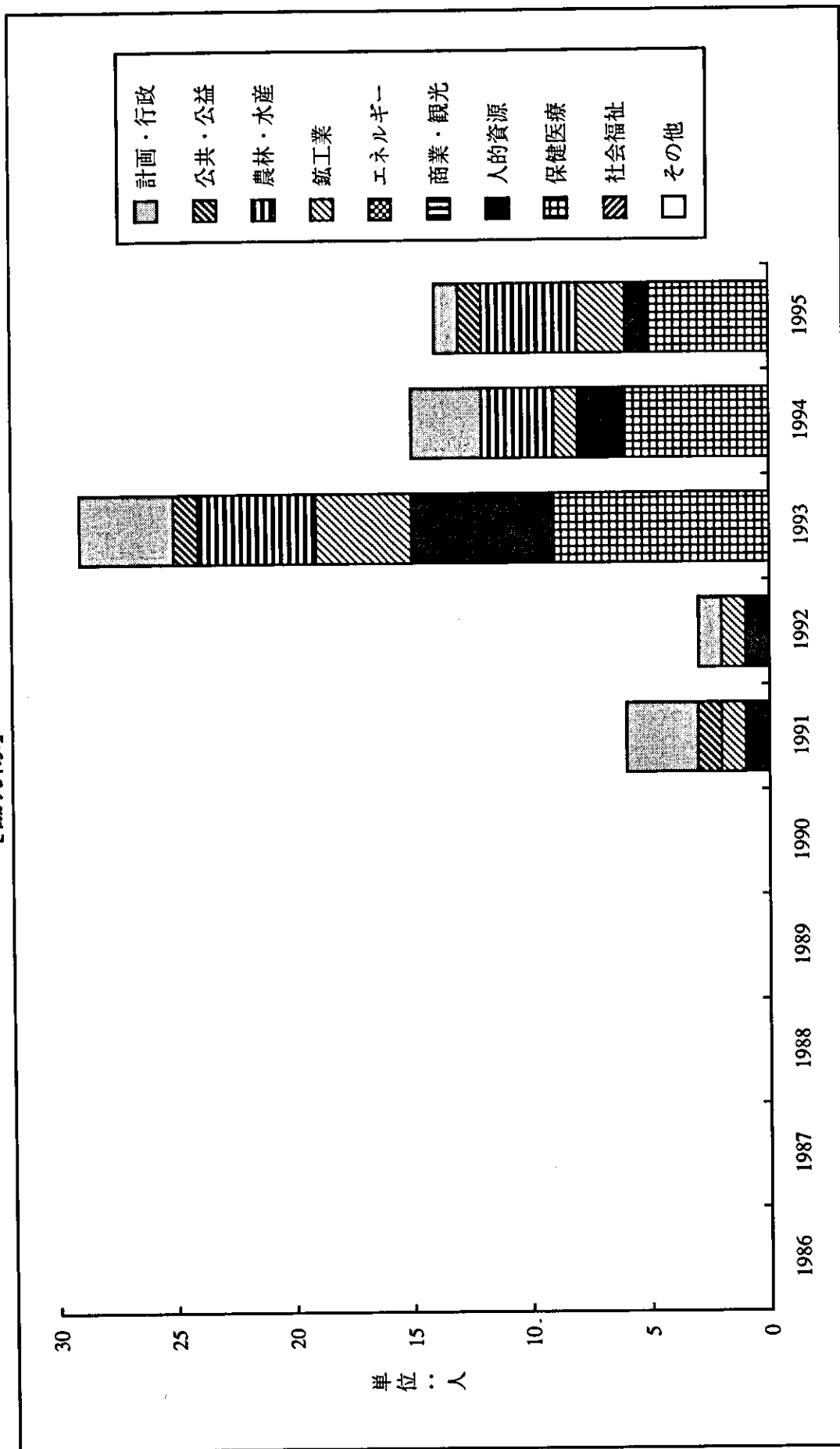
[協力隊]

国名： コートジボアール

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他			
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化						
形態																								
1983以前	0																							
1984	0																							
1985	0																							
1986	0																							
1987	0																							
1988	0																							
1989	0																							
1990	0																							
1991	6		3		1							1						1						
1992	3		1									1							1					
1993	29		4		1			4	1			4						1	5	9				
1994	15		3					2	1			1						2		6				
1995	14		1		1			2	2			2							1	5				
累計	67	0	12	0	3	0	8	4	0	0	0	9	0	0	0	0	0	4	7	20	0	0	0	
構成比率	%	0.00	17.91	0.00	4.48	0.00	11.94	5.97	0.00	0.00	0.00	13.43	0.00	0.00	0.00	0.00	5.97	10.45	29.85	0.00	0.00	0.00	0.00	
全世界	人																							
派遣計	15,730	91	987	104	178	1,259	657	706	250	445	20	2,166	38	44	1	3,124	1,129	1,843	3	319				
全世界派遣数に占める	%																							
コートジボアールの比率	0.43	0.00	1.22	0.00	0.00	0.24	0.34	0.57	0.00	0.00	0.00	0.42	0.00	0.00	0.00	0.13	0.62	1.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (コートジボアール)  
[協力隊]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： コートジボアール

1995年度まで派遣実績なし

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(コートジボアール)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団  
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団  
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会  
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料

区分	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	原簿記載	R/D等番号	調査年度	C/P等号	備付番号	1ページ
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	開発調査	開発調査プロジェクト 選定確認調査	1973.00.00 1973.00.00		0000.00.00	1回計3名経費 1,325千円		0千円	外務省
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査	1984.11.10 1984.12.10		0000.00.00			0千円	経済省
我が国の民間援助団体とともに、今後の援助方針の策定のため、今後の援助方針の策定のため、我が国の民間援助団体とともに、今後の援助方針の策定のため、我が国の民間援助団体とともに、今後の援助方針の策定のため、									
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査	1984.11.28 1984.12.16		0000.00.00	1回計4名経費 2,224千円		0千円	経済省
我が国の民間援助団体とともに、今後の援助方針の策定のため、我が国の民間援助団体とともに、今後の援助方針の策定のため、我が国の民間援助団体とともに、今後の援助方針の策定のため、									
計画・行政	開発調査	アフリカ開発銀行協議 調査(プロジェクト形 成基礎調査)	1986.00.00 1987.00.00		0000.00.00			0千円	経済省
我が国の民間援助団体とともに、今後の援助方針の策定のため、我が国の民間援助団体とともに、今後の援助方針の策定のため、我が国の民間援助団体とともに、今後の援助方針の策定のため、									
計画・行政	単独備付供与	環境広報教育用教材	1993.00.00 1993.00.00		0000.00.00			25,741千円	環境都市計画省環境局 広報教育課
計画・行政	単独備付供与	環境広報教育用教材	1993.00.00 1993.00.00		0000.00.00			5,419千円	環境都市計画省環境局 広報教育課

区分	図名: 3-12(1)~(4)	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	R/D特種名目	調査団派遣	専門家派遣	C/P研修	機材供与費
計画・行政	研究協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	技術協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	開発協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
公共・公益事業	開発調査		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
公共・公益事業	単独機材供与		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
公共・公益事業	研究協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名: エゾイワナ	3ページ								
分野	協力形態	案件名	協力機関等	R/O年度末日	調査団派遣	専門派遣	C/P関係	機材供与費	調査費
公共・公益事業	シブ/シブ	なし	協力機関等 協力機関等 0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円	
農林水産	プロジェクト方式技術協力	灌漑稲作機械訓練計画	1992.08.01 農業機械化訓練センターにおいて、農業機械の操作、保守管理処理および灌漑稲作の訓練をカウンター 計24名 1997.07.31 パートに対し実施し、機械化灌漑稲作を推進することにより米の増産を図る。	1992.04.14	1992～95年計 14名			137,691千円	農業動物資源部農林省農村局 発注団事業団 (ANADER)
農林水産	調査調査	ブ川流域農業調査計画	1986.00.00 ブ川流域シラカ地区約5,000haを対象として、稲作を主体としつつ、畑作や牧畜振興も含めた多角的な 1991.00.00 農業調査を予定するもの。1990年度は、90年11月に中間報告書を作成し、さらに91年3月に第2次現 地調査を終了した。91年度は、第2次国内作業を行ない、9月に最終報告書(案)の現地説明を行 ない、その結果を92年1月に最終報告書に取りまとめた。	0000.00.00				0千円	農業・畜産省
農林水産	調査調査	マシ川流域農村総合 発計画	1992.00.00 マシ川中流域を対象として近代的灌漑農法の導入を中心に農業生産の拡大と農民所得および生活の向上 1995.00.00 を実現するための農村総合開発計画にかかるとM/Pを策定するもので、1992年度はS/Wを締結し た。93年度は中間報告書まで作成し、94年度は本格調査実施後、最終報告書(案)を提出した。95年 度は最終報告書を作成し提出した。	0000.00.00				0千円	農業畜産資源部
農林水産	単独機材供与	漁業指導船	1972.00.00 1972.00.00	0000.00.00				5,021千円	農業・畜産省
農林水産	単独機材供与	漁業用機材	1977.00.00 1977.00.00	0000.00.00				4,568千円	農業・畜産省

国名: トリニダード	協力形態	案件種類	協力開始年	終了年度	C/P別	機材供与	国別コード	4ページ
分種	業種名	協力開始年	協力終了年	機材供与	機材供与	機材供与	機材供与	機材供与
農林水産	単独機材供与	漁業用機材	1983.00.00 1988.00.00				9,658 千円 農業・畜産省	
農林水産	単独機材供与	漁業調練用機材	1981.00.00 1981.00.00				17,271 千円 農業・畜産省	
農林水産	単独機材供与	農業普及用機材	1983.00.00 1983.00.00				43,706 千円 農業・畜産省	
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00				0 千円	
農林水産	シブツグ	なし	0000.00.00 0000.00.00				0 千円	
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00				0 千円	
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00				0 千円	



図名: エイゾーブ	協力形態	案件名	協力開始日	協力終了日	調査団派遣	C/P研修	器材供与費	調査機関
藍工業	開発調査	木材利用工業開発計画 調査	1971.11.07	1971.12.04	0000.00.00	1 回計 5 名経費 10,246 千円	0 千円	藍工業・エネルギー省
藍工業	開発調査	藍工業プロジェクト選 定確認調査	1972.09.21	1972.10.14	0000.00.00	1 回計 2 名経費 586 千円	0 千円	藍工業・エネルギー省
藍工業	開発調査	藍工業プロジェクト選 定確認調査	1974.11.15	1974.12.02	0000.00.00	1 回計 2 名経費 486 千円	0 千円	藍工業・エネルギー省
藍工業	開発調査	藍工業プロジェクト選 定確認調査	1973.10.05	1973.10.25	0000.00.00	1 回計 2 名経費 676 千円	0 千円	藍工業・エネルギー省
藍工業	開発調査	藍工業プロジェクト選 定確認調査	1982.08.16	1982.09.03	0000.00.00	1 回計 3 名経費 2,232 千円	0 千円	藍工業・エネルギー省
藍工業	単独器材供与	品質管理機材	1984.01.00	1984.01.00	0000.00.00		29,245 千円	計画工業省
藍工業	単独器材供与	品質管理用機材	1990.00.00	1990.00.00	0000.00.00		33,231 千円	工業省「品質管理検査 所」

図名: 3-14(イ)~(ホ)	電力形態	案件名	電力調度開始 電力調度終了	案件概要	R/D年度6月	年度4月決算	前年度決算	C/P時期	燃料費与費
電力業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
電力業	ソフトウエア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
電力業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名: エネルギー	分節	品目形態	案件名	協力を開始した 協力を終了	案件概要	N/D等番号	調査日次番号	専門記号	C/P番号	燃料費
エネルギー	エネルギー	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
エネルギー	開発協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
商業・観光	開発調査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
商業・観光	単独燃料供与	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
商業・観光	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
商業・観光	プロジェクト	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円

図名: 2-12(ア)4	8ページ									
分類	資料形態	資料名	発力形態	資料種類	刊行年度	冊数	単行本数	C/P冊数	単行本数	冊数
商業・観光	開発協力	なし	なし	地方自治体 地方自治体	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
人的資源	開発調査	南洋科学技術学校設立 計画調査	1979.09.29 1979.10.13	フランス・西インド諸国 人に対し、教育・訓練を行なう地域的な教育機関であるが、要約拡大に伴う高級船 員、スタッフを育成することを目的とする。	0000.00.00 27,942千円	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
人的資源	開発調査	南洋科学技術学校訓練 機材整備計画	1983.10.29 1983.11.17	西アフリカ諸国の海運従事者の養成を目的とする南洋科学技術学校に対する訓練用機材の供与にかかわ る基本設計調査。	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
人的資源	単行本提供	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
人的資源	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円
人的資源	レポート	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円

図名: 3-11757-4	部力区画	案件名	部力区画別 部力区画別	案件種類	N/O等番号	調査年度	C/P別	機材供与費	9ページ
人的資源	開発能力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
保健・医療	プロジェクト方式技術能力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
保健・医療	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
保健・医療	単独機材供与	消化器検査用機材	1979.00.00 1979.00.00		0000.00.00			8,092千円	保健・社会保護省
保健・医療	単独機材供与	消化器検査用機材	1982.00.00 1982.00.00		0000.00.00			21,220千円	保健・社会保護省
保健・医療	単独機材供与	医療用機材	1982.00.00 1982.00.00		0000.00.00			28,500千円	保健・社会保護省
保健・医療	単独機材供与	医療用機材	1990.00.00 1990.00.00		0000.00.00			48,196千円	保健・社会保護省

図名: 3-12-1-4	種別	種別名称	業種名	協力機関種別	協力機関種別	業種コード	R/3年度	事業年度	専門課	C/P	機材供与家	事業年度
保健・医療	単独提供供与	消化器内科診断用機材	消化器内科診断用機材	1994.00.00	1994.00.00	1994.00.00	0000.00.00	0000.00.00	8.081	千円	保健厚生省Tokyo大 学院院	
保健・医療	研究協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00					0 千円
保健・医療	プログラム	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00					0 千円
保健・医療	調査協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00					0 千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00					0 千円
社会福祉	調査調査	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00					0 千円
社会福祉	単独提供供与	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00					0 千円

図名: 3-17(ア)4	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了	案件種別	1/04年末日	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	11ページ
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	協力種別	0000.00.00			0千円	
社会福祉	アドバイザー	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
その他	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
その他	機材機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

区分	協力形態	案件名	協力開始時期 協力終了時期	案件種類	R/D費 R/D費率	調査費 調査費率	専門費 専門費率	C/P費	機材費	機材費率	機材費
その他	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00						0千円
その他	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00						0千円

その他	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00						0千円
-----	------	----	--------------------------	--	------------	--	--	--	--	--	-----



種別	計画・行政	無償資金協力	協力形態	業名	供与年度	業種	E/A開始日	L/A開始日	供与額	備考
	計画・行政	有償資金協力	なし	民主化支援	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	52.0百万円	
					0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力		国営テレビ局に対する 教育・文化番組		1989年度		1989.08.25	0000.00.00	27.0百万円	通訳省
公共・公益事業	無償資金協力		北部村落給水計画(1/ 2期)		1992年度	北部5県を対象にハンドポンプ付深井戸の建設。	1992.09.21	0000.00.00	243.0百万円	設備運輸観光省水資源局
公共・公益事業	無償資金協力		北部村落給水計画(2/ 2期-1)		1993年度	北部5県を対象にハンドポンプ付深井戸の建設。	1993.06.24	0000.00.00	537.0百万円	設備運輸観光省水資源局
公共・公益事業	無償資金協力		北部村落給水計画(2/ 2期-1)		1994年度		0000.00.00	0000.00.00	294.0百万円	設備運輸観光省水資源局
公共・公益事業	無償資金協力		コートジボワール放送 局に対する放送機材		1994年度		0000.00.00	0000.00.00	42.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力		モボエム村給水施設建 設計画*		1992年度		1992.09.29	0000.00.00	3.0百万円	車の取壊償
公共・公益事業	無償資金協力		ラブクへ村共同トイレ 建設計画*		1993年度		1994.01.17	0000.00.00	2.0百万円	車の取壊償
公共・公益事業	有償資金協力		道路建設機材購入計画		1982年度		1982.09.22	1983.03.08	5,000.0百万円	設備・運輸・観光省
農林水産	無償資金協力		食糧増産援助		1986年度	食糧増産を図るため、肥料、農業機材の供与。	1987.02.23	0000.00.00	250.0百万円	農業・畜産省

品名: 3-1/1-1-1	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与費	提供機関
農林水産 分費 無償資金協力	食糧増産援助	食糧増産援助	1987年度		1988.07.29 0000.00.00	230.0百万円	農林・畜産省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1988年度		1989.01.17 0000.00.00	230.0百万円	農林・畜産省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1989年度	機械化による生産性の向上、および病虫害の防止による他の増産を図るために必要な物資を調達する資金の供与。	1990.01.17 0000.00.00	230.0百万円	農林・畜産省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1990年度	中部地域灌漑施設強化計画、中部地域の米作の増産を図るため、近代的集約農業促進に必要な農業用資機材を供与する。これに必要な資金の供与。1990年度は資機材等調査を実施した。	1990.11.02 0000.00.00	230.0百万円	食糧開発公社
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1991年度		1991.07.23 0000.00.00	300.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1992年度	中部地域において近代的集約農業を確立することを目的とする。	1992.09.21 0000.00.00	400.0百万円	農林・動物資源省食糧開発公社
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1993年度	中部、北西部地域における米の増産と安定化を課題とし、自立した近代的農業を確立することをねらいとしている。	1993.05.19 0000.00.00	500.0百万円	農林・動物資源省食糧開発公社
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1994年度	稲作振興、増産を図ることとしている同国に対して、肥料、農薬、農業機械および輸送用車両の購入に必要な資金を供与する。	1994.10.19 0000.00.00	500.0百万円	農林・動物資源省食糧開発公社
農林水産	無償資金協力	農業機械訓練センター建設計画	1988年度		1988.10.26 0000.00.00	727.0百万円	農林・畜産省
農林水産	無償資金協力	農業機械訓練センター建設計画	1989年度		1989.07.07 0000.00.00	227.0百万円	農林・畜産省
農林水産	無償資金協力	農業機械訓練計画	1989年度		1990.01.17 0000.00.00	256.0百万円	農林・畜産省

分野	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N開始日	シ/A開始日	供与量	数量単位	備考
農林水産	無償資金協力	サンベトロ漁港改修計画	1994年度	国民が消費する魚の60%を輸入に依存しているため、南西部の沿岸漁業発展と、西部の住民に対する水産物供給を安定化を図るため、同漁港の改修、船外機や漁具等の整備を行なう。	1994.11.14	0000.00.00	752.0	百万円	政府運輸通信省サンベトロ自治港
農林水産	無償資金協力	トリニアククロ農村活性化センター建設整備計画*	1991年度		1991.12.19	0000.00.00	4.0	百万円	車の根拠値
農林水産	無償資金協力	チリアクサレ稲穀乾燥施設建設計画*	1993年度		1993.11.26	0000.00.00	4.0	百万円	車の根拠値
農林水産	無償資金協力	カッセレ稲米施設建設計画*	1993年度		1994.01.17	0000.00.00	1.0	百万円	車の根拠値
農林水産	無償資金協力	サンベトロ漁港改修計画 2/2	1995年度	同国の高橋・南西諸島・南西諸島・中部諸島のほかにより水産物の供給不足となっているため、水産物の供給不足となっており、水産物の安定供給を図る。	1995.07.14	0000.00.00	478.0	百万円	政府運輸通信省 サンベトロ自治港
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励	1995年度	米の単収面積当たりの収量を上げ増産を図るため、必要な肥料、農薬、農機具の供与を行なう。	1995.09.01	0000.00.00	400.0	百万円	農業・動物資源省 食糧増産公社
農林水産	有償資金協力	農業セクター調整計画	1989年度		1990.03.29	1990.03.29	7,200.0	百万円	農業・畜産省
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円	
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円	
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円	
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円	

種名: 2-12(ア)4	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A開始日 / A開始日	供与費	国庫補助	備考
分号	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A開始日 / A開始日	供与費	国庫補助	備考
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度	なし	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	0.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	陸振付市場建設計画*	1990年度		1991.02.28 0000.00.00	3.0百万円		草の根無償
商業・観光	無償資金協力	クアシクロ村座振付市場建設計画*	1991年度		1991.12.19 0000.00.00	2.0百万円		草の根無償
商業・観光	無償資金協力	バウリア村座振付市場建設計画*	1992年度		1992.09.29 0000.00.00	1.0百万円		草の根無償
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
人的資源	無償資金協力	海洋科学技術学校設立計画	1980年度	西・中央部広範囲アフリカ諸国を対象とし、船舶運航に携わる技術者の養成を目的とした海洋科学技術学校における機材の供与および一部施設の建設。	1980.07.28 0000.00.00	600.0百万円	科学研究所・技術教育省	
人的資源	無償資金協力	海洋科学技術学校設立計画	1981年度		1981.07.11 0000.00.00	400.0百万円	科学研究所・技術教育省	
人的資源	無償資金協力	海洋科学技術学校設立計画	1984年度		1984.07.17 0000.00.00	716.0百万円	科学研究所・技術教育省	
人的資源	無償資金協力	海洋科学技術学校設立計画	1985年度		1985.08.26 0000.00.00	712.0百万円	科学研究所・技術教育省	
人的資源	無償資金協力	アビジャン大学に対するハイオオマス研究機材	1982年度		1983.05.31 0000.00.00	50.0百万円	科学研究所・技術教育省	
人的資源	無償資金協力	ジャック・アカ文化センターに対する視聴覚機材	1987年度		1987.10.01 0000.00.00	39.0百万円	文化省	

種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
名称	内容	年度	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
人的資源	無償資金協力	1988年度	文化省に対する視察費用	1988年度	文化省	1988.11.30	0000.00.00	39.0百万円	文化省
人的資源	無償資金協力	1990年度	文化省に対する視察費用	1990年度	文化省	1991.05.01	0000.00.00	50.0百万円	文化省
人的資源	無償資金協力	1991年度	国立大学に対する視察費用	1991年度		1992.02.21	0000.00.00	50.0百万円	
人的資源	無償資金協力	1992年度	国立芸術・文化活動高等学院に対する楽器および視聴覚教材	1992年度		1992.11.28	0000.00.00	49.0百万円	
人的資源	無償資金協力	1990年度	未就学児童訓練学校教材整備計画*	1990年度		1991.02.28	0000.00.00	2.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	1992年度	アジエプリ小学校増設計画*	1992年度		1992.09.29	0000.00.00	4.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	1992年度	安全教育のための視聴覚教材整備計画*	1992年度		1992.09.29	0000.00.00	3.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	1992年度	セプリ村小学校改修計画*	1992年度		1992.09.29	0000.00.00	2.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	1992年度	ワラソネ村伝統工芸研修工房建設計画*	1992年度		1993.03.02	0000.00.00	1.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	1993年度	グランラウ市小学校施設改善計画*	1993年度		1994.01.17	0000.00.00	3.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	1994年度	未就学児のための視聴覚教材整備計画*	1994年度		1994.10.26	0000.00.00	4.0百万円	草の根無償

区分	種別	種別名	供与年度	供与年度	E/A締結日 / A締結日	供与数	備考
人的資源	無償資金協力	グワオ村小学校改築計画 画*	1994年度	1.0百万円	1994.10.26 0000.00.00		草の根無償
人的資源	無償資金協力	電子等研修用教室一棟 建設*	1995年度	0.0百万円	0000.00.00 0000.00.00		草の根無償
人的資源	無償資金協力	アビジャン技術高次情報 処理機器整備計画*	1995年度	0.0百万円	0000.00.00 0000.00.00		草の根無償
人的資源	無償資金協力	小学校建設計画 1/5	1995年度	869.0百万円	1996.01.30 0000.00.00		国民教育者 長年の経済低迷により、教育施設の老朽化が進み、児童の修学条件が劣悪な状況にある。そこで特にアビジャン ンおよび近隣都市部に小学校教室を建設し、机、いすなどの備品を購入する。
人的資源	有償資金協力	なし	0年度	0.0百万円	0000.00.00 0000.00.00		
保健・医療	無償資金協力	医療機材整備計画	1986年度	492.0百万円	1987.05.25 0000.00.00		保健・社会保護者
保健・医療	無償資金協力	地方医療整備計画	1991年度	794.0百万円	1991.07.23 0000.00.00		保健者
保健・医療	無償資金協力	ココディ大学病院セン ター拡充計画	1994年度	1,129.0百万円	1994.11.14 0000.00.00		保健者 同病院センターの機能改善を図るため、外来棟の建設、設備の更新、医療機材整備を行 なう。
保健・医療	無償資金協力	産院医療機材整備計画 *	1989年度	3.0百万円	1989.12.01 0000.00.00		草の根無償
保健・医療	無償資金協力	県立診療所医療機材整 備計画*	1990年度	2.0百万円	1991.02.28 0000.00.00		草の根無償
保健・医療	無償資金協力	クワン・アクサン助産 院機材整備計画*	1991年度	4.0百万円	1991.12.19 0000.00.00		保健者 草の根無償

図名: ヌトウダマ-4	種別	協力形態	業科名	供与年度	案件概要	E/A締結日	し/A締結日	供与額	償還期間	備考
保健・医療	無償資金協力		ポリアンクロ診療所備品整備計画*	1994年度		1994.10.26	0000.00.00	1.0百万円		草の根黒債
保健・医療	無償資金協力		母親の健康と家庭計画普及機材供給計画*	1994年度		1994.10.26	0000.00.00	5.0百万円		草の根黒債
保健・医療	無償資金協力		地方診療所建設計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根黒債
保健・医療	無償資金協力		地方産院建設計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根黒債
保健・医療	無償資金協力		診療所建設計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根黒債
保健・医療	無償資金協力		コゴディ大学病院センター拡充計画 (22. 国債1/3)	1995年度	同センターでは、機材の老朽化や不足、施設・設備の老朽化などのために、安全で衛生的かつ信頼性のある医療サービスの提供を怠っていないことから、本助成の改修工事や医療機材の購入などを行なう。	1995.07.14	0000.00.00	1,520.0百万円		保蔵省
保健・医療	有償資金協力		なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	無償資金協力		孤児院精神計画*	1989年度		1989.11.30	0000.00.00	3.0百万円		草の根黒債
社会福祉	有償資金協力		なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
その他	無償資金協力		ノンプロジェクト援助	1987年度		1989.01.25	0000.00.00	2,000.0百万円		
その他	無償資金協力		ノンプロジェクト援助	1989年度		1990.02.19	0000.00.00	1,700.0百万円		

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件個数	E/N締結日 / A締結日	供与費	累計個数
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1991年度		1991.09.18 0000.00.00	2,500.0百万円	

その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1992年度		1992.11.28 0000.00.00	2,500.0百万円	
-----	--------	------------	--------	--	-----------------------	------------	--

その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1994年度		1994.11.28 0000.00.00	2,000.0百万円	
-----	--------	------------	--------	--	-----------------------	------------	--

その他	無償資金協力	草の根無償 (2件)	1989年度		0000.00.00 0000.00.00	7.0百万円	
-----	--------	------------	--------	--	-----------------------	--------	--

その他	無償資金協力	草の根無償 (3件)	1990年度		0000.00.00 0000.00.00	7.0百万円	
-----	--------	------------	--------	--	-----------------------	--------	--

その他	無償資金協力	草の根無償 (3件)	1991年度		0000.00.00 0000.00.00	10.0百万円	
-----	--------	------------	--------	--	-----------------------	---------	--

その他	無償資金協力	草の根無償 (6件)	1992年度		0000.00.00 0000.00.00	14.0百万円	
-----	--------	------------	--------	--	-----------------------	---------	--

その他	無償資金協力	草の根無償 (5件)	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	12.0百万円	
-----	--------	------------	--------	--	-----------------------	---------	--

その他	無償資金協力	草の根無償 (6件)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	19.0百万円	
-----	--------	------------	--------	--	-----------------------	---------	--

その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	1,500.0百万円	
-----	--------	------------	--------	--	-----------------------	------------	--

その他	無償資金協力	草の根無償 (5件)	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	11.0百万円	
-----	--------	------------	--------	--	-----------------------	---------	--



図名: エドマーズ	種別	貸付年度	貸付名	貸付額	E/A締結日 / A締結日	供与費	要約期間	備考
その他	有価資金協力	1988年度	債務繰延べ		1989.02.28 / 0000.00.00	274.0百万円		
その他	有価資金協力	1990年度	債務繰延べ		1990.10.19 / 1991.03.26	743.0百万円		
その他	有価資金協力	1992年度	債務繰延べ		1992.11.13 / 0000.00.00	748.0百万円		
その他	有価資金協力	1994年度	債務繰延べ		0000.00.00 / 0000.00.00	2,431.0百万円		

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (コートジボアール)

##### (1) 第三国集団研修

- 1) 第三国集団研修実施実績一覧表
- 2) 1995年度第三国集団研修実施概要表

##### ① 内視鏡

##### (2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 『平成7年 研修員受入事業実績表』 1996 国際協力事業団  
JICA研修事業部資料 1996

(1) 第三国集団研修  
 1) 第三国集団研修実施実績一覧表 (1995年度まで) (コートジボワール)

協力期間	コース名	実施機関	実施回数	周辺国別参加人数 (累計)						参加人数総計			
				国名	人	国名	人	国名	人	周辺国	実施国		
1984～1998	内視鏡 * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	トレッシユビル大学病院	12回	ベナン	13	トーゴ	13	マリ	10	ニジェール	10	96人	23人
				ギニア	9	ブルキナ・フアソ	7	チャード	6	マダガスカル	6		
				中央アフリカ	5	ブルンディ	4	セネガル	4	ガボン	3		
				カメルーン	2	アルジェリア	1	コンゴ	1	モーリタニア	1		
				レバノン	1								
				合計									

2) 1995年度第三国集團研修実施概要表

1995年度第三国集團研修実施概要表① (コートジボアール)

名称	内視鏡 Regional Training Course in Endoscopy of Gastrointestinal Diseases		研修員受入実績											
	実施機関 及び所在地	実施年度	74-86	87	88	89	90	91	92	93	94	95		
実施機関 及び所在地	トレッシュピル大学病院 University Hospital Center of Treichville アビジャン	1984 - 1988 年度 1990 - 1993 年度 1994 - 1998 年度	5	1	2	2	1	1	2		2	1		
R/D等署名日 改訂日 及び協力期間	当初 1984年04月16日 R/D 署名 延長 1990年01月26日 R/D 署名 再延長 1994年06月29日 R/D 署名 再々延長		2	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
背景・目的	消化器及び肝臓疾患の診断において内視鏡の必要性及び重要性は広く認められている。コートジボアールにおいても近年消化器疾患の患者数が増大し、内科部門での消化器内視鏡診断が益々重要となってきた。このような事情は他の西アフリカ諸国でも同様で、本研修実施機関のトレッシュピル大学病院には近隣諸国から内視鏡診断のため、多くの患者が訪れている。本研修コースは、西アフリカ諸国の医療レベルの向上に貢献すべく、当該分野の人材養成を行うことを目的としており、1984年度に開始され1989年度まで実施、その終了時の1989年4月に評価調査、1990年1月に実施協議の後、4ヵ年(1990~1993年度)延長のR/D署名・交換、更に1993年12月に延長実施の評価調査、1994年6月に、5ヵ年(1994~1998年度)再延長のR/D署名・交換がなされた。													
実施回数	12 回目 (1995年度)	国内関係省庁及び関係機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
研修科目	(1) 解剖学と生理学 (理論) (2) 肛門鏡検査法 (実習) (3) 腹腔鏡検査法 (実習) (4) ファイバースコープ (実習) (5) 写真撮影技術 (実習) (6) 内視鏡付属機器の操作 (実習) (7) 生体材料検査技術 (実習) (8) 内視鏡光源の操作 (実習) (9) 内視鏡治療技術 (実習)													
研修期間	96.1.10 ~ 96.3.31	定員	14名(周辺国 9名、実施国 5名)											
調査団派遣経緯	事前 実施協議 研修管理 評価 実施協議 研修管理 事業評価 実施協議	83.07.24~83.08.06	84.04.07~84.04.19	86.10.14~86.10.23	89.04.01~89.04.11	90.01.17~90.01.29	91.11.13~91.11.18	93.12.11~93.12.20	94.06.19~94.07.02					
専門家派遣実績	11	3	3	0	0	0	2	2	2	2	2	2		
他の技術協力 との関係	単独機材供与 1979 単独機材供与 1982 単独機材供与 1984 単独機材供与 1986 単独機材供与 1990 無償資金協力 1986 医療機材整備計画													

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績  
(コートジボアール)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
コートジボアール (アフリカ諸国)	教員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	2
	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	4
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
全体におけるコトジボアールの割合 (%)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1%	0.3%	0.3%

国名	分野名	合計
コートジボアール (アフリカ諸国)	教員	5
	公務員	4
	小計	9
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるコトジボアールの割合 (%)		0.1%

出所 【21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)】 1989 国際協力事業団  
 【21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)】 1994 国際協力事業団  
 【青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)】 1995 国際協力事業団  
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績  
(コートジボアール)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び 概要	派遣の目的	派遣期間 又は 供与時期	チームの構成	携行機材 又は 供与機材
1989年度	リベリア被災難民流入	1989年12月～	リベリア難民6万人以上がコートジボアールやギニアに流入(コートジボアール 約55,000人)	①医療状況深刻化のため、各種疫病に 対処 ②被災国側状況調査	2月8日～21日	医師 看護師 業務調整員 2名 4名 2名	医薬品、テント、 毛布

7. 移住実績

移 住 実 績  
(コートジボアール)

1995年度まで実績なし



